

「川崎市総合計画」

第1期実施計画 中間評価結果

平成29年8月

川 崎 市

目 次

第1章 川崎市総合計画について

- 1 川崎市総合計画の概要 2
- 2 川崎市総合計画における進行管理・評価 5

第2章 第1期実施計画 中間評価の結果概要

- 1 施策の進捗状況 10
- 2 施策に設定した成果指標の達成状況 11
- 3 事務事業の達成状況 12

第3章 川崎市政策評価審査委員会における審議結果

平成28年度 川崎市総合計画第1期実施計画における施策評価（中間評価）
の審議結果について 14

【参考資料】川崎市政策評価審査委員会審議関連資料 29

第4章 第1期実施計画 中間評価 施策評価シート

- 1 施策評価シート（第1期実施計画 中間評価）の見方 40
- 2 施策評価シート（第1期実施計画 中間評価） 43
- 3 施策評価シート 掲載ページ索引
 - （1）政策体系順索引 202
 - （2）作成局別索引 206
- 4 施策に設定した成果指標の達成状況一覧 210

第1章

川崎市総合計画について

1 川崎市総合計画の概要

(1) 計画がめざす都市像

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸*のまち かわさき」

の実現をめざします。

子どもたちの笑顔があふれ、高齢者や障害者等、誰もが社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、そのような成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざし、「安心のふるさとづくり(成熟)」と「力強い産業都市づくり(成長)」の調和により、市政をバランスよく進めるために、川崎市総合計画を策定しました。

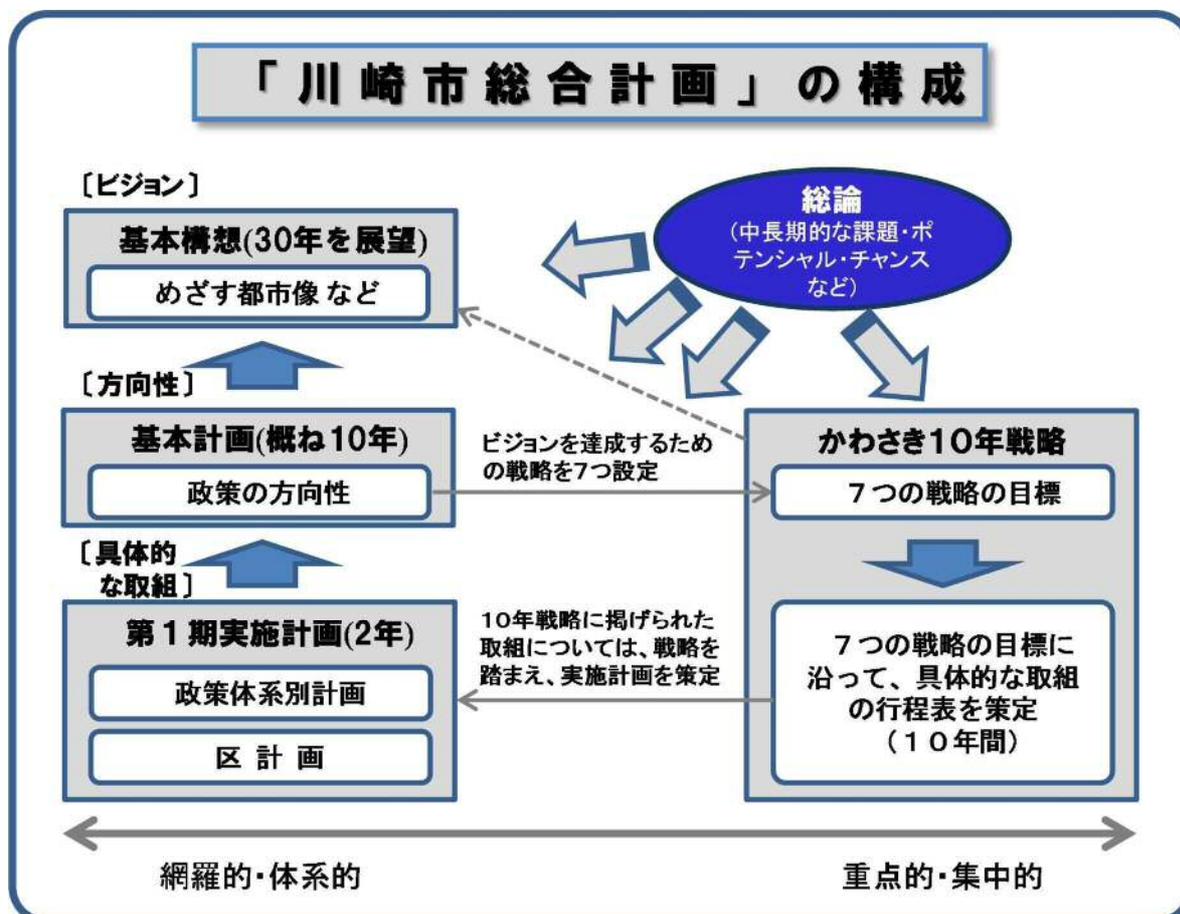
※「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

(2) 計画の構成

「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造とし、社会経済状況の変化等に柔軟に対応していきます。

また、基本構想に掲げるめざす都市像等を実現するために、中長期的な課題等を踏まえて、「成長」と「成熟」のまちづくりに向けて、効果的な取組の考え方を明らかにする「かわさき10年戦略」を設定し、戦略的にまちづくりを進めていきます。

<図1-1 川崎市総合計画の構成>



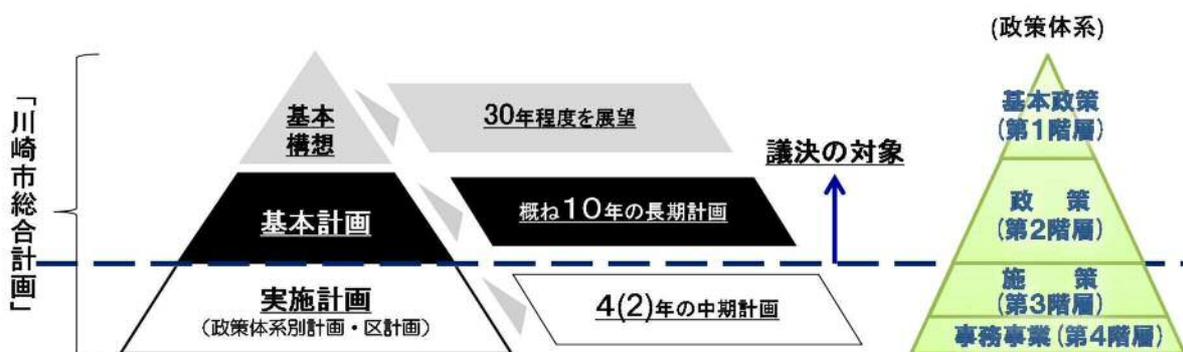
(3) 計画期間

「基本構想」は、今後 30 年程度を展望し、本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標、5つの基本政策を定めるものです。

「基本計画」は、今後概ね 10 年間を対象として、「基本構想」に定める 5つの基本政策を体系的に推進するために、23の政策及び、その方向性を明らかにするものです。

「実施計画」は、これらのビジョン・方向性に基づき、中期の具体的な取組を定めるもので、第1期実施計画の計画期間は平成 28(2016)年度から平成 29(2017)年度の2か年となります。

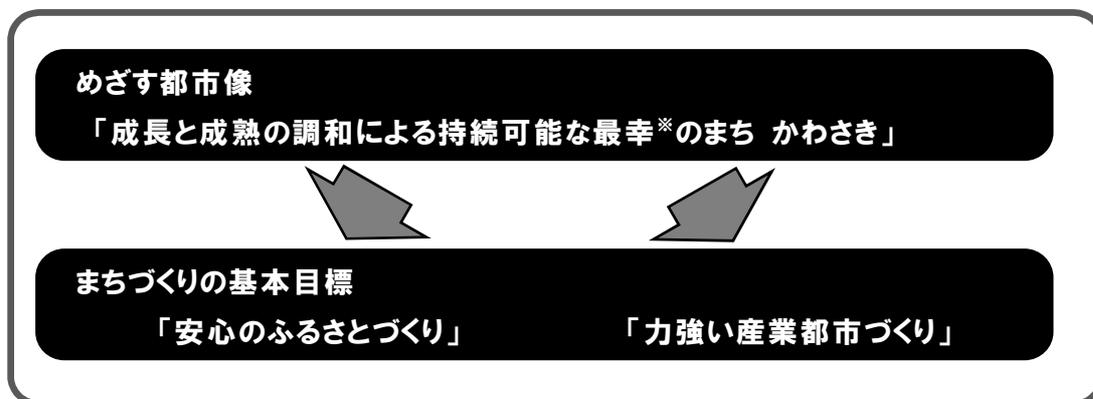
＜図 1-2 川崎市総合計画の政策体系と計画期間＞



【「基本構想」「基本計画」「実施計画」の計画期間】										
	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	37年度 (2025)		
基本構想			川崎市総合計画 基本構想							
			30年程度を展望							
基本計画			川崎市総合計画 基本計画							
			平成28年度から概ね10年							
実施計画	※実施結果を盛り込む		第1期 実施計画		第2期 実施計画(想定)		第3期 実施計画(想定)			
	H26～H29			H30～H33		H34～H37				

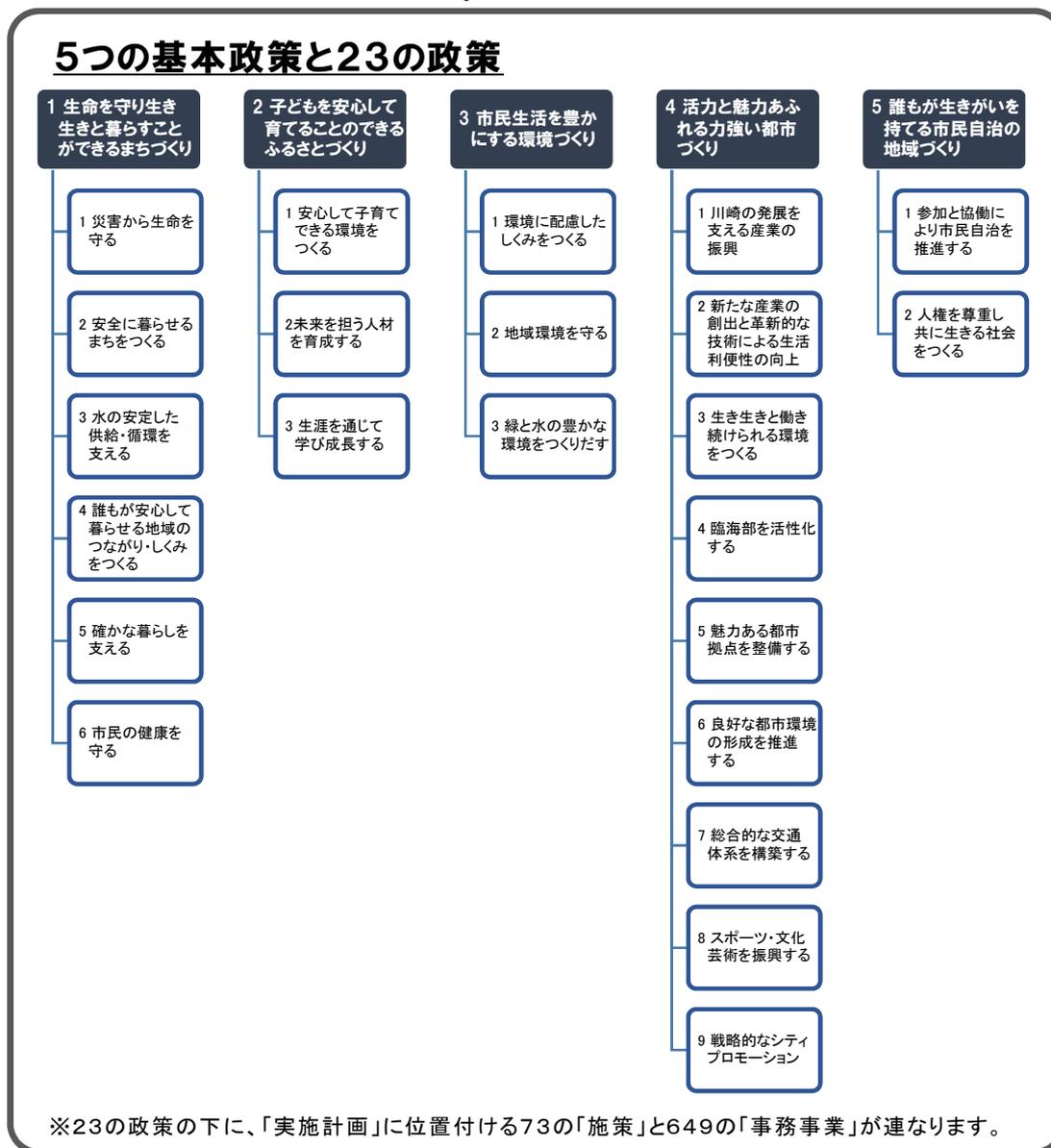
(4) 基本構想で掲げる「めざす都市像」及び「まちづくりの基本目標」等

<図 1-3 川崎市総合計画の基本構想と基本計画の体系>



政策体系

※「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。



基本構想

基本計画

2 川崎市総合計画における進行管理・評価

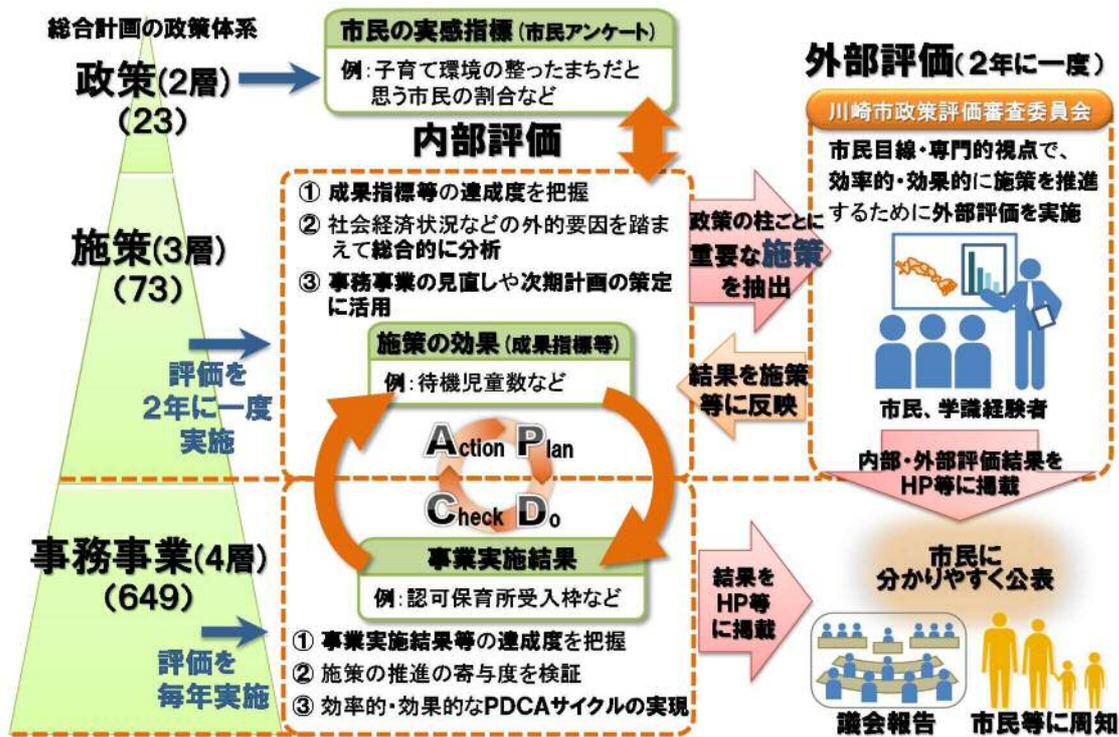
少子高齢化の急速な進展により、人口減少社会を迎えようとする中、限られた財源や人員を有効に活用し、更なる市民サービスの質的向上を図るとともに、市民満足度を高めていくことが今まで以上に求められています。

目標とその成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、P D C Aサイクルがより一層効果的に機能する進行管理のしくみをめざします。

(1) 総合計画における進行管理

どのように市の取組を推進すれば、よりよい成果が得られるかなどについて、市民の実感も踏まえて、内部・外部の視点により検証しながら、進行管理を実施します。

<図 1-3 総合計画における進行管理の全体イメージ>



【進行管理のポイント】

- ◇ 市民の実感に基づく指標や市の取組の効果を表す指標（成果指標）を設定し、総合計画の達成状況等を、市民目線で分かりやすく示します。
- ◇ 指標を活用した評価を実施し、総合計画における効率的・効果的な施策の推進につなげます。

① 内部評価等

● 政策に関する効果の測定

市民の実感に基づく指標を設定し、市民目線による施策等の推進につなげます

政策体系のうち、市がめざすべきまちづくりの方向性や目的を示す「政策」に、市民の満足度等の市民の実感に基づく指標（市民の実感指標）を設定し、市の取組等の結果が市民満足度の向上に、どの程度反映されたかといった効果を測ることで、市民目線での施策等の推進につなげます。

● 施策に関する評価

市の取組の効果を示す指標を設定し、適切な事務事業の見直しなどを行います

政策を実現するための方策である「施策」に、市民生活がどう変わるのかなどの視点による目標（直接目標）と、その目標に基づく市の取組の効果を表す指標を効果的に設定し、達成状況を適切に把握した上で、課題や改善点を明確化することにより、適切な事務事業等の見直しや次期計画への着実な反映を図ります。

● 事務事業に関する評価

事業の必要性や効率性などを客観的に評価することで、着実な進行管理を行います

施策を実現させるための具体的な手段である「事務事業」については、数値目標等を中心に、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているかを確認し、事業の必要性や有効性、効率性などを客観的に評価することで、着実な進行管理を行います。

② 外部評価

市民目線・専門的視点で、効率的・効果的に施策を推進するための評価を実施します

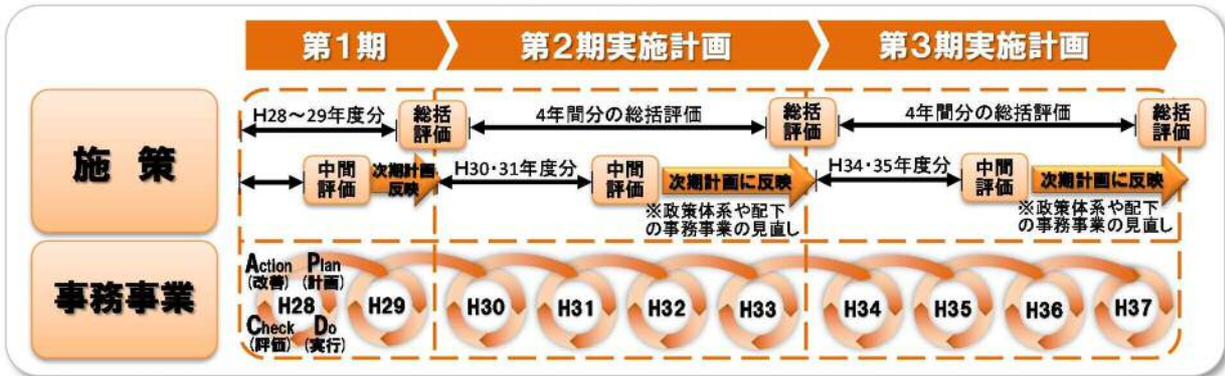
これまでは“内部評価結果の市民への分かりやすさ”を視点とする評価を実施してきましたが、今後は、学識経験者や市民の参画により、市民目線・専門的視点で、内部評価結果の公正性、適正性、妥当性等の検証を行うとともに、より効率的・効果的に施策を推進していくための評価を実施します。

(2) 評価スケジュール

施策の評価については、市の取組とその効果との関係を中期的な視点で検証し、効果的に次期計画や事務事業の見直しにつなげるため、概ね2年に一度実施します。

また、事務事業の評価については、着実な進行管理を行うために、毎年実施します

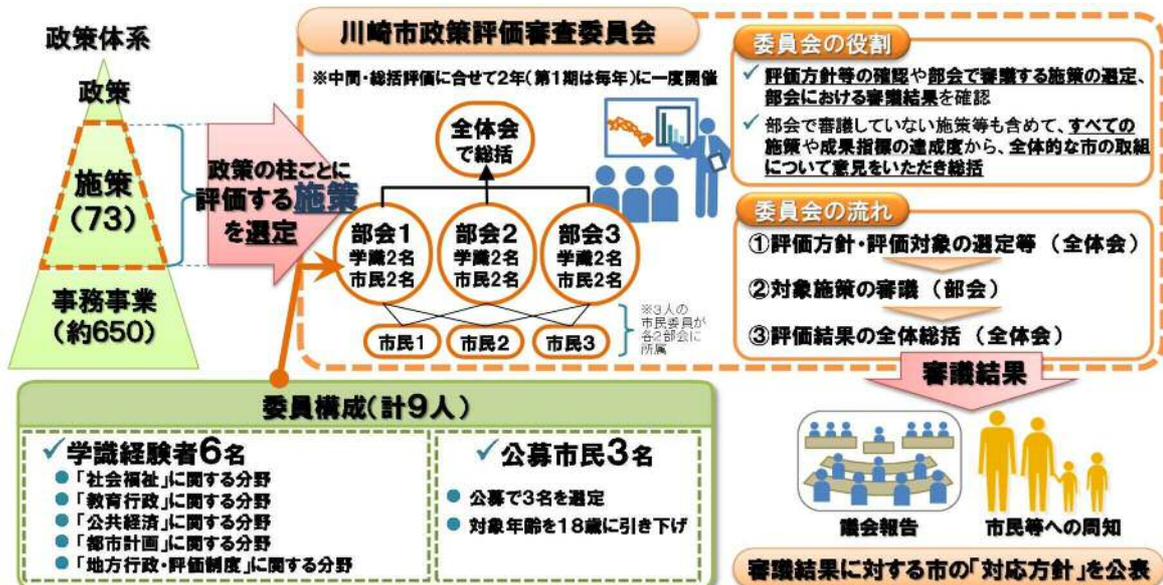
＜図 1-4 進行管理・評価のスケジュール＞



(3) 附属機関（川崎市政策評価審査委員会）による外部評価

- 総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、「川崎市政策評価審査委員会」を附属機関として設置し、学識経験者の専門的視点や市民目線による評価を実施し、より効果的に施策を推進します。
- 外部評価の対象は、委員の意見も踏まえ、政策ごとに施策を選定し、領域別に分けた部会の中で施策の説明を十分に行い、市の取組を重点的に審議します。
- 委員会で作された意見については、市の対応方針を作成・公表し、今後の取組改善や次期実施計画に活用します。

＜図 1-5 川崎市政策評価審査委員会のイメージ＞



第2章

**第1期実施計画
中間評価の結果概要**

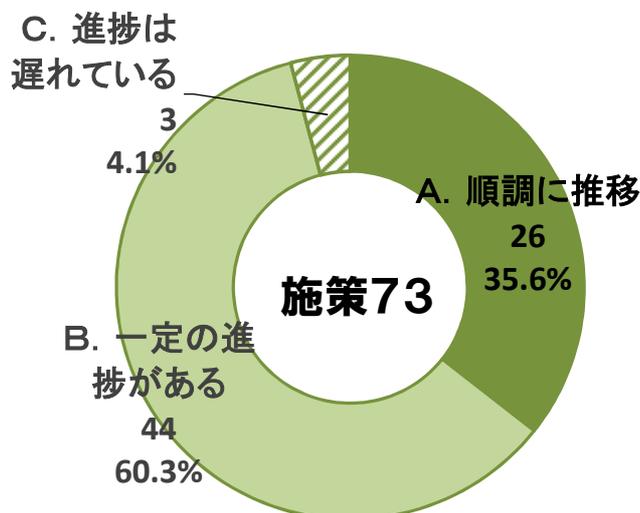
1 施策の進捗状況

- 川崎市総合計画第1期実施計画（以下「第1期実施計画」という。）における73の施策について、計画の中間年となる平成28年度の評価を行った結果、「A. 順調に推移した施策」は26件（35.6%）、「B. 一定の進捗がある施策」が44件（60.3%）、「C. 進捗は遅れている施策」が3件（4.1%）あり、「D. 進捗は大幅に遅れている施策」はありませんでした。
- 「C. 進捗は遅れている施策」としては、施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多いものや、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れているものなどがあり、計画策定時から進捗が遅れていると判断したものとなっています。
- 一方で、施策に設定した成果指標のうち、指標の多くが目標値に達しており、配下の事務事業が順調に進捗している「A. 順調に推移した施策」と、多くの成果指標が計画策定時の現状値から目標値に向かって進捗し、配下の事務事業が概ね順調に進捗している「B. 一定の進捗がある施策」を合わせた割合が95.9%であることから、一部の施策に遅れが見られるものの、多くの施策については、第1期実施計画の目標に向かって、一定進捗したと考えます。

＜表 2-1 施策の基本政策別 進捗状況区分の内訳＞

施策の進捗状況区分	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	区分 合計	割合
	1	2	3	4	5		
A 順調に推移 (目標達成している)	6	5	4	10	1	26	35.6%
B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	16	5	3	16	4	44	60.3%
C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	1	0	1	1	0	3	4.1%
D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	0	0	0	0	0	0	0%
合計	23	10	8	27	5	73	100%

＜図 2-1 施策の進捗状況区分別件数・構成比＞



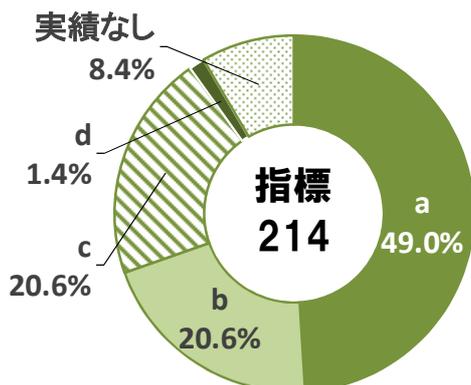
2 施策に設定した成果指標の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策に設定した成果指標は214個あり、そのうち、平成28年度時点の目標値に達している指標（指標達成度区分a）は105個（49.0%）、目標値に達してはいないものの、計画策定時の現状値（又は個別設定値）から一定進捗している指標（指標達成度区分b）は44個（20.6%）、計画策定時の現状値（又は個別設定値）を下回った指標（指標達成度区分c）は44個（20.6%）、平成28年度時点の目標値から見た目標達成率が60%未満の指標（指標達成度区分d）は3個（1.4%）ありました。
- 現時点で実績が出ない指標18個を除き、「指標達成度区分aとb」を合わせたものの割合は76.0%となっています。そのうち「指標達成度区分b」については、目標値には達してはいないものの、目標達成率の平均が95.5%であることから、目標値に近い水準で推移しています。現状値（又は個別設定値）を下回った「指標達成度区分c」については、目標達成率の平均が88.0%であり、目標値から一定の遅れが見られています。現状値（又は個別設定値）を下回った原因は様々であり、今後、その原因分析の結果を踏まえて、目標達成に向けて取組を改善していきます。

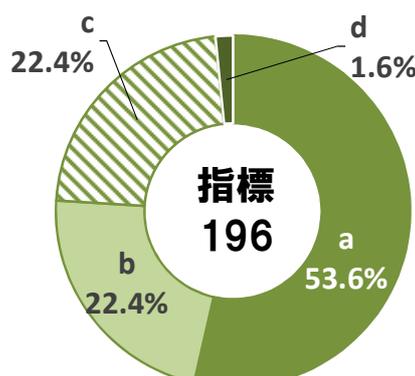
<表 2-2 成果指標の基本政策別 達成状況区分の内訳>

指標達成度区分	基本政策 1	基本政策 2	基本政策 3	基本政策 4	基本政策 5	区分 合計	割合	目標達成率	
								割合 (※1含まない)	の平均
a (目標値以上)	37	23	12	30	3	105	49.0%	53.6%	110.8%
b (現状値(又は個別設定値)以上～ 目標値未満)	24	7	2	9	2	44	20.6%	22.4%	95.5%
c (目標達成率60%以上～現状値 (又は個別設定値)未満)	20	5	2	12	5	44	20.6%	22.4%	88.0%
d (目標達成率60%未満)	2	0	0	1	0	3	1.4%	1.6%	35.1%
現時点で実績が出ない指標※1	4	4	0	8	2	18	8.4%		
合計(※1を除く)	83	35	16	52	10	196			
合計	87	39	16	60	12	214	100%		

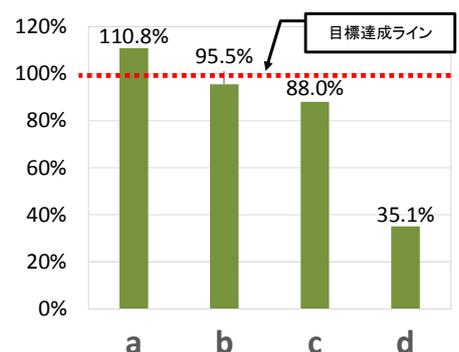
<図 2-2 指標の達成状況別構成比>



<図 2-3 指標の達成状況構成比>
(実績が出ないものを除く)



<図 2-4 指標の各区分ごとの目標達成率の平均>



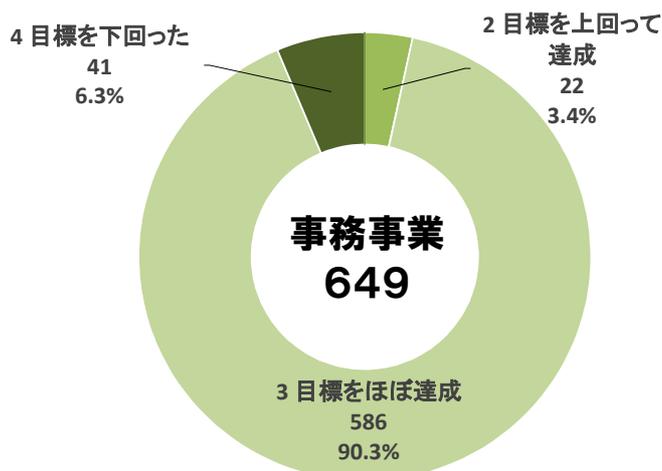
3 事務事業の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策の配下に位置付けた649の事務事業のうち、「2目標を上回って達成した事務事業」が22件(3.4%)、「3目標をほぼ達成した事務事業」が586件(90.3%)、「4目標を下回った事務事業」が41件(6.3%)あり、「1目標を大きく上回って達成」及び「5目標を大きく下回った」事務事業はありませんでした。
- 「4目標を下回った事務事業」としては、関係者等との調整に日時を要したことから計画の策定や整備が遅れたもの、計画に掲げた数値目標に達していないものなどとなっています。
- 一方で、「2目標を上回って達成した事務事業」及び「3目標をほぼ達成した事務事業」を合わせた割合は93.7%で全体として順調に進捗しています。

＜表 2-3 事務事業の基本政策別 達成状況区分の内訳＞

達成状況区分	各区分に該当するケース	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	区分合計	割合
		1	2	3	4	5		
1 目標を大きく上回って達成	●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0	0	0	0%
2 目標を上回って達成	●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。	9	2	0	9	2	22	3.4%
3 目標をほぼ達成	●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	208	75	81	182	40	586	90.3%
4 目標を下回った	●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	15	2	6	18	0	41	6.3%
5 目標を大きく下回った	●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0	0	0	0	0	0%
合計		232	79	87	209	42	649	100%

＜図 2-5 事務事業の達成状況区別 件数・構成比＞



第3章

**川崎市政策評価審査委員会
における審議結果**

平成29年7月

川崎市長 福田紀彦 様

川崎市政策評価審査委員会
委員長 中井 検裕

平成28年度 川崎市総合計画第1期実施計画における施策評価（中間評価）の審議結果について

川崎市政策評価審査委員会では、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、施策の達成状況等の確認が必要な施策等を選定し、領域別に分けた部会の中で、市民目線・専門的視点により、市の内部評価結果の妥当性等について、重点的に審議しました。

審議した結果、選定した12の施策について、市の内部評価結果は、全て妥当であると判断し、より効果的に施策を推進するための具申意見を、別紙のとおりまとめました。

また、施策全体の評価結果としては、一部の施策において、成果指標が計画策定時の現状値を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、第1期実施計画に掲げた目標に向かって、一定進捗していると認められました。

今後、市においては、委員会の意見等を十分尊重し、次年度以降の取組改善や次期実施計画策定等に活用していくことを望みます。

平成28年度 川崎市総合計画
第1期実施計画における
施策評価（中間評価）の審議結果

平成29年7月

川崎市政策評価審査委員会

目 次

- 1 政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について
 - (1) 政策評価審査委員会の概要
 - (2) 部会の役割と進め方
 - (3) 部会における評価対象施策の選定の考え方

- 2 政策評価審査委員会の各部会における審議結果について
 - (1) 第1部会の審議結果
 - (2) 第2部会の審議結果
 - (3) 第3部会の審議結果

- 3 政策評価審査委員会における全体的な総括について

はじめに

川崎市では、平成28年3月に市の将来像を示す川崎市総合計画を策定し、それに掲げた目標と成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルがより一層効果的に機能するよう適切な進行管理・評価を行うこととしています。

本委員会は、こうした市自らが行った進行管理・評価に対して、市民目線・専門的視点により審議し、市の内部評価結果の妥当性等について確認するとともに、より効果的に施策を推進するための意見を付すことを役割としています。

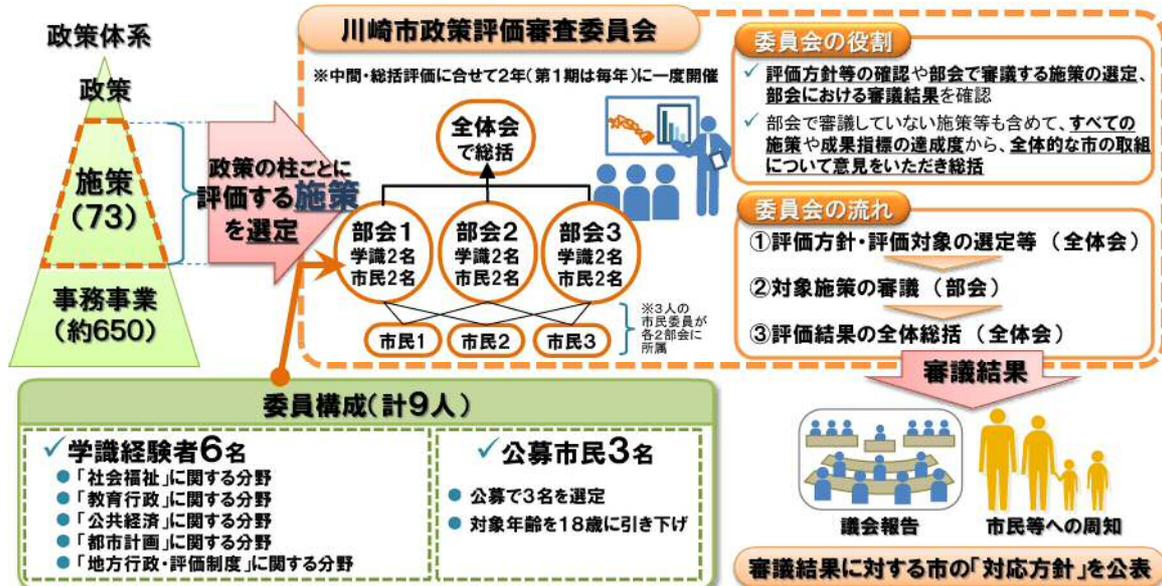
1 政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について

(1) 政策評価審査委員会の概要

学識経験者6名と市民委員3名で構成する川崎市政策評価審査委員会において、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議します。

具体的な委員会の役割としては、市の評価方針等の確認や部会で審議する評価対象施策の選定、部会における審議結果の確認となっています。また、部会で審議していない施策等も含めて、すべての施策や成果指標の達成状況を確認し、総括します。

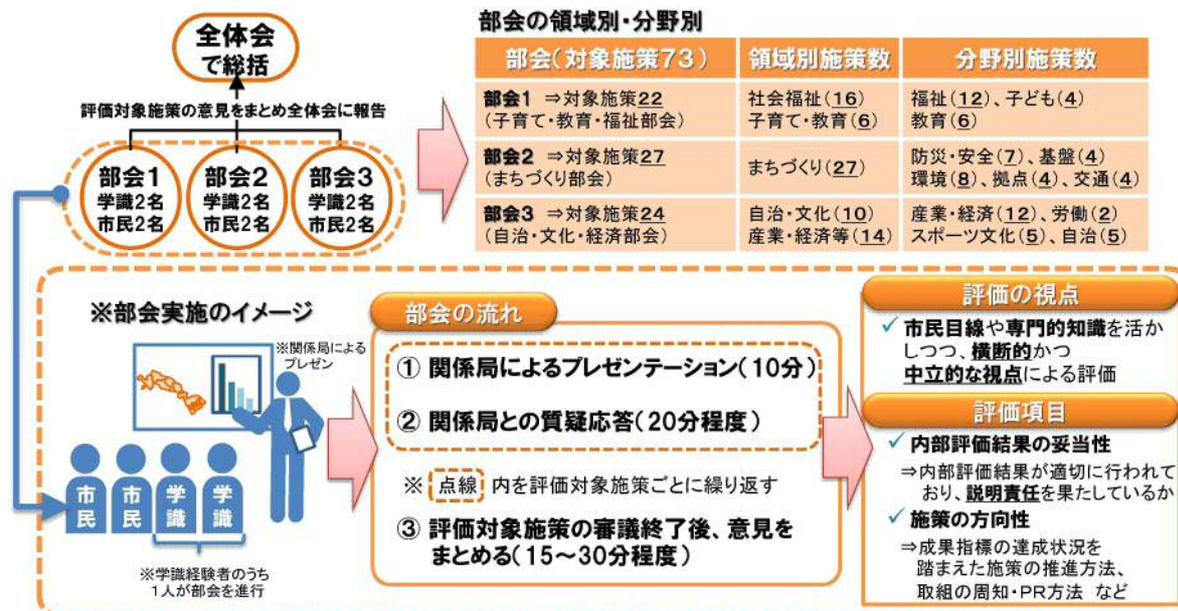
図1 政策評価審査委員会の概要



(2) 部会の役割と進め方

選定した各施策を重点的に審議するため、学識経験者2名と市民公募委員2名の計4名で構成する領域別に分けた部会において、市の内部評価結果の妥当性等を確認し、施策をより効果的に推進するための意見を取りまとめ、部会の意見として全体会（委員会）に報告します。

図2 部会の役割と進め方



(3) 部会における評価対象施策の選定の考え方

評価対象施策は、委員会で確認した表1の『選定の視点』に基づき、委員の意見や部会ごとのバランス等を考慮して、表2のとおり12の施策を選定しました。

表1 評価対象施策の選定の視点

選定の視点
① 計画策定後の社会経済状況の変化により、当初計画から見直し等の検討が必要な施策
② 施策の達成状況等の確認が必要な施策
③ 平成28年度に市が重点的に取組を進めており外部評価の対象とする必要性の高い施策
④ 総合計画と連携する分野別計画等の改定が行われる施策

※上記視点の①・②については優先的に選定している。

※他の仕組（公共事業評価審査委員会等）で同様の評価等を行っていて、外部評価の対象とする必要性が低い施策、掲げている成果指標すべての実績値が把握できない施策等については選定から除外している。

表2 政策評価審査委員会で選定された評価対象施策

部会	施策名	選定の視点
第1部会	施策 1-4-1 総合的なケアの推進	③、④
	施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	②、③
	施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	②、③
	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方 生き方の軸をつくる教育の推進	③、④
第2部会	施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	①、②、③
	施策 1-1-4 消防力の総合的な強化	③
	施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり	②
	施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	③
第3部会	施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	②
	施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	③
	施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	③、④
	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	②

2 政策評価審査委員会の各部会における審議結果について

選定した12の施策について部会で審議した結果、市が行った内部評価（施策の進捗状況：A. 順調に推移、B. 一定の進捗がある、C. 進捗は遅れている、D. 進捗は大幅に遅れている）の結果については、すべて透明性、客観性及び公正さが確保されており妥当であると判断するとともに、より効果的に施策を推進するための意見を、次のとおり施策ごとにとりまとめました。

(1) 第1部会の審議結果

施 策 1	施策 1-4-1 総合的なケアの推進	
施策の直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる	
成 果 指 標	①	高齢者のうち、介護を必要とする人（要介護・要支援認定者）の割合 【(H26)17.07%⇒(H28実績値)17.49%(H28目標値:17.64%)指標達成度 a】
	②	地域包括ケアシステムの考え方の理解度 【(H27)10.1%⇒(H28実績値)9.9%(H28目標値:13%)指標達成度 c】
	③	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 【(H26)308人⇒(H28実績値)609人(H28目標値:602人)指標達成度 a】
	④	介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合 【(H25)10.6%⇒(H28実績値)11.5%(H28目標値:10.6%)指標達成度 a】
	⑤	民生委員児童委員の充足率 【(H27)90.5%⇒(H28実績値)87.8%(H28目標値:93.4%)指標達成度 c】
	⑥	認知症サポーター養成者数（累計） 【(H26)24,034人⇒(H28実績値)41,980人(H28目標値:31,400人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市の地域包括ケアシステムの特徴である、「誰もが住み慣れた地域や自ら望む場所で安心して暮らし続けることができる地域の実現」のため、地域包括ケアシステム推進ビジョンに示されたロードマップの「第2フェーズ」に向けては、高齢者だけではなく、障害者や子どもなど、真にケアを必要とする人に対して、効果的なケアが行われるような仕組みづくりについて検討していくことを望む。 ●地域包括ケアシステムに対する市民の認知度を上げていくには、引き続き、様々な手法・媒体を活用して十分な市民への啓発・PR活動を行っていくとともに、地域包括ケアシステムを支える様々な地域活動が重要であるということについて、体感できる仕組みづくりを望む。また、何らかのケアが必要になったときに対応してくれる機関として、各区の地域みまもり支援センターや地域包括支援センターなどがあることについて、市民に十分な周知を行い、市民に安心感を持ってもらうことが必要となる。 ●地域包括ケアシステムの構築に向けて、現在、重点的に進めている取組については、3～5年後に的確に成果を把握できるよう、現時点でそのベースラインとなるデータを準備しておくことが必要である。また、将来の政策提言に役立つようなベースラインの調査を行う際には、適切な指標となるよう、関係者と協働して、今の時点から指標について検討しておくことを望む。さらに、成果の把握を通して、今後、市民が安心して老後 		

を迎えられると感じられるようなデータを示し、市内外へのPRにつなげていくことも望む。

- 民生委員児童委員の充足率の向上のためには、民生委員児童委員の活動内容に対する理解を一層進めていくとともに、活動を支えるサポート体制づくりや、若い世代や働いている世代が活動に参加しやすい環境づくりについても、検討を進めてくことを望む。

施 策 2		施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進
施策の直接目標		地域で子育てを支えるしくみをつくる
成 果 指 標	①	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数 【(H27)15,779人⇒(H28実績値)15,596人(H28目標値:15,900人)指標達成度c】
	②	地域子育て支援センター利用者の満足度 【(H27)8.9点⇒(H28実績値)-点(H28目標値:-点)指標達成度-】
施策の進捗状況		B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性		妥当と判断
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいサポート事業の利用件数が減っていることについては、現状やニーズ調査等を踏まえ、まずはその理由をしっかりと分析した上で、必要な事業手法の改善等を実施するとともに、働く子育て世代が必要な情報をより入手しやすくなるような広報手段について検討していくことを望む。 ●また、ヘルパー会員数を増やすためには、ヘルパー会員登録の条件となる研修会を平日の開催だけではなく、幅広い方々が参加しやすい開催日に実施すること等についても検討するなど、利便性の向上に配慮することを望む。ヘルパー会員を増やすことで、利用会員、ヘルパー会員それぞれのニーズに対する地域的・時間的なミスマッチの解消につながることを期待できる。 ●地域子育て支援センターにおける子育て情報の提供・相談支援等については、子育て世代が育児に対してどのような不安を感じているか、どのようなサポートを求めているかなどの現状をしっかりと分析し、一層の充実を図ることを望む。 		

施 策 3		施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進
施策の直接目標		子どもを安心して預けられる環境を整える
成 果 指 標	①	待機児童数 【(H27.4)0人⇒(H28実績値)6人(H28目標値:0人)指標達成度c】
	②	保育所等における利用者の満足度 【(H27)7.9点⇒(H28実績値)-点(H28目標値:-点)指標達成度-】
施策の進捗状況		B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性		妥当と判断
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●人口増等に伴い高まる保育需要に対して、認可保育園整備による保育受入枠の拡大など、様々な取組を展開していることについては、一定の評価ができる。今後は待機児童数だけではなく、希望する保育所への入所割合など、違う角度から待機児童対策を捉えることで、 		

現在の取組の効果を多角的に検証し、市の取組のPRにもつなげていくことを望む。

- 新たに民間の保育所が増え、これまで以上に保育の質の維持・向上が求められる状況においては、公立保育所等で長年培ってきたノウハウを、経験豊富な保育士を通して、民間保育所の保育士に伝えていくとともに、職場環境の整備など、保育士が離職せずに仕事を続けていけるような取組のより一層の推進を望む。また、これらの取組を通して、子育て世代に対し、安心して子どもを預けられる環境が整っていることをPRしていくことが必要である。
- 保育士がどれだけ満足して仕事ができているかなど、保育士の確保に関する指標を設けることについても検討していくことを望む。

施 策 4	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方 生き方の軸をつくる教育の推進
施策の直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
成 果 指 標	<p>① 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】 【(H26)75.9%⇒(H28実績値)78.0%(H28目標値:76.6%)指標達成度a】</p> <p>② 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】 【(H26)66.7%⇒(H28実績値)69.3%(H28目標値:67.6%)指標達成度a】</p> <p>③ 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】 【(H26)88.3%⇒(H28実績値)89.5%(H28目標値:89.4%)指標達成度a】</p> <p>④ 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】 【(H26)73.4%⇒(H28実績値)76.1%(H28目標値:74.5%)指標達成度a】</p> <p>⑤ 体力テストの結果【小5男】 【(H26)99.7点⇒(H28実績値)100点(H28目標値:99.9点)指標達成度a】</p> <p>⑥ 体力テストの結果【小5女】 【(H26)99.4点⇒(H28実績値)100.2点(H28目標値:99.8点)指標達成度a】</p> <p>⑦ 体力テストの結果【中2男】 【(H26)92.9点⇒(H28実績値)93.1点(H28目標値:97.6点)指標達成度b】</p> <p>⑧ 体力テストの結果【中2女】 【(H26)94.5点⇒(H28実績値)95.3点(H28目標値:98.2点)指標達成度b】</p>
施策の進捗状況	A. 順調に推移
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<p>●キャリア在り方生き方教育や中学校給食など、様々な取組が行われているが、そうした取組の効果を現在の指標では測りきれないため、取組を進めていく上で得られる成果を幅広く把握し、施策が目指している目標にどれだけ近づくことができたのか分かりやすく示していくことを望む。また、効果があった取組については、得られた成果と合わせて、積極的に市民にPRすることが必要である。</p> <p>●キャリア在り方生き方教育については、学校により取組に差の生じるおそれがあり、取組がうまく進んでいる学校の事例を紹介するなど、教育委員会のサポート体制の充実を望む。</p> <p>●子どもの体力向上には、家庭における小さい頃からの規則正しい生活習慣が大事であり、保護者への働きかけが必要となる。また、子どもたちが遊んだり、運動したりする場が重要となるため、公園でボール遊びをできるようなルール作りを行うなど、他施策</p>	

と連携した取組の推進を望む。

- 中学校給食についても、おいしいバランスの取れた食事の提供や、朝御飯をしっかりとするなど、家庭生活における規則正しい生活習慣の動機付け等、食育の視点が重要であり、同様に、他施策と連携した取組の推進を望む。

(2) 第2部会の審議結果

施 策 1	施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進
施策の直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
成果指標	① 避難所運営会議を開催している避難所の割合 【(H26)66.9%⇒(H28実績値)68.0%(H28目標値:69.3%)指標達成度 b】
	② 避難所を知っている人の割合 【(H27)39.5%⇒(H28実績値)39.1%(H28目標値:41.5%)指標達成度 c】
	③ 家庭内備蓄を行っている人の割合 【(H27)56.9%⇒(H28実績値)52.0%(H28目標値:57.2%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標「避難所を知っている人の割合」「家庭内備蓄を行っている人の割合」については、若者世代と50代男性の数値が低くなっている点などを踏まえ、市民の防災意識の醸成を図るための一層効果的な広報の実施を望む。 ● 各避難所において、地域が主体となった避難所運営会議や訓練が定期的に行われるよう継続的な支援を行っていくとともに、そこで明らかになった課題等を他の避難所でも共有し、改善を図るなど、地域防災力の向上のための取組の推進を望む。 ● また、避難所に設置されている防災倉庫については、洪水や津波の浸水想定を踏まえ、災害発生時に備蓄品が確実に使用できるよう、引き続き地域との連携も踏まえた取組の推進を望む。 ● 災害時要援護者避難支援制度については、町内会・自治会や民生委員児童委員など地域の方々が必要者を支えていくことが基本となるが、これらの方々の負担軽減を図るため、意見を聞きながら行政としてどのような支援ができるか検討していくことを望む。 ● 現在設定している指標については、いずれも市民の防災意識に関わるものであり、施策全体の達成度をよりの確に捉えるため、例えば、市の防災体制や臨海部の災害対応に係る指標の設定等について検討していくことを望む。 	

施 策 2	施策 1-1-4 消防力の総合的な強化
施策の直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
成果指標	① 出火率 【(H22~26の平均)2.58件⇒(H28実績値)2.51件(H28目標値:2.52件)指標達成度 a】
	② 消防団員数の充足率 【(H26)87.8%⇒(H28実績値)86.5%(H28目標値:89.0%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある

内部評価結果の 妥 当 性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●直接目標が「消防力を強化することで、様々な災害から市民を守る」であることを踏まえ、施策の達成度を的確に把握するためには、出火率だけではなく、他の災害も意識し、多角的な視点で取組の効果を示していくことを望む。 ●救急関係施策については今回の評価対象となっていないが、消防局は市民の命を守る最前線の部署であり、既に災害や事故対応の現場や広報活動など、様々な場面において消防隊と救急隊が一体となり活動を行ってきていることから、今後も市民を守るため効果的な活動を行うことを望む。 ●火災や災害に対応するには消防団員の充足率を高めることが重要であり、欠員が生じている原因を地域別に分析しながら、消防団活動への理解を深めるための効果的な広報を行っていくとともに、平成29年3月に創設した「川崎市学生消防団員活動認証制度」を活用した新規入団の促進など、消防団員確保のための取組の推進を望む。 	

施 策 3	施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり	
施策の直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする	
成果指標	①	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合 【(H26)35%⇒(H28実績値)58%(H28目標値:55%)指標達成度 a】
	②	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合 【(H26)2.5%⇒(H28実績値)2.7%(H28目標値:7.5%)指標達成度 d】
	③	誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合 【(H27)49.1%⇒(H28実績値)46.1%(H28目標値:49.2%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	C. 進捗は遅れている	
内部評価結果の 妥 当 性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルデザインのまちづくりに向けては、施設のバリアフリー等のハード整備だけではなく、高齢者や障害者等の困難を自らの問題として認識するなど、「心のバリアフリー」が必要であり、他施策と連携したソフト面の取組と合わせて進めていくことを望む。 ●成果指標「バリアフリー化すべき重要な特定道路の整備割合」については、平成32年度に100%という高い目標を掲げていることから、その達成に向けて鉄道事業者等と一層連携した取組の推進を望む。 ●ユニバーサルデザインの取組については、行政だけでなく民間とともに取組を進める必要があることから、まずは店舗や住宅、公共交通施設などにおけるバリアフリー化等、民間主体の取組状況を把握するとともに、民間主体の取組をより推進するための支援・誘導策等について検討していくことを望む。 ●ユニバーサルデザインの取組については、高齢者や障害者等の意見に対応し、継続的に改善、向上を図りながら進めていくことを望む。また、市民全体を対象としたアンケートを行うだけでなく、施設利用者に対するアンケートを実施するなど、市民意見聴取の方法に関して再検討することを望む。 ●成果指標として設定した「誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人 		

の割合」が、目標設定時に他の政令市と比較して高い水準であったことから、今後もその水準を維持できるよう取組を進めるとともに、その結果を市民にアピールすることを望む。

施 策 4	施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備
施策の直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
成果指標	① 一人あたりの公園緑地面積 【(H26)5㎡/人⇒(H28実績値)5㎡/人(H28目標値:5㎡/人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	C. 進捗は遅れている
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●公園緑地については計画的に整備を進めるとともに、災害時の避難場所や子どもたちのボール遊びの場として活用するなど、公園緑地の利用価値を高めながら、特色ある公園緑地づくりを進めていくことを望む。また、効率的かつ効果的に公園緑地の維持管理を行っていく視点が重要であり、市民との協働や、企業等の有するノウハウの活用など、他施策に位置付けられた取組とも連携し、市民の満足度の高い公園緑地づくりを進めていくことを望む。 ●富士見公園や等々力公園の整備については、直接的に公園緑地面積を増やすものではないため、成果指標「1人当たりの公園緑地面積」ではその効果を測ることが難しい。そのため、施策の達成度を的確に把握するには、直接目標「豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する」を踏まえ、例えば、身近な場所に公園緑地があり、それに満足しているかという視点でアンケート調査を実施するなど、新たな指標を設定することが必要である。 ●公園緑地については地域により偏りもあることから、成果指標「1人当たりの公園緑地面積」の達成度については、全市だけではなく、区などの小さい単位でも見ていくことが必要である。 	

(3) 第3部会の審議結果

施 策 1	施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成
施策の直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
成果指標	① 小売業年間商品販売額 【(H26)9,838億円⇒(H28実績値)-億円(H28目標値:9,946億円)指標達成度-】 ② 市場の年間卸売取扱量 【(H26)151,433t⇒(H28実績値)133,290t(H28目標値:151,433t)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
付 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●商業の活性化のため、様々な取組を行ってきたことは評価ができるが、そうした取組の成果を現在の指標では把握しきれていない。そのため、施策が目指している目標を踏まえ、取組を進めていく上で得られる成果としてどういったものが考えられるのか整理し、そ 	

れに関するデータの把握や指標の設定等の妥当性を検討することを強く望む。

- 昨今、電子商取引が活発化し、全国的にその取扱の拡大が一層見込まれている。川崎市においても、商業振興ビジョンの改定も見据えて電子商取引が商店街などの市内商業に与える影響を分析し、分析結果を踏まえた支援を行うことで、市内商業全体の活性化につなげていくことを望む。
- 川崎駅周辺地区では、近年、東西のエリアで賑わいに差が生じている。特に東口に関しては、賑わい創出のためにも、ハード系の施設整備とも連携しながら商業振興策に取り組んでいくことを望む。
- また、川崎駅周辺では、「カワサキハロウィン」「アジアンフェスタ」など、地域主体の様々なイベントが行われてきた。それぞれのイベントが連携し、回遊性を高めることにより、相乗効果を生み出せるような取組の推進を望む。
- 卸売市場には、近隣にある市場との差別化を図り、競争力を高めるよう戦略的に取組を進めることを強く望む。また、南部市場は、平成29年度に完成予定の南部給食センターと隣接しており、その好立地を活かし、中学校給食に安全・安心な食材を提供できるよう、教育委員会事務局とも連携した取組の推進を望む。

施 策 2		施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
施策の直接目標		臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
成 果 指 標	①	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額 【(H25) 14,500 万円⇒(H28 実績値) 14,527 万円 (H28 目標値: 15,100 万円) 指標達成度 b】
	②	キングスカイフロント立地事業所累計数 【(H27) 13 事業所⇒(H28 実績値) 29 事業所 (H28 目標値: 17 事業所) 指標達成度 a】
施策の進捗状況		A. 順調に推移
内部評価結果の妥当性		妥当と判断
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●キングスカイフロントにおける研究開発機関等の企業誘致が順調に進捗したことは、一定の評価ができる。今後は、直接目標に掲げる「生産活動を活発にする」ことの実現に向けて、誘致した研究開発機関等がどのように臨海部の活性化に寄与していくのか戦略的に考えた施策の展開を望む。 ●また、成果指標「キングスカイフロントの立地事業所累計数」については、エリア内の区画が埋まりつつあることから、施策の達成度を適切に把握するための新たな指標の検討を望む。 ●臨海部の取組は、市民の認知度が依然として低い。引き続き様々な手法で広報を行っていくことが必要である。また、今後は、これらの取組の効果がどのように市民に還元され、市民生活の向上に寄与するのか等も、十分に説明が行われることを望む。 ●臨海部の交通ネットワークは、羽田連絡道路の整備に合わせて、臨海部への通勤者等の動向を分析した上で、利用者ニーズに合った交通ネットワークの充実に向けて検討を進めていくことを望む。 		

施 策 3	施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	
施策の直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす	
成 果 指 標	①	週1回以上のスポーツ実施率 【(H27)34.8%⇒(H28実績値)42.9%(H28目標値:35.6%)指標達成度 a】
	②	年1回以上の直接観戦率 【(H27)30.4%⇒(H28実績値)29.8%(H28目標値:30.8%)指標達成度 c】
	③	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合 【(H27)5.7%⇒(H28実績値)4.2%(H28目標値:5.9%)指標達成度 c】
	④	スポーツセンター等施設利用者数 【(H26)261.8万人⇒(H28実績値)259.9万人(H28目標値:246.5万人)指標達成度 a】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツのまちづくりの推進に当たっては、「する」「観る」「支える」の3つの視点で設定した指標をそれぞれ測定するとともに、相乗効果を期待する上でも、相互に成果を把握することで、3つの視点に関連する取組をバランスよく展開していくことを望む。 ● 地域では町内会・自治会や子ども会、スポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の参加を促すことにより、住民がスポーツの楽しさを共感しながら、スポーツを通じたコミュニティの活性化や市民の健康づくりの推進を望む。 ● オリンピック・パラリンピック推進事業に関して、英国オリンピック代表チーム事前キャンプ受け入れや障害者スポーツの推進などの取組を推進していることについては、一定の評価ができる。一方、今後、川崎市には国内外から様々な方が訪れることが予想されており、道路等のバリアフリー化や多言語表記による案内サインの整備等のユニバーサル化の推進、スポーツ大会のボランティアの育成など、他の施策とも連携しながら、かわさきパラムーブメントの理念に沿った取組の推進を望む。 		

施 策 4	施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	
施策の直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える	
成 果 指 標	①	男女が平等になっていると思う市民の割合 【(H27)31.2%⇒(H28実績値)28.7%(H28目標値:32%)指標達成度 c】
	②	市の審議会等委員への女性の参加比率 【(H26)31.5%⇒(H28実績値)31.3%(H28目標値:34%)指標達成度 c】
施策の進捗状況	B. 一定の進捗がある	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
付 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ● 「男女が平等になっていると思う市民の割合」が前回調査から下がっていることや、結婚や出産期にあたる30～40代の女性の労働力が全国平均と比較して低いことなどについては、依然として女性の働く環境が整っていないとも考えられる。「第4期男女平等推進行動計画」の策定も見据えて、まずは、市内企業の男女の働き方の現状を把握し、各局と連携して、丁寧に要因を分析した上で、他都市の実践例なども参考にしながら、今後、川崎市としての独自施策の展開を望む。 		

- 「市の審議会の女性の参加比率」は、学識経験者だけではなく、団体代表なども含めて、市が積極的に女性の参加を働きかけていくことが必要である。
- 現在の2つの指標では、「性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える」とする直接目標の達成状況を把握できない。そのため、年齢階級別労働力率や市役所の女性管理職比率など、現在の指標を補う様々なデータを、評価に活用することを望む。

3 政策評価審査委員会における全体的な総括について

施策全体の評価結果としては、一部の施策において、成果指標が第1期実施計画策定時の現状値を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、第1期実施計画に掲げた目標に向かって、一定進捗していると認められました。

また、本委員会での審議結果を踏まえ、今後の課題や評価の方向性について、次のとおり意見をまとめました。

① 効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価の実施

計画策定時の現状値から下がった成果指標や目標値に達していない成果指標については、まずはその指標を補う代替的な効果を示すとともに、現状から数値が悪化した又は目標値に達していない原因をしっかりと分析し、課題を明確化することで、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。

また、政策に設定した「市民の実感指標」の結果と、施策に設定した成果指標との結果に相違がみられるものについては、その状況も十分に踏まえ、取組の改善等につなげていくことを期待します。

② 施策の効果を幅広く把握するための手法の検討

施策に設定した成果指標だけでは、現在の取組の効果を把握しきれていないものが見受けられたことから、現在進めている取組の効果を定量的・定性的な面から幅広く把握しながら、施策の達成状況を確認していく必要があると感じます。そのためには、現在の施策評価シートにおいて、補足的に記述することとしている定性的な成果の欄を、定量的な成果の欄と同等の扱いにするよう改善を行うなど、より幅広く効果を把握できる評価シートとしていくことを期待します。

③ 第2期実施計画に向けた施策の効果測定における精度の向上

総合計画第2期実施計画の策定に合わせて、改めて施策の直接目標と現在設定している成果指標との整合性を確認し、必要に応じて新たな成果指標を設定するなど、施策の効果測定の精度を高めていくことを期待します。

【参 考 資 料】

川崎市政策評価審査委員会審議関連資料

川崎市政策評価審査委員会審議関連資料

(1) 川崎市附属機関設置条例（抜粋）

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市政策評価審査委員会	総合的な計画における重要な政策等の評価に関して調査審議すること。	9人以内	(1) 学識経験者 (2) 市民	3年

(2) 川崎市政策評価審査委員会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市附属機関設置条例（平成27年川崎市条例第1号。以下「条例」という。）別表第1の規定に基づき設置する川崎市政策評価審査委員会（以下「委員会」という。）の運営について、条例に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(調査審議事項等)

第2条 条例別表第1の所掌事務の欄に規定する総合的な計画における重要な政策等の評価は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 重要性や課題解決の緊急性が高い施策等に関すること。
- (2) 達成状況等をより明確にする必要性が高い施策等に関すること。
- (3) その他委員会が必要と認める施策等に関すること。

2 委員会は、施策等の評価結果が客観的かつ公正な評価方法等に基づいたものであるか、施策等に係る取組が効率的かつ効果的な市政運営の推進に寄与するものであるか等について、調査審議するものとする。

3 委員会は、前項の調査審議を踏まえて、政策評価に係る制度の改善等に資する意見を述べることができる。

(具申意見)

第3条 委員会は、前条の調査審議の結果を市長に意見を具申するものとする。

2 市長は、前項に基づき具申された意見については、十分尊重し対応を図らなければならない。

(副委員長)

第4条 委員会に副委員長を置く。

2 副委員長は、条例第6条第2項の規定に基づき、委員のうちから委員長があらかじめ指名する者とする。

3 副委員長は、委員長を補佐する。

(臨時委員)

第5条 条例第4条第3項の臨時委員は、特別な事項の調査審議に関し、在籍する委員の専門分野以外の専門的な知識を要する場合に置くことができる。

(部会)

第6条 条例第8条に基づき委員会に、部会を置き、第2条第1項に基づく施策等について、意見を述べ、及び調査活動を行うことを所掌する。

2 部会の設置数や部会の構成人数のほか、部会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

(関係者の出席)

第7条 委員会において、必要があると認めるときは、専門家又は関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、総務企画局都市政策部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(川崎市政策評価委員会設置要綱の廃止)

2 川崎市政策評価委員会設置要綱(平成17年5月23日施行)は、廃止する。

(3) 川崎市政策評価審査委員会 委員名簿

敬称略、五十音順

委員	氏名	所属部会	所属等
学識 経験者	○川崎 一泰	第3部会	東洋大学経済学部経済学科教授
	窪田 亜矢	第2部会	東京大学工学部都市工学科 地域デザイン研究室特任教授
	黒岩 亮子	第1部会	日本女子大学人間社会学部 社会福祉学科准教授
	◎中井 検裕	第2部会	東京工業大学環境・社会理工学院 建築学系教授
	松井 望	第3部会	首都大学東京都市教養学部 都市政策コース教授
	米原 あき	第1部会	東洋大学社会学部社会学科准教授
市民	井上 竹夫	第2・3 部会	川崎区在住
	長野 敏幸	第1・2 部会	宮前区在住
	松本 玲子	第1・3 部会	中原区在住

※◎は委員会、○は副委員長

(4) 川崎市政策評価審査委員会の審議経過

平成28年度

第1回

平成28年11月1日（火） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 委員長及び副委員長の選出
- 2 川崎市総合計画について
- 3 政策評価制度について

第2回

平成29年3月2日（木） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 部会構成等について
- 2 部会の審議の進め方について
- 3 部会で重点的に審議する施策の選定について

平成29年度

第1部会

平成29年5月22日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-4-1 総合的なケアの推進【健康福祉局】
 - (2) 施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進【こども未来局】
 - (3) 施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進【こども未来局】
 - (4) 施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第2部会

平成29年6月6日（火） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進【総務企画局】
 - (2) 施策1-1-4 消防力の総合的な強化【消防局】
 - (3) 施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり【まちづくり局】
 - (4) 施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第3部会

平成29年5月29日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
 - (2) 施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
 - (3) 施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】
 - (4) 施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備【臨海部国際戦略本部】
- 2 審議内容の総括

第1回

平成29年7月10日（月） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成28年度 施策評価（中間評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について
- 4 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(5) 川崎市政策評価審査委員会の部会別の施策一覧

川崎市政策評価審査委員会の部会において重点的に審議を行うため、73ある施策を次のとおり、領域別・分野別に3つの部会に分けています。

部会(対象施策73)	領域別施策数	分野別施策数
第1部会 ⇒対象施策22 (子育て・教育・福祉部会)	社会福祉(16) 子育て・教育(6)	福祉(12)、子ども(4) 教育(6)
第2部会 ⇒対象施策27 (まちづくり部会)	まちづくり(27)	防災・安全(7)、基盤(4) 環境(8)、拠点(4)、交通(4)
第3部会 ⇒対象施策24 (自治・文化・経済部会)	自治・文化(10) 産業・経済等(14)	産業・経済(12)、労働(2) スポーツ文化(5)、自治(5)

第1部会(子育て・教育・福祉部会)[22]		
基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり(12)		
福祉(12)		
政策1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		
施策1-4-1 総合的なケアの推進	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
施策1-4-4 障害福祉サービスの充実	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
施策1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
政策1-5 確かな暮らしを支える		
施策1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
施策1-5-2 自立生活に向けた取組の推進	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
政策1-6 市民の健康を守る		
施策1-6-1 医療供給体制の充実・強化	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
施策1-6-2 信頼される市立病院の運営	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
施策1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり(10)		
子ども(4)		
政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる		
施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進	直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
施策2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
教育(6)		
政策2-2 未来を担う人材を育成する		
施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
施策2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
施策2-2-4 学校の教育力の向上	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
政策2-3 生涯を通じて学び成長する		
施策2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる

第2部会(まちづくり部会)〔27〕

基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり(11)

防災・安全(7)

政策1-1 災害から生命を守る

施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	直接 目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
施策1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	直接 目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
施策1-1-3 まち全体の総合的な耐震性の推進	直接 目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
施策1-1-4 消防力の総合的な強化	直接 目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
施策1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	直接 目標	水害から市民の生命、財産を守る

政策1-2 安全に暮らせるまちをつくる

施策1-2-1 防犯対策の推進	直接 目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
施策1-2-2 交通安全対策の推進	直接 目標	市内の交通事故を減らす

基盤(4)

政策1-2 安全に暮らせるまちをつくる

施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	直接 目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
施策1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	直接 目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる

政策1-3 水の安定した供給・循環を支える

施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	直接 目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
施策1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	直接 目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す

基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり(8)

環境(8)

政策3-1 環境に配慮したしくみをつくる

施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	直接 目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
--------------------------	----------	------------------------

政策3-2 地域環境を守る

施策3-2-1 地域環境対策の推進	直接 目標	空気や水などの地域環境を守る
施策3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	直接 目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める

政策3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす

施策3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	直接 目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	直接 目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
施策3-3-3 多摩丘陵の保全	直接 目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
施策3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	直接 目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	直接 目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める

基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり(8)

拠点(4)

政策4-5 魅力ある都市拠点を整備する

施策4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成	直接 目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
施策4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備	直接 目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める

政策4-6 良好な都市環境の形成を推進する

施策4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	直接 目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
施策4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進	直接 目標	機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する

交通(4)

政策4-7 総合的な交通体系を構築する

施策4-7-1 広域的な交通網の整備	直接 目標	首都圏における円滑な交通網を整える
施策4-7-2 市域の交通網の整備	直接 目標	自動車での市内交通を円滑化する
施策4-7-3 身近な交通環境の整備	直接 目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	直接 目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する

第3部会(自治・文化・経済部会)(24)

基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり(17)

産業・経済(12)

政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興

施策4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	直接 目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	直接 目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	直接 目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
施策4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	直接 目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる

政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	直接 目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	直接 目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	直接 目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
施策4-2-4 スマートシティの推進	直接 目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
施策4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上	直接 目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする

政策4-4 臨海部を活性化させる

施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	直接 目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	直接 目標	川崎港での物流を活発にする
施策4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	直接 目標	川崎港の魅力をもっと市民に広めるとともに、港の活力を高める

労働(2)

政策4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる

施策4-3-1 人材を活かすしくみづくり	直接 目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
施策4-3-2 働きやすい環境づくり	直接 目標	誰もが働きやすい環境を整える

スポーツ・文化(5)

政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する

施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	直接 目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
施策4-8-2 市民の文化芸術活動の振興	直接 目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
施策4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進	直接 目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる

政策4-9 戦略的なシティプロモーション

施策4-9-1 都市イメージの向上とシンビックプライドの醸成	直接 目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
施策4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	直接 目標	市内への集客及び滞在を増加させる

基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり(5)

自治(5)

政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する

施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	直接 目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
施策5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	直接 目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
施策5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	直接 目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する

政策5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる

施策5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	直接 目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	直接 目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える

第4章

第1期実施計画 中間評価
施策評価シート

1 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)の見方

「施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)」は、施策評価のツールとして、73の施策ごとに、施策の直接目標や成果指標に対して、どれだけの成果が得られたか等について、施策所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上、取りまとめたものです。施策評価シートと記載内容の見方は、次のとおりです。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	10101000 災害・危機事象に備える対策の推進			
	組織コード	176000 総務企画局危機管理室			
担当	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模な災害が発生した際には、迅速で確かな災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組みとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。 ●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。 ●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。 ●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強靱、しなやかな地域づくりを推進します。 ●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。 ●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。 				
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析					
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)					
成果指標	指標の説明	現状値(※a)	目標・実績		単位
			H28年度	H29年度	
1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値②	69.3	70.5
			実績値③	68	-
	指標の達成率(%)	H26	達成率(③/②)	98.1%	-
2	避難所を知っている人の割合	39.5	目標値②	41.5	43.6
			実績値③	39.1	-
	指標の達成率(%)	H27	達成率(③/②)	94.2%	-
3	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値②	57.2	57.5
			実績値③	52	-
	指標の達成率(%)	H27	達成率(③/②)	90.9%	-
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)					
1	防災協力事業所の登録数	実績	H27年度	H28年度	H29年度
			128	150	

⑤ 目標値と実績値が「-」/ハイフンになっている指標は、その時点で数値を把握できないもの(複数年に1回行っている調査など)です。
※巻末の210ページ以降に詳細な理由を掲載しています。

⑥ 指標の補足説明

- % ⇒ 指標の単位
- ↑ ⇒ 数値を上げていく指標
- ↓ ⇒ 数値を下げていく指標
- 増減 ⇒ 増減:現在の水準から増加又は減少させていく指標
- 維持 ⇒ 水準を維持していく指標

⑦ 成果指標以外の定量的な成果を記載

⑧ 数値では把握できない定性的な成果を記載

⑨ 指標等の成果分析を記載

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上〜目標値未満、c. 目標達成率60%以上〜現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上〜目標値未満、c. 目標達成率60%以上〜個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(決算額は見込み)				
					H29年度				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。	●業務継続計画震災対策の成訂 ●業務継続計画震災対策編による訓練の実施(参加者約80名)	67,197	101,303	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					65,193	172,792			
					108,923				
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通して、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。	●自主防災組織への支援強化 ●総合防災訓練の実施(H28.8)	65,699	60,325	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					62,393	58,285			
					117,533				
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新 ●備蓄計画の改定に向けた案作成	1,640,250	1,362,613	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316				
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●津波ハザードマップの更新 ●臨海部広域防災訓練の実施(H29.3)	6,500	4,048	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					10,950	8,438			
					3,694				
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者対策用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ●リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ●主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施(H29.11)	19,775	16,237	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,802	2,413			
					8,319				
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	●防災に配慮した公園施設の整備(福田公園) ●ソーラー照明灯・案内版等の施設整備による帰宅困難者対策の推進	114,556	18,023	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					66,900	66,841			
					23,670				
7	10101070 本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替等の取組を進めます。	●新本庁舎基本設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事	86,711	62,524	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					365,407	228,317			
					463,408				
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。	●千島町7号及び東雨島9号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策工事の実施 ●再生エネルギー設備整備の実施	2,605,663	592,155	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547				
9									
10									

⑩事務事業の概要を記載

⑪事務事業の主な取組を記載

⑫経年の事務事業の達成度や事業費を記載

⑬事務事業評価シートに記載した、施策への貢献度や今後の事業の方向性を記載

※ 施策への貢献度
A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

※ 今後の事業の方向性
I. 現状のまま継続
II. 改善しながら継続
III. 事業規模拡大
IV. 事業規模縮小
V. 事業廃止
VI. 事業終了

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A 順調に推移 (目標達成している) B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

⑭指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価した、施策の進捗状況結果を記載

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

⑮施策の成果等を見ながら、上記事業構成を確認し、次期計画等に向けて、事業の見直し等を行う必要があるか確認し、それらを踏まえた今後の方向性を記載

<「施策」の進捗状況区分>

記号	進捗状況区分	該当例
A	順調に推移 (目標達成している)	・ 施策に設定した成果指標の多くが目標値に達しており、配下の事務事業が順調に進捗している施策
B	一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)	・ 施策に設定した成果指標の多くが計画策定時の現状値から目標値に向かって進捗しており、配下の事務事業が概ね順調に進捗している施策
C	進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	・ 施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多い施策や、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れている施策
D	進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	・ 施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を大幅に下回る指標が多い施策や、配下の事務事業のうち複数の事業が大幅に遅れている施策

<「事務事業」の達成状況区分>

記号	達成状況区分	該当例
1	目標を大きく上回った	・ 目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・ 目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく上回った。
2	目標を上回った	・ 目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・ 目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を上回った。
3	目標をほぼ達成した	・ 目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・ 途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・ 目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・ おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。
4	目標を下回った	・ 目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・ 目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を下回った。 ・ 所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。
5	目標を大きく下回った	・ 目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく下回った。

2 施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

「川崎市総合計画」第1期実施計画に基づく73の施策評価シートを、次のページから掲載しています。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進			
担当	組織コード	所 属 名			
	176000	総務企画局危機管理室			
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
施策の概要	<p>●大規模な災害が発生した時には、迅速で的確な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組むとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。</p> <p>●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。</p> <p>●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強く、しなやかな地域づくりを推進します。</p> <p>●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。</p>				
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値①	69.3	70.5	%	
		指標の説明	避難所運営会議開催所数(117か所)÷避難所数(175か所)×100(%)	H26	実績値②	68.0	-	%
					達成率(②/①)	98.1%	-	↑
	2	避難所を知っている人の割合	39.5	目標値①	41.5	43.6	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	H27	実績値②	39.1	-	%
					達成率(②/①)	94.2%	-	↑
3	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値①	57.2	57.5	%		
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	H27	実績値②	52.0	-	%	
		※「指標達成度b」の個別設定値:54%(過去の平均値)		達成率(②/①)	90.9%	-	↑	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	防災協力事業所の登録数		実績	128	150		社
		災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録・公表数						
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		<p>●熊本地震で派遣された職員が支援活動に携わることで当事者意識をもって災害対応について考えることができ、その派遣体験を庁内及び地域等で共有することで、平常時における災害対策の重要性や課題認識が図られるきっかけとなりました。</p> <p>●熊本地震等を踏まえ市備蓄計画の改定案を前倒しで策定するとともに、平成28年度中に調達可能な物資を緊急的に購入しました。また、受援マニュアルの素案を策定し、本市が被災した際の受援体制の整備を進めています。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●避難所を知っている人の割合及び家庭内備蓄を行っている人の割合が、平成28年度の目標値を下回りました。数値の動向として、東日本大震災の直後である平成24年度は市民の防災意識の高まりがみられましたが、その後は意識や関心が薄くなり、平成28年4月に発生した熊本地震を受けても数値は上がりませんでした。原因としては、東日本大震災は川崎市内でも最大震度5強を観測し、多数の市民が帰宅困難やその後の大規模な計画停電を経験するなど市民生活に大きく影響を及ぼしましたが、熊本地震は川崎市民の実生活にほとんど影響しなかったため、意識の高揚には繋がらなかったと考えられます。</p> <p>●アンケート集計結果より、20代～30代の若年層の割合が特に低い状況が見受けられます。これについて、20代～30代前半は特に単身世帯かつ賃貸住宅や社員寮などへの居住者が多く防災に対する意識が希薄になりやすいこと、若年層の市政情報の取得率が低い(若年層ほど市政情報を能動的に入手しない)こと等が原因と考えられます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%、避難する場所や避難経路を確認している人の割合は24.8%と全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。	●業務継続計画震災対策編の改訂 ●業務継続計画震災対策編による訓練の実施(参加者約80名)	67,197	101,303	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					65,193	172,792			
					108,923				
2	10101020 地域防災推進事業	イベント 等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通じて、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。	●自主防災組織への支援強化 ●総合防災訓練の実施(H28.8)	65,699	60,325	3	B やや貢献している	III 事業規模 拡大
					62,393	58,285			
					117,533				
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新 ●備蓄計画の改定に向けた素案作成	1,640,250	1,362,613	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316				
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●津波ハザードマップの更新 ●臨海部広域防災訓練の実施(H29.3)	6,500	4,048	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					10,950	8,438			
					3,694				
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ●リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ●主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施(H29.11)	19,775	16,237	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,802	2,413			
					8,319				
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	●防災に配慮した公園施設の整備(稲田公園) ●ソーラー照明灯・案内版等の施設整備による帰宅困難者対策の推進	114,556	18,023	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
					66,900	66,841			
					23,670				
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性を確保するため、建替への取組を進めます。	●新本庁舎基本設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事	86,711	62,524	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					365,407	228,317			
					463,408				
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。	●千鳥町7号及び東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策工事の実施 ●再生エネルギー設備整備の実施	2,605,663	592,155	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移 (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進			
担当	組織コード	所属名			
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課				
施策の概要	<p>●防災上課題のある地域等において、防火地域の指定など、予防・減災対策に効果的な、都市計画手法等を活用した防災対策手法の調査・検討を行います。</p> <p>●柔軟な復興対策が可能となるよう発災前の復興準備を行い、都市復興の迅速化をめざすとともに、都市復興のプロセス等を市民と共有することにより、予防と復興への機運醸成や地域コミュニティの強化から、復興準備の更なる質的向上に連動する取組につなげていきます。</p> <p>●各地域における被害軽減に向けて、建物の不燃化、狭あい道路の改善などの個々のハード面の取組とともに、地域が主体となって防災ルール等を策定するなどのソフト面の取組を地域へ効果的に展開することで、地域の防災まちづくりを推進します。</p> <p>●老朽木造住宅等が密集し、建物倒壊や火災延焼による被害の恐れがある密集市街地のうち、延焼の危険性が高いなどの課題がある重点密集市街地(川崎市小田2・3丁目地区、幸区幸町3丁目地区)について、建物単位ではなく、地域単位の面的な市街地整備や耐火性能に優れた建築物への建替えを促進するなど、重点的な防災力の向上に取り組めます。また、大規模地震の発生に備え、重点密集市街地に加え、新たに重点的に取り組む対象区域を設定し、火災延焼対策を一層効果的なものとするなど、実効性の高い区域一体で進める減災対策の更なる推進をめざします。</p> <p>●大規模な地震等に対する効率的な予防対策として、防災上の多様な課題がある地域において『地域住民との協働による防災まちづくり』を推進します。これにより、地域住民の防災リスクの理解を深め、防災意識の向上を図るとともに、地域住民が主体となって安全な避難が可能となる避難路や一時避難場所等の空間確保に努めることで、まちの延焼被害の軽減を図ります。</p>				
直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	目標値(a)	22	25	%	
				実績値(b)	16.8			
	指標の説明 地震被害想定上の焼失シミュレーションから算出	H27	達成率(b)/(a)	76.4%	-	↑		
			指標達成度 ※1	C	-	増減		
2	市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合	20	目標値(a)	-	16	%		
			実績値(b)	-				
指標の説明 市内全域の4m未満道路延長(599km) / 全道路延長(2,926km) × 100(%)	H22	達成率(a)/(b)	-	-	↓			
		指標達成度 ※1	-	-	増減			
3				目標値(a)				
指標の説明				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
指標達成度 ※1								
4				目標値(a)				
指標の説明				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
指標達成度 ※1								
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
その他	<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p> <p>●モデル地区において、地域住民との協働による防災まちづくりに取り組むことで防災意識が醸成され、住民組織が主体となったイベント開催、ホームページの開設・運営、安否確認訓練などの自主的な活動に発展しました。</p>							
指標等の	<p>成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●想定焼失棟数の削減割合は、平成27年度の現状値から減少し、平成28年度の目標値を下回りました。原因としては、平成27年度の現状値は既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を実施し、各建物の規模や構造などを全て把握した上で現状値を再算定した結果によるものです。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10102010 防災都市づくり基本計画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・互助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	●防災都市づくり基本計画推進事業取組方針の策定 ●防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(6回実施)	1,512	2,495	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,060	3,152			
					2,875				
2	10102020 防災市街地整備促進事業	補助・助成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	●重点密集市街地(小田2・3丁目地区及び幸町3丁目地区)における災害に強い住環境形成の推進 ●住宅不燃化促進事業(年4件) ●防火規制条例の制定	11,526	10,367	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					15,700	11,613			
					88,497				
3	10102030 防災まちづくり支援促進事業	参加・協働の場	防災上課題のある地域において、自助・互助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	●モデル地区において、計画実施のフォロー支援など防災まちづくりの実施 ●モデル事業を踏まえ、新たに地区での実施に向けた方向性や支援体制等の検証 ●新たに取組む地区の抽出、地域住民との調整	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,477	4,433			
					6,005				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10103000	まち全体の総合的な耐震化の推進			
担当	組織コード	所属名			
	509050	まちづくり局指導部建築管理課			
関係課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課、まちづくり局施設整備部施設保全担当、まちづくり局指導部宅地企画指導課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課				
施策の概要	<p>●阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震などの巨大地震に対応するため、まち全体の総合的な耐震化を進める必要があります。このため、市内の住宅や商業施設、保育所等の民間建築物に加え、崖地等の宅地の安全性の確保に向けた耐震化を促進するとともに、公共建築物や橋りょう等の耐震対策を計画的に推進し、さらに災害に強いまちづくりに取り組みます。</p> <p>●建築物の耐震化については、平成19年に策定した「耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の取組を推進してきました。今後も、「耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。</p> <p>●宅地の耐震化については、地震による宅地への影響の調査を実施するなど、大規模盛土による造成地の震災被害を軽減するための取組を推進するとともに、崖崩れ等による被害を未然に防止するため、老朽化した擁壁の改修等を促進します。</p> <p>●橋りょうの耐震化については、緊急輸送路などに位置づけられる主要な道路の橋りょうを対象に、耐震対策を推進してきました。今後は、市民生活において重要な生活道路などの橋りょうの耐震化の取組を推進します。</p>				
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	特定建築物の耐震化率		92	目標値①	92.5	93	%	
		指標の説明			実績値②	92.8			
		耐震性を満たす特定建築物数(11,552)／全特定建築物総数(12,501)×100(%)		H27	達成率(②/①)	100.3%	-		↗
					指標達成度 ※1	a	-		増減
	2	住宅の耐震化率		92	目標値①	92.5	93	%	
		指標の説明			実績値②	92.7			
		耐震性を満たす住宅数(632,700)／住宅総数(684,100)×100(%)		H27	達成率(②/①)	100.2%	-		↗
					指標達成度 ※1	a	-		増減
	3	橋りょうの耐震化率		47	目標値①	50	51	%	
		指標の説明			実績値②	51			
		耐震対策済橋りょう数／橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%)		H27	達成率(②/①)	102.0%	-		↗
					指標達成度 ※1	a	-		増減
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●成果指標の耐震化率については、全て目標を達成しました。</p> <p>●橋りょうの耐震化率については、川崎市橋梁耐震化計画に基づき、重要な生活道路などの耐震化を進めたことにより、平成28年度の目標値を上回りました。</p> <p>●引き続き大地震等の被害軽減に向け、耐震化の促進が必要と考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10103010 特定建築物耐震対策 事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された特定建築物を 対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行 い、耐震改修等の費用の一部を助成する ことで、特定建築物の耐震化を促進しま す。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、 助成制度の周知活動の実施(7回) ●耐震診断費用の一部助成の実施(35件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(1件)	239,373	92,342	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					268,100	171,164			
					128,690				
2	10103020 木造建築物耐震対策 事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された木造住宅を対 象に、耐震化の重要性の意識啓発を行 い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費 用の一部を助成することで、木造住宅の 耐震化を促進します。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、 助成制度の周知活動の実施(7回) ●耐震診断士派遣の実施(316件) ●耐震診断・設計費用の一部助成の実施(48件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(43件)	203,041	151,077	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					144,122	79,244			
					168,400				
3	10103030 民間マンション耐震対 策事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された分譲マンシ ョンを対象に耐震化の意識啓発活動を行 い、予備診断の実施や、耐震改修等の費 用の一部を助成することで、マンションの 耐震化を促進します。	●マンション管理組合向けセミナーにおいて制度の周知(2回) ●予備診断の実施(7件) ●耐震診断費用の一部助成(2件) ●耐震改修設計費用の一部助成(1件)	133,395	68,637	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					32,596	12,747			
					34,574				
4	10103050 宅地防災対策事業	補助・助 成金	大規模盛土造成地における調査及び必要 に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地 防災工事への助成を行うことにより、宅地 の耐震化を促進します。	●大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(1件) ●助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施 (2回)	13,681	8,448	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					27,227	14,592			
					37,461				
5	10103070 耐震対策等橋りょう整 備事業	施設の管 理・運営	橋りょうの耐震補強対策を実施し、地震に よる橋りょうの被害を最小限にとどめま す。	●鹿島田跨線橋における耐震補強対策工事の実施 ●川崎市橋梁耐震化計画策定 ●耐震補強対策工事の実施(新船島橋ほか9橋)	235,000	108,942	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					335,000	183,918			
					298,000				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10104000	消防力の総合的な強化			
担当	組織コード	所 属 名			
	841000	消防局総務部企画担当			
関係課	消防局総務部企画担当、消防局総務部庶務課、消防局総務部施設整備課、消防局警防部警防課、消防局警防部指令課、消防局予防部予防課、消防局予防部査察課、消防局予防部危険物課				
施策の概要	<p>●首都直下地震や南海トラフ地震の発生などが想定されている中、有事の際に迅速かつ的確な対応が図られるよう、緊急消防援助隊の活動拠点や航空隊庁舎の整備、消防ヘリコプターの配備とともに、東扇島公園の基幹的広域防災拠点を活用した取組などを推進します。</p> <p>●竜巻や局地的集中豪雨、大型台風などの自然災害が各地で発生し、日本各地で甚大な被害を及ぼしています。大規模で予期せぬ自然災害等に備える取組が求められていることから、消防隊の各種訓練、消防車両・資機材の充実や消防署所の整備を行うなど、災害時の消火・人命救助体制を確かなものとする事で総合的な災害対応力の充実・強化を図ります。</p> <p>●消防団は、市民の指導的立場に立ち、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等の中核を担っています。今後も、震災などの災害に備え、防御に万全を期すことができる体制づくりを進めます。消防団の充実に向けては、女性や学生などへの入団促進を強化するとともに、迅速な救助活動や適切で素早い情報伝達などの実現をめざして、地域住民、町内会・自治会、企業等との一層の連携により消防力の総合的な強化を図ります。</p>				
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	出火率	2.58	目標値①	2.52	2.49	件	
		指標の説明	[H26]火災件数(381件)÷人口(1,461,043人)×10,000※単年の数値を使用すると、継続した取組を実施しても、なお外的要因等により極端な結果となることから、各期の最終年から直近5年の平均値を使用する。	H22~26の平均	実績値②	2.51	-	↘
	2	消防団員数の充足率	87.8	目標値①	89.0	89.7	%	
		指標の説明	現員数(1,181人)÷条例定員数(1,345人)×100(%)	H26	達成率③(②/①)	97.2%	-	↗
3	指標の説明	指標達成度※1		目標値①				
		指標達成度※1		実績値②				
4	指標の説明	指標達成度※1		目標値①				
		指標達成度※1		実績値②				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	消防団員の研修・訓練の参加者		実績	118	204		人
	2	消防団協力事業所		実績	90	89		箇所
	3	消防団応援事業所		実績	25	29		箇所
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「出火率」については、各火災予防関連事業の推進の効果等もあり、現状では、目標値を上回る状況となっています。</p> <p>●「消防団員数の充足率」に関しては、消防団への加入促進についての各種広報や消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成28年度は48人の新規入団がありましたが、高齢等により66人の退団があり、18人減少したものです。【実績値 平成29年4月1日現在1,164人(86.5%)】</p> <p>平成29年3月、新たに学生消防団員活動認証制度を創設しましたが、効果が現れるには一定の期間が必要と思われるので、本制度の更なる周知や各種広報活動を継続することにより、大学生等をはじめとした新規消防団員の入団に繋げてまいります。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10104010 消防署所の適正配置に係る事業	その他	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築します。	●地域特性に応じた消防署所の配置・検討を行い、麻生消防署王禅寺出張所への救急隊の増隊などについて、関係部局と協議を実施	0	0	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	0	0							
	0	0							
2	10104020 消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設を整備し消防力の強化を図ります。	●消防訓練センター内の補助訓練塔改築工事、旧主訓練塔の解体工事完了 ●新航空隊庁舎の実設計の完了。改築工事については、平成28年度に完成予定としておりましたが、入札不調に伴いスケジュールが変更となり、平成29年度8月完成予定(平成28年度の工事は完了)	348,752	285,161	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	800,277	429,090							
	914,688								
3	10104030 消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連するシステム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保します。	●「かわさきWeb119」の登録者拡大(川崎市聴覚障害者情報文化センターと連携し、登録者拡大に向けた説明会等を2回実施)	498,904	469,594	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	867,726	815,538							
	1,392,515								
4	10104040 消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●第5川崎丸、第6川崎丸の上架整備の実施 ●第5川崎丸更新に伴い、関係部局と協議を実施するとともに、平成29年度基本設計委託のための局内調整、検討の実施及び新造船の仕様書の作成	44,452	27,047	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	39,317	37,161							
	29,730								
5	10104060 消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要資機材の整備を行います。	●消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組として、消防団協力事業所及び消防団応援活動事業所の制度を活用して処遇改善を図るとともに、学生消防団員活動認証制度を創設し、大学生等の入団を促進。また、全消防団員に、防護マスク及び防護メガネを貸与して活動の安全面を考慮した消防団全体の充実・強化を推進 ●消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施する他、自主防災訓練や小学生、中学生を対象にした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを推進 ●消防団員アンケートの結果の検証・分析の実施	214,844	207,305	4	C 貢献の度 合いが薄 い	II 改善しな がら継続
	207,038	210,467							
	207,864								
6	10104070 警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●警防技術及び警防資機材に関する改良・開発 ●各種訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年50回) ●消火ホースキットの市内59か所の避難所への整備(計175か所の全避難所への整備完了)及び活用方法等の町内会等への普及啓発及び訓練指導(181回) ●消火ホースキットの利用等に関するアンケート結果の検証・分析	194,201	197,881	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	234,748	233,188							
	232,083								
7	10104090 火災予防事業	その他	防火火災防止対策を推進します。また、住宅用火災警報器の設置促進に関する広報活動を推進します。	●防火講話のほか、町会長、自治会長等へ、防火防止対策に係る広報用チラシの配布依頼等については、1,662回実施 ●住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る市内広報掲示板へのポスター掲示依頼については、12回実施 ●消防フェア等による、住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る広報活動の実施については、58回実施	9,514	9,443	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	9,937	9,323							
	10,021								
8	10104120 査察活動事業	その他	火災の予防及び被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査については、3,569か所実施 ●火災を踏まえた特別立入検査については、90か所実施(通所介護施設・簡易宿泊所) ●防火対象物に係る表示制度については、16か所表示	643	595	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	426	389							
	464								
9	10104130 危険物施設等規制事業	その他	危険物施設の事故防止対策の推進及び危険物防災に関する講演、講習会を開催します。	●立入検査の実施については437箇所実施 ●講習会の受講者数については200人参加 ●タンクの新基準適合率については99.2% ●地震・津波対策の周知については講習会及び立入検査時に資料を用いて説明し、周知	44,185	38,584	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
	63,722	40,445							
	45,822								
10	10104170 庁舎等整備事業	その他	消防署所の施設、設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	●緊急を要する施設及び設備等の補修工事については優先順位を踏まえ、平成28年度工事を実施済 ●王禅寺出張所の改修設計の実施 ●臨港消防署千鳥町出張所棧橋の改築工事については、入札不調により平成29年度事業に先送りとなりましたが、応札があったことによる実勢価格等の調査を実施	1,584,626	1,181,952	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	548,859	409,597							
	750,227								

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	成果指標である「出火率」については、目標値を達成する状況となっているところですが、「消防団員数の充足率」については未だ向上には至っておりませんので、消防団員の確保に向けた広報活動を積極的に行ってまいります。 その他事業については概ね確実に推進できており、施策に対して一定の貢献ができているものと捉えておりますので、今後も引続き、各事業を一歩ずつ確実に推進してまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10105000	安全・安心な暮らしを守る河川整備			
担当	組織コード	所属名			
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課			
関係課	建設緑政局総務部企画課				
施策の概要	<p>●近年、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、浸水被害の増大が想定されています。本市では、暫定的な取組として3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応できる河川改修を進めており、総合的な治水・浸水対策として、五反田川放水路の整備や、既存の調整池などの雨水流出抑制施設の活用とともに、洪水ハザードマップを充実していくことで市民の防災意識を高め、下水道施策とも連携を図りながら、災害に備えた川づくりに向けて取組を進めます。</p>				
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	時間雨量50mm対応の河川改修率		81	目標値①	81	81	%	
		指標の説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済河川延長(51,616m)／河川全延長(63,735m)×100(%)		H27	実績値②	81	-	-	%
	達成率(②/①)			指標達成度 ※1	100.0%	-	-	↑	
	指標の説明				a	-	-	増減	
	2	五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合		50	目標値①	-	【参考】100%(H33)		%
		指標の説明 氾濫から守られる区域の面積(339ha)／氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100(%)		H27	実績値②	-	-	-	%
	達成率(②/①)			指標達成度 ※1	-	-	-	↑	
	指標の説明				-	-	-	増減	
3	指標の説明			目標値①					
	指標の説明			実績値②					
達成率(②/①)			指標達成度 ※1						
指標の説明				目標値①					
指標の説明				実績値②					
達成率(②/①)			指標達成度 ※1						
指標の説明				目標値①					
指標の説明				実績値②					
達成率(②/①)			指標達成度 ※1						
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●時間雨量50mm対応の河川改修率については、平瀬川支川の一部区間(52m)で改修工事が完成し、着実に事業が進捗しているため、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●五反田川放水路の整備については、放水路下流の五反田川及びニヶ領本川流域の浸水被害の解消に向けて、五反田川放水路団体築造工事が完成するなど、事業が着実に進捗していることから、一定の成果があったと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10105010 河川計画業務	その他	河川整備とあわせ、流域対策及び減災対策を強化することで、効果的・効率的な河川事業の取組や、地域特性に応じた川づくりを進めます。	●平成28年度に減災対策等に関する「基本方針」を策定する予定だったが、水害から命を守る社会を目指すための「水防災意識社会再構築ビジョン」について国から通知があったため、平成29年度に同ビジョンに基づく取組方針を関係機関で策定予定	5,000	4,622	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,750	4,573			
					18,616				
2	10105020 五反田川放水路整備事業	その他	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路の整備を進めます。	●五反田川放水路放流部函体築造工事の完成 ●五反田川放水路施設整備工事の着手	1,478,497	1,481,018	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,985,200	1,385,320			
					1,878,696				
3	10105030 河川改修事業	その他	3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	●平瀬川支川護岸改修工事の実施(左岸 延長52m完成)	53,125	34,151	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					70,394	55,008			
					134,579				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		安全に暮らせるまちをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1%	63.3%	54.1%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10201000	防犯対策の推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課				
関係課	経済労働局産業政策部消費者行政センター					
施策の概要	<p>●地域で発生する空き巣、ひったくり、放火などの犯罪の防止に向け、市民、地域団体、事業者、警察、行政などが協働・連携し、防犯意識の高揚・啓発の取組や地域の自主防犯活動を推進するとともに、町内会・自治会が管理してきた防犯灯について、民間に委託し維持管理するE SCO事業を導入することで、LED化と合わせた効率的な維持管理を進めます。</p> <p>●路上喫煙から歩行者の安全を確保するため、路上喫煙防止キャンペーンによる意識啓発や巡回指導員による指導・啓発活動を推進するとともに、商店街等を訪れる市民が安心して公共の場所を通行利用できるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。</p> <p>●インターネットの普及など情報化の進展に伴い、悪質商法や詐欺なども年々巧妙化していることから、複雑かつ専門的な相談内容に的確に対応するための相談窓口の体制づくりを進めます。</p>					
直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	空き巣等の刑法犯認知件数		10,685	目標値①	10,500	10,400	件
		指標の説明	各年の「犯罪統計資料」(神奈川県警察公表)の「刑法犯罪名別市区町村別認知件数」の合計値 ※年度ではなく暦年	H26	実績値②	9,177	-	↘
					達成率(①/②)	114.4%	-	
					指標達成度 ※1	a	-	増減
成果指標	2	路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数		42	目標値①	39	36	人
		指標の説明	「路上喫煙防止重点区域(7か所)通行量調査」(年4回実施)における喫煙している人の合計値	H26	実績値②	30	-	↘
					達成率(①/②)	130.0%	-	
					指標達成度 ※1	a	-	増減
成果指標	3	消費生活相談の年度内完了率		97.7	目標値①	97.8	98	%
		指標の説明	他機関相談窓口の紹介件数と継続処理案件(年度内(次年度の6月まで)に処理を終えられなかった案件)の件数以外の相談対応件数(8,564件)/消費生活相談件数(8,766件)	H26	実績値②	99.4	-	↗
					達成率(②/①)	101.6%	-	
					指標達成度 ※1	a	-	増減
その他	4	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
					達成率(②/①)			
					指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明		実績				
				実績				
その他	2	指標の説明		実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●空き巣等の刑法犯認知件数は、多様な主体と連携し、防犯パトロールの実施や防犯灯のLED化など、犯罪を起こさせない環境づくりに取り組んだことにより、目標値を達成することができました。</p> <p>●路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数は、市内各所における啓発キャンペーンや巡回活動の実施などにより、目標値を達成することができました。</p> <p>●消費生活相談の年度内完了率は、土曜日の電話相談の試行的な実施などにより消費生活相談件数が増加しましたが、迅速かつ確かな消費生活相談の実施により、目標値を達成することができました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10201010 防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と協働・連携し、犯罪のない安全・安心な川崎をめざした取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●防犯カメラの設置補助については、制度及びガイドラインを制定し、26台の補助を実施 ●LED化工事については、49,931灯の工事を実施 ●安全・安心まちづくり対策員による地域パトロールについては、毎日実施 ●住宅の防犯診断については希望者の申し込みに応じて実施するものであるため、目標値には届きませんでした。高齢者施設等におけるPRを強化した結果、前年度を大きく上回る53回の実施 ●出張防犯相談コーナーについては、振り込み詐欺の被害増加に伴い、啓発放送を行いながらのパトロールを強化したため、35回の実施にとまりましたが、今年度から老人いこいの家や老人福祉センター等での開催を開始 ●犯罪被害者等支援相談については16回実施 	593,351	555,917	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					638,138	505,387			
					642,520				
2	10201020 路上喫煙防止対策事業	その他	路上喫煙から歩行者の安全を守るため、喫煙のルール遵守の普及啓発や重点区域における巡回・指導を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●路上喫煙防止キャンペーンについては市内各地で92回実施。特に重点区域のエリアを拡大した武蔵溝ノ口駅周辺において重点的にキャンペーンを実施 ●各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数は30人 	13,376	8,053	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					11,492	7,565			
					11,211				
3	10201030 客引き行為等防止対策事業	その他	商店街等を訪れる市民等が安心して公共の場所を利用することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●重点区域指定については、平成28年7月29日に告示し、同年9月1日から施行 ●防止キャンペーンについては、3回実施 ●客引き行為等防止指導員の巡回活動については、客引き・スカウト等が頻出する夜間を中心として、主に重点区域において巡回活動を実施(平日はほぼ毎日、休日ほぼ毎月巡回) 	1,993	1,131	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					1,825	1,258			
					1,708				
4	10201040 消費生活相談情報提供事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	消費生活に関する相談に対し必要な情報提供を行い、消費者被害の救済及び未然防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●消費生活相談に係る相談窓口体制の強化では、土曜日の電話相談受付を試行的に実施 ●「次期消費者行政推進計画」(H29からH31)を策定(平成29年3月発行) ●「川崎市消費生活センター条例」については平成28年4月1日付施行 	57,661	57,586	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまゝ継続
					61,567	61,148			
					61,590				
5	10201050 消費者啓発育成事業	その他	消費者被害の未然防止及び消費者の自立を支援するため、消費者教育の効果的な推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●出前講座については、128回実施 ●消費生活展については、10月に武蔵溝ノ口駅南北自由通路で開催 ●街頭キャンペーン等の啓発は、26回実施 ●HPやメールマガジン等による継続的な啓発の実施 ●定期的な情報誌のほか、新たに高齢者向け見守りハンドブック・障害者見守りガイドブックを制作し、見守り関係者向けの啓発についても実施 ●地方消費者行政推進交付金を活用した、若者向け消費者教育イベント、高齢者向け消費者教育講座等の実施により、年齢層に応じた消費者教育・啓発の推進 	35,102	31,082	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまゝ継続
					30,573	27,396			
					24,571				

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	安全に暮らせるまちをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1%	63.3%	54.1%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10202000	交通安全対策の推進				
担当	組織コード	所属名				
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課				
関係課	建設緑政局総務部企画課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課、建設緑政局自転車対策室					
施策の概要	<p>●交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のため、幼児から高齢者まで幅広い年代の市民に交通安全教育を実施するとともに、家庭・学校・職場・地域における交通安全活動の推進や、歩道・カーブミラー、区画線などの道路安全施設の設置、スクールゾーン対策を進めます。また、交通関係団体、教育関係団体、輸送関係団体、地域関係団体等や警察、他自治体等と協働・連携した取組を進めます。</p> <p>●本市では、交通事故のうち自転車が関係する事故の割合が県内の平均値を上回る水準にあることから、自転車利用者に対する交通ルール遵守の徹底や、交通マナーアップに向けた巡回活動などの取組を進めます。また、交通事故の被害者のために、弁護士や専門相談員による交通事故相談を実施します。</p> <p>●市内の各駅周辺や商店街などには、通勤・通学あるいは買い物のため、多くの自転車やバイクが集中しています。こうした自転車等の放置は、歩行者、障害者の通行や救急・消防活動の妨げとなっています。放置のない住みよい安全なまちづくりに向けて、市民や事業者等と連携した自転車利用ルール、マナー等の継続的な啓発活動を推進するとともに、自転車等放置禁止区域等における整理誘導や撤去活動、地域の実情に応じた駐輪場の整備を進めます。</p>					
直接目標	市内の交通事故を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	交通事故発生件数		3,696	目標値①	3,566	3,500	件
		指標の説明 各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値 ※年度ではなく暦年		H26	実績値②	3,218		
					達成率(①/②)	110.8%	-	↘
					指標達成度 ※1	a	-	増減
成果 指標	2	放置自転車の台数		3,367	目標値①	3,300	3,200	台
		指標の説明 毎年実施している実態調査		H27	実績値②	2,935		
					達成率(①/②)	112.4%	-	↘
					指標達成度 ※1	a	-	増減
成果 指標	3	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
					達成率(②/①)			
					指標達成度 ※1			
成果 指標	4	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
					達成率(②/①)			
					指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	1	指標の説明			実績			
	2	指標の説明			実績			
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●交通事故件数は減少傾向にあり、交通安全運動を通じ、市民一人ひとりの交通安全意識が高揚してきたと考えられますが、高齢者や自転車の事故構成率は、高い状態にあり、今後の課題ができました。</p> <p>●自転車等駐輪場については、地域の実情や放置自転車等の状況に応じた効果的な整備を進め、目標の収容台数を達成しました。また、自転車利用者等を駐輪場へ誘導するなどの啓発活動により、駅周辺における放置自転車台数は年々減少し、歩行者等の安全な通行が確保されてきていることから、施策に貢献しました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10202010 交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関連団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現をめざした活動を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全運動等の推進 ●年齢段階に応じた交通安全教室の実施(483回) ●自転車マナーアップ指導員による自転車事故多発地域を中心とした巡回活動の実施(196回) ●児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の推進(電柱巻付:822箇所、路面表示50箇所) ●交通事故相談所における交通事故被害者支援のための専門相談の実施(398回) 	56,794	53,821	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					56,223	53,874			
					57,429				
2	10202020 安全施設整備事業	施設の管理・運営	交通事故の抑止を目的とした歩道設置や交差点改良、カーブミラー、区画線などを整備し、歩行者等の安全を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置(2,865m) ●交通事故を抑制し、円滑な交通を促す交差点改良の実施(22ヶ所) ●道路標識、防護柵、カーブミラー、区画線などの道路安全施設の整備の実施 	1,032,308	984,518	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					424,049	626,330			
					414,369				
3	10202030 放置自転車対策事業	施設の管理・運営	放置自転車の削減に向けて、駐輪場の利用促進などの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●駐輪場の整備(武蔵溝ノ口駅北口に2箇所(3月完成)、登戸駅に1箇所(2月供用開始)、向ヶ丘遊園駅北口立体駐輪場を整備し、6月に供用開始) ●川崎駅東口地区総合自転車対策の推進について、「新川通り通行環境整備関係者会議」において、整備方針を決定。また、京急高架下駐輪場の設計の実施 ●宿河原駅における放置禁止区域の指定に向けた調整の実施(町内会との協議調整等、放置禁止区域の指定に必要な用地の確保) 	2,070,120	1,520,934	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					1,187,225	1,263,154			
					1,216,562				
4									
5									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移(目標達成している) B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全対策事業、安全施設整備事業及び放置自転車対策事業ともに、目標どおりに達成しています。 ●走行マナーや交通ルールの遵守や放置自転車防止等は、行政、地域団体、警察等が協力して取組み、また、安全施設整備と連携をとり、交通環境を整えることで、交通事故件数の減少に貢献しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●各成果指標は達成しているため、現在の事業構成は概ね効果的であると考えられますが、走行マナーや交通ルールの遵守における意識向上に向けたソフト対策と、放置自転車防止対策としての駐輪場の整備や、交差点の改良などのハード対策は、交通安全の環境整備において連携を取らなければならないと考えますので、今後も、相互に情報共有等の連携をとりながら、交通安全施策を推進していきます。 ●また、自転車や高齢者が関わる交通事故の減少に向けて、高齢者等が集まりやすい環境での交通安全教室の開催など、対策を講じていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	安全に暮らせるまちをつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1%	63.3%	54.1%	
		②					
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進					
担当	組織コード	所属名					
	501200	まちづくり局総務部企画課					
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局道路河川整備部道路施設課						
施策の概要	<p>●これまで、市民生活に身近な鉄道駅を中心に高齢者、障害者にも使いやすい環境整備に向け、バリアフリー化の取組を推進してきました。今後は、外国人にも配慮した多言語表示など、よりきめ細やかな取組を進めることにより、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン都市の実現に向けたまちづくりを推進します。</p> <p>●高齢者や子育て世代、車椅子利用者をはじめとした、誰もが利用しやすい交通手段の確保に向け、車椅子のまま利用できるユニバーサルデザインタクシーの普及に向けた取組を推進します。</p> <p>●市民にとって身近な鉄道駅の利便性と安全性の確保に向けて、片側改札駅の改良やホームドア等の整備に向けた取組を推進します。</p>						
直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合		35	目標値①	55	65	%	
		指標の説明 バリアフリー化を行った項目数(50)／バリアフリー化を要する項目数(141)×100(%)		H26	実績値②	58			
					達成率(②/①)	105.5%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
	2	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合		2.5	目標値①	7.5	10	%	
		指標の説明 ユニバーサルデザインタクシー車両数(32台)／法人タクシーの登録台数(1,435台)×100(%)		H26	実績値②	2.7			
					達成率(②/①)	36.0%	-	↗	
					指標達成度 ※1	d	-	増減	
	3	誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合		49.1	目標値①	49.2	49.3	%	
		指標の説明 市民アンケート回答者のうち、安全・安心に利用できると感じている人(そう思う+やや思う)の割合		H27	実績値②	46.1			
					達成率(②/①)	93.7%	-	↗	
					指標達成度 ※1	c	-	増減	
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合については、目標どおり達成できました。</p> <p>●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成28年度目標値より下回りました。原因としては各タクシー事業者の平成28年度事業計画の見直しにより、ユニバーサルデザインタクシーの導入実績が下回ったことによるものです。</p> <p>●誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合が平成27年度の現状値よりも下回りました。そのため、施設のバリアフリー状況の周知・啓発を、さらに進めていく必要があると考えます。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
						H27年度 H28年度(※決算額は見込) H29年度			
1	10203010 ユニバーサルデザイン推進事業	その他	「バリアフリー基本構想」の改定とともに、「ユニバーサルデザイン方針」を策定し、誰もが利用しやすいまちづくりを推進します。	●溝口駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定 ●ユニバーサルデザイン方針とする基本的な考え方を一定程度とりまとめた ●バリアフリー基本構想等に基づく駅周辺地区ごとのバリアフリー事業の進行管理	2,852	2,538	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,000	2,646			
					2,500				
2	10203030 ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	その他	ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい移動手段の確保を図ります。	●ユニバーサルデザインタクシー導入補助の実施(4台) ●拠点駅や公共施設、病院等を中心としたユニバーサルデザインタクシー対応乗り場整備の推進(溝口駅南口、新百合ヶ丘駅南口等) ●H30以降の導入目標を定める「ユニバーサルデザインタクシー導入方針」の検討	3,000	600	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,600	800			
					1,200				
3	10203040 南武線駅アクセス向上等整備事業	その他	鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性を高めるなど、駅へのアクセスの向上を図ります。	●JR津田山駅の橋上駅舎化の工事着手 ●駅アクセス向上方策案の見直しに向けた検討	607,172	105,100	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					437,330	30,616			
					698,366				
4	10203050 鉄道駅ホームドア等整備事業	補助・助成金	高齢者や障害者をはじめとする駅利用者のホームからの転落や、ホーム上の列車接触事故を防止するため、ホームドア等の整備の促進により、安全で安心な公共交通環境の整備を推進します。	●ホームドア等の整備促進(東急田園都市線)	37,999	21,000	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					29,416				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	C

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	安全に暮らせるまちをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合	54.1%	63.3%	54.1%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10204000	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理				
担当	組織コード	所属名				
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課				
関係課	建設緑政局道路河川整備部河川課、建設緑政局道路管理部路政課、建設緑政局道路管理部管理課、建設緑政局総務部技術監理課					
施策の概要	<p>●経済活動を支える道路、橋りょう、トンネル、また、日常的に人々に利用される歩道橋、エスカレーター、エレベーターについては、常に安全で良好な状態で快適に利用できるよう適切に管理するとともに、事故を未然に防止することが求められています。さらに、今後、多くの施設が更新時期を迎え、維持管理費用の増大や一時期への集中が想定されるため、定期的な点検や予防保全の考え方による計画的な維持管理を適切に進め、施設の機能確保を図り、誰もが安全・安心に道路を利用できるようにします。また、道路照明については、環境に配慮し、経済的に優れたLEDを積極的に採用するとともに、長期的な視点に立った計画的な更新を進めます。</p> <p>●河川や水路については、多発する局地的集中豪雨等による水害から地域を守るため、河川管理施設などの点検や維持管理を適切に行い、良好な状態を維持します。さらに施設の老朽化が進んでいることから、河川管理施設などの補修を計画的に進めます。</p> <p>●本市が管理する道水路敷には、正当な権利なく家屋や工作物等が占有している箇所があり、本来の用途が妨げられているため、除去指導や法的措置などを実施することによって不法占拠の解消を進めます。</p>					
直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	道路施設の健全度		73	目標値a	78	81	%	
		指標の説明		5年以内に補修や修繕が不要な道路施設数(230)/道路施設総数(315)×100(%) ※「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「道路維持修繕計画」の道路施設が対象	H26	実績値b	82		%
		指標の達成率			達成率(b/a)	105.1%	-	↑	
	指標の達成度			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
	2	不法占拠解消の累計件数		90	目標値a	250	330	件	
		指標の説明		不法占拠解消の実績値(平成27年3月末時点の不法占拠件数1,305件) ※「指標達成度b」の個別設定値:242件(過去の実績を考慮)	H26	実績値b	277		件
		指標の達成率			達成率(b/a)	110.8%	-	↑	
	指標の達成度			指標達成度 ※2	a	-	-	維持	
	3	被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合		6	目標値a	29	53	%	
		指標の説明		デジタル化した道路台帳図枚数(54枚)/アナログ道路台帳図全枚数(870枚)×100(%)	H27	実績値b	29		%
		指標の達成率			達成率(b/a)	100.0%	-	↑	
	指標の達成度			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
4	指標の説明			目標値a					
	指標の達成率			実績値b					
	指標の達成度			達成率(b/a)					
指標の達成度			指標達成度 ※1						
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績					
	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●道路施設の健全度については、「道路修繕計画」に基づいた道路施設の修繕及び点検を計画的に実施したことにより、目標を上回りました。</p> <p>●不法占拠解消の累計件数については、道路パトロール等による不法占拠の早期発見や不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施により目標を上回りました。</p> <p>●被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合については、アナログ台帳図870枚の内、麻生区及び多摩区のデジタル化を204枚実施したことにより、目標を達成しました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10204010 計画的な道路施設補修事業	施設の管理・運営	道路や橋りょう等の効果的・計画的な維持管理を進めます。	●「道路維持修繕計画」に位置づけた道路施設の修繕及び点検の実施 (道路擁壁:2か所(点検)、歩道橋:6か所(修繕)、トンネル:5か所(点検)) ●「橋梁長寿命化修繕計画」に位置づけた維持補修の実施 (塩浜陸橋、生田根岸跨線橋の着手、境橋ほか3橋)	3,400,202	3,633,556	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,815,920	3,329,904			
					3,729,207				
2	10204020 道路・橋りょう等の維持補修事業	施設の管理・運営	道路施設、駅前広場、橋りょうの清掃や警備等を行い、適切な維持管理を進めます。	●道路施設や駅前広場、橋梁等の清掃・警備業務及び点検補修等の適切な維持管理を実施	1,910,047	1,854,794	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,954,840	1,720,716			
					1,854,202				
3	10204030 河川・水路維持補修事業	施設の管理・運営	河川、水路施設等の効果的・計画的な維持管理を進めます。	●河川管理施設の適切な維持管理及び補修工事の実施 ●河川維持管理計画は、平瀬川の護岸変状を踏まえ、策定スケジュールの見直しを実施し、平成29年度の策定に変更 ●河川大規模補修工事は、平瀬川の護岸変状を踏まえ、緊急対策区間(約90m)の抜本的な対策工事に着手	440,950	381,744	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					447,271	507,193			
					1,025,006				
4	10204040 道水路不法占拠対策事業	その他	道路、水路及び河川の不法占拠の解消に取り組み、適正に管理します。	●道路パトロール等の実施による不法占拠の予防・早期発見 ●不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施(479回実施) ●個々の不法占拠物件における対応方針の検討及び決定	15,295	15,024	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					15,215	14,924			
					15,105				
5	10204050 道水路台帳整備事業	その他	道水路の効率的な管理や災害復旧に寄与する道水路台帳のデジタル化を進めます。	●アナログの道水路台帳870枚の内、麻生区及び多摩区のデジタル化を実施。(204枚 実施率29%) ●土地境界査定測量の実施 ●道水路台帳補正測量の実施 ●狭あい道路測量の実施 ●道水路台帳平面図及び道水路台帳調書の調製・保管	330,815	317,415	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					327,903	305,557			
					399,221				
6									
7									
8									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	63.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	10301000 安定給水の確保と安全性の向上			
	組織コード	805180 上下水道局水道部水道計画課			
担当	関係課				
関係課	上下水道局水道部水道管理課、上下水道局水管理センター水道水質課				
施策の概要	<p>●安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、将来の水需要を的確に捉え、老朽化した施設や水道管路の更新や耐震化を適切に実施する必要があります。そのため、これまで長沢浄水場や生田配水池などの重要な施設の計画的な整備を進めてきました。今後も、末吉配水池や宮崎配水池などの施設や古くなった水道管路の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p> <p>●大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、電源・通信の二重化など被災時においても水の供給が行えるバックアップ機能を整えるとともに、地域防災計画に定める避難所のうち、これまで耐震化を進めてきた市立中学校、重要な医療機関等に加え、市立小学校、高校等への供給ルートや震災時に被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置づけて、効率的かつ効果的な耐震化を進めます。また、応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、配水池・配水池塔と供給ルートの耐震化が完了した市立小学校・中学校に、給水器具の設置等なして利用できる開設不要型応急給水拠点を整備するなど災害対応力を強化します。</p> <p>●安全で良質な水道水を確実にお届けするために、水源から給水栓に至るまで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のあるすべての要因を分析し、徹底した水質管理を実施するとともに、ホームページなどにより水道水の安全性に関する情報の提供等を積極的に行います。</p> <p>●将来にわたり持続可能な工業用水道を実現するため、老朽化した施設の更新や耐震化を適切に実施していく必要があります。そのため、これまで生田浄水場や平間配水池などの重要な施設の更新を計画的に進めてきました。今後も、長沢浄水場の工業用水道施設の耐震化や古くなった工業用水道管路の更新を計画的に実施するとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持するため、電源・通信の二重化などのバックアップ機能の整備を推進します。また、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p>				
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	重要な管路の耐震化率	70.6	目標値①	80	85.1	%	
		指標の説明	H26	実績値②	79.6	-	-	増減
		耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%)	H26	達成率(②/①)	99.5%	-	-	増減
		※重要な管路の総延長約800km	H26	指標達成度 ※1	b	-	-	増減
	2	災害時の確保水量	6	目標値①	23	24	日分	
		指標の説明	H26	実績値②	23	-	-	増減
		災害時の確保済水量/災害時の飲料水量(1日あたり)	H26	達成率(②/①)	100.0%	-	-	増減
		○災害時の飲料水量 本市推計人口×市民1人あたり3リットル (H42年:152.2万人) 生命維持に必要な「1人1日3リットル」の飲料水として試算 目標確保水量約16万㎡	H26	指標達成度 ※1	a	-	-	増減
	3	開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	目標値①	19.2	26.2	%	
		指標の説明	H26	実績値②	17.4	-	-	増減
		整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%)	H26	達成率(②/①)	90.6%	-	-	増減
		○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水池塔 7か所、市立小中学校 165校)	H26	指標達成度 ※1	b	-	-	増減
4	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●重要な管路の耐震化については、目標値を下回ったものの僅かであり、概ね目標どおりの成果があったと考えます。</p> <p>●開設不要型応急給水拠点の整備については、長期の休校時に工事を行う必要があり、学校関係者等との調整に伴い4か所の整備完了が次年度となりますが、工事は年度内に発注されており、概ね目標どおりの成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10301010 主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主要水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備を進めます。	●配水池・配水塔など主要水道施設の更新・耐震化の推進 ●災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進	7,078,231	6,622,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,236,570	3,301,922			
					4,124,225				
2	10301020 送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	●配水管の更新工事の推進 ●重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ●配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備	6,774,890	6,794,057	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,370,850	7,337,757			
					10,643,612				
3	10301030 給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	●配水管の更新に合わせた老朽給水管の更新 ●給水管の漏水修理に合わせた老朽給水管の更新 ●計画的な老朽給水管更新工事	2,763,754	2,230,705	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,256,014	3,002,085			
					2,863,272				
4	10301040 水道水質の管理業務	その他	安全で良質な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	●水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ●ホームページなどによる水道水の安全性に関する情報の提供 ●水道GLPの認定継続による信頼性の確保	132,113	106,284	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					124,683	92,816			
					120,132				
5	10301050 工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	●長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の推進 ●老朽化した管路の更新工事の推進	3,594,272	4,009,823	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,767,946	1,834,803			
					1,937,393				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合 ②	60.6%	63.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10302000	下水道による良好な循環機能の形成			
担当	組織コード	所 属 名			
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課			
関係課	上下水道局下水道部下水道計画課				
施策の概要	<p>●下水道は大規模地震発生時でも欠くことのできない重要なライフラインですが、下水道の耐震化は、既存施設を使いながらの工事となるため長い期間を要します。そこで、被災時でも確実に下水道機能を確保する必要がある避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ重要な下水管きよに重点化を図り、まずは、老朽化した下水管きよが多く地盤の液状化による被害も想定される、川崎駅以南の地域の耐震化を重点的に推進します。また、その他の地域については、重要な下水管きよの耐震診断を実施し、耐震化が必要となる管きよの抽出作業を進め、次期整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、重点化地区に位置づけている地域の対策を推進するとともに、浸水の状況を計算で再現するシミュレーションや、過去の実績などを踏まえ、浸水被害の大きさや起こりやすさに着目してリスクが高い地区を抽出し、新たに重点化地区に位置づけて効果的・効率的な浸水対策を推進します。</p> <p>●快適な水辺環境を確保するため、通常の下水处理では除去することが難しい、東京湾の赤潮などの原因物質である窒素やりんも大幅に除去することができる下水処理方法(高度処理)の導入を、東京湾の水質環境基準の達成・維持に向けて推進します。また、古くから下水道整備に着手した南部地域で採用している、汚水と雨水を1本の管で集める合流式下水道は、大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、大雨時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの対策(合流改善)を、法令に基づいて推進します。</p> <p>●下水道の人口普及率は99.4%となり、多くの市民が下水道を利用できるようになりましたが、昭和50年代から平成初期にかけて集中的に整備した下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれています。こうしたことから、健全な下水道機能を継続的に維持していくため、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策を推進するとともに、中長期的な視点に基づき、サービス水準の維持・向上をめざしたアセットマネジメントを導入し、適切な維持管理を推進します。</p>				
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5	目標値(a)	65.1	67.2	%
				実績値(b)	65.1		
	指標の説明	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	H26	達成率(b)/(a)	100.0%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減
2	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6	目標値(a)	57.8	57.8	%	
			実績値(b)	57.6			
指標の説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	H26	達成率(b)/(a)	99.7%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
3	合流改善率(大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	68.5	目標値(a)	68.5	73.5	%	
			実績値(b)	68.5			
指標の説明	合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	H26	達成率(b)/(a)	100.0%	-	↑	
			指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
				達成率(b)/(a)			
				指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●重要な管きよの耐震化、浸水対策、合流改善とともに計画していた事業を着実に実施した結果、成果指標をほぼ達成することができたことから、目標どおりの成果があったと考えます。					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10302010 下水道施設・管きよの地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	●重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ●重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ●慶長型地震の規模を対象とした津波対策の推進(入江崎処理区)	2,612,678	2,763,541	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,439,504	4,764,396			
					3,467,339				
2	10302020 浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	●重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ●浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の抽出及び効果的な対策の検討	2,044,094	2,342,929	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,299,566	1,890,419			
					2,004,888				
3	10302030 高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	●下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	4,341,013	4,838,201	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,929,009	4,278,885			
					6,745,573				
4	10302040 合流式下水道の改善事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	●合流式下水道の改善の推進	634,561	1,420,317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					561,286	524,443			
					1,276,620				
5	10302050 下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	●老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ●アセットマネジメントの本格導入に向けた取組の推進 ●未普及地域解消の推進	6,375,545	6,139,068	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,753,613	3,493,269			
					3,594,155				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っているという市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10401000	総合的なケアの推進				
担当	組織コード	所属名				
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室				
関係課	健康福祉局総務部施設計画・整備担当、健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課、健康福祉局地域福祉部地域福祉課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局総務部企画課、健康福祉局障害保健福祉部障害計画課					
施策の概要	<p>●団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を見据えて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりを推進します。</p> <p>●高齢者をはじめとする誰もが、地域で生きがいを持ちながら安心して生き生きと暮らし続けられるよう、市民一人ひとりのセルフケア意識の醸成や介護予防の取組の充実、地域の支え合い・助け合いの促進に取り組みます。</p> <p>●身近な地域において保健・福祉・医療などの総合かつ専門的な支援を効果的に受けることができるよう、さまざまなサービスにつなぐ人材の育成を進めるとともに、区役所や地域包括支援センター、障害者相談支援センター、地域リハビリテーションセンター等の相談支援機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>●我が国における認知症高齢者の人数は平成24(2012)年に約462万人で、今後、さらに増加し、平成37(2025)年には65歳以上の高齢者のうち、約5人に1人が認知症となる見込みです。こうしたことから、認知症を理解するサポーターの養成や、かかりつけ医に対する研修の充実など、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをめざします。</p> <p>●複数の慢性疾患を抱えながら在宅で生活する高齢者やその家族等を支えるため、在宅医療を担う人材の育成や市民への普及啓発など、多職種が連携し、医療・介護サービスを一体的に提供する環境づくりに取り組めます。</p>					
直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07	目標値(a)	17.64	18.4	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	17.49	-	-	%
		第2号被保険者を除く、要介護・要支援認定者数(46,026人)／市内高齢者数(269,609人)×100(%)		達成率(a)/(b)	100.9%	-	-	↘
				指標達成度 ※1	a	-	-	増減
	2	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	目標値(a)	13	16	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	9.9	-	-	%
	市民アンケート(無作為抽出3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にこのように行動したらよいか分かっていない」と答えた人の割合		達成率(b)/(a)	76.2%	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	c	-	-	増減	
3	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	目標値(a)	602	750	人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	609	-	-	人	
	毎年度、開催する当該研修の受講者数を累計		達成率(b)/(a)	101.2%	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
4	介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	目標値(a)	10.6	-	-	%	
	指標の説明	H25	実績値(b)	11.5	-	-	%	
	高齢者を対象とした調査(無作為抽出H25:3,600人、H28:16605人)の設問項目「介護予防の取組で実践していること」について、「地域の活動に参加」を選択した人の割合		達成率(b)/(a)	108.5%	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
5	民生委員児童委員の充足率	90.5	目標値(a)	93.4	96.2	%		
	指標の説明	H27	実績値(b)	87.8	-	-	%	
	民生委員児童委員現員数(1,523名)／民生委員児童委員定員数(1,682名)×100(%)		達成率(b)/(a)	94.0%	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	c	-	-	増減	
6	認知症サポーター養成者数(累計)	24,034	目標値(a)	31,400	35,900	人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	41,980	-	-	人	
	市が実施する「認知症サポーター養成講座」の受講者数の累計		達成率(b)/(a)	133.7%	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域包括ケアシステムの考え方の認知度		実績	48.7%	48.8%		%	
指標の説明	市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人、H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムを知っている」と答えた人の割合							
その他定性的な成果								
<p>指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っており、地域包括ケアシステムを理解している回答者の年代を分析してみると、20代以下～50代の年代の割合が少なくなっています。また、認知している回答者の割合を比較した場合も、60代以上の年代と比べ、50代以下の割合が低いことから、広報等の手法も含めて、若年層や現役世代への対応について検討していく必要があります。「地域包括ケアシステムのために自分が何をすればよいかわからない」と回答した方に、「近隣住民との交流や地域活動などを行っているか」聞いたところ、「行っている」が17.5%、「機会があれば行いたい」が60.1%の割合となっています。近隣住民との交流や地域活動などの取組が、地域包括ケアシステムに資する具体的な取組であることを認識してもらうことで、理解度の大幅な向上につながる可能性があると考えられます。広報活動等において、地域包括ケアシステムを身近に感じてもらうための取組が必要です。</p> <p>●民生委員児童委員の定数充足の取組については、目標の充足率93.4%を下回りましたが、民生委員の委嘱者数自体は、前回の一斉改選より38人増えています。本市の世帯数増に伴い、規則改正により民生委員の定数を42人拡大したものの、定員に見合う民生委員の確保ができなかったことから充足率が減少しました。今後は、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めます。</p>								

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10401010 地域包括ケアシステム推進事業	その他	誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができるしくみである。地域包括ケアシステムの構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●リーフレットの配布等、理解促進に向けた普及啓発の取組 ●区役所等の推進体制の整備 ●多様な主体と連携した地域づくりの取組の推進 ●地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(3回) ●地域包括ケアシステム懇話会の開催(3回) ●「地域包括ケアシステムポータルサイト」の運営 	14,086	13,228	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					34,080	23,161			
					20,834				
2	10401020 介護予防事業	その他	元気な高齢者を増やすとともに、要支援認定者等の重症化を防ぐため、効果的な介護予防の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市独自の基準による「基準緩和とサービス」の実施(7事業者) ●全いこの家(48か所)における「いこい元気広場事業」の実施 ●各区における地域の実情に応じた介護予防事業の実施 	396,398	336,183	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,929,706	1,200,071			
					3,664,061				
3	10401030 認知症高齢者対策事業	参加・協働の場	認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護指導者養成研修(1人)、かかりつけ医研修(21人)、病院勤務医療従事者研修(111人)の実施 ●若年性認知症者向けのガイドブックを作成 ●認知症ケアパスを作成 ●幸区における認知症訪問支援モデル事業の実施 ●市内における認知症カフェの開設状況の調査の実施 	37,178	35,021	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					39,008	34,700			
					41,069				
4	10401040 在宅医療連携推進事業	参加・協働の場	医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療推進協議会の開催(3回) ●在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(参加者154名) ●市民シンポジウムの開催(1回) ●在宅医療情報誌の発行(2回) 	19,664	18,831	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,328	19,256			
					19,914				
5	10401050 福祉センター再編整備事業	その他	高齢者や障害者の在宅生活の支援を推進するため、地域リハビリテーションセンターや、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を含む福祉センター跡地活用施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●選定委員会(1回)による運営法人の選定 ●整備事業者の募集・選定委員会(2回)による整備事業者の選定 	12,715	60,032	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					26,321	18,060			
					20,354				
6	10401060 地域見守りネットワーク事業	その他	ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市政だより等による、地域見守りネットワークの広報 ●協力民間事業者の拡充(44事業者) ●人命救助につながった協力民間事業者の表彰 	3,076	2,770	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,140	2,726			
					3,139				
7	10401070 災害救助その他援護事業	その他	災害時に高齢者や障害者等の要援護者の安全確保や円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時要援護者避難支援制度の広報の実施 ●地域における日頃からの見守り支援の推進 ●災害時の円滑な支援等の取組の実施 ●災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備・拡充 ●火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給 	36,444	23,031	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					29,215	105,143			
					35,786				
8	10401080 民生委員児童委員活動育成等事業	補助・助成金	地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員児童委員の適正配置の実施(充足率87.8%) ●民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ●「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進 ●平成29年度の民生委員制度創設100周年記念事業への支援 	156,743	151,281	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					177,602	165,307			
					158,595				
9	10401090 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	その他	ひとりでも多くの生命を守るため、地域の多様な主体と協働した、安心して暮らせるまちづくりにより、自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民向けのゲートキーパー養成講座及びメンタルヘルスに関する知識普及のための講座の実施(計4回) ●民間事業者・職能団体・市職員へのゲートキーパー講座の実施(15回) ●「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の外部評価の実施 ●平成27年度版川崎市自殺対策の推進に関する報告書の作成 	20,606	17,771	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,565	17,857			
					17,890				
10	10401100 権利擁護事業	その他	高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供等の、権利擁護の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「あんしんセンター」の運営(各区1か所) ●親族向け・関係機関向け研修の開催(4回) ●市民後見人の養成と業務支援の取組の推進 ●市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催、及び弁護士等による相談支援事業の実施(研修実施回数:2回) ●障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 	184,090	182,454	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					180,332	179,070			
					180,623				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10402000	高齢者福祉サービスの充実				
担当	組織コード	所属名				
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課				
関係課	介護保険課、高齢者在宅サービス課					
施策の概要	<p>●急速な高齢化が進む中、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる質の高い介護サービス基盤の整備を推進します。</p> <p>●介護サービス事業者が提供するサービスの質を適正に評価することにより、要介護度等の改善・維持に対する取組意識を高め、安心して介護サービスを利用できる新たなしくみである「かわさき健幸福寿プロジェクト」を推進することで、介護保険給付費上昇の抑制をめざします。</p> <p>●介護現場では、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護人材の不足や定着率の低さが課題となっていることから、福祉・介護に関する普及啓発や介護職のイメージアップにより新たな人材の掘り起こしを図るとともに、有資格者への就労支援や介護職員の定着に向けた職場環境の改善支援等に取り組みます。</p>					
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数) <small>指標の説明</small> 本市における「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「(介護予防)小規模多機能型居宅介護」、及び「看護小規模多機能型居宅介護」の年間延べ利用者数	10,380 H27	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1	16,176 12,651 78.2% b	19,668 - - -	人/年 ↑ 増減	
	2	現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合) <small>指標の説明</small> 要介護・要支援認定者(無作為抽出3,000人)を対象とするアンケートにおいて、現在利用している在宅サービスへの評価について、「不満」「やや不満」を除いた回答の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:91%(過去の平均)	94.3 H25	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※2	94.3 92.9 98.5% b	- - - -	% ↑ 維持	
	3	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率) <small>指標の説明</small> 同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善、維持、悪化)を把握	63.9 H27	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1	64.5 49.1 76.1% c	65 - - -	% ↑ 増減	
	4	かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率) <small>指標の説明</small> 同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善、維持、悪化)を把握	16.7 H27	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1	16.9 15.9 94.1% c	17 - - -	% ↑ 増減	
	5	介護人材の不足感 <small>指標の説明</small> 市内の介護保険サービス事業所(無作為抽出(183事業所回答)へのアンケートの結果、介護職をはじめとする従業員について「大いに不足」「不足」「やや不足」を合計した回答の割合	75.7 H25	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1	74 77.2 95.9% c	- - - -	% ↓ 増減	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明							
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●かわさき健幸福寿プロジェクトにおいては、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)等に対する自立支援に重点を置いたケアに関する講習会や、取組事例発表会を開催しました。また、プロジェクトの参加事業所数が平成27年度の137事業所から246事業所まで増加するなど、事業の普及・啓発に一定の効果があつたものと考えます。さらに、本市が独自に行つた要望がきっかけとなり、国における議論に拍車がかかるなど、一定の進捗はあつたものと考えます。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数は、目標を下回りましたが、これは地域密着型サービスについて、市民の認知度の不足により、サービス利用者数が増えていないこと及び単一の事業としての採算性確保等に課題があることから事業者の参入に繋がらなかったことが要因と考えます。</p> <p>●現在利用している在宅サービスの評価は、目標値を若干下回ったものの、ほぼ一定の割合を維持していますので、今後も利用者本位のサービス提供に努めます。</p> <p>●かわさき健幸福寿プロジェクトについては、改善率はほぼ目標を達成し、維持率は目標値を下回りましたが、介護サービスの質の向上に貢献していると考えます。</p> <p>●介護人材の不足感については、ほぼ一定の数値を維持しておりますが、今後も介護サービス事業所や施設の人材確保・定着を図る必要があります。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10402010 福祉人材確保対策事業	その他	人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の4つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援(52人参加) ●福祉人材確保に向けた事業者支援(就職相談会397人参加) ●人材開発研修センターによる研修(67回実施) ●福祉人材バンクによる就職相談の実施(58人就業) ●介護職イメージアップのための普及啓発を様々な媒体で実施 	129,919	127,223	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					166,940	180,071			
					166,499				
2	10402020 介護サービスの基盤整備事業	補助・助成金	多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホームの整備 ●介護者の負担軽減のためのショートステイの整備 ●在宅生活を支える地域密着型サービスの拡充 	3,238,793	2,743,608	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,207,457	2,112,586			
					2,170,810				
3	10402030 ひとり暮らし支援サービス事業	その他	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員の協力による一人暮らし高齢者等の状況把握や安否確認等の、地域における見守り事業の実施 ●区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施 ●ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的な切替の実施 	82,742	86,879	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					77,768	82,862			
					81,253				
4	10402040 介護保険事業	その他	介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り在宅で自立した日常生活が営めるように、介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度の安定的な運用 ●保険料未納者に対する収納対策の実施 	78,594,181	76,055,906	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					83,082,583	78,292,476			
					88,065,649				
5	10402050 かわさき健幸福寿プロジェクト	その他	要介護度等の改善・維持を図った事業所に、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス事業所の要介護度等改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度等改善・維持評価事業」を創設し、平成28年7月から本実施(246事業所、214人が参加) 	15,754	14,213	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					18,419	16,870			
					25,263				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり				
担当	組織コード	所属名				
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課				
関係課						
施策の概要	<p>●高齢化がますます進行し、高齢者の孤立化・閉じこもり予防の重要性が増す中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域で、生き生きと活動できるよう、シルバー人材センター等を通じて、働く意欲のある高齢者の就業機会を確保するとともに、社会参加の促進につながる各種講座等の開催や、地域活動の促進に向けた情報提供の充実、外出の支援等に取り組むことにより、高齢者の生きがい・健康づくりの取組を推進します。</p> <p>●高齢化が進む中では、高齢者が、生きがい・健康づくりなどの地域活動を主体的に行う環境づくりや居場所づくりが必要です。元気な高齢者のふれあいの場や介護予防拠点としての機能を担う「いきいきの家」、教養の習得やレクリエーション活動を行う「いきいきセンター」の運営や、「いきいきの家」と「こども文化センター」との連携を通じて、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、高齢者の更なる生きがいづくりのための多世代交流の場の確保を進めます。</p>					
直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	収入を伴う仕事をしている高齢者の割合		26.7	目標値①	27.8	-	%
		指標の説明	高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において「収入を伴う仕事をしている」と回答した高齢者の割合	H25	実績値②	29.6	-	%
					達成率(②/①)	106.5%	-	↑
					指標達成度 ※1	a	-	増減
2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数		2,453	目標値①	2,488	2,500	人	
	指標の説明	シルバー人材センターの登録者のうち、仕事に就いた人の数(年合計延べ人数)	H25	実績値②	2,480	-	↑	
				達成率(②/①)	99.7%	-	増減	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
3	ほぼ毎日外出している高齢者の割合		48.1	目標値①	50	-	%	
	指標の説明	高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、「ほぼ毎日外出している」と回答した高齢者の割合	H25	実績値②	50.8	-	↑	
				達成率(②/①)	101.6%	-	増減	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績		28.9	目標値①	29	29	万人	
	指標の説明	いきいきセンターの延べ利用者数(年間)	H25	実績値②	28.2	-	↑	
				達成率(②/①)	97.2%	-	増減	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
5	生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合		35.1	目標値①	36	-	%	
	指標の説明	高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、生活に「はり」や「楽しみ」を「とても感じる」あるいは「まあ感じる」と回答した高齢者の割合	H25	実績値②	43.7	-	↑	
				達成率(②/①)	121.4%	-	増減	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者の数については、目標値を下回ったものの、概ね目標どおりの実績が出ていますので、一定の成果があったものと考えます。また、高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績についても目標値を下回りました。原因としては利用者の固定化が考えられるため、多世代交流の促進や、比較的若い高齢者を対象とした取り組みを検討するなど、多様性を受容できる環境を築きながら、魅力的な施設づくりを進めていく必要があります。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10403010 高齢者外出支援事業	補助・助成金	高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。	●高齢者外出支援乗車事業の実施 ●福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	1,797,863	1,703,492	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,799,649	1,759,408			
					1,816,019				
2	10403020 高齢者就労支援事業	補助・助成金	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	●シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	163,859	159,255	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					158,488	154,177			
					156,289				
3	10403030 生涯現役対策事業	その他	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	●自己啓発講演会(1回実施) ●シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ●情報誌の発行(年4回) ●介護予防いきいき大作戦の講演会(1回実施)、いきいきリーダーの養成(29人)	122,611	124,523	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					124,672	128,920			
					128,967				
4	10403040 いこいの家・いきいきセンターの運営	施設の管理・運営	高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いこいの家及びいきいきセンターを適切に運営します。	●指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ●施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ●多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証(全6か所)	822,603	808,268	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					853,356	802,167			
					810,920				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%	
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10404000	障害福祉サービスの充実				
担当	組織コード	所属名				
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課				
関係課	健康福祉局総務部施設課、障害保健福祉部障害計画課、精神保健福祉センター、保健所健康増進課					
施策の概要	<p>●障害者が増加傾向にあり、また発達障害など障害の多様化、高齢化に伴う障害の重度化・重複化が進んでいます。このような状況の中で、障害者が、安心して自立した地域生活を送れるようにするために、身近な地域において多様なニーズに対応した保健・福祉・医療などの総合的な支援を効果的かつ効率的に受けることができるしくみづくりが必要になることから、行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージに応じて障害特性に合わせた支援体制を構築します。</p> <p>●地域で暮らす中・重度の障害者に対して、生活介護サービスを提供する通所施設や介護者の負担軽減を図る短期入所を整備するほか、「親なき後」を見据えた障害者の地域における住まいとしてグループホームを計画的に整備し、障害者の地域生活を支援する取組を推進します。</p>					
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	日中活動系サービスの利用者数		4,324	目標値①	4,714	4,865	人/月	
		指標の説明	日中活動系サービスの利用実績(各年度の3月実績)		H26	実績値②	4,740		
						達成率(②/①)	100.6%	-	↗
						指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	グループホームの利用者数		998	目標値①	1,231	1,331	人/月	
		指標の説明	市内グループホームのサービス利用実績(各年度の3月実績)		H26	実績値②	1,114		
						達成率(②/①)	90.5%	-	↗
						指標達成度 ※1	b	-	増減
	3	長期(1年以上)在院者数(精神障害)		684	目標値①	586	561	人	
		指標の説明	1年以上在院した精神障害者の年合計		H24	実績値②	707		
						達成率(②/①)	82.9%	-	↘
						指標達成度 ※1	c	-	増減
4				目標値①					
	指標の説明				実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明				実績				
2	指標の説明				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●グループホームの利用者数については、新規に選定した事業者の辞退や、既存事業所の定員減等により、目標値を下回ったものと考えられます。</p> <p>●精神科病院(認知症専門・300床)が平成26年に新たに開院されたことや、それ以外の病院においても入院患者総数が増加し、多くの方々が65歳以上の高齢者であることなどにより、長期(1年以上)在院者数(精神障害)が平成27年度実績値611人から96人増加しています。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10404010 障害福祉サービスの 基盤整備事業		障害者入所施設、通所事業所等の整備	●障害者通所事業所の整備に係る次年度の法人募集に向けた取組の実施 ●老朽化した障害者施設の建替え支援策については、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」を策定 ●福祉センター跡地活用施設内の障害者入所施設については、仕様について検討し、運営法人及び施工業者を決定	684,555	1,125,769	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					170,959	144,692			
					263,326				
2	10404020 障害者日常生活支援 事業		障害福祉サービスの提供	●地域における生活の場(グループホーム等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ●中部リハビリテーションセンターと連携した、精神障害者への地域移行支援の実施	5,723,469	6,291,285	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					6,320,024	6,795,310			
					6,856,310				
3	10404030 障害児施設事業		障害(児)福祉サービスを提供	●障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ●障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充	1,403,231	2,236,099	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,134,287	3,136,862			
					3,497,706				
4	10404040 障害者福祉用具等支給・貸与事業		障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	●法令や国の通知に基づいた適正な補装具の給付 ●制度の目的に則した日常生活用具の給付	540,822	552,273	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					552,017	613,238			
					622,408				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10405000	障害者の自立支援と社会参加の促進				
担当	組織コード	所 属 名				
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課				
関係課	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所					
施策の概要	<p>●今後予定されている精神障害者雇用の義務化や法定雇用率の引き上げなどにより、障害者雇用の拡大が見込まれています。この機会を捉え、就労移行支援事業所や就労援助センターなどの就労支援機関や各種団体との協働・連携により、求職相談から就労定着に向けた支援体制や企業とのネットワークを強化し、障害者の働く意欲の喚起と企業側の雇用促進につながる取組を推進します。</p> <p>●障害者の地域社会への参加や健康づくりを促進するため、パラリンピック東京大会を契機とした障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者スポーツに関する専門スタッフを配置した団体の育成等、障害者が身近な地域で日常的にスポーツの楽しさを味わうことができる環境づくりを進めます。</p> <p>●市民、団体、企業等と連携しながら、さまざまなイベントや普及啓発活動を通じて、障害者の社会参加の機会の充実を図るなど、障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支え合える地域社会の実現に向けた意識の醸成(心のバリアフリー)を推進します。</p>					
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	障害福祉施設からの一般就労移行者数		180	目標値①	200	214	人	
		指標の説明 就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業から一般就労への移行者数(年合計)		H26	実績値②	181			
					達成率(②/①)	90.5%	-	↗	
					指標達成度 ※1	b	-	増減	
	2	市障害者スポーツ大会競技参加者数		359	目標値①	375	383	人	
		指標の説明 6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計		H26	実績値②	403			
					達成率(②/①)	107.5%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
	3	障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合		30	目標値①	30.5	31	%	
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、本市が、障害のある方が社会参加しやすいまちだと「思う」または「ある程度そう思う」と回答した人の割合		H27	実績値②	30.4			
					達成率(②/①)	99.7%	-	↗	
					指標達成度 ※1	b	-	増減	
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労移行者数は、目標値を下回ったものの、就労移行支援事業所や就労援助センターとの連携等により、概ね例年どおりの実績が出たことから、一定の成果があったと考えます。今後は、平成30年度の精神障害者の雇用義務化により、今後、法定雇用率の対象とならない週20時間未満の就労を希望する方への支援が求められるものと考えます。</p> <p>●2020東京パラリンピックを一つの契機として、本市でも「かわさきパラムーブメント」を推進しており、障害者スポーツへの関心の高まりから、市障害者スポーツ大会の参加者数も増加したのと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10405010 障害者就労支援事業	その他	さまざまな主体との協働による働く意欲の向上や雇用先の拡充などの取組を通じて、障害者の就労の機会拡大に向けた取組を進めます。	●就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援を実施 ●企業からの相談や、職場インターンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業を実施 ●障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工賃向上に向けた取組を推進 ●職場定着支援プログラム(K-STEPプロジェクト)や、パターンランゲージを活用した合理的配慮の促進による、定着支援の実施	196,309	188,165	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					217,113	205,360			
					216,800				
2	10405020 障害者社会参加促進事業	その他	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報提供等に取り組めます。	●(公財)川崎市身体障害者協会への委託事業(障害者社会参加推進協議会 年2回、市障害者スポーツ大会 6大会、スポーツ教室等)の実施等による、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進	135,703	90,985	3	B やや貢献している	IV 事業規模縮小
					146,041	105,107			
					95,656				
3	10405030 障害者の移動手段の確保対策事業	補助・助成金	バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保します。	●障害者のうち対象となる方への川崎市ふれあいフリーバスの交付 ●バスの利用が困難な重度障害者に対する重度障害者福祉タクシー券の交付 ●一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者に対する福祉キャブの運行	983,658	1,056,276	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,025,756	1,092,516			
					1,092,394				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10406000	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備				
担当	組織コード	所属名				
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課				
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課、まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課					
施策の概要	<p>●高齢者から子育て世帯まで誰もが安心して暮らせる住まいの確保及び居住環境の維持・向上を図るため、住宅の質の向上や既存住宅ストックの再生・利活用、市場流通の円滑化に加え、それぞれの世帯がニーズやライフスタイルに合わせて住宅を選択できるよう、市民に届きやすい住まいの情報提供の充実や、民間事業者による多様な住宅の供給促進などの住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●医療・介護など福祉に関する制度が次々と改革され、高齢者をはじめとする市民の住まい・住まい方が多様化していることから、本市の住宅政策のあり方を示す「住宅基本計画」を改定し、社会経済状況の変化や、多様化する市民ニーズに適切に対応する住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●今後の超高齢社会における市営住宅のあり方を示すために「市営住宅等ストック活用計画」を改定し、住宅に困窮する低所得者に対する住宅供給だけでなく、地域包括ケアシステムを構築する中での住宅の役割を明確にし、時代の要請に即した有効活用を図ります。また、公営住宅だけでなく民間住宅も活用した重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組みます。</p>					
直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	住宅に関する市民の満足度		73	目標値①	-	【参考】77%(H30)	%	
		指標の説明	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足+まあ満足)とした人の割合	H25	実績値②	-		%	
					達成率(②/①)	-	-	↑	
					指標達成度 ※1	-	-	増減	
成果指標	2	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		2.2	目標値①	-	【参考】3.2%(H30)	%	
		指標の説明	リフォーム実施戸数(年間16,245件)÷住宅の総戸数(753,700件)×100(%)	H25	実績値②	-		%	
					達成率(②/①)	-	-	↑	
					指標達成度 ※1	-	-	増減	
成果指標	3	生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地(100戸以上)の割合		17	目標値①	21	24	%	
		指標の説明	生活支援施設等を併設(4団地)+地域と連携した取組等を実施(6団地)した100戸以上の市営住宅団地÷100戸以上の市営住宅団地(57団地)の総数	H26	実績値②	21		%	
					達成率(②/①)	100.0%	-	↑	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
成果指標	4				目標値①				
		指標の説明			実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
その他	1	住宅政策審議会の開催			実績	3	3		回
		指標の説明	住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数						
その他	2				実績				
		指標の説明							
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地(100戸以上)の割合については、目標どおり達成できました。</p> <p>●「住宅に関する市民の満足度」及び「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」の指標については、関連施策における取組の推進が不可欠であることから、住宅基本計画にも同様の指標を位置付け、進行管理を着実に実施してまいります。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10406010 住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導を行うための施策立案や調査等を実施します。	●「住宅基本計画」を改定 ●「空家等対策計画」を策定	5,044	4,969	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,175	6,151			
					12,330				
2	10406020 高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムを支える子育て世代から高齢者までの多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組めます。	●高齢者向け賃貸住宅の供給促進(141戸新規供給) ●「子育て等あんしんマンション認定制度」の改定 ●「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進(1棟新規認定)	355,545	336,958	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					185,208	169,491			
					144,025				
3	10406040 住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、住宅相談の取組を推進します。	●住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:654件) ●高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の構築・運営(相談件数:年82件) ●住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数:年62人)	14,561	14,560	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					12,208	10,730			
					12,208				
4	10406050 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	●居住支援制度の推進(支援件数:年143件) ●不動産や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」の構築	10,946	10,253	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					16,195	9,036			
					9,985				
5	10406070 市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の実施や、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用を進めます。	●新たな「住宅基本計画」の考え方に基づく「市営住宅等ストック総合活用計画」の改定 ●市営住宅の建替え及び改善等の実施(着手5棟、完了5棟) ●市営住宅の適正な管理・運営の実施	5,067,344	3,870,967	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					6,048,869	4,637,582			
					3,979,678				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	26.6%	25.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり				
担当	組織コード	所属名				
	408100	健康福祉局保健所健康増進課				
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局保健所環境保健課					
施策の概要	<p>●健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。そのため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくりの促進を図るなど、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら生き生きと暮らすための健康づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>●近年、ライフスタイルの変化等により、栄養の偏りや食生活の乱れ、生活習慣病の増加等の問題が深刻化していることから、乳幼児期からの健全な食習慣・良好な生活習慣の定着、食育イベント等を通じた普及・啓発など、幼稚園、保育所、学校、食育関連団体、企業等と連携した食育の取組を推進します。</p> <p>●日本人の3人に1人が、がんで亡くなっているなど、国民病ともいえるべき、「がん」の早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図る必要があります。総合的な視点からのがん対策を見据え、生活習慣の改善等がんにならないための取組とともに、がん検診等に関するコールセンターの設置、企業等との連携による普及啓発など、受診率の向上に向けて検診を促す取組を推進します。</p> <p>●「歯と口の健康」は、健康的で質の高い生活を送る上で、基礎的かつ重要なものです。市民の主体的な歯と口の健康づくりを促進するため、普及啓発等、歯科口腔保健の取組を進めます。</p>					
直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	目標値① 実績値②	75.5 71.7	-	%
		指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	95.0% c	-	増減 ↗
	2	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8	目標値① 実績値②	78.5 79	-	%
		指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.6% a	-	増減 ↗
	3	特定健康診査実施率	24.5	目標値① 実績値②	31 26 ※H29年6月時点	33	%
		指標の説明 特定健康診査受診者数(51,408人)／特定健康診査対象者数(207,966人)×100(%)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	83.9% b	-	増減 ↗
	4	特定保健指導実施率(国民健康保険)	6	目標値① 実績値②	20 3.3 ※H29年6月時点	22	%
		指標の説明 特定保健指導終了者数(358人)／特定保健指導対象者数(6,009人)×100(%)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	16.5% d	-	増減 ↗
	5	がん検診受診率(肺がん)	44.5	目標値① 実績値②	50 45.5	-	%
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	91.0% b	-	増減 ↗	
6	がん検診受診率(大腸がん)	40.5	目標値① 実績値②	45 43.3	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	96.2% b	-	増減 ↗	
7	がん検診受診率(胃がん)	42.2	目標値① 実績値②	45 43.8	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	97.3% b	-	増減 ↗	
8	がん検診受診率(子宮がん)	46.1	目標値① 実績値②	50 46.1	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	92.2% b	-	増減 ↗	
9	がん検診受診率(乳がん)	46.1	目標値① 実績値②	50 47.4	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	94.8% b	-	増減 ↗	

10	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	3.1	目標値①	3	3	%	
	指標の説明 国保データベースシステムにより算出した40歳代の糖尿病治療者数(1,399人)÷40歳代の国民健康保険被保険者数(45,738人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:3.255%(現状値の105%)	H26	実績値②	3.15	—	↘	
11	食に関する地域での活動に参加する人の割合(食育の現状と意識に関する調査)	38.3	目標値①	38.3	—	%	
	指標の説明 ①「平成24年度川崎市の食育の現状と意識に関する調査」(無作為抽出3,500人)の「日頃から、健全な食生活を行うために「食育」に関する何らかの活動や行動をしている人」について、「積極的にしている」または「できるだけするようにしている」と回答した人の割合 ※H28年度の実績値は、平成28年3月の調査結果の値です。	H24	実績値②	33.6	—	↗	
12	食に関する地域での活動に参加する人の割合(食生活改善推進員養成数:健康福祉局調べ)	3,862	目標値①	4,025	4,100	人	
	指標の説明 ②「食生活改善推進員養成教室」(各区役所保健福祉センター)修了者数の累計	H26	実績値②	4,005	—	↗	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)							
<ul style="list-style-type: none"> ●特定保健指導(国民健康保険)については、国の指針に基づき実施していますが、実施方法については初回面接後の評価が6か月後と長期に渡ることや、対象者が保健指導実施中に資格喪失してしまうことがあるなど、国保特有の課題もあることから、実施率は減少傾向にあります。平成28年度実績値は法定報告を行う10月に確定します。 ●がん検診及び特定健診については、目標値には届かなかったものの、コールセンターの運用等による個別勧奨の充実、企業等の協力を得て様々な機会が動員することにより、受診率の上昇があったことから、一定の成果があったと考えます。 ●主観的健康観【男性】、40歳代の糖尿病治療者割合は、目標値に近いこと、イベントや各種講習会等を開催し、幅広い層に働きかけができたことから、一定の成果があったと考えます。 ●平成24年度調査時には幅広い食育の推進から「家庭」を含めた食育の活動としましたが、平成27年度調査時には附属機関において地域包括ケア推進の観点を踏まえ地域活動に参加する人のみを把握したため、その割合がわずかに減少しました。きっかけがあれば地域活動に参加したいと思っている人が一定数いることから、より効果的な手法について検討していきます。 							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)			
					H29年度				
1	10407010 がん検診等事業	その他	健康増進法や国の指針等に基づき、がん検診等を適切に実施します。	●国の指針等に基づくがん検診等の実施 ●がん検診台帳システムの導入及びがん検診・特定健診等コールセンターの運用 ●個別受診勧奨、包括協定締結企業等と連携したピンクリボンキャンペーン等啓発の取組の実施	1,997,729	2,345,507	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					2,397,856	2,239,421			
					2,393,358				
2	10407020 生活習慣病対策事業	その他	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	●生活習慣病対策のための講習会実施(6回) ●企業等の協賛・協力を得て、生活習慣病予防・健康づくりイベント開催(1回開催) ●重症化予防事業を全区で開始	12,681	11,888	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,145	8,793			
					8,050				
3	10407030 健康づくり事業	参加・協働の場	市民が主体的に健康づくりに取組めるよう、「かわさき健康づくり21」に基づく取組を推進します。	●健康増進計画「かわさき健康づくり21」に基づくイベント、講座等を実施(588回) ●「お口の健康フェア」等歯科口腔保健に関する啓発の取組実施 ●若い世代の口腔保健向上の取組の検討	104,352	95,325	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					84,281	75,825			
					108,654				
4	10407040 食育推進事業	参加・協働の場	市民が健全な食生活を実践できるよう、「食育推進計画」に基づき食育の取組を推進します。	●「第3期食育推進計画」に基づく取組の推進 ●「第4期食育推進計画」の策定 ●食育関連団体等と連携した講習会、イベント等による啓発の取組実施(1,500回予定) ●食生活改善推進員の養成	3,682	2,325	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,331	3,613			
					5,001				
5	10407050 国民健康保険特定健康診査等事業	その他	被保険者の生活習慣病を予防するため、「特定健康診査等実施計画」等に基づく取組を推進します。	●特定健康診査及び特定保健指導の着実な実施 ●川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ●川崎市国民健康保険データヘルス計画に基づく事業実施	748,038	606,926	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					716,106	593,828			
					678,579				
6	10407090 公害健康被害予防事業	その他	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)やその保護者を対象に、健康回復・増進を図るため、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等に取り組みます。	●ぜんそく児水泳教室等運動プログラムを取り入れた事業の実施 ●相談事業の実施 ●知識普及講演会の開催	31,355	24,903	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					38,697	28,480			
					52,048				

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●生活習慣病対策事業、食育推進事業については、概ね目標どおりに進捗しています。 ●特定健診等事業については、コールセンターの運用等幅広く広報・周知に努めておりますが、対象者の異動が多いといった国保特有の課題等により目標達成には至っておりません。今後示される国の指針に従い、平成30年度からの第三期特定健診等実施計画を策定します。 ●がん検診等事業については、目標値にわずかに達していないものの、受診率が向上する等全体的に目標に近い値で進捗しています。 ●健康づくり事業については、目標値にわずかに達していないものの、ライフステージに応じた働きかけや地域の企業・団体との連携により健康づくりの機運を高め、主体的な行動に結びつける取組を進めます。 ●公害健康被害予防事業については、乳幼児健診等様々な機会をとらえ、より効果的な啓発・広報に取り組み、目標達成に向けて事業を推進します。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等事業、特定健診等については、受診勧奨の手法等について不断の見直しを行いながら進めていきます。 ●生活習慣病対策事業、健康づくり事業については、関係機関等を含めて手法の検討を行うとともに、若い世代への健康づくりの動機付けとなる新たな取組を実施します。 ●食育推進事業については、第4期の計画に基づき、事業を進めていきます。 ●公害健康被害予防事業については、事業広報の効果的手法を検討しながら進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合 ②	16.6%	20.7%	20.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営			
担当	組織コード	所 属 名			
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部収納管理課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●国民健康保険や後期高齢者医療制度については、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い、医療費が増加傾向にあることから、特定健康診査・特定保健指導の実施や診療報酬明細書の点検など、医療費の適正化に取り組むとともに、保険料の収納対策を強化し、保険料収入率の向上や未納となっている保険料の縮減を図ることで、制度の安定的かつ持続的な運営を確保します。</p> <p>●障害者が安心して日々の生活を送れるように、重度障害者など医療費助成制度対象者への経済負担の軽減等の支援が求められる一方で、障害者の増加や多様化に対応した市の医療費助成制度のあり方が課題となっています。より多くの障害者の暮らしの安心を支えるため、受益と負担の適正化などを考慮しながら、持続可能で安定的な給付制度の構築を進めます。</p>				
直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	目標値①	93.8	93.8	%	
		実績値②	94.12					
	指標の説明	現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	達成率(②/①)	100.3%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
	2	国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67.5319	目標値①	50	50	億円	
		実績値②	43.54					
	指標の説明	収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	達成率(②/①)	114.8%	-	↘	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	目標値①	99.43	99.45	%		
	実績値②	99.39						
指標の説明	現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	達成率(②/①)	100.0%	-	↗		
			指標達成度 ※1	b	-	増減		
4	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	目標値①	9,000	8,900	万円		
	実績値②	12,997						
指標の説明	収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	達成率(②/①)	69.2%	-	↘		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●国民健康保険料収入率等につきましては、適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施することで、【現年度分】及び【収入未済額】ともに目標値を上回る事ができました。</p> <p>●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率は昨年度実績を上回ったものの、わずかに目標収入率を達成することはできませんでした。また、被保険者数増に伴う調定総額の増加のため、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10501010 国民健康保険事業	その他	国民健康保険事業を安定的に運営します。	●国民健康保険事業を安定的に運営 ●特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費適正化を推進 ●被保険者資格の適用適正化を推進 ●医療保険制度改革・改正等への適切な対応	148,373,032	147,387,607	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					148,485,277	143,145,108			
					146,656,163				
2	10501020 国民健康保険料等収 納業務	その他	国民健康保険料の滞納整理を強化し、収入を確保するとともに、収入未済額の縮減を推進します。	●法令に基づく適正な賦課を実施 ●民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等を実施 ●適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施	614,152	450,979	2	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					534,378	369,941			
					411,834				
3	10501030 後期高齢者医療事業	その他	75歳以上の高齢者等に対し、広域連合による独立した医療制度等を実施します。	●保険料のコンビニ収納を新たに開始(7月) ●文書一斉催告を実施(年3回) ●滞納処分を実施(対前年比200%)	21,272,049	19,807,756	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					23,567,971	23,136,945			
					23,479,576				
4	10501040 障害者等医療費支給 事業	補助・助 成金	医療費の一部を助成し、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を推進します。	●自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担を実施 ●精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給を実施 ●歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療を実施	7,802,517	7,910,261	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					7,958,585	7,966,782			
					8,137,596				
5	10501050 成人ぜん息患者医療 費助成事業	補助・助 成金	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	●成人ぜん息患者医療費助成制度に係る公費負担を実施	199,925	218,344	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					207,174	213,560			
					224,039				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病氣、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合 ②	16.6%	20.7%	20.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	10502000	自立生活に向けた取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室			
関係課					
施策の概要	<p>●生活保護受給世帯の数が年々増加傾向にある中、セーフティネットとして持続可能な生活保護制度を維持するため、真に保護が必要な人に最低限度の生活を保障するとともに、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進します。</p> <p>●解雇や倒産による離職などにより、生活保護を受けることとなった方の自立を一人でも多く促す必要があることから、個々の能力を最大限に活かせるよう、就労支援の取組を進めるとともに、「貧困の連鎖」対策として、生活保護受給世帯への学習支援による高等学校への進学を推進します。</p> <p>●生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却し、社会的経済的に自立ができるよう、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」において、相談者の状況に応じた就労・生活支援の取組を推進します。</p>				
直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	生活保護から経済的に自立(収入増による保護廃止)した世帯の数		608	目標値①	636	650	世帯	
		指標の説明 本市で生活保護廃止となった者のうち、その理由が収入増であった世帯の実績値(年合計)		H26	実績値②	666			増減
					達成率(②/①)	104.7%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-		
	2	学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率		99	目標値①	100	100	%	
		指標の説明 本市が実施している、学習支援・居場所づくり事業を利用する中学3年生の高校等進学率の実績値 高校等への進学者数(116人)÷事業利用者数(117人)		H26	実績値②	100			維持
					達成率(②/①)	100.0%	-	↗	
					指標達成度 ※2	a	-		
	3	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
			達成率(②/①)						
			指標達成度 ※1						
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率については、年度当初市内8か所で事業を実施していましたが、事業の執行管理の徹底を図り、幸区内に新たに教室を開室し、市内9か所での実施を実現するとともに、子どもたちへの声かけの徹底を図り、利用生徒数も139人から209人への増加を図りました。また、高校進学率については、平成28年度は100%を達成したことから、29年度も目標が達成されるよう、引き続き丁寧な支援を実施します。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度					
1	10502010	生活保護自立支援対策事業	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	●各種就労支援事業の実施 ●就労準備支援事業の実施 ●生活保護受給世帯の中学生に対し、学習支援を市内9か所で週2回実施	184,567	181,201	2	A 貢献している	III 事業規模 拡大	
	248,348				244,896					
	254,456									
2	10502020	生活保護業務	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。	●最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等の他法活用への支援の実施 ●漏給防止、差給防止の取組等による適正実施の確保	60,201,831	60,041,737	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
	60,797,879				58,951,928					
	60,937,627									
3	10502030	生活困窮者自立支援事業	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)に対して、就労・生活支援等を行うため「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」を運営しています。	●新規相談者の受入 1,409人 ●就職率の目標値(65%)を上回る79%の達成 ●麻生区役所における出張相談の開始等	137,826	138,933	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
	181,809				169,567					
	182,460									
4	10502040	中国残留邦人生活支援事業	法に基づく各種の支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。	●永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	102,399	93,719	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続	
	97,644				102,004					
	100,590									
5	10502050	民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	生活保護法による保護施設「ノーマ・ヴィランジュ聖苑」「平塚ふしみ園」に対し、助成金等を交付します。	●保護施設の入所者の処遇向上及び施設経営の健全化を図るための支援の実施	35,307	35,831	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続	
	37,170				39,662					
	39,952									
6	10502060	明るい町づくり対策	ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるように支援するための施策として、ホームレス自立支援施設を運営するとともに、巡回相談等アウトリーチの手法も活用しながら関係機関・市民団体と連携して自立支援を推進します。	●巡回相談員による生活状況・健康状態の把握及び支援の実施 ●自立支援センターを活用した自立支援の推進 ●アフターケア事業による再野宿化防止の取組	306,496	341,878	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続	
	348,781				366,168					
	373,985									
7	10502070	福祉資金貸付事業	低所得世帯が緊急不測の出費により生計維持が困難となった時、資金を貸し付けます。一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に、当該不動産を担保に生活資金を貸付する県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助金として拠出します。	●生活資金の貸付要件の徹底 ●要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適正実施	4,960	1,077	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続	
	4,217				535					
	2,700									
8	10502080	臨時福祉給付金支給事業	高齢者向け給付金、臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の支給対象になる可能性がある方に対して申請者と制度のしおりを送付するとともに、ポスター掲示、チラシ配布、市政だより及びホームページへの情報掲載を行う。また、未申請者に対しては勧奨はがきを送付するなどの申請を促す取り組みを行いながら、支給対象者への給付金の支給を進めます。	●高齢者向け給付金の支給実績 80,975人 ●平成28年度臨時福祉給付金の支給実績 142,381人 ●障害・遺族年金受給者向け給付金の支給実績 4,622人	1,846,336	1,167,446	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
	1,563,710				3,450,424					
	0									
9	10502090	行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	①行旅死亡人等身元不詳又は引取者のいない者の葬祭執行、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵、②生活保護法の適用を受けられない外国人の入院医療費等の救済、③病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品を現物給付します。	●「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「川崎市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則」及び「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき適正な事業の執行を実施	3,126	2,311	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
	3,177				4,804					
	2,584									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり		
	政策(2層)		市民の健康を守る		計画当初値 (H27年)
	市民 実感指標	① 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	直近実績値 (H28年度)	60.4%
		②			最終目標値 (H37年)
					60.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10601000	医療供給体制の充実・強化			
担当	組織コード	所属名			
	406900	健康福祉局保健医療政策室			
関係課	健康福祉局保健医療政策室、健康福祉局保健所医事・薬事課、消防局警防部救急課				
施策の概要	<p>●住み慣れた地域ですこやかに暮らせる医療環境の整備に向け、病院や診療所など地域の医療機関が機能を分担し、連携することで地域の医療供給体制の充実を図るとともに、誰にでも状況に応じた適切な医療が提供されるよう積極的な情報発信等に取り組みます。また、出産年齢の高齢化等により需要が見込まれる周産期医療及び小児救急医療体制を含めた、総合的な救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●大規模災害の発生時には、ひとりでも多くの市民の命を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を実施することが必要です。川崎DMAT(災害医療派遣チーム)や災害医療コーディネーターなどが、それぞれの役割の中で十分に機能を発揮できる災害時医療救護体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>●医療技術の進歩による医療の高度化等に対応するため、資質の高い看護職員を養成するとともに、看護人材の市内医療機関への定着促進を図ります。</p> <p>●高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制の確保を図るとともに、救急車の適正利用に向けた広報や救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に取り組みます。</p>				
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	かかりつけ医がいる人の割合	57.5	目標値① 実績値②	57.83 59.52	58	%
		指標の説明 休日急患診療所を受診する患者が記載する受診申込書において、設問「かかりつけ医はいますか?」に対し「有」と回答した人の割合	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.9% a	-	↑ 増減
	2	身近な地域の医療機関を受診する市民の割合(平日日中の発熱等への対応)	86.9	目標値① 実績値②	86.95 90.7	87	%
		指標の説明 市民アンケート(無作為3,000人)における、設問「発熱や痛みなど体調の変化があった際に、平日の日中に医療機関を受診するときの対応」について、「地域の診療所・クリニックを受診する」と回答した人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	104.3% a	-	↑ 増減
	3	川崎DMAT(災害医療派遣チーム)の隊員養成研修修了累計者数(3指定病院の合計)	130	目標値① 実績値②	157 175	170	人
	指標の説明 川崎DMAT指定病院(市立川崎病院・日本医科大学武蔵小杉病院・聖マリアンナ医科大学病院)における、発隊以降の隊員養成数を累計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	111.5% a	-	↑ 増減	
4	救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間【うち救急車の現場到着時間】	42.6分【8.4分】	目標値① 実績値②	42.6 【8.4】 40.8 【8.4】	42.6 【8.4】	分	
	指標の説明 年間の全救急事案のうち、覚知※から病院到着までの平均時間※覚知とは:119番通報が指令センターに入電した時間 ※本数値は、年中(1月~12月)の数値となります。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	104.4% a	-	↓ 増減	
5	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	目標値① 実績値②	31.87 36.2	32.1	%	
	指標の説明 バイスタンダーによる心肺蘇生の実施(407人)／救急現場における心肺停止状態の傷病者(1,296人)×100(%) ※バイスタンダー:救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)のこと	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	113.6% a	-	↑ 増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●かかりつけ医等を持つメリットや重症度や緊急性に合った医療機関の適正利用について、リーフレットや救急医療週間のイベントにおける啓発物品を活用して新たに周知に努めたことから、救急医療に対する市民の理解の推進に一定の成果があったと考えます。</p> <p>●救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間は平成26年度の現状値から改善し、平成28年度の目標値を上回りました。原因としては、医療機関の受け入れに関する協議や転院搬送、老人福祉施設との関係強化等、119番入電から医師引渡までの時間短縮に係る事業の継続強化を実施したことが考えられます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)			
					H29年度				
1	10601010 地域医療対策事業	その他	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、病院と診療所等の機能分担による医療機関の連携を推進するなど、地域医療の充実に取り組めます。	●地域医療審議会を開催し、地域医療に関する重要事項を調査審議(2回) ●衛生研究所跡地の貸し付けによる民間病院としての活用	76,322	19,788	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					69,522	13,309			
					22,172				
2	10601020 災害時医療救護対策事業	その他	災害発生時に、迅速かつ適切な医療救護活動を行えるよう、災害時の医療体制の整備に取り組めます。	●実効性のある災害時医療体制の整備を目的として、市内各病院の役割の明確化や、医療救護所の整備等について災害医療コーディネーターと連携して検討を実施 ●川崎DMAT隊員養成研修の実施(1回開催、3病院合計で22名受講修了)	23,458	21,633	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,436	20,339			
					21,782				
3	10601030 救急医療体制確保対策事業	補助・助成金	小児救急や周産期救急等の救急医療体制の安定した運営を確保します。	●救急病院、総合(地域)産産期母子医療センターへ補助金を交付すること等により運営の支援を実施 ●医師会と「休日(夜間)急患診療所事業の移管及び運営等に関する協定書」の締結 ●歯科救急医療に係る地域医療ニーズに即した歯科休日急患診療事業の展開について、関係機関と協議を実施	1,273,650	1,232,981	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,276,397	1,234,382			
					1,211,444				
4	10601040 医務・業務事業	許認可等	医療機関及び薬局等の立入検査、監視、指導等を行うとともに、医療安全相談センターにおける苦情・相談に適切に対応します。	●病院及び有床診療所等への立入検査(40回実施) ●医療安全相談センターにおける相談業務 ●医療法等許認可事務及び事前相談業務 ●薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ●毒物及び劇物取締法関連施設への監視指導(170回実施) ●危険ドラッグに関する啓発等、薬物乱用防止活動	16,964	16,850	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,224	15,960			
					16,920				
5	10601050 看護師確保対策事業	補助・助成金	民間養成施設への支援などを実施し、資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。	●市内に所在する民間の看護師養成施設(准看護学校を含む。)に対する継続的な運営支援(4施設) ●将来、看護師又は准看護師として、市内の医療施設に就労を希望する看護学生に対しての修学資金貸与(38人) ●病院内保育所を設置する市内医療施設に対しての運営支援(17施設)	101,020	101,109	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,604	100,578			
					110,622				
6	10601060 救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当知識、技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	●救急車の適正利用について、市民が判断するための一助となる救急受診ガイドを実施 ●市民救命士養成の民間委託を拡大し、休日等の講習開催回数及び受講者が増加(委託割合3割→7割)	47,329	46,195	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					51,876	49,563			
					48,167				
7	10601070 救急隊整備事業	その他	人工動態等を踏まえ救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	●平成30年度1隊増隊分に係る必要人員10名を採用 ●平成30年度に増隊する王禅寺出張所の改築設計を実施	0	0	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0				
8	10601080 救急救命士養成事業	その他	救命救急士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	●救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(13名) ●高度な救命処置を行う認定救急救命士の養成(52名)	61,132	56,315	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					68,666	65,198			
					58,216				
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	市民の健康を守る		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	60.4%	60.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10602000	信頼される市立病院の運営				
担当	組織コード	所属名				
	832000	病院局経営企画室				
関係課	病院局総務部庶務課、川崎病院事務局庶務課、井田病院事務局庶務課					
施策の概要	<p>●川崎病院は市の基幹病院として、また、井田病院及び多摩病院は地域の中核病院として高齢化の進展や慢性疾患の増加などの疾病構造の変化、医療の高度・専門化等への確に对应し、市民が必要とする質の高い安全で安心な医療を、継続的かつ安定的に提供します。</p> <p>●今後増加が見込まれる救急搬送患者に対応するため、より効率的な受入体制の整備を進めます。また、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を視野に入れながら、地域の医療機関との機能分担や連携により、診療所等では提供が困難な高度な治療や検査、手術などの医療サービスを、迅速かつ確実に提供します。</p> <p>●整備から一定程度の時間が経過している川崎病院については、超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など医療機能再編整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●公立病院としての使命と役割を果たし、地域に必要な医療を継続的かつ安定的に提供していくため、医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保と育成に積極的に取り組むとともに、強固な経営基盤を確立し、より効率的な病院経営を推進します。</p>					
直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	入院患者満足度	87.5	目標値①	88.0	88.4	%	
		実績値②	87.6					
	指標の説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)		H27	達成率(②/①)	99.5%	-	↗
					指標達成度 ※1	b	-	増減
	2	外来患者満足度	77.6	目標値①	78.4	79.3	%	
		実績値②	76.8					
	指標の説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)		H27	達成率(②/①)	98.0%	-	↗
					指標達成度 ※1	c	-	増減
3	病床利用率(一般病棟)	72.9	目標値①	82.2	83.0	%		
	実績値②	76.5						
指標の説明	病院のベッドの利用状況の割合(市立3病院の平均値) 入院延患者数÷年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)		H26	達成率(②/①)	93.1%	-	↗	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
4	救急患者受入数	49,873	目標値①	50,500	50,800	人		
	実績値②	48,835						
指標の説明	夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計(市立3病院の合計値)		H26	達成率(②/①)	96.7%	-	↗	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	経常収支比率(川崎病院)			実績	102.5	100.2		%
	指標の説明	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100						
2	経常収支比率(井田病院)			実績	87.3	87.5		%
	指標の説明	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100						
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	●井田病院において、一般病床の一部を転換し、在宅移行に伴う療養指導、地域の医療・ケア担当者との連携を担う地域包括ケア病床を整備するなど、信頼される市立病院となるための取組を推進しました。							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	●患者満足度に関する指標については、概ね目標値を達成できました。好意的な意見としては、診療までの待ち時間の改善などがありました。改善を求める意見としては、案内表示等サインの分かりにくさなどがありましたが、各診療科のサインを変更するなど対応が可能なものは年度内に改善しました。 ●「救急患者受入数」及び「病床利用率(一般病棟)」の目標を達成することが出来なかった一因は、川崎病院及び井田病院において、目標値設定の基準とした平成26年度と比較して、救急要請件数が減少していることなどから、救急車受入件数が減少したことによるものと考えられます。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成28年度三次救急応需率97.9%)							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度					
					H28年度(※決算額は見込) H29年度					
1	10602010	施設の管理・運営	川崎病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想を策定し、救急、がん医療等の機能強化について検討 ●平成27年度に地域医療支援病院の名称承認。平成28年度は地域医療支援病院として承認要件の維持(紹介率60.9% 逆紹介率79.6%)。地域医療機関との連携システムの導入 ●神奈川県がん診療連携指定病院の新規指定。がん相談支援センターの設置及び敷地内禁煙の実施 ●内視鏡手術支援ロボット、ダヴィンチの導入 ●施設の修繕や更新について、各種手法について検討を実施 	9,483,761	8,878,918	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
						9,847,737				9,243,862
						9,583,577				
2	10602020	施設の管理・運営	井田病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急後方病床の運用、救急専門医の確保、宿日直体制の見直しを含めた救急患者の受入体制の強化 ●診療実績要件を満たし、地域がん診療連携拠点病院の認定更新 ●内視鏡手術支援ロボット、ダヴィンチを導入 ●地域医療機関との連携システムの導入に向けた勉強会の実施、連携登録医の登録を開始 ●紹介・逆紹介率の目標値を達成(紹介率:60.8%、逆紹介率:77.8%) ●第3期工事(立体駐車場等の整備)は、8月に建築工事の契約を締結し、工事に着手 ●斜面防護等工事の推進(設計)は、年度内に詳細設計を完了 	4,485,720	4,154,045	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
						4,820,587				4,451,223
						4,691,044				
3	10602030	施設の管理・運営	指定管理者制度を活用した多摩病院の効率的な運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者制度による効率的な病院運営の実施 ●運営協議会における委員からの意見聴取の実施(2回)及び運営委員会における評価の審議の実施 ●24時間365日の救急医療、小児救急医療等の実施 ●軽易工事、建設改良工事等の実施及び3Dマンモグラフィ、80列CT等の更新 	851,437	783,538	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
						823,824				790,149
						794,467				
4	10602040	その他	質の高い安全で安心な医療サービスを提供するために必要な医療人材の確保・育成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●助産師・看護師の合同就職説明会への開催(19回開催) ●助産師・看護師の人材確保に向けた学校訪問(54校(内新規開拓32校)) 	0	0	2	A 貢献している	I 現状のまま継続	
						0				0
						0				
5	10602050	その他	市立病院の経営の健全化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●病院局経営調整会議を運営し、経営状況の把握、経営改善に向けた協議を実施(10回開催)。また、外部委員を含む川崎市立病院運営委員会を運営し、「新公立病院改革プラン」に基づく取組について報告を実施(2回開催) ●内視鏡手術支援ロボット・ダヴィンチの導入及びPET-CTについて、導入に向けた局内外の調整を実施 ●地域の診療所から市立病院の予約取得等が行えるシステムの運用を検討 	722,952	546,743	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
						249,973				162,929
						251,125				

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	市民の健康を守る		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)
	市民実感指標	① 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	60.4%	最終目標値(H37年)
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10603000	健康で快適な生活と環境の確保			
担当	組織コード	所属名			
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課			
関係課	健康福祉局保健所感染症対策課、健康福祉局保健所食品安全課、健康福祉局保健所生活衛生課、健康福祉局健康安全研究所				
施策の概要	<p>●国際化の進展等に伴いモノやヒトの流れが活発になる中、新型インフルエンザ等の感染症をはじめ、新たな感染症に対して的確な対応を図る必要があります。このことから、各種予防接種の実施、発生状況に応じた医療提供体制の確保など、感染症の発生予防とまん延防止に向けた取組を推進します。</p> <p>●食品の安全性を確保し、市民の健康被害を防止するため、食品関係施設等に対する監視指導及び食品等の検査を実施するとともに、食品の製造工程管理の国際標準であるHACCP(ハサップ)の普及を推進します。</p> <p>●高齢化が進展する中、日常生活に支援を必要とする市民が増加する傾向にあることから、住まいをはじめとする生活環境を衛生的かつ快適に維持管理するための支援や、多くの市民が利用する理容所、美容所、クリーニング所などの環境衛生関係施設の監視指導を実施し、健康で快適な生活環境の確保に向けた取組を推進します。</p>				
直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	麻しん・風しん予防接種の接種率【第1期】	98.6	目標値①	98.6	98.6	%	
					実績値②	98.5		
		指標の説明 【第1期:1歳の間】被接種者数(13,940人)÷対象者数(14,143人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:96.98%(過去の平均)	H26	達成率(b/①)	99.9%	-	↗	維持
					指標達成度 ※2	b	-	維持
	2	麻しん・風しん予防接種の接種率【第2期】	91.6		目標値①	95	95	%
					実績値②	93.2		
		指標の説明 【第2期:小学校入学前の1年間】被接種者数(11,939人)÷対象者数(13,027人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:91.26%(過去の平均)	H26	達成率(b/①)	98.1%	-	↗	増減
					指標達成度 ※1	b	-	増減
	3	感染症予防(手洗い・咳エチケット)の実施率	95		目標値①	95	95	%
					実績値②	94.2		
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の設問「インフルエンザの予防等に関する手洗いや咳エチケット」について、「実践している」または「ある程度実践している」と回答した人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:93.25%(アンケート標本誤差)	H27	達成率(b/①)	99.2%	-	↗	維持
					指標達成度 ※2	b	-	維持
4	食中毒の発生件数	8		目標値①	8	8	件	
				実績値②	13			
	指標の説明 H26に食中毒として処理した事件の件数 ※「指標達成度b」の個別設定値:8件(過去の平均)	H26	達成率(①/b)	61.5%	-	↘	維持	
				指標達成度 ※2	c	-	維持	
5	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8		目標値①	86.9	87	%	
				実績値②	84.1			
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「食中毒予防の3原則」を「実践している」及び「ある程度実践している」と回答した人の割合	H27	達成率(b/①)	96.8%	-	↗	増減	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
6	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95		目標値①	109	116	回	
				実績値②	93			
	指標の説明 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	H26	達成率(b/①)	85.3%	-	↗	増減	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明		実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)								
●アニサキス等による食中毒が多発したため、食中毒の発生件数については、目標を達成できませんでしたが、人口10万人当りの食中毒の発生件数は0.80件で、神奈川県0.81件と同水準です。 ●「食中毒予防の3原則」の実施率について、市民アンケートの結果からは特段の傾向を見出すことはできませんでしたが、市民が健康で快適に生活するためには、「食中毒予防の3原則」の実施は非常に重要であることから、啓発活動や講習会等の機会を活用し、周知に努めています。 ●市が実施する衛生的な住環境に関する講習会については、近年の実施回数が100件前後で推移しており、ほぼ例年どおりの実績が出たものと考えております。実施に当たっては、受講者となる事業者からの依頼に応じてきた部分もあるため、増加に向けて周知に努めています。								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10603010 予防接種事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施します。	●定期予防接種対象者への個別通知や麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者への勧奨等による、接種率向上に向けた取組の実施	3,693,582	3,694,840	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
				●B型肝炎ワクチンの定期接種化に伴う対象者への個別通知の実施	3,734,979	4,056,102			
				●予防接種コールセンターの開設による、予防接種に関する問い合わせ窓口の一本化(平成28年4月)	4,060,610				
2	10603020 感染源対策事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、新型インフルエンザ等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発を実施します。	●ホームページ、リーフレット配布、講習会の実施等による市民への積極的な啓発の実施	265,762	261,357	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
				●感染症発生時の感染拡大及びまん延防止のため、保健所支所、健康安全研究所及び市内医療機関と連携した対応の実施	294,833	271,119			
					296,098				
3	10603030 食品安全推進事業	許認可等	飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	●「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等	85,722	70,475	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
				●HACCP(ハザップ)の普及に向けた講習会の開催(6回)	82,188	73,122			
					77,711				
4	10603040 公衆衛生に関する試験等検査業務	その他	公衆衛生等に関する迅速・適正な試験検査を行うとともに、調査研究、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を推進します。	●市食品衛生監視指導計画に基づく収去等検査の実施(検査項目数12,767)	369,176	353,359	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
				●感染症発生動向調査事業実施要綱に基づく検査等の実施	379,246	353,577			
				●公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究及び成果の評価・公表 ●国内外における感染症情報の収集・解析・発信	380,167				
5	10603050 動物愛護管理事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取組みます。	●「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の実施(市民公開講座5回開催・意見交換会4回開催・動物愛護基金創設(積立額800万)・高齢者支援事業(ハンフレット新規作成)等)	69,602	62,026	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
				●動物愛護センター再編整備の実施設計	111,584	108,159			
					550,321				
6	10603060 環境衛生事業	許認可等	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組みとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	●「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率:60%)	14,375	10,675	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
				●衛生的な住環境に関する講習会の実施(93回)	12,495	9,318			
				●施設訪問等による、環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援	11,526				
7	10603070 葬祭場管理運営事業	施設の管理・運営	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要の増加に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。	●継続して衛生的かつ安定的に葬祭場を運営	1,154,172	1,064,341	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
				●火葬需要が増加する夏期・冬期に、通常休日の「友引日」を試行開苑(各苑2回)	1,046,330	810,945			
				●かわさき北部斎苑大規模改修工事の継続	1,425,195				
8									
9									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思える市民の割合	26.9%	31.2%	35.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	451200	こども未来局総務部企画課				
関係課	こども未来局総務部監査担当、こども未来局こども支援部こども家庭課					
施策の概要	<p>●子育ての第一義的責任は家庭にあります。核家族化の進展などから、子育てに負担感・不安感を持つ家庭は増えており、地域や社会が親子に寄り添い、子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう、在宅で子育てをする家庭への情報提供や相談支援など、地域における子ども・子育て支援の取組を推進します。</p> <p>●社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭は多いことから、児童手当や医療費助成など、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図りながら、一人ひとりの子どものすこやかな成長と発達を支援します。</p>					
直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数		15,779	目標値①	15,900	16,300	人	
		指標の 説明	各年の「ふれあい子育てサポートセンター実績報告書」の実績値	H27	実績値②	15,596			↗
					達成率(②/①)	98.1%	-		↗
					指標達成度 ※1	C	-		増減
	2	地域子育て支援センター利用者の満足度		8.9	目標値①	-	8.9	点	
		指標の 説明	「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出 利用者1,390人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	H27	実績値②	-			↗
					達成率(②/①)	-	-		↗
					指標達成度 ※1	-	-		増減
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	小児通院医療費助成の対象者数			実績	99,419	107,987			
	指標の 説明	各年度末時点での通院の医療費助成を行う小児(乳幼児等)医療証を交付している人数							
2	指標の説明			実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●市内53か所の地域子育て支援センターにおいて、気軽に相談でき安心して過ごせる親子の居場所を提供し、利用者同士の交流を支援したり講座・イベント等を開催することで、子育ての不安感の軽減を図りました。</p> <p>●小児医療費助成事業について、通院助成対象年齢を平成28年4月に小学校3年生まで、平成29年4月から小学校6年生まで引き上げることで、子どもが病気の時に、安心して必要な医療を受けることができる環境整備を進め、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。</p>								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●利用会員数は増加しているものの、利用会員一人当たりの平均依頼件数が減少していることにより、総活動件数についても平成27年度と比較して183件減少したと考えられます。利用会員の育児援助ニーズの受け皿となる子育てヘルパー会員の増加が、活動件数の増加につながると見込まれるため、新規の子育てヘルパー会員登録者数を増やすよう、効果的な広報などに努めていきます。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20101010 地域における子育て支援の推進	その他	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	●地域子育て支援センター職員研修の実施 ●子育てヘルパー会員登録希望者に対する研修を計4回実施 ●「子どもの未来応援プラン」について平成27年度の点検・評価を実施	612,762	625,769	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					653,413	665,556			
					471,887				
2	20101020 小児医療費助成事業	補助・助成金	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健康保持や健全な育成を図ります。	●小学校3年生までの通院医療費助成の対象年齢の引上げについて平成28年4月に実施 ●小学校6年生までの対象年齢の引上げについて平成29年4月に実施することを決定	3,808,438	3,919,025	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,077,030	3,889,812			
					4,597,308				
3	20101030 児童手当支給事業	補助・助成金	子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで、生活の安定を図りながら、子どものすこやかな成長と発達を図ります。	●中学校修了前の子どもを養育する家庭へ児童手当を支給	23,381,290	23,312,086	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					23,213,609	23,251,960			
					23,172,932				
4	20101040 児童福祉施設等の指導・監査	許認可等	施設の増加や多様な運営主体の導入など、安定かつ継続的な法人・施設運営などの質の確保に向け、適切な指導・監査を実施します。	●児童福祉施設、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園に対する児童福祉法及び子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 ●局所管社会福祉法人に対する社会福祉法上の指導監査の実施	10,838	7,593	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,430	8,345			
					9,446				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合 ②	26.9%	31.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	20102000	質の高い保育・幼児教育の推進			
担当	組織コード	所属名			
	452000	こども未来局子育て推進部事業調整・待機児童対策担当			
関係課	こども未来局子育て推進部保育課、運営管理課、保育所整備課、幼児教育担当				
施策の概要	<p>●就労の多様化や育児休業制度の定着に伴う共働き世帯の増加などにより、保育ニーズが年々高まっていることから、引き続き民間の多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育所の整備や認可外保育施設等への支援を進めるとともに、きめ細かな保護者への相談支援を実施するなど、待機児童解消に向けた取組を継続します。</p> <p>●子育て家庭のニーズの多様化に伴い、多様な運営主体が保育所、認定こども園、幼稚園などで、教育・保育サービスを提供していることから、子育て家庭が安心して子どもを預け、子どもが生活や遊びの体験を通して、すこやかに成長していくため、保育士の人材確保や幼稚園における預かり保育の充実など、保育サービスの質の向上や幼児教育の推進を図ります。</p> <p>●保育受入枠の拡大に伴って保育所の運営費が増加していることや、認可保育所に入所している児童と入所していない児童との一人あたりの市費負担の公平性の観点から、本市の他の行政サービスの利用における受益と負担の状況や、国の制度改正、他都市における状況等にも留意し、保育サービスの受益と負担の適正化を図ります。</p>				
直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	待機児童数	0	目標値①	0	0	人	
		指標の説明	H27.4	実績値②	6	-	-	↘
				達成率(①/②)	-	-	-	維持
				指標達成度 ※2	C	-	-	維持
2	保育所等における利用者の満足度		7.9	目標値①	-	8	点	
	指標の説明	H27		実績値②	-	-	↗	
				達成率(②/①)	-	-	増減	
				指標達成度 ※1	-	-	-	
3		指標の説明		目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4		指標の説明		目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	認可保育所の整備における保育受入枠の拡大			実績	1,605	1,630	人	
	指標の説明	民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備による定員拡大数						
2	認可外保育施設受入児童数			実績	4,006	4,515	人	
	指標の説明	市単独施策である川崎認定保育園及びおななか保育室の4月時点での利用者人数						
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	●区役所窓口において、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じて丁寧な利用者支援を継続してきたことにより、市民サービスの向上のみならず、職員が市民視点をより強く意識するという効果が生まれています。							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●若い世帯の転入増等で出生数が高いレベルで推移し、就学前児童数が増加傾向にあります。加えて、待機児童解消に対する期待感等から保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。</p> <p>●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅近辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。</p> <p>●都市部の自治体が軒並み待機児童対策に注力している中で、保育人材の確保も大変大きな課題となっています。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	20102010 待機児童対策事業	その他	当面の人口増に対応した保育ニーズの高まりや待機児童解消への期待からの新たな保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●横浜市との協定に基づく施設の相互利用の促進により、横浜保育室を利用する川崎市民の増加(平成28年4月時点の利用者36人、前年同月比25人増) ●平成28年4月1日に横浜市との共同整備保育所(定員90人)を幸区内に開設(川崎市枠60人、横浜市枠30人) 	24,938	25,947	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					25,063	26,119			
					25,083				
2	20102020 認可保育所整備事業	補助・助成金	高まる保育ニーズに適切に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市有地貸与・民有地等活用法(340人)、鉄道事業者活用法(120人)③民間事業者自主事業型(60人)④民間事業者活用法(800人)⑤公立保育所民営化(45人)⑥既存保育所の定員増(65人)⑦川崎認定保育園の認可化(200人) ※横浜市との共同整備による本市児童利用定員20人分除く 	1,688,950	1,425,249	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					2,679,389	2,818,434			
					5,031,096				
3	20102030 民間保育所運営事業	施設の管理・運営	長時間延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを充実するとともに、質の高い保育サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所における受入児童数を19,515人へ拡大 ●地域型保育事業における受入児童数を534人へ拡大 ●一時保育の実施施設を62か所へ拡大 ●病児・病後児事業実施施設を6か所へ拡大 ●公設民営保育所の民営化を2か所実施 	28,567,619	28,761,887	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,019,718	33,012,483			
					39,610,295				
4	20102040 公立保育所運営事業	施設の管理・運営	保育の質の向上に向け、民間保育所への支援機能を強化するとともに、在宅で子育てする家庭への支援機能を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大島・大島乳児保育園の基本・実施設計を実施 ●夢見ヶ崎保育園の移転整備は利用者には及ばず影響や工期、追加費用等の課題を総合的に勘案し計画を見直し ●公立保育所の民営化は4園の民営化を実施 ●公民保育所職員研修には約3,000人が参加 	2,252,835	2,126,961	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					2,009,262	1,972,434			
					1,844,057				
5	20102050 認可外保育施設支援事業	施設の管理・運営	待機児童対策として、認可外保育施設等への支援を拡充することにより、安定的な保育受入枠の確保を図るとともに、保育の質の向上を図りながら認可化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎認定保育園保育料補助を継続実施 ●区役所等での案内を通じて川崎認定保育園及びおなま保育室における児童の積極的な受入を促進 ●認可外保育施設からの認可化及び地域型保育事業への移行について、平成29年4月に向けて認可化5施設、地域型保育事業へ3施設移行 	3,729,831	3,858,164	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,775,008	4,097,167			
					4,096,078				
6	20102060 幼児教育推進事業	補助・助成金	質の高い幼児教育の推進を図るとともに、認定こども園への移行促進や幼稚園における一時預かり事業を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園型一時預かり事業の推進について国の補助単価へ市の加算を行う予算措置を実施 ●市内幼稚園に対して市の近年の保育需要の動向や一時預かり事業の制度内容等の詳細について継続的に説明・働きかけを行った結果、実施園が前年比9園増の21園に増加 	3,340,191	3,416,163	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,607,188	3,587,808			
					3,772,432				
7	20102070 保育士確保対策事業	イベント等	保育受入枠の拡大に合わせ、保育士確保対策を推進するとともに、保育所職員に必要な専門的知識・技術等の習得に向けた研修等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●就職相談会を年4回実施し、無料職業紹介事業により26人が市内保育施設に就職 ●就職相談会・就職セミナー・保育体験事業等の参加者は1,000人以上となり目標を大幅に超過 ●保育士宿舎借り上げ事業の制度周知等の徹底を図り、目標を越える374人が利用 ●保育士試験直前対策講座を年2回実施 	2,989	19,386	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					251,798	288,644			
					555,145				
8	20102080 保育料対策事業	その他	保育料を滞納している世帯に対し、納付指導、督促を徹底するとともに、保育サービスの受益と負担の適正化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●保育料収納対策の取組強化により収納率は98.52% ●保育料等の負担のあり方の検討結果に基づく取組を推進し、平成28年9月に保育料金額表の改定を実施 	31,131	28,152	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					23,336	21,333			
					201,313				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移(目標達成している) B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●就労の多様化や共働き世帯の増加等に伴い、高まり続ける保育需要に対応するため計画を上回る保育所の新規整備や、川崎認定保育園・幼稚園等の既存施設の活用により受入枠を大幅に拡充し、あわせて区役所における利用者支援の充実を図ってきたことにより、成果指標である待機児童数はほぼ目標値に近い数値で推移しています。 ●量的拡充を進めるとともに、質の高い保育・幼児教育を推進するため、各区の公立保育所が拠点となり、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所等と共有しながら、子ども一人ひとりの育ちに寄り添う保育や保育人材の確保・育成を図りました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所整備を取り巻く環境が年々厳しくなる中、必要な地域への整備を円滑に進めるために補助基準額の増額など整備を促進する対策に取り組みます。 ●増加する保育需要の受け皿として、川崎認定保育園や幼稚園など既存資源の更なる利用を促進していくとともに、延長保育や一時保育事業などの多様な保育ニーズへも適切に対応してまいります。また、川崎認定保育園の認可化や幼稚園の認定こども園への移行についても、施設と連携しながら計画的に進めてまいります。 ●職員の処遇改善や関係機関と連携した研修体制の整備、人材確保等に適切に取り組む、教育・保育施設に従事する職員の更なる質の向上につなげてまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.2%	35.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20103000	子どものすこやかな成長の促進				
担当	組織コード	所 属 名				
	454000	こども未来局青少年支援室				
関係課	こども未来局こども支援部こども保健福祉課					
施策の概要	<p>●急速な少子化が進行する中、親と子がよりよい関係を構築することで、親も成長し、子どもは愛着を感じ、生きる力を育むことができるよう、安心して妊娠・出産・育児ができる親と子の健康づくりを推進するとともに、川崎で子育てをしたいと実感できる取組を進めます。</p> <p>●子どもを取り巻く家庭や地域の環境が変化する中、子どもが将来に夢を抱き、他者を思いやる意識を持って、社会で自立して幸せに生きていけるよう、家庭・地域・行政が連携し、地域の大人と子どもが交流しながら主体的に活動できる地域の拠点づくりを進めます。</p> <p>●子どもが遊びや学びを通じて、発達・成長段階に応じた主体的な活動ができるよう、すべての就学児童が放課後を安全・安心に過ごす場として「わくわくプラザ」が、学校や地域と連携しながら、将来の担い手となる子どもの教育や健全育成を推進します。</p>					
直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	乳幼児健診の平均受診率(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)		97.2	目標値①	97.3	97.3	%
		指標の説明 各年齢(3か月児・1歳6か月児・3歳児)における「(健康診査受診実人数/健康診査対象人数)×100(%)」の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:95.8%(過去の平均値)		H26	実績値②	95.2		%
				達成率(②/①)	97.8%	-	↗	維持
				指標達成度 ※2	c	-	-	維持
成果 指標	2	子育てが楽しいと思う人の割合(1歳6か月健診時における子育て生活基本調査)		97.5	目標値①	97.6	97.6	%
		指標の説明 1歳6か月健診時における問診票(対象者997人)で、「お子さんと一緒に生活はいかがですか」という設問に、「楽しい」と「大変だが育児は楽しい」と答えた人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:96.1%(アンケート標本誤差を考慮)		H27	実績値②	97.2		%
				達成率(②/①)	99.6%	-	↗	維持
				指標達成度 ※2	b	-	-	維持
成果 指標	3	わくわくプラザの登録率(わくわくプラザ利用実績報告書)		46.3	目標値①	46.8	47	%
		指標の説明 わくわくプラザ登録者数(32,953人)/対象児童数(71,205人)		H26	実績値②	48.1		%
				達成率(②/①)	102.8%	-	↗	増減
				指標達成度 ※1	a	-	-	増減
成果 指標	4	わくわくプラザ利用者の満足度(わくわくプラザを利用している方への調査)		7.3	目標値①	-	7.4	点
		指標の説明 「わくわくプラザを利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点		H27	実績値②	-		点
				達成率(②/①)	-	-	-	↗
				指標達成度 ※1	-	-	-	増減
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)				<p>●「乳幼児健康診査の平均受診率」については、平成28年度は95.2%であり、目標値には届かなかったものの、未受診については、すべて状況を確認し、その理由の把握やアフターフォローを行うことで、疾病の予防・育児不安の軽減、虐待の予防・早期発見に大きな役割を果たしました。また、地域の医療機関との連携を強化するなど、地域における見守り体制を推進しました。</p>				
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●わくわくプラザの登録率は実績値が目標値を上回っています。市内の全ての小学生のうち、約半数近くの児童がわくわくプラザに登録しており、全ての小学生の放課後の居場所と体験・活動の機会のある場として、大きな役割を果たしています。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20103010 妊婦・乳幼児健康診査事業	補助・助成金	妊娠・出産を安全・安心に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など、母と子の健康管理を図ります。	●妊産婦健康診査を助成(助成件数:179,638件) ●乳幼児の発育状況、疾病等の予防・早期発見、育児不安を抱える保護者への支援を目的として、乳幼児健康診査を実施(受診者数:59,031件)	2,044,580	2,170,341	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,076,389	2,130,854			
					2,120,407				
2	20103020 母子保健指導・相談事業	補助・助成金	思春期から、妊娠・出産、乳幼児期までライフサイクルの各時期に応じて、健全な母性の育成、子育て支援など親と子の健康づくりを進めます。	●学校等において思春期の心と身体の健康教育を実施(参加者数:6,070件) ●区役所等において両親学級を実施(参加者数:5,667件) ●宿泊型・訪問型の産後ケアの実施(利用人数:延942人) ●新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問の実施(実施率:91.5%)	125,948	128,782	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					152,022	145,972			
					159,807				
3	20103030 青少年活動推進事業	その他	地域の中で、青少年の健全育成を推進するため、青少年指導員による活動を支援するとともに、子ども会をはじめとした青少年関係団体と連携した取組を進めます。	●青少年の健全育成と非行防止を目的として青少年指導員による地域巡回パトロールの実施(実施回数:2回) ●青少年育成指導者養成研修会の実施(実施回数:10回)	29,619	21,651	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					29,914	29,179			
					30,381				
4	20103040 こども文化センター運営事業	施設の管理・運営	子どもの多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進するとともに、市民活動の地域拠点としての活用を図ります。	●地域主体の子育て支援と子ども・若者の健全育成を目的としてこども文化センターを運営(利用人数:1,914,290人) ●地域における多世代交流を目的としてこども文化センターと老人いこいの家の合築施設において連携モデル事業を実施(実施箇所:6箇所)	3,179,429	3,171,979	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,121,125	3,085,095			
					3,320,271				
5	20103050 わくわくプラザ事業	施設の管理・運営	すべての小学生を対象に、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。	●全ての小学生が放課後を安心・安全に過ごせる場の提供、多様な体験・活動の機会の提供を目的として、全市立小学校においてわくわくプラザ事業を実施(登録率:48.1%、利用人数:1,991,633人)	143,769	201,452	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					183,134	178,170			
					265,446				
6	20103060 青少年教育施設の管理運営事業	施設の管理・運営	団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊び、活動の促進に向けた場を提供します。	●ハケ岳少年自然の家の運営(利用人数:95,259人) ●黒川野外活動センターの運営(利用人数:30,469人) ●子ども夢パークの運営(利用人数:88,544人) ●青少年の家の運営(利用人数:33,842人)	479,181	449,287	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					453,463	460,666			
					438,221				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.2%	35.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20104000	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり				
担当	組織コード	所属名				
	455000	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室				
関係課	こども未来局青少年支援室、こども未来局こども支援部こども家庭課、こども未来局こども支援部こども保健福祉課、こども未来局児童家庭支援・虐待対策室、こども未来局こども家庭センター、こども未来局中部児童相談所、こども家庭センター北部児童相談所					
施策の概要	<p>●子育ての不安感や地域社会における子育て家庭の孤立などを背景に、児童虐待の相談・通告件数や子どもの発達状況などに不安を抱える家庭は増加傾向にあることから、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもに対する専門的な支援を充実します。</p> <p>●子どもたちが豊かな子ども時代を過ごすためには、子どもの権利が保障され、安全・安心して生活できることが必要です。やむを得ない事情により家庭での生活が困難な子どもたちを社会全体で支え、より家庭に近い養育環境のもとで生活することができるよう里親制度の拡充や児童養護施設の運営など、社会的養護の充実に向けた取組を進めます。</p> <p>●子どもが目的意識や達成感を感じる機会がないまま困難な状況に陥ることで、ニートやひきこもりなど支援が必要な子ども・若者が増えていくことから、成年期までの切れ目ない支援と働く喜びが実感できる取組を推進します。</p>					
直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	里親の登録者数	116	目標値①	117	118	人	
		実績値②	133					
	指標の 説明	福祉行政報告例における里親登録者数の実績値	H27	達成率(②/①)	113.7%	-	↗	
			指標達成度 ※1	a	-	増減		
	2	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	30.8	目標値①	-	36	%	
		実績値②	-					
	指標の 説明	要保護児童対策地域協議会関係者アンケート調査(1,423人)のうち、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる(とても進んでいる+進んでいる)と思う人の割合	H27	達成率(②/①)	-	-	↗	
			指標達成度 ※1	-	-	増減		
3	指標の 説明		目標値①					
			実績値②					
4	指標の 説明		達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の 説明		実績					
			実績					
2	指標の 説明		実績					
			実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●ひとり親家庭の自立を促すために、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や高等職業訓練促進資金貸付事業を創設し、メルマガの配信を始めました。また、平成29年度実施に向けた、ひとり親家庭の親子を対象とする生活・学習支援事業の事業化を図りました。</p> <p>●平成28年6月公布の改正児童福祉法に基づく児童相談所の体制強化として、児童福祉司及び児童心理司の増員を図りました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●引き続き、里親制度の推進を図り、里親登録数を増加させる取組が必要ですが、平成28年度の里親の登録数、及びふるさと里親の登録数は増加しており、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●地域における子育てに関わる関係機関の連携が推進されるよう、要保護児童対策地域協議会市代表者会議及び各区実務者会議を実施し、関係者の意識向上が図られたと考えています。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
						H27年度			
						H28年度(※決算額は見込)			
						H29年度			
1	20104010 児童虐待防止対策事業	その他	児童虐待の防止に関する各種事業を推進し、児童虐待の防止を図ります。	●児童虐待防止普及啓発活動については、21回実施 ●各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)については、425回実施	96,080	92,367	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,201	98,821			
					114,022				
2	20104020 児童相談所運営事業	その他	子どもが有する問題や状況等を的確に捉え、個々に応じた支援を実施し、子どもの福祉向上を図るとともに、その権利擁護を図ります。	●平成28年6月に公布された改正児童福祉法に基づく職員体制の充実に向けた検討	270,689	247,461	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					271,143	249,844			
					293,106				
3	20104030 里親制度推進事業	その他	家庭での養育が困難な児童を家庭的な雰囲気の中で養育するため、里親登録者数の増加をはじめ、里親制度の推進を図ります。	●里親養育体験発表会及び制度説明会の開催を5回、研修会を13回実施 ●ふるさと里親登録者の増加(61人→63人) ●里親登録者数の増加(116人→133人)	21,391	23,044	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,466	21,688			
					24,041				
4	20104040 児童養護施設等運営事業	その他	児童養護施設等における要保護児童の処遇の向上・家庭的養護の充実を図ります。	●児童養護施設等への法定扶助費及び市単独扶助費の支弁による運営支援 ●児童養護施設2園の改築による小規模グループケアの導入(川崎愛児園・新日本学園の改築を完了) ●こども心理ケアセンターにおける児童への支援及び施設内学級の設置	3,871,685	3,724,058	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,714,818	3,478,503			
					3,260,310				
5	20104050 ひとり親家庭の生活支援事業	補助・助成金	ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもの心身の健やかな成長を促進することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。	●ひとり親家庭の自立を促すために、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や高等職業訓練促進資金貸付事業を創設するとともに、事業周知の取組としてメルマガの配信を開始 ●ひとり親家庭の課題に対応するため、来年度実施に向けた、ひとり親家庭の親子を対象とする生活・学習支援事業を検討	4,163,958	4,110,668	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,102,089	4,116,896			
					4,100,606				
6	20104060 女性保護事業	その他	困難を抱える女性の人権擁護・自立支援を図ります。	●女性相談の件数 1,362件 ●DV相談支援センターの相談件数 202件	40,597	39,555	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					48,572	46,319			
					47,684				
7	20104070 子ども・若者支援推進事業	その他	子ども・若者が自立して社会生活を営むことができるようにします。	●ひきこもり等児童福祉対策事業への子ども・若者の参加数 個別支援活動 119人 集団支援活動 64人 ●児童家庭支援センターにおける相談・支援件数 2,356件	54,216	54,188	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					76,486	83,163			
					88,483				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)		未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%
		②	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20201000	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当、教育委員会事務局学校教育部健康教育課、教育委員会事務局中学校給食推進室、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが将来に対する夢や希望を持ち、社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育がすべての学校に求められていることから、自尊心や規範意識、学ぶ意欲、人と関わる力等を発達段階に応じて計画的に育む「キャリア在り方生き方教育」を進めます。 ●義務教育9年間の内容は、本来すべての子どもたちが身につけてはならないものです。また、学習指導要領のめざす「生きる力」は、生涯にわたる学びや暮らしのための基礎となる力でもあります。子どもたちの「生きる力」を伸ばしていくため、一人ひとりの「分かる実感」を大切にすると、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」を育みます。 ●読書活動や音楽活動等を通じた「豊かな心」の育成や、身体を動かす楽しさを実感させる休み時間中の運動体験による体力の向上、川崎市らしい中学校完全給食の導入など、「すこやかな心身」の育成に取り組めます。 					
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	目標値① 実績値②	76.6 78	77	%	
		指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	101.8% a	-	↑ 増減	
	2	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	目標値① 実績値②	67.6 69.3	68	%	
		指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.5% a	-	↑ 増減	
	3	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	目標値① 実績値②	89.4 89.5	90	%	
		指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値(小学校5年生:国語・算数・理科・社会、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	-	↑ 増減	
	4	「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	目標値① 実績値②	74.5 76.1	75	%	
		指標の説明 川崎市学習状況調査(H26)の市立校の対象学年全生徒の平均値(中学校2年生:国語・数学・社会・理科・英語、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.1% a	-	↑ 増減	
5	体力テストの結果【小5男】	99.7	目標値① 実績値②	99.9 100	100	点		
	指標の説明 小5男 川崎市(52.34点)／神奈川県(52.49点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	-	↑ 増減		
6	体力テストの結果【小5女】	99.4	目標値① 実績値②	99.8 100.2	100	点		
	指標の説明 小5女 川崎市(52.13点)／神奈川県(52.47点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.4% a	-	↑ 増減		
7	体力テストの結果【中2男】	92.9	目標値① 実績値②	97.6 93.1	100	点		
	指標の説明 中2男 川崎市(37.10点)／神奈川県(39.92点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	95.4% b	-	↑ 増減		
8	体力テストの結果【中2女】	94.5	目標値① 実績値②	98.2 95.3	100	点		
	指標の説明 中2女 川崎市(43.64点)／神奈川県(46.18点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	97.0% b	-	↑ 増減		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				

<p>その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)</p>	<p>●キャリア在り方生き方教育に関する取組が新聞に取り上げられたことで、問い合わせや他の報道機関からの取材申し込みが増え、結果として市民や保護者への啓発が図られました。</p>
<p>指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)</p>	<p>●2016年度からの「キャリア在り方生き方教育」への全校での取組が始まったことは一定の成果であり、要請訪問等の研修の増加からも教職員の事業への理解は進んだと考えます。 ●授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合は、数値目標を達成しています。学習状況に応じたきめ細やかな指導を充実させる取組や、問題解決的な学習、言語活動を中心とした学習等による、子どもたちの思考力・判断力・表現力等の育成を目指した取組の成果が表れてきていると捉えています。 ●体力テストの結果は、数値目標に中学生が到達していないものの、中2女子は過去4年間で最高値を示し、中2男子も平成27年度の数値は下回ったものの、過去4年間で2番目の記録を示しており、経年でみると緩やかな上昇傾向にあります。児童生徒の1週間の体育・授業以外の運動時間数では、中学生、特に女子の運動する子としない子の2極化が顕著に現れており、目標値達成のためには、都市部で運動する場が不足する環境の中、休み時間等に気軽に運動に親しむことができる環境の充実や体力テストの結果を踏まえた体育授業の充実を図っていく必要があります。</p>

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20201010 キャリア在り方生き方 教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育を平成28年度から全校で実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	●キャリア在り方生き方教育の全校実施 ●「手引き」を活用した各学校の実践の支援 ●29年度用キャリア在り方生き方ノートを作成・配布・活用 ●研究推進校小学校2校、中学校1校の情報交換会3回の実施と研究推進校報告会 ●保護者・教員用リーフレット及び実践事例集の作成と配布 ●教員研修の実施(のべ65回実施)	9,569	6,899	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					6,673	4,237			
					5,349				
2	20201020 学力調査・授業改善研 究事業	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	●学習状況調査・学習診断テストの実施及び結果の個票配布 ●全国学力・学習状況調査の結果に基づく、各学校における結果報告書の作成・数値目標の設定等による授業改善の推進 ●学習指導要領実践事例集の作成と配布	55,070	51,735	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					47,607	45,311			
					48,096				
3	20201030 きめ細やかな指導推 進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について実践を進めます。また、少人数学級・少人数指導等を推進します。	●きめ細やかな指導・学び研究推進校の指定による研究の推進 3年間(H26～H28)の研究の総括 ●少人数学級・少人数指導等の推進 ●課題別学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施 ●学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校における、少人数学級の実施	95,461	91,155	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					95,084	90,356			
					101,156				
4	20201040 英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	●ALTの配置(74名) ●英語教育推進リーダー中央研修の実施による、他の教員を指導する立場の教員の育成(養成数:5名) ●英語教育推進リーダーによる、小学校外国語(英語)教育中核教員研修、中・高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修の実施(小学校6回、中学校6回、高等学校5回、各14時間程度)	307,546	307,532	3	A 貢献して いる	III 事業規模 拡大
					307,546	307,532			
					336,624				
5	20201050 理科教育推進事業	その他	企業や研究機関、大学と連携して、技術者・研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	●理科支援員を全小学校に配置 ●横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST認定数:4名) ●市内小・中学校でのCST実習生の受入(3校) ●CST修了者による3回の教員研修の実施 ●先端科学技術者の派遣授業の実施(派遣授業実施校数:11校)	17,897	17,324	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					17,870	17,209			
					17,367				
6	20201060 小中連携教育推進事 業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	●全中学校区(川崎高校附属中学校を除く)で「連携教育推進協議会」を開き、小中連携教育の計画・実施・ふりかえり ●2中学校区で、「キャリア在り方生き方教育」「外国語活動・英語」のカリキュラム開発研究(2年間の継続研究の2年目)の推進 ●小中連携教育担当者会議の開催や、実践報告集の作成・配布による有効な取組の共有	3,666	3,654	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					3,666	3,767			
					3,658				
7	20201070 読書のまち・かわさき 推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校司書等の配置を含めた読書環境の整備を推進します。	●総括学校司書の配置(21名) ●学校司書のモデル配置の検証及び検証結果に基づく学校図書館の充実(モデル校:14校) ●川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進	28,435	28,437	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					31,625	31,600			
					34,861				
8	20201080 子どもの音楽活動推 進事業	イベント 等	子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育てるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	●ミュージアムシンフォニーホールで「子どものためのオーケストラ鑑賞」を実施(体験人数:8,211人) ●「子どもの音楽の祭典」の実施 ●昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携し、育成のための専門的な指導を実施(実施校数:17校)	20,923	20,854	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					20,894	20,738			
					24,019				
9	20201090 人権尊重教育推進事 業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	●人権尊重教育推進会議の開催を通じた情報交換 ●人権研修の実施及び研究校への研究支援(研修参加者2,437人) ●人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料を作成、配布 ●子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける参加型学習への講師派遣(講師派遣数:345人)	6,510	6,239	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					6,573	5,938			
					6,590				
10	20201100 多文化共生教育推 進事業	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	●民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣(156人) ●外国人教育推進連絡会議を通じた情報交換 ●各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	973	977	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					973	958			
					1,027				
11	20201110 子どもの体力向上推 進事業	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ●モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ●武道等指導者の派遣(派遣数:90人・56校) ●部活動指導者の派遣(派遣数:105人・47校)	77,316	70,180	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					75,365	69,436			
					85,023				

12	20201120	健康教育推進事業	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	●喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ●学校保健安全法施行規則の改正に伴う定期健康診断の実施方法の検討・実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援(派遣校数:4校)	501,571	490,574	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続
	496,175				489,255					
	500,484									
13	20201130	中学校給食推進事業	その他	中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	●平成29年1月から自校方式2校、小中合築方式2校で中学校完全給食を開始 ●平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの運営開始に向けた整備推進 ●「学校における食に関する指導プラン<中学校>」の改訂などの食育推進の取組	3,207,242	3,313,937	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
	846,887				818,566					
	2,007,597									
14	20201140	学校給食運営事業	その他	児童生徒の健全な身体の発達に資するため小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	●食の指導に関する全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進 ●地産の食材を活用した食育の推進 ●老朽機器の計画的更新による安全な給食の安定供給 ●学校給食調理業務の委託化の推進	1,754,323	1,696,657	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続
	1,779,312				1,699,496					
	1,888,423									
15	20201150	教育の情報化推進事業	その他	「教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化による教員の子どもとふれあう時間の確保に取り組みます。	●川崎市立学校における教育の情報化推進計画(第2期教育の情報化推進計画)の策定 ●教員のICT活用実践力育成のための研修の推進 ●小・中・高・特別支援学校のICT機器等の導入及び入替 ●教務支援システムの検証及び安定的な運用	1,413,193	1,393,713	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続
	1,703,646				1,668,672					
	1,705,541									
16	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づく取組を進めるとともに、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを推進します。	●商業高校の再編に伴う施設整備や周知活動の支援 ●聴講生制度、図書館の開放、開放講座の実施(開放講座実施数:8回) ●定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援モデル事業の実施(川崎高校定時制課程)	60,927	69,484	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続
	68,633				62,495					
	40,258									
17	20201170	中高一貫教育推進事業	その他	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進します。	●高い志を持って主体的に学び、国際社会で活躍するための資を身につけた生徒の育成 ●6年間の体系的・継続的な教育の推進 ●研修等による人材育成と教員養成の推進 ●附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施	2,525	1,694	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続
	2,206				1,595					
	2,530									

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●キャリア在り方生き方教育の全市での実施は目標通りに達成していますが、児童生徒のキャリア形成のためには各学校における取組の改善と継続が必要であり、今後も実情に応じた学校支援や研修を継続して事業を推進します。 ●きめ細やかな指導推進事業については、成果指標である授業が「分かる」と回答した児童の割合が数値目標に達成していることや、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の実施校が増加していることから順調に推移していると考えます。 ●英語教育推進事業については、ALTの効果的な活用について事例を作成し周知を進めました。また、英語教育推進リーダーを活用した研修は、受講者が意欲的に参加し、指導力と英語力の向上につながっています。 ●理科教育推進事業については、中核理科教員(CST)を計画的に認定し、CSTによる研修を計画通り実施できています。 ●全ての中学校区において、小・中学校間の連携は深まりつつあり、9年間を通じた学校教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができました。 ●総務学校司書や学校司書の適正配置を進めることで児童生徒の読書活動の充実に繋がっています。 ●子どもたちが音楽のすばらしさや楽しさを味わうことで豊かな心の育成につながっています。 ●人権尊重教育の実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想から、子どもの暴力防止に関する意識の高まりについて有効であったと判断することができます。 ●多文化共生教育の実施校からの取組に対するアンケートの結果や児童生徒の感想を確認すると、体験を通じた活動から、多文化共生についての理解の高まりについて有効であったと判断することができます。 ●体力テストの結果は、小学校は数値目標に到達しており、中学生は到達していないものの、経年変化では緩やかに上昇傾向が見られています。 ●平成29年1月から、自校方式2校、小中合築方式2校で中学校完全給食を実施するなど、着実に事業を推進しました。 ●ICT機器整備や研修の充実により教員の授業力が向上したことで、授業を通じて子どもたちの情報活用能力の育成が図られています。 ●6年間の体系的な特色ある教育を推進するために、中学・高校の教員、管理職とともに他都市の実践を視察したり、研究会に参加し、中高一貫教育のあり方について研究を推進しています。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p style="text-align: center;">今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p style="font-size: 2em;">I</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育については次期学習指導要領にもその視点が盛り込まれていることから、現在の取組を継続して進めていきます。 ●学力調査・授業改善研究事業については、施策の資料等として効果的であり、今後も継続するとともに、必要に応じて項目等の見直しを進めていきます。 ●きめ細やかな指導推進事業については、掲げた目標どおりに進捗していることから継続した取組が必要ですが、一人ひとりの多様な学習状況に応じた効果的な学びを進めるためには事業の工夫が必要です。 ●ALTについては英語教育改革に対応しながら適正配置を進めていきます。また、教員研修については、教員の授業力向上の観点から、研修内容の一層の改善に取り組みます。 ●理科教育推進事業については、CSTの養成や実習生の受入れについては順調に進捗しており、継続して取り組みます。また、教員の授業力向上に、さらにCSTを活用していきます。 ●入学・進級・卒業等に伴って毎年、児童生徒が入れ替わる中、小中接続に関する課題を連携校間において共有し、協働してその解決に努めつつける必要があります。加えて、教育課程の多様化・複雑化や学習指導要領の改訂等により、カリキュラムマネジメントの在り方も検討する必要があるため、引き続き事業を推進していきます。 ●引き続き、総括学校司書や学校司書の適正配置に取り組みます。 ●より多くの子どもたちが参加できるようにオーケストラ鑑賞の公演回数を増やします。 ●子どもの体力向上推進事業については、体力テストの数値が概ね上昇傾向を示していることから、現在取り組んでいる事業を継続して進めてまいります。 ●引き続き、「川崎市立中学校完全給食実施方針」に基づき、平成29年度中の中学校完全給食全校実施に向け、事業を継続実施します。 ●新たに策定された「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、教育の情報化の実現に向け、事業を推進していきます。 ●生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校の再編に向けた取組の推進や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めます。 ●併設型中高一貫校の課題である高校への接続を円滑にするために、中学・高校の教員の連携をさらに深め、学びの連続性を維持し、6年間の特色ある中高一貫教育を推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応				
担当	組織コード	所 属 名				
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<p>●本市では、特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒が増加傾向にあるとともに、通常の学級においても、発達障害のほか、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境など、さまざまな支援を必要とする子どもが増加している現状があります。</p> <p>●そのような状況の中、すべての子どもが生き生きと個性を発揮しながら成長できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な相談・指導・支援を実施します。</p>					
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	支援の必要な児童の課題改善率	81.8	目標値(a)	86	88	%	
		指標の説明	課題が解消・改善した児童数(5,524人)／全小学校が把握した支援が必要な児童数(6,757人)×100(%)	H26	実績値(b)	91.3	-	↗
					達成率(b)/(a)	106.2%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29	目標値(a)	8.25	8.22	件	
		指標の説明	暴力行為発生件数(239件)／全生徒数(28,816人) × 1,000	H26	実績値(b)	6.88	-	↘
					達成率(a)/(b)	119.9%	-	↘
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	3	いじめの解消率【小学校】	65.8	目標値(a)	75.3	80	%	
		指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値(b)	78.7	-	↗
					達成率(b)/(a)	104.5%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
4	いじめの解消率【中学校】	83.2	目標値(a)	87.7	90	%		
	指標の説明	解消した件数(小:407件、中:154件)／認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値(b)	86.4	-	↗	
				達成率(b)/(a)	98.5%	-	↗	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
5	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	目標値(a)	0.33	0.3	%		
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%)	H26	実績値(b)	0.41	-	↘	
				達成率(a)/(b)	80.5%	-	↘	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
6	不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	目標値(a)	3.42	3.39	%		
	指標の説明	不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)／全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:3.83(過去の平均値)	H26	実績値(b)	3.34	-	↘	
				達成率(a)/(b)	102.4%	-	↘	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	支援の必要な児童への支援未実施率		実績	0.62	0.48		%	
	指標の説明	支援が必要と認知されながらも支援に着手できていない児童数／支援が必要な児童数 × 100(%)						
2	指標の説明		実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●支援の必要な児童の課題改善率は、一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、専任化された児童支援コーディネーターが核となり校内支援体制の構築を促進したため、目標を大きく上回りました。</p> <p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターの専任化が進み、丁寧な見取りが促進されたことで、これまで病欠として計上されていた児童が、不登校として認識されて計上されたことで数値が上昇した可能性があります。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	20202010 児童支援コーディネーター専任化事業	その他	小学校における児童支援コーディネーター専任化により、ニーズに応じた支援体制を構築し、外部機関や幼稚園・保育園との連携、中学校への引継ぎ、若手教員の育成など、小学校段階における早期の適切な支援と教育を実施します。	●児童支援コーディネーターを務める教員の専任化の推進(小学校79校) ●児童支援コーディネーターのスキルアップと情報共有を目的とした養成研修と児童支援活動推進会議の実施(研修:6回、会議:5回) ●コーディネーターを中心とした、適切な支援と教育の推進体制の構築	102,489	90,251	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					131,891	130,470			
					212,785				
2	20202020 特別支援教育推進事業	その他	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	●特別支援教育サポーターの配置(20,887回) ●小・中学校通級指導教室の課題への対応の検討 ●長期入院児童生徒への学習支援の実施 ●医療的ケアを必要とする児童生徒への支援(看護師の派遣:週2回) ●専門性を高めるための研修の実施(必修研修:24回、希望研修:13回)	488,661	441,142	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					560,993	502,217			
					498,523				
3	20202030 共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生*共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、効果測定を活用して子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	●年間6時間のプログラムの実施 ●年2回の共生・共育担当者研修会(4月・8月)や校内研修を通じた指導者育成の推進 ●研究協力校17校の効果検証等の調査研究	10,051	9,739	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,775	4,499			
					4,749				
4	20202040 児童生徒指導・相談事業	その他	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進するとともに、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	●中学生死亡事件再発防止策の検討結果に基づく取組の推進 ●スクールソーシャルワーカーの継続配置及び効果的な活用による支援の充実(8名) ●市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、高等学校、特別支援学校への学校巡回カウンセラー7名の派遣(高等学校へ週1回程度派遣、小学校46校に派遣)	192,198	188,908	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					192,583	192,874			
					192,169				
5	20202050 適応指導教室事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室を運営し、小集団による体験活動・学習活動のほか、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校や社会への復帰につながるよう取り組みます。	●市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実(配置数:12人)	78,498	79,373	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					79,020	77,765			
					74,880				
6	20202060 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	その他	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(221件) ●日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ●帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会の実施(2回) ●国際課程(日本語教室)設置校12校における特別の教育課程を実施	54,320	49,589	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					54,283	53,745			
					54,026				
7	20202070 就学援助・就学事務	その他	経済的理由のため就学が困難な児童生徒に対し、必要な援助金を支給します。また、法令に基づき、就学事務を適正に行います。	●全保護者への申請書の配布及び申請意思の確認、所得照会を行うことによる、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給の継続 ●学齢簿のオンライン化(就学事務システムの稼働)による就学事務の円滑な実施	677,659	725,980	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					744,128	747,783			
					816,771				
8	20202080 奨学金認定・支給事務	補助・助成金	経済的理由のため修学が困難な高校生に対し、奨学金を支給します。また、経済的理由のため修学が困難な大学生に対し、奨学金を貸与します。	●高等学校奨学金の支給による支援 ●大学奨学金の貸付・検討	61,727	59,674	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					62,132	70,184			
					73,443				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)		未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20203000	安全で快適な教育環境の整備				
担当	組織コード	所 属 名				
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室				
関係課	教育委員会事務局総務部企画課、教育委員会事務局学校教育部健康教育課					
施策の概要	<p>●学校における子どもたちの安全を確保するために、安全教育和安全管理の両面からの取組が求められています。そのため、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。</p> <p>●学校施設は、全体のおよそ7割が築年数20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。老朽化した学校施設を建て替えるためには、多額の経費が必要とされることから、当面は改修(学校施設の再生整備と予防保全)を基本として対策を進めます。外壁や屋上防水などの老朽化対策、トイレの快適化やバリアフリー化などの教育環境の改善、自然採光を取り入れるなどの環境対策、停電時の電源確保などの避難所機能の向上をあわせて実施することによって、限られた財源を有効に活用し、学校施設の長寿命化や教育環境の向上を早急に進めます。</p> <p>●将来的な児童生徒数の減少に備えて、校舎等の規模を最適化するための検討を進めるとともに、当面の児童生徒の増加傾向を注視しながら、通学区域の変更や、校舎の増築、小学校の新設等を計画的に行います。</p>					
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	児童生徒の登下校中の事故件数	29	目標値①	28	27	件	
		指標の説明	H22~H26の平均	実績値②	28			
		市立小学校、中学校及び高等学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)		達成率(①/②)	100.0%	-	↘	
				指標達成度 ※1	a	-		増減
2	老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	目標値①	26.4	28.7	%		
	指標の説明	H27	実績値②	26.4				
		「築年数20年以下(H25時点)の学校施設数(40施設)+老朽化対策及び質的改善済の学校施設(2施設)」/全学校施設(174施設)		達成率(②/①)	100.0%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	学校トイレの環境整備校数			実績	86	93		校
	指標の説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数						
2	既存校のエレベータ設置校数			実績	107	121		校
	指標の説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数						
その他	<p>定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p>							
指標等の	<p>成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●再生整備工事が順調に進んだことにより、学校施設の老朽化対策及び質的改善について計画どおり行うことができました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20203010 学校安全推進事業	その他	スクールガード・リーダーや地域交通安全委員の配置、通学路の交通危険か所の解消・改善に取り組み、児童の安全対策を推進します。また、防災教育研究推進校の指定や学校防災担当者の研修により、防災教育を推進します。	●学校を巡回し、通学路の危険箇所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善の推進 ●学校防災教育推進校による先導的な研究を推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(推進校:累計全179校)	202,493	196,111	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					202,547	193,773			
					214,773				
2	20203020 学校施設長期保全計画推進事業	施設の管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	●学校施設の長寿命化・再生整備の推進(校舎の工事:14校、体育館の工事:16校)	141,907	110,862	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					10,599,105	8,353,006			
					1,213,566				
3	20203030 学校施設環境改善事業	施設の管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上のために、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の向上を図ります。	●学校トイレの環境整備の推進(93校、297か所完了) ●既存校のエレベータ設置の推進(121校完了) ●緑のカーテン設置の推進(101校、128か所完了) ●体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(91校完了)	1,705,884	1,401,230	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,760,993	1,537,115			
					508,230				
4	20203040 学校施設維持管理事業	施設の管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	●学校施設・設備の修繕及び營繕 ●消防設備の改修 ●建築設備の保守点検 ●校舎(トイレ、窓ガラス等)の定期清掃	3,213,607	3,235,998	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,058,381	3,155,003			
					3,465,574				
5	20203050 児童生徒増加対策事業	施設の管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	●小杉駅周辺地区小学校新設に向けた借地契約・工事発注手続 ●久末小校舎増築・久末小体育館改築工事・完成 ●校舎増築工事(6校) ●指定変更可能地域を設定する等の急増緩和策を実施(4小学校区)	4,440,802	7,348,318	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					5,180,196	4,877,784			
					3,557,716				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.1%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.9%	75.0%	
施策 (3層)	施策コード 20204000	施策名 学校の教育力の向上				
担当	組織コード 880100	所 属 名 教育委員会事務局総務部教育改革推進担当				
関係課	教育委員会事務局職員部教職員課、教育委員会事務局職員部県費教職員移管準備担当、教育委員会事務局学校教育部指導課、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<p>●地域に開かれた信頼される学校となるためには、学校の情報を地域と共有し、その運営に多くの地域住民が参加するとともに、子どもたちが地域の行事等に積極的に関わるなど、双方向の交流が大切です。そのため、保護者・地域住民が一体となって学校運営に取り組む、コミュニティ・スクールの成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現をめざします。</p> <p>●子どもたちが、生き生きと学校生活を送るためには、誠実で、人間味や活力に富む教職員の存在が不可欠です。そのため、優秀な人材確保に努めるとともに、研修等の機会を通じて資質や指導力の向上を図ります。</p> <p>●平成29年度から、市立小・中学校等における学級編制基準(40人以下で1学級あたりの児童生徒の人数を定める基準)や、教職員の給与費の負担が、神奈川県から本市へ移管されます。より一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置のあり方を定めるとともに、円滑な移管に向けて準備を進めます。</p>					
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】		58.4	目標値①	58.8	59	%
		指標の説明	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:55.7%(過去の平均値)	H26	実績値②	59.4	-	-
					達成率(b)/a)	101.0%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
	2	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】		45	目標値①	45.3	45.5	%
		指標の説明	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:42.8%(現状値の95%)	H26	実績値②	46.5	-	-
				達成率(b)/a)	102.6%	-	↗	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
3	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】		53.6	目標値①	54.5	55	%	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値	H26	実績値②	55.3	-	-	%
				達成率(b)/a)	101.5%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】		31.2	目標値①	31.7	32	%	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:29.7%(現状値の95%)	H26	実績値②	35.1	-	-	%
				達成率(b)/a)	110.7%	-	↗	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
5	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】		93.3	目標値①	93.3	93.3	%	
	指標の説明	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:92%(過去の平均値)	H26	実績値②	93.5	-	-	%
				達成率(b)/a)	100.2%	-	↗	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
6	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】		89.9	目標値①	90	90	%	
	指標の説明	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:88.6%(過去の平均値)	H26	実績値②	90.2	-	-	%
				達成率(b)/a)	100.2%	-	↗	
				指標達成度 ※2	a	-	維持	
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●優秀な人材の確保や、研修等を通じた教員の資質や指導力の向上等、子どもたちが、生き生きと学校生活を送ることができるよう、環境づくりを進めたことにより「学校が楽しい」と回答した児童生徒の割合の増加につながっていると考えます。</p> <p>●学校教育推進会議や学校運営協議会等をおとして学校の情報を地域と共有し、学校運営に多くの地域住民の参加を得るなど、双方向の交流を大切にするここと、地域の行事等に参加している児童生徒の割合の増加につながっていると考えます。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20204010 地域等による学校運営への参加促進事業	その他	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	●家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学区運営の推進 ●学校運営協議会の運営支援による、学校・家庭・地域社会が一体となって取り組む先導的な学校運営の実践(10校) ●コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による、先導的な実践成果の普及・啓発	16,695	15,477	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					6,309	5,652			
					3,639				
2	20204020 区における教育支援推進事業	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	●区における教育支援の推進 ●学校運営全般に対する支援 ●学校間及び学校と地域の連携強化 ●地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ●区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進	9,433	9,272	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,309	9,013			
					9,263				
3	20204030 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	●「夢教育21推進事業」等を活用した特色ある学校づくりの推進 ●保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりの推進 ●学校教育ボランティア活動の推進(ボランティアコーディネーター配置数:141校)	165,733	160,148	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					157,228	150,362			
					156,104				
4	20204040 教職員研修事業	その他	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダ育成の充実を図ります。	●教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施(初任者研修等13講座110回実施、希望研修45講座135回実施) ●教職をめざす人のための「輝け☆明日の先生の会」の実施(講話13回、ゼミ5回を実施)	22,854	18,498	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					21,634	21,075			
					23,702				
5	20204050 県費教職員移管業務	その他	平成29年度に実施される、学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲について、移譲後の適切な運用に向けた準備を進め、学校教育の充実を図ります。	●学級編制基準・教職員定数の決定権限の移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の決定 ●人事・服務・給与・勤務条件等の制度について、条例規則等の改正 ●人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの改修	0	0	3	A 貢献している	VI 事業終了
					6,295	6,803			
					5,231				
6	20204060 教職員の選考・任免業務	その他	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力にあふれた優秀な人材の確保を図ります。	●地方(九州会場)での採用試験の実施 ●特別選考試験の実施 ●大学推薦制度の実施 ●大学及び各地での説明会等の広報活動の実施 ●次年度に向けた人物重視の採用選考のための試験内容等の検討	16,048	15,337	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					15,566	13,935			
					12,135				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	22.3%	30.0%
		②	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	51.2%	55.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20301000	家庭・地域の教育力の向上				
担当	組織コード	所属名				
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課						
施策の概要	<p>●家庭での教育や子育ては、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操などを身につける上で重要な役割を果たしています。多くの家庭が家庭教育に力を注いでいる一方で、家庭環境の複雑化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、教育や子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えています。</p> <p>●このような中で、市民館などにおける家庭・地域教育学級、PTAによる家庭教育学級に加えて、企業等と連携して家庭教育事業を展開するなど、仕事を持つ父親や母親のほか、これまで各種事業を受講できなかった人が学べる機会を提供します。</p> <p>●中学校区や行政区単位で活動している地域教育会議では、青少年の健全育成に取り組む団体や、地域住民、教職員などが一体となって、顔の見える関係づくりや地域の教育課題の解決に取り組みます。</p> <p>●本市には、さまざまな経験や知識、社会貢献の意欲を持つシニア世代をはじめとする地域の幅広い世代の市民という、素晴らしい財産があります。このような市民が主体となって、子どもたちの学習や体験をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進することにより、地域の多様な大人との関わりの中で、子どもたちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の育成を図るとともに、さまざまな世代がそれぞれの社会的役割を実感しながら、育ち合う地域づくりを進めます。</p>					
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合		87.6	目標値①	89.2	90	%
		指標の説明 寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数(444人)／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数(507人)		H26	実績値②	88.6		
					達成率(②/①)	99.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	b	-	増減
	2	家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合		91.4	目標値①	91.7	92	%
		指標の説明 家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数(106人)／事業参加者におけるアンケートの回答者数(116人)※新規アンケートのため、H27.4-H27.12までの集計 ※「指標達成度b」の個別設定値: 86.9%(現状値の95%)		H27	実績値②	92.4		
					達成率(②/①)	100.8%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	泳力向上プロジェクトの参加者数			実績	1,886	2,814		人
	指標の説明 市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数							
2	寺子屋先生の養成人数			実績	77	121		人
	指標の説明 寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数							
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)				<p>●寺子屋事業については、子どもや保護者の感想、寺子屋先生への聞き取りから、子ども達と寺子屋先生が、地域で会った時にも挨拶しあえるような関係が生まれていることが分かり、子ども達と地域の大人との関係が育まれています。</p>				
指標等の成果分析 (指標の目標達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●寺子屋では、事業スタートから3年が経過する中で、寺子屋の大人が子ども達にとって身近になってきていることから、「親や先生以外の大人と話せた」という設問の内容に対して、寺子屋先生や寺子屋スタッフ以外の大人と受け止める子どもがいるのではないかと分析しています。</p> <p>●「家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合」については、目標値に達しており、成果を達成したものと考えます。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20301010 家庭教育支援事業	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	●PTAによる家庭教育学級開催の支援(163校で実施) ●全市と各区で「家庭教育推進連絡会」を開催(1回実施) ●企業等との連携による家庭教育事業の実施(2回実施)	2,689	2,629	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,756	2,330			
					2,897				
2	20301020 地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	●7行政区と51中学校区に設置された地域教育会議の活動を推進 ●川崎市子ども会議の開催 ●川崎市子ども会議と各行政区・中学校区子ども会議との連携促進 ●子どもの泳力向上プロジェクトの実施(14か所)	22,965	22,806	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					26,715	26,139			
					28,788				
3	20301030 地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。	●地域の寺子屋の拡充(27年度17か所⇒28年度30か所) ●寺子屋先生養成講座の開催(年4回) ●寺子屋コーディネーター養成講座の開催(各区で開催) ●地域の寺子屋推進フォーラムの実施	19,511	13,416	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					34,914	23,882			
					48,815				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	22.3%	30.0%	
		②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	51.2%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20302000	自ら学び、活動するための支援				
担当	組織コード	所属名				
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課				
関係課						
施策の概要	<p>●さまざまな市民団体、大学等と連携しながら、市民が自ら学び、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かす生涯学習事業を展開し、いわゆる「知縁」による新たな絆や、コミュニティを創造するとともに、地域を支える活動や市民主体の学習を担う人材を育成します。</p> <p>●市民の主体的な学びを支援するため、子どもたちの教育活動に支障のない時間は校庭や体育館を開放するなど、学校施設の有効活用を促進するとともに、市民館や図書館など、市民が自ら学ぶ拠点となる社会教育施設におけるサービスの向上や長寿命化を推進し、生涯学習環境の充実を図ります。</p>					
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	目標値①	9	9	万人	
		指標の説明 各年度における事業参加者数	H26	実績値②	8.9	-	↗	
				達成率(②/①)	98.9%	-	増減	
				指標達成度※1	b	-		
	2	教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6	目標値①	56.8	56.9	%	
		指標の説明 利用実績のある部屋数(89,031コマ)÷利用可能部屋数(157,128コマ)※各施設の貸出部屋は、部屋ごとに1日3区分(午前・午後・夜間)に分けた利用が可能であり、それを3部屋とカウントする。(各年度)※「指標達成度b」の個別設定値:55.1%(過去の平均値)	H26	実績値②	56.7	-	↗	
			達成率(②/①)	99.8%	-	維持		
			指標達成度※2	b	-			
3	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	目標値①	434.6	435	万人		
	指標の説明 各施設(管覧所を除く)の入り口に設置しているBDS(無断持出防止装置)による入館者数	H26	実績値②	409.4	-	↗		
			達成率(②/①)	94.2%	-	増減		
			指標達成度※1	c	-			
4	学校施設開放の利用者数	260.9	目標値①	261	261	万人		
	指標の説明 市立学校で実施している施設開放事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計) ※「指標達成度b」の個別設定値:247.9万人(現状値の95%)	H26	実績値②	267.2	-	↗		
			達成率(②/①)	102.4%	-	維持		
			指標達成度※2	a	-			
5	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	目標値①	68.3	69	%		
	指標の説明 社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数(257人)÷事業参加者におけるアンケートの回答者数(381人)※新規アンケートのため、H27.4～H27.12までの集計	H27	実績値②	70.4	-	↗		
			達成率(②/①)	103.1%	-	増減		
			指標達成度※1	a	-			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		●宮前図書館において「認知症にやさしいプロジェクト」として、場や機能を活用し、認知症の人、家族への理解や課題解決のためのコーナーを設ける等の取組を実施しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●図書館入館者数については、幸図書館が改修工事により10月～3月の半年間休館したことにより大幅に減少しています。また、平成25年度の新中原図書館設立当初の混雑が年々落ち着いてきたことも影響していると思われます。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	20302010 社会教育振興事業	参加・協働の場	市民の学習や活動の支援、社会教育に係る団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成 ●市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす ●市民講師の養成・活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成 	43,581	40,864	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					46,705	42,525			
					46,395				
2	20302020 図書館運営事業	参加・協働の場	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保 ●課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供 ●ICTを活用した効率的な図書館の運営管理 ●図書館総合システムの円滑な運用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成 	719,042	675,577	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					702,310	676,746			
					712,906				
3	20302030 生涯学習施設の環境整備事業	参加・協働の場	市民の生涯学習や地域活動の拠点として生涯学習の環境整備に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●幸市民館の改修工事 ●市民館・図書館等における、民間活力の活用を含めた管理運営体制の検討 ●学校施設の有効活用や学校施設を活用した生涯学習事業の実施 ●教育文化会館の今後のあり方の検討 	268,102	225,617	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					679,744	631,190			
					935,147				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)		環境に配慮したしくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合	53.2%	53.3%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30101000	地球環境の保全に向けた取組の推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	301700	環境局地球環境推進室				
関係課	環境局総務部庶務課、環境局総務部環境調整課、環境局環境評価室、環境局環境総合研究所事業推進課、環境局環境総合研究所都市環境課					
施策の概要	<p>●本市では、優れた環境技術の集積などの強みと特徴を活かして、平成32(2020)年度までに平成2(1990)年度比で25%以上の温室効果ガス排出量の削減をめざし、市民・事業者・行政など多様な主体の協働による温室効果ガスの排出量削減の取組を推進しています。こうした取組を通じて、平成25(2013)年度における市域の温室効果ガス排出量は、国全体では増加している中、平成2(1990)年度比12.1%の減少となっています。今後も引き続き、低炭素社会の実現による地球環境の保全に向け、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。</p> <p>●温室効果ガス排出量の削減を図る「緩和策」を推進していく一方で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、地球温暖化は疑う余地がない事実としており、すでに社会や生態系に重大な影響を与えていると指摘しています。このような中で、今後想定される気候変動が市民生活に及ぼす影響を低減する「適応策」についても取り組み、地域レベルからの地球温暖化対策を進めます。</p> <p>●本市は多様なエネルギーの供給地であるとともにエネルギーの大消費地という特色を有しており、また、太陽光、風力、バイオマス、水素など多様な次世代エネルギーを活用した取組が市域で展開されています。こうした特色を活かしながら、多様な主体と連携して、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進します。</p> <p>●本市の強みと特徴である「環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。</p> <p>●環境保全の取組を進めるためには、さまざまな主体が環境に配慮した行動や環境保全に向けた活動等を自発的・積極的に実践することが重要です。そのため、多くの市民や事業者等が環境に関心を持ち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動につながるよう、多様な主体の協働による環境教育・学習を効果的に推進します。</p>					
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市域の温室効果ガス排出量の削減割合		-12.1	目標値①	-18	-20	1990年度比(%)	
		指標の説明	川崎市温室効果ガス排出量(2013年度暫定値)25,693千トン-CO2(1990年度比▲12.1%)	H25	実績値②	-17.5			
					達成率(②/①)	97.2%	-	↗	
					指標達成度 ※1	b	-	増減	
成果指標	2	市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合		24.9	目標値①	25.5	26	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う人(そう思う+やや思う)の割合	H27	実績値②	27.7			
					達成率(②/①)	108.6%	-	↗	
					指標達成度 ※1	a	-	増減	
成果指標	3				目標値①				
		指標の説明			実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
成果指標	4				目標値①				
		指標の説明			実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
その他	1	川崎温暖化対策推進会議(OC川崎エコ会議)会員数			実績	103	104		団体
		指標の説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数。						
その他	2	グリーンイノベーションの創出に向けた研究会の開催回数			実績	6	6		回
		指標の説明	環境課題をテーマに市内外の事業者と共同で解決策を検討する研究会の開催回数。						
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●平成26年度の市域の温室効果ガス排出量は、24,130.6千トン-CO2で、産業部門の排出量の減少などにより基準年度の平成2年度と比べて▲17.5%となっており、平成32年度▲25%に向けて取組が進捗し、一定の成果があったと考えます。</p> <p>※市域における温室効果ガス排出割合は、算定に必要な統計データ公表の都合上、平成28年度欄の数値は、最新の値である平成26年度暫定値を記載しています。</p> <p>●市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合は、平成27年度に比べて2.8%増加しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組が進捗し、一定の成果があったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30101010 地球温暖化対策事業	その他	市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	●「気候変動適応基本方針」の策定及び国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえ、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討 ●川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全104団体)	76,200	66,514	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					77,601	66,386			
					76,776				
2	30101020 環境エネルギー推進事業	その他	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせて、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	●創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施(川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業:累計6,747件、川崎市市内事業者エコ化支援補助件数:累計87件) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施(来館者数:12,268人)	134,626	103,627	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					114,404	71,157			
					89,921				
3	30101030 次世代自動車普及促進事業	その他	自動車から排出される温暖化物質の削減に向け、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブなどの取組を推進します。	●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●エコドライブの推進(マイカー向けエコドライブ講習会の開催数及び参加者数:4回・75名)	705	2,280	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,242	1,119			
					4,673				
4	30101040 グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	●「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向けた、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した環境ビジネスの国内外の展開支援(事業者との研究会等の開催数:6回)	22,002	21,256	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,063	18,820			
					17,996				
5	30101050 環境教育推進事業	その他	環境配慮の考え方が定着することにより、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むことができるよう、教育プログラム、人材育成、情報発信を充実します。	●「環境教育・学習基本方針」に基づく市民活動団体、事業者等との協働・連携体制の構築による環境教育の総合的な推進 ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進(地域環境リーダー数:309人)	4,961	4,222	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,478	3,881			
					4,420				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成の可能性はある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	55.6%	57.1%	60.0%
		② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	86.6%	84.2%	90.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	30201000	地域環境対策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	304100	環境局環境対策部環境管理課			
関係課	環境局環境対策部大気環境課、環境局環境対策部水質環境課、環境局環境総合研究所環境リスク調査課、環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課				
施策の概要	<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数は年度ごとに変動はあるものの、毎年発令されている状況です。また、微小粒子状物質(PM2.5)については改善傾向にあるものの環境基準を達成していません(H28.3実施計画策定時)。そのため、これまで行ってきた対策を継続するとともに、広域的な取組として、国や近隣自治体と連携しながら、大気環境の改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●ベンゼンやダイオキシン類など有害な化学物質の環境モニタリングを行うとともに、事業者の排出抑制に向けた取組を推進し、環境汚染の未然防止を図ります。</p> <p>●自動車排出ガス中に含まれる大気汚染物質である二酸化窒素は、事業者と連携した取組などにより改善傾向にありますが、今後も引き続き環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●市民の健康や安全な生活環境を維持するため、市内河川、東京湾などの水環境の保全や、土壌汚染対策の取組を推進します。</p>				
直接目標	空気や水などの地域環境を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	光化学スモッグ注意報の発令日数		6	目標値(a)	5	2	日
					実績値(b)	4		
		指標の説明 年間に発令された日数		H26	達成率(a)/(b)	125.0%	-	↘
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合		94.4	目標値(a)	100	100	%
					実績値(b)	100		
		指標の説明 環境基準達成局数(17局) / 測定局数(18局) × 100(%)		H26	達成率(b)/(a)	100.0%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	3	河川のBOD、COD環境目標値達成率		100	目標値(a)	100	100	%
					実績値(b)	100		
		指標の説明 環境目標値達成地点数(12地点) / 測定地点数(12地点) × 100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:91%(過去の実績を考慮)		H26	達成率(b)/(a)	100.0%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
4	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数は、平成26年度の6日から減少して4日となり、目標値5日以下を達成しました。</p> <p>●二酸化窒素の環境基準を達成した測定局は、平成27年度に引き続き全18測定局で達成となり、目標値100%を達成しました。</p> <p>●河川のBOD、CODの環境目標値達成率は、継続して目標値100%を達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30201010 大気汚染防止対策事業	許認可等	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出量削減等の取組を進めます。また、建築物解体時の石綿飛散防止対策を推進します。	●工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導の実施(削減指導272件実施) ●事業者の自主的な取組支援のためのPM2.5及び光化学オキシダント対策講演会の開催(152人参加) ●石綿の飛散防止対策として建築物の解体工事における立入の実施(853件実施)	69,791	68,229	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					70,593	66,899			
					69,607				
2	30201020 有害大気汚染物質対策事業	その他	環境モニタリングを行うとともに、工場・事業場周辺の排出実態調査を行い、環境汚染の未然防止を行います。	●大気汚染防止法に基づくベンゼンなどの有害大気汚染物質の環境モニタリングの実施(12回実施)	6,624	5,870	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,690	4,114			
					4,563				
3	30201030 環境大気常時監視事業	その他	環境モニタリングを継続して実施するとともに、新たな環境課題に対して的確な対応を図ります。	●大気汚染防止法に基づく二酸化窒素、PM2.5などの常時監視の実施(全18測定局実施) ●放射能関連施設周辺及び福島第一原発事故由来による空間放射線量率及び放射性物質濃度等調査の実施(12回実施)	148,110	134,118	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					145,206	137,593			
					139,449				
4	30201040 自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、ハイブリッドトラック・バス等の低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制などの取組を行います。	●ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施(16回実施) ●エコ運転の適切な運用のための事業者向け講習会の開催(146人参加)	16,743	15,209	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					20,411	21,016			
					12,339				
5	30201050 水質汚濁防止対策事業	許認可等	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	●水質汚濁防止法に基づく河川・海域における環境基準等の達成割合(河川のBODは100%達成、海域のCODは75%適合) ●水質汚濁防止法や条例に基づく、工場・事業場への立入調査・排水検査の実施(353件実施) ●水環境保全のための啓発に向けた多摩川教室及び水環境体験ツアーの開催(1,535人参加)	38,526	35,043	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					34,130	32,207			
					33,312				
6	30201060 土壌汚染対策事業	許認可等	生活環境の保全に向けて、土壌汚染対策及び地下水汚染対策を推進します。	●汚染土壌処理業者への立入検査実施状況(100%達成) ●地下水状況の把握については、9地点で定点調査を実施した環境基準達成割合(100%達成)	17,712	13,983	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					15,547	10,982			
					15,465				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	55.6%	57.1%	60.0%
		② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	86.6%	84.2%	90.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	30202000	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	306000	環境局生活環境部廃棄物政策担当			
関係課	環境局生活環境部減量推進課、環境局生活環境部収集計画課、環境局生活環境部廃棄物指導課、環境局施設部施設整備課、環境局施設部施設建設課、環境局施設部処理計画課、建設緑政局総務部技術監理課				
施策の概要	<p>●持続可能な循環型のまちを実現するためには、廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物の再使用、再生利用を進める3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が必要です。本市では、人口増加が進む一方で、廃棄物の焼却量については、これまで分別収集などの資源化を中心とした取組により、この10年間で約20%の大幅な削減が図られてきたところですが、より一層の環境負荷の低減を図るため、今後も引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、市民・事業者・行政の協働による2R(発生抑制、再使用)の取組を重点的に推進します。</p> <p>●廃棄物の収集運搬については、市民生活を支える重要なライフラインとして、民間部門を活用しながら引き続き安定性・安全性を確保して効果的・効率的に事業を推進します。また、廃棄物の処理については、適正かつ安定的に処理施設を稼働させるとともに、長期的な視点で適切な処理施設の更新を進め、効果的・効率的で安定的な事業運営を推進します。</p>				
直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	1人1日あたりのごみ排出量	998	目標値(a)	980	971	g	
		指標の説明	H26	実績値(b)	947			
		指標の説明	家庭系・事業系のごみ・資源物の総処理量を人口と年間日数で除した量		達成率(a)/(b)	103.5%	-	↘
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	ごみ焼却量(1年間)	37.1	目標値(a)	36.4	36	万t	
		指標の説明	H26	実績値(b)	36.6			
		指標の説明	焼却処理量(普通ごみ・事業系ごみなど)		達成率(a)/(b)	99.5%	-	↘
					指標達成度 ※1	b	-	増減
3	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
4	指標の説明			達成率(b)/(a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●1人1日あたりのごみ排出量については、減少傾向となっており、指標の目標数値は達成できました。</p> <p>●ごみ焼却量については、平成26年度から減少はしているものの、平成28年度の目標値を若干下回りました。主な原因としては、人口増等が挙げられますが、引き続きごみ焼却量の減量を目指し、分別排出の徹底、発生抑制のための普及啓発等に努めていきます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30202010 減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境学習講座を開催(211回) ●ごみの減量化・資源化に係る市民参加を推進するため「ごみゼロカフェ」を開催(3回) ●資源集団回収の登録団体数(全1,409団体) ●生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動(全71回) ●拠点回収事業の拡大(全24拠点) 	253,614	234,809	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					243,452	219,487			
					235,090				
2	30202020 事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業系ごみ排出事業者への立入調査(216件) ●事業系一般廃棄物の年間焼却量(116,333t) 	1,853	1,805	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,879	1,487			
					1,838				
3	30202030 資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的に安全に収集するとともに、資源物収集については、委託化に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物(空き缶・ペットボトル、空きびん、使用済み乾電池、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装)、小物金属、粗大ごみの分別収集を実施(52,623t) ●資源物収集を実施(241,086t) ●中原区・高津区・宮前区で空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を実施 	2,798,431	2,668,009	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,313,793	3,194,267			
					3,065,325				
4	30202040 資源物・ごみ処理事業	その他	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭系資源物の中間処理・資源化の実施(52,630t) ●焼却ごみの適正な焼却処理の実施(366,016t) 	3,711,036	3,217,399	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,549,966	3,199,249			
					4,114,441				
5	30202050 廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運営のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●南部リサイクルセンター基幹的整備の着手 ●浮島二期廃棄物埋立処分場基幹的整備の実施 ●入江崎クリーンセンター基幹的整備に向けた取組の推進 	983,481	896,831	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					579,331	535,586			
					1,354,754				
6	30202060 廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設等について建替え等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●王禅寺処理センター緑地広場整備の完了 ●橋処理センター既存施設解体撤去工事の着手 ●堤根処理センター整備における基本構想の作成 	4,605,026	3,608,545	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					909,100	830,833			
					793,471				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり				
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	48.7%	50.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	30301000	協働の取組による緑の創出と育成				
担当	組織コード	所属名				
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課				
関係課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課、環境局総務部環境調整課					
施策の概要	<p>●市民ニーズや社会状況の変化、これまでの取組状況を踏まえて、「緑の基本計画」を改定し、緑あふれる都市環境の向上をめざした計画的な取組や、市民の植樹運動など、市民、事業者、NPO等との協働により、さまざまな緑を創出する取組を進めます。</p> <p>●緑豊かなまちづくりに向けて、身近な生活環境で緑を実感し、地域のそれぞれの公園緑地の課題を解決するために、「管理運営協議会」や「緑の活動団体」など、地域を構成するさまざまな主体との連携、協働のしくみなどを通じて地域の力を最大限に活用した公園緑地の保全を進めます。</p> <p>●公園緑地内に立地し、多くの方が利用するさまざまな施設について、公園の特性にあわせて、民間の発想や運営ノウハウを活用したパークマネジメントの取組を進めることにより、施設間の効率的な連携や効果的な管理運営など、公園緑地の魅力や利用者サービスの向上を図ります。</p> <p>●また、市域に残された貴重な樹林や農地、水辺地等には、多様な生物が生息しています。地域ごとの特性に応じ、市民・事業者等さまざまな主体と連携して、生き物の生息・生育環境の保全、普及啓発を進めます。</p>					
直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	緑のボランティア活動の累計か所数		2,355	目標値(a)	2,372	2,380	箇所 増減	
		指標の説明 公園、街路樹、緑地などにおけるボランティア団体の活動実績数 (H26 管理運営協議会及び公園緑地愛護会864か所、街路樹等愛護会1,247か所、緑の活動単体登録数244か所)		H26	実績値(b)	2,321	-		↑
				達成率(b)/(a)	97.8%	-			
				指標達成度 ※1	c	-			
	2	市民100万本植樹運動による累計植樹本数		61	目標値(a)	70	75	万本 増減	
		指標の説明 毎年、緑化指針に基づく植樹や緑化助成制度による思い出記念樹等の植樹、植樹祭などの植樹本数を合計し算出する。		H26	実績値(b)	80	-		↑
				達成率(b)/(a)	114.3%	-			
				指標達成度 ※1	a	-			
3	指標の説明			目標値(a)					
				実績値(b)					
				達成率(b)/(a)					
				指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値(a)					
				実績値(b)					
				達成率(b)/(a)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●緑のボランティア活動の累計か所数については、公園緑地愛護会及び管理運営協議会の団体数の増加により活動か所数は増加しましたが、多くの活動か所を担っていた街路樹等愛護会2団体について活動者の高齢化を理由とした廃止があったため、全体としての公園緑地等ボランティア活動か所数が減少し目標を下回ったものの、達成率は98%とほぼ目標に近い値になっていることから一定の成果があったと考えます。</p> <p>●市民100万本植樹運動による累計植樹本数については、緑化協議を通じた指導と事業者の緑化努力により、目標を上回りました。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	30301010 緑の基本計画推進事業	その他	緑あふれる都市環境の向上をめざし、「緑の基本計画」の改定に向けた取組を進めます。	●「緑の基本計画」の改定に向けた調整・検討は、庁内検討会議を開催し、資料の調整・検討を実施(8回) ●環境審議会緑と公園部会における審議は、7回の部会を開催し、答申案など審議を実施 ●計画の取組の推進は、取組の実施状況等の整理を行い、部会へ報告の実施	9,295	7,647	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,221	7,907			
					6,701				
2	30301020 都市緑化推進事業	参加・協働の場	市民・事業者との協働により緑化を推進し、環境の向上に向けたまちづくりを進めます。	●地域緑化推進地区の増加(2か所) ●緑化推進重点地区でリーディング事業、花と緑の見所事業としての公園整備工事の実施	333,718	75,229	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					343,331	150,486			
					225,619				
3	30301030 市民100万本植樹運動事業	参加・協働の場	市民・事業者との協働により、市民100万本植樹運動を進めます。	●行政・事業者・個人による植樹の実施 ●幸区御幸公園で植樹祭を開催	16,808	8,006	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					10,654	6,399			
					9,822				
4	30301040 パークマネージメント推進事業	施設の管理・運営	大規模公園緑地の管理への指定管理者の導入や身近な公園緑地の管理運営方法の検討を進めます。	●等々力緑地は指定管理者制度を含めた新たな民活の手法について検討を実施 ●富士見公園、生田緑地は指定管理者の年度評価委員会及び現地確認、モニタリングを実施して適切な管理運営を実施 ●地域に密着した公園による社会実験(公園での子どものボール遊びワークショップ)を川崎区、多摩区で実施	175,219	152,113	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					201,554	173,986			
					237,319				
5	30301050 生物多様性推進事業	その他	地域に息づく生き物の育成環境の保全、普及啓発などの取組を進めます。	●「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ●生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施 ●かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信(かわさき生き物マップへの投稿件数:2,224件)	3,882	3,586	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,315	2,168			
					3,315				
6	30301060 身近な公園緑地等の管理運営事業	参加・協働の場	市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を進めます。	●公園緑地愛護会及び管理運営協議会の団体数の増加 ●剪定講習会の開催等による活動団体への支援	56,857	56,124	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					54,684	54,156			
					56,415				
7									
8									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり				
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	48.7%	50.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30302000	魅力ある公園緑地等の整備				
担当	組織コード	所属名				
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課				
関係課	建設緑政局緑政部園事事務所、建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園、建設緑政局等々力緑地再編整備室、建設緑政局道路河川整備部河川課					
施策の概要	<p>●公園緑地は、都市における緑と水のオープンスペースの中核を成すものであり、都市の安全性の確保、良好な都市環境の形成、スポーツ・レクリエーション活動や地域コミュニティ活動の場、さらに災害発生時の避難地、救援活動拠点など重要な役割を果たしています。このようなことから、うるおいのある豊かな市民生活の実現や新たな社会的ニーズに対応するため、街区公園などの身近な公園を地域の実情に応じて、計画性を持って整備します。再編整備が行われている富士見公園や等々力緑地、多くの団体が活動している生田緑地といった大規模な公園緑地については、その立地特性等を踏まえ、個性と魅力のある整備を進めます。</p> <p>●市内の公園は、直近10年間で増加傾向にある一方、その約6割が開園後30年を経過し、更新時期を迎えています。そのため、予防保全型など適切な管理手法により、計画的な点検と維持管理の取組を進めるとともに、再整備を行う場合は、市民参加による地域のニーズに即した魅力ある公園づくりを進めます。</p> <p>●河川や水路は都市部における貴重なオープンスペースであることから、都市景観の形成や身近な親水施設として、緑豊かで水と親しみ、多様な生物が生息できる空間として、まちづくりと一体的な環境整備を進めます。</p>					
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	一人あたりの公園緑地面積	5	目標値① 実績値②	5 5	㎡/人	
	指標の説明	建設緑政局が管理している公園・緑地の面積(約7,352,900㎡)/本市の人口(約1,462,100人)(H26末) ※「指標達成度b」の個別設定値:4.9㎡/人(過去の実績を考慮)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※2	100.0% a	↗ 維持	
	2	指標の説明		目標値① 実績値②			
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	●公園施設長寿命化事業において、老朽化した公園遊具の更新を76公園で実施しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●一人あたりの公園緑地面積については、人口が増加したにも関わらず特別緑地保全地区における用地取得などを進めたことにより、目標を達成したことから一定の成果があったと考えます。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度					
					H28年度(※決算額は見込)					
					H29年度					
1	30302010	その他	都心における総合公園である「富士見公園」の機能回復を図り、施設の再編整備を進めます。	●「富士見公園再編整備基本計画」については、国の新たな施策に対応するためスケジュールの見直しを実施 ●プロムナード第1期及び子ども広場北側の設計については、基本計画に基づき行うため、整備内容の検討までを実施	601,320	473,467	4	A 貢献している	II 改善しながら継続	
	富士見公園整備事業				28,000	5,416				
					33,000					
2	30302020	その他	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点である等々力緑地について、小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めます。	●陸上競技場第2期整備に向けた事業評価 ●正面広場及び周辺等整備工事の完成 ●硬式野球場の整備に着手しましたが、廃棄物混じり土等の発生により工期に遅れが生じるため、平成30年度の供用開始が難しい状況	1,042,643	609,128	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
	等々力緑地再編整備事業				1,953,149	1,192,673				
					110,663					

3	30302030	その他	本市最大の緑の拠点である生田緑地を、自然環境を活かした総合公園として整備を進めます。	●「東生田2丁目地区の基本方針」策定に向けた調査・検討の実施 ●西口広場の整備工事完成及び供用を開始	387,189	58,484	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
	生田緑地整備事業				135,778	126,692			
					85,350				
4	30302040	その他	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、魅力的な公園の整備を進めます。	●小田公園の再整備については、地下埋設施設の撤去等に時間を有したことから、平成29年6月末完成予定 ●末長高之面公園及び鷺沼公園におけるバリアフリー整備については、入札不調等のため、平成29年5月末完成予定 ●(仮称)梶ヶ谷6丁目公園の整備については、土地寄付者との調整に不測の日数を要したため、工事設計、契約準備まで実施 ●地域防犯の向上に寄与する施設管理用カメラの設置(大師公園、伊勢町第1公園)	236,954	444,293	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	魅力的な公園整備事業				1,663,028	1,850,519			
					106,673				
5	30302050	その他	市営霊園において、安定した墓所供給や適切な管理運営を進めます。	●「市営霊園整備計画」については、より市民のニーズを反映させた計画にするため、スケジュールの見直しを行い平成29年度の策定に変更 ●早野聖地公園の新規場所の整備(186箇所)及び次期整備区域においての新たな用地取得(1,505㎡) ●無縁改葬の推進については、引き続き調査を実施 ●墓所の再募集(40箇所)	653,917	475,083	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	市営霊園の整備				531,734	570,239			
					578,234				
6	30302060	その他	長寿命化の取組により、遊具など公園施設の効果的な維持管理を進めます。	●長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の点検と適切な維持管理(鹿島田公園ほか76公園)	245,800	180,273	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	公園施設長寿命化事業				79,269	54,252			
					287,391				
7	30302070	その他	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくり環として、水辺に親しめる環境づくりを進めます。	●渋川環境整備については、「にぎわいの水辺ゾーン」の整備(210m)を実施	0	0	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
	河川環境整備事業				94,730	90,553			
					83,416				
8	30302090	施設の管理・運営	適切な飼育管理を行うとともに、動物とのふれあいなどにより、親しまれる環境学習等の場として、にぎわい創出に向けた取組を進めます。	●「夢見ヶ崎動物公園基本計画」の策定については、国の新たな施策に対応するためスケジュールの見直しを実施	36,003	36,269	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
	夢見ヶ崎動物公園に ぎわい創出事業				35,905	33,857			
					36,205				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	C	<ul style="list-style-type: none"> ●一人あたりの公園緑地面積については、人口が増加したにも関わらず特別緑地保全地区などの取得を進めたことにより、平成28年度の数値目標を達成しており、順調に推移していることから、平成29年度の目標達成は可能であると考えます。 ●富士見公園整備事業については、平成28年度に「富士見公園再編整備基本計画」を策定する予定でしたが、国の新たな施策に対応するため、計画の方向性の確認までとなりました。 ●等々力緑地再編整備事業については、硬式野球場改築工事の工期に遅れが生じることから、じゃぶじゃぶ池等の周辺施設についてもスケジュールの見直しが必要な状況となりました。 ●魅力的な公園整備事業については、小田公園で不測の事態への対応による施工遅延により工事完成予定が平成29年6月末に、また、末長高之面公園及び鷺沼公園で入札不調等により工事完成予定が平成29年5月末になりました。 ●市営霊園の整備については、市民意見を計画に反映するため、「市営霊園整備計画」のスケジュールの見直しを行い、平成29年度に策定することとしました。 ●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業については、国の新たな施策に対応するため、「夢見ヶ崎動物公園基本計画」策定スケジュールの変更を行い計画の方向性の確認までとなり、平成29年度に策定することとしました。 ●配下のその他の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●富士見公園整備事業については、国が示した「新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開について」の考え方を踏まえ、民の力を富士見公園の再編整備に活用することを視野に入れ、富士見公園再編整備基本計画を策定し、施設の再編整備を進めていきます。 ●等々力緑地再編整備事業については、今後も「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、硬式野球場等の整備や陸上競技場第2期整備に向けた事業評価を推進してまいります。 ●生田緑地整備事業については、今後も用地取得を進め、広場や周辺遊歩道の整備を進めていきます。また、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を推進してまいります。 ●魅力的な公園整備事業については、老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力を向上を図ってまいります。 ●市営霊園の整備については、高い墓所需要に対応した新規墓所の整備、無縁化した墓所の再整備を進めるとともに、利用者の利便性向上に向けた施設補修、霊園・霊堂の適正な管理を引き続き実施してまいります。 ●公園施設長寿命化事業については、引き続き公園施設長寿命化計画に基づき遊具の点検や更新を進めてまいります。 ●河川環境整備事業については、引き続き、整備工事や補助金確保に関する国との協議調整を進め、環境整備を推進してまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	48.7%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30303000	多摩丘陵の保全			
担当	組織コード	所属名			
	531920	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課			
関係課	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課				
施策の概要	<p>●市内に残された貴重な緑地、樹林地は、生物多様性の保全や市域を特徴づける景観形成などを進める上で、大切な環境資源です。しかし、民間開発や相続などを契機として緑地の減少が見られることから、保全すべき緑地等を適切に評価し、「特別緑地保全地区」の指定を行うなど、緑地保全に関わるさまざまな制度を活用し、効果的な緑地保全を進めます。また、市民や事業者などとの協働による緑地の適切な管理や再生を進め、次世代に継承できる美しい里地・里山づくりを進めます。</p> <p>●首都圏において、貴重な自然環境を有している多摩・三浦丘陵の緑の保全・再生・創出・活用に向けて、関係自治体との連携を深め、広域的な取組を進めます。</p> <p>●黒川、岡上、早野地区に残された、まとまりのある樹林地や農地は、多摩丘陵のつながりを担うとともに動植物の貴重な生息・生育空間となっていることから、貴重な「農ある風景」を次世代に継承していきます。</p>				
直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	緑地保全面積		232	目標値①	240	272	ha
		指標の説明 特別緑地保全地区の指定、緑の保全地域の指定、保安林の保全、緑地保全協定の締結、保存樹林の指定、ふれあいの森の契約を締結した各面積の合計値		H26	実績値②	241		
				達成率(②/①)	100.4%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
	2	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数		4	目標値①	4	5	か所
		指標の説明 企業・教育機関等の参加による保全活動か所数		H26	実績値②	4		
				達成率(②/①)	100.0%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●緑地保全面積については、緑地保全制度を活用した特別緑地保全地区の指定等を実施したことにより目標を上回りました。</p> <p>●企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数については、特別緑地保全地区4か所で保全管理活動を継続的に実施したことにより目標を達成しました。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30303010 緑地保全事業	その他	緑地保全の推進により、地域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	●緑地保全制度を活用した特別緑地保全地区の指定等(6ha) ●黒川よこみね特別緑地保全地区の斜面整備及び、王禪寺東特別緑地保全地区における管理柵等の施設整備を実施 ●富士通株式会社川崎工場など企業や教育機関と、特別緑地保全地区で継続的な竹林整備など保全管理活動を実施(4か所)	519,553	565,131	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,021,894	854,010			
					983,174				
2	30303020 里山再生事業	施設の管理・運営	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を保全・再生することで里地里山環境を次世代に継承していきます。	●黒川海道特別緑地保全地区の取組の推進(「緑地保全基本計画」の策定、里山の保全・再生、体験学習等の実施) ●岡上地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進 ●早野地区における都市農地、里地里山の保全と活用による価値向上と活性化に向けた取組の推進	8,883	7,003	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,145	10,306			
					10,255				
3	30303030 多摩・三浦丘陵広域連携事業	イベント等	多摩・三浦丘陵の緑地を市域を越えて関係自治体と連携することで、広域的・効果的に緑地保全を進めます。	●関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催(10回) ●シンポジウムやウォーキングラリーなど広報イベントの実施 ●市民・NPO等と連携した保全活動イベントの開催	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,393	0			
					4,000				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり				
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合	44.4%	48.7%	50.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30304000	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課				
関係課						
施策の概要	<p>●市内の農地面積は10年間(平成12～22年)で約18%減少しています。しかし、都市農地には、農産物の生産だけでなく、良好な景観の形成や水源の涵養などの緑地としての機能や、火災の延焼防止や一時的な避難場所などの防災機能、市民農園などのレクリエーション機能、農作業を高齢者の健康改善や障がい者の自立の支援に役立てることや、農業体験を通じて食に対する理解を深める福祉・教育機能など、多面的な機能を持っています。このような多面的な機能に着目し、市民の農業理解を促進するためのPR等、市内農地を保全・活用するための取組を推進します。</p> <p>●「農」にふれあいたいという市民はますます増えています。市民と「農」を結ぶイベント等、多くの市民に「農」との交流の場を提供することで、市内農業を理解し応援する市民を増やし、都市の中で貴重な農地の保全を図ります。</p> <p>●市民農園等の農業体験を希望する市民のニーズに対応するとともに、農地の保全と活用を図るため、さまざまな形で農業を体験できる機会を創出します。本市が開設から運営までを行う市民農園のほか、農業者や民間事業者等との連携により、利用者同士や農業者等が主体となった市民農園や体験型農園等の農業に触れる機会の充実を図ります。</p>					
直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	生産緑地の年間新規指定面積		12,000	目標値①	12,000	12,000	㎡
		指標の説明	年度における生産緑地地区の新規指定実績 ※H26生産緑地指定面積290.7ha ※「指標達成度b」の個別設定値:11,400㎡(現状値の95%)	H26	実績値②	10,528		
				達成率(②/①)	87.7%	-		↗
				指標達成度 ※2	c	-		維持
成果指標	2	防災農地の年間新規登録数		7	目標値①	8	8	か所
		指標の説明	年度における防災農地の新規登録数	H26	実績値②	11		
				達成率(②/①)	137.5%	-		↗
				指標達成度 ※1	a	-		増減
成果指標	3	市民農園等の累計面積		73,790	目標値①	76,600	78,000	㎡
		指標の説明	開設・運営主体が異なるさまざまなタイプの市民農園の面積の合計	H26	実績値②	98,961		
				達成率(②/①)	129.2%	-		↗
				指標達成度 ※1	a	-		増減
成果指標	4				目標値①			
		指標の説明			実績値②			
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明		実績				
				実績				
その他	2	指標の説明		実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を 阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●生産緑地の新規指定面積の指標以上の申請はありましたが、指定要件を満たさず、申請どおり指定することができなかったため、成果指標の達成には至りませんでした。現在、国において生産緑地指定要件の面積が緩和されることが検討されているので、今後は成果を高めることができる余地があります。</p> <p>●市民ファーム農園の新規開設数は、目標数の2農園を上回る3農園となりました。また、他機関と連携強化し、開設の普及・運営支援を行ったことで、既に民間で開設されていたものを市民ファーム農園として整理し直した結果、累計面積について目標を大きく上回ることとなりました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30304010 農環境保全・活用事業	その他	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●里地里山・農業ボランティア育成講習の開催(44回実施) ●都市農業に関するイベント等の実施(52回実施) ●生産緑地地区の指定の推進(10,526㎡指定) ●防災農地の登録の推進(11箇所登録) 	9,594	9,329	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,882	9,436			
					9,606				
2	30304020 農業体験提供事業	その他	農業者と連携して市民が「農」にふれる場づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民農園の管理運営及び体験型農園、市民ファーム農園の普及・運営支援(3件新規開設) ●「(仮称)井田中ノ町地域交流農園」の整備及び利用者募集に向けたワークショップの開催 	7,543	6,723	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,392	7,874			
					5,796				
3	30304030 市民・「農」交流機会推進事業	イベント等	農業イベント開催などにより、市民が「農」を知る機会を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●花と緑の市民フェアの開催による市民と農との交流の場の提供(62,000人來場) ●各種「農」イベントの開催による地産地消の推進(9回農産物直売会開催) 	2,562	2,562	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,063	3,063			
					3,438				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	48.7%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30305000	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進			
担当	組織コード	所 属 名			
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課			
関係課					
施策の概要	<p>●「川崎の母なる川・多摩川」は、古くから市民に関わり川崎の骨格を形づくり、まちを発展させてきた歴史的・文化的資源であるとともに、首都圏における貴重な自然環境と多様な生命が共存する空間です。市民共有の大切な財産である多摩川を改めて見つめ直し、市民に身近で憩える環境やより豊かな河川空間の創出をめざします。</p> <p>●多摩川河川敷の運動施設等は、さまざまなスポーツ・レクリエーションの場として利用されています。より多くの市民が集う場として快適な河川空間の創出や運動施設の充実、利便性の向上を図ります。</p> <p>●流域自治体や市民団体などとの協働により、多摩川を活用した環境学習や体験活動の場としての活用を図ります。また、多摩川の魅力を発掘に努めるとともに、その魅力を次世代の子どもたちへ継承し、より多くの市民に多摩川の持つ魅力を感じとれるようなさまざまな取組を進めます。</p>				
直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	目標値①	38	38	%	
				実績値②	40.1			
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合	H27	達成率(②/①)	105.5%	-	↗	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
2	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
3	指標の説明			達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	●多摩川の情報発信拠点である二ヶ領せせらぎ館と大師河原水防センターの来館者総数が40,203人(平成27年度)から40,491人(平成28年度)へ増加しました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合は目標を上回りました。多摩川緑地の運動施設や便益施設の充実、市民との協働や流域自治体との連携による環境学習や体験活動等の取組を進めたことなどにより、多摩川の持つ魅力を感じ取っていただけたことなどが主な要因と考えます。							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	30305010 多摩川プラン推進事業	その他	多摩川河川敷の運動施設や便利施設の再整備、利用のマネーアップに取り組むなど、多摩川が市民に身近な存在になるよう魅力向上の取組を進めます。	●上丸子天神町野球場の整備 ●野球場やサッカー場などの施設の再整備計画の策定 ●簡易水洗トイレの設置 ●サイクリングコース延伸にかかる橋梁の詳細設計 ●イベント等の開催(川崎国際多摩川マラソン・水辺の安全教室・シンポジウムなど)	82,251	75,051	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					91,680	85,009			
					106,478				
2	30305020 多摩川市民協働推進事業	参加・協働の場	市民との協働や流域自治体との連携により環境学習や体験活動の取組を進め、さまざまな機会を通して多摩川の魅力を発信します。	●市内に3校ある水辺の各校の特色を生かした活動支援(37回) ●川崎市域水辺の楽校推進協議会による各校の連携強化 ●多摩川流域自治体にある水辺の楽校との交流 ●市民協働による多摩川の魅力を発信するイベント等の開催 ●二ヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターでの広報・啓発 ●多摩川流域自治体との連携による渡しの復活事業の推進	19,363	17,475	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					18,939	17,989			
					18,245				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	36.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	40101000	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
担当	組織コード	所 属 名			
	282300	経済労働局国際経済推進室			
関係課					
施策の概要	<p>●少子高齢化・人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内産業が、今後も生き残り、継続的な発展を遂げるためには、拡大するアジア市場などをターゲットとした積極的な海外展開による販路拡大が必要となります。そのため、海外で開催される展示会等への出展サポートや、市内企業の海外展開を支援するワンストップ窓口の運営等を通じ、実践的な支援を行います。また、関係機関等との連携のもと、市内企業のニーズの高い地域にサポート拠点を設け、海外現地でのビジネス支援を充実させます。</p> <p>●アジア諸国では、大気汚染や水質汚濁などの公害問題や地球規模での温暖化への対応が課題となっています。これは、公害の克服に挑戦し続けた歴史を持ち、優れた環境関連技術を有する市内企業にとってのビジネスチャンスであることから、こうした環境技術の移転により、国際貢献と市内産業の活性化を推進していきます。具体的には、川崎国際環境技術展において、環境技術の情報発信や商談機会の創出を図るとともに、市内企業や関係団体等で構成するグリーンイノベーションクラスターなどにおいて、国内外のニーズと本市が培った行政経験などの川崎が持つシーズを組み合わせ、官民の協力による国内外の環境改善プロジェクトに取り組みます。</p>				
直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数		581	目標値①	613	630	件
		指標の説明 市の支援策を活用した企業にヒアリングやアンケートを実施		H26	実績値②	840		
				達成率(②/①)	137.0%	-		↑
				指標達成度 ※1	a	-		増減
	2	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		2	目標値①	2	5	件
		指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数		H27	実績値②	2		
				達成率(②/①)	100.0%	-		↑
				指標達成度 ※1	a	-		増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●ビジネスマッチングの成立件数については、海外での販路開拓に係る機会の創出、川崎国際環境技術展を通じて国際的なビジネスマッチングの場の提供、国内外でのフォローアップ等を通じ目標数を達成しました。 ●グリーンイノベーションクラスターとしても、新たな環境関連ビジネスの創出に取組み、目標数を達成しました。				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40101010 海外販路開拓事業	その他	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	●川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)コーディネーターによる、ステージに合わせた支援(361件実施) ●中国、アセアン地域で開催される展示会、商談会への出展、および海外でのサポート拠点の活用と合わせての販路開拓ニーズへの対応(22社出展)	46,133	43,619	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					42,391	38,134			
					44,314				
2	40101020 国際環境産業推進事業	参加・協働の場	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	●川崎国際環境技術展の開催 ●川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施(615件実施) ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進(2プロジェクト形成)	49,648	47,820	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					41,883	40,957			
					41,800				
3	40101030 上下水道分野における国際展開推進事業	その他	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	●かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援を実施 ●ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト(JICA)への短期専門家派遣及び本邦研修を実施 ●海外からの研修生・視察者の受け入れを実施	13,299	6,838	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,188	8,000			
					11,058				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	36.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	40102000	施策名 魅力と活力のある商業地域の形成		
担当	組織コード	283300	所属名 経済労働局産業振興部商業振興課		
関係課	経済労働局中央卸売場北部市場管理課				
施策の概要	<p>●本市は、大規模商業施設や商店街を一体的に捉えた魅力的な商業地域エリアを形成するとともに、地域ごとの特徴を踏まえた商業活性化策を展開してきました。一方、経営者の高齢化や後継者不足等により市内商店街数は、年々減少しており大変厳しい経営環境にあります。商店街には、地域コミュニティの核としての役割も期待されることから、エリアプロデューサーの派遣や魅力ある店舗の創出、空き店舗を活用した開業の促進などによる商店街の活性化を図ります。</p> <p>●多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行い、その魅力を内外に広くPRすることで、更なる集客と賑わいの創出を図ります。</p> <p>●卸売市場は、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する機能が今後とも重要であることから、将来に必要な市場の機能や役割等を明らかにし、持続可能な市場経営体制を確立します。さらに、効率的な管理運営体制の確立に向けて、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理など、経営基盤の強化等に的確に取り組めます。</p>				
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	小売業年間商品販売額		9,838	目標値①	9,946	10,000	億円	
		指標の説明 商業統計調査(H26)の小売業年間商品販売額		H26	実績値②	平成29年12月頃確定			
					達成率(②/①)	-	-		↗
					指標達成度 ※1	-	-	増減	
	2	市場の年間卸売取扱量		151,433	目標値①	151,433	151,433	t	
		指標の説明 北部市場と南部市場の青果及び水産物の取扱量 ※「指標達成度b」の個別設定値:143.86t(現状値の95%)		H26	実績値②	133,290	-		↗
			達成率(②/①)	88.0%	-	-			
				指標達成度 ※2	C	-	維持		
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	カワサキハロウインの来場者数			実績	120,000	130,000		人	
	指標の説明 パレードが開催された当日の川崎駅周辺来場者数								
2	商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問回数			実績	56	58		回	
	指標の説明 商工会議所と連携した商店街支援を目的とした訪問								
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)		<p>●平成28年度で20回目の開催となったカワサキハロウインにおいては、TV局で22番組、新聞・雑誌で27掲載物、WEB上で443回で紹介され、本市が取り組むイベントを広く情報発信できました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>目標値達成に至らなかった理由(市場取扱量が減少した理由)については、以下のとおりです。</p> <p>●成果指標に設定した「小売業年間商品販売額」については、平成26年に実施した経済センサスと同時期に行われた商業統計から設定しており、以降2年ごとに実施されることとなっています。平成28年6月に経済センサスが実施されていることから、平成28年度の統計数値が確定するのは平成29年12月頃になることを県統計センターに確認しました。</p> <p>●市場の年間取扱量については、全国的に生産量が減少傾向となっており、近隣の築地市場、大田市場、横浜市場も取扱量が減少傾向で、川崎市も同様に減少傾向となっています。また、平成28年は、産地における天候不順等の影響により減少になりました。</p> <p>●南部市場の青果卸売業者については平成28年3月24日より卸売業を開始しましたが、1月から3月までは卸売業者が不在であり、取扱数量が皆無であったため、取扱数量が減少しました。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40102010 商店街課題対応事業	補助・助 成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図ります。	●街路LED化等の商店街エコ化支援(7商店街実施) ●商店街への防犯カメラ等の設置補助(2商店街実施) ●創業予定者向けセミナーの開催(12回実施) ●商店街施設撤去支援(7商店街実施)	72,351	67,902	2	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					40,944	23,294			
					40,996				
2	40102020 商業ネットワーク事業	補助・助 成金	川崎駅周辺のイベントを支援し、中心市街地の魅力をPRします。	●川崎駅周辺商店街が開催するイベントへの支援(8件実施) ●かわさきアジアフェスタの実施(45,000人來場) ●カワサキハロウィンの実施(130,000人來場)	20,132	20,517	2	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					20,746	20,112			
					18,908				
3	40102030 地域連携事業	補助・助 成金	商店街が行うイベント等の支援を行います。	●商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(25件実施) ●公衆浴場の経営安定等の支援(46件実施) ●大田区との連携事業については、銭湯マップの更新やスタンブラーを実施	48,330	48,380	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					46,114	56,718			
					45,151				
4	40102040 まちづくり運動事業	施設の管 理・運営	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等を支援します。	●イベント共同PR事業として、告知イベント、JRN南武線車両広告及び駅広告など実施 ●かわさきTMOの新たな事業手法の検討・実施として、訪日外国人対応案内表示板や会費徴収を実施 ●大規模小売店舗立地法の適正な運用の実施 ●公共地下歩道及びエスカレーター等の維持管理の実施	210,073	207,928	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					202,350	202,119			
					199,850				
5	40102050 商業力強化事業	補助・助 成金	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	●エリアプロデュース事業の実施(7件実施) ●魅力あふれる個店の創出支援(2件実施) ●商工会議所と連携しての、商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問・指導(58回実施) ●商店街連合会の機能強化と活動支援として、組織強化マネージャーの登用に向けた支援の実施	18,152	17,557	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					18,093	17,035			
					14,428				
6	40102060 卸売市場の管理運営事業	施設の管 理・運営	市場運営の効率化や経営の健全化等を通じて、これからの社会にふさわしい卸売市場の構築をめざします。	●川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会の実施(2回) ●「川崎卸売市場経営プラン」に基づく、市場関係者と連携した市場活性化の取組	616,479	593,931	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					626,997	478,944			
					602,331				
7	40102070 卸売市場施設整備事業	施設の管 理・運営	老朽化した施設の補修・改修工事等を行うことで、市場機能の維持・向上を図ります。	●施設の更新や老朽化対策の実施(北部市場の維持補修工事11件、南部市場の維持補修工事1件) ●民間活力による北部市場青果荷捌場棟の整備	1,004,992	579,871	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					858,505	556,157			
					789,741				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進 捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可 能性がある) D. 進捗は大幅に遅れ ている (目標達成が難しい可 能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	36.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	40103000	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
担当	組織コード	所 属 名			
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課			
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局産業振興部金融課、経済労働局国際経済推進室				
施策の概要	<p>●国際競争の激化に伴い、国内大手企業による生産拠点の海外移転が進むなど、市内中小企業(特に中小製造業)にとっては非常に厳しい経営環境にあり、市内事業所数は減少を続けています。一方で、中小企業は、新事業創出や地域の雇用創出、地域経済の発展等に大きく貢献し、地域社会に欠かせない存在であることから、本市としての基本姿勢を明確にした「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づき、技術力・製品開発力の更なる高度化や販路拡大の支援など、中小企業の活性化に向けた取組を行います。</p> <p>●本市には、ものづくり産業とともに、約400の研究開発機関が集積しています。また、学術・開発研究機関に従事する研究者の割合が政令指定都市の中でも最も高く、人材にも恵まれています。こうした産業集積を背景に、優れた技術力を持つ市内中小企業が、大企業や大学・研究機関等が保有する特許等の知的財産を活用できるようマッチングを行うなど、競争力のある製品開発が行えるよう支援します。</p> <p>●優れた技術力・製品開発力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱い市内中小企業に対して、展示会の出展等を通じて、新規取引先の開拓や販路拡大に向けた支援を行います。</p> <p>●資金調達に乏しい市内中小企業に対し、必要な資金を円滑に供給するため、金融機関等との連携による低金利で利用しやすい融資制度を運用します。</p>				
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	製造品出荷額等	42,968	目標値① 実績値②	42,968	42,968	億円	
		指標の説明 工業統計調査の直近3か年の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値: 4兆886億円(過去の平均値)	H23~H25平均	達成率(②/①) 指標達成度 ※2	— —	— —	↑ 維持	
	2	知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	目標値① 実績値②	4 3	4	件	
		指標の説明 大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数 ※「指標達成度b」の個別設定値: 3件(過去の平均値)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※2	75.0% b	— —	↑ 維持	
3	指標の説明			目標値① 実績値②				
				達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値① 実績値②				
				達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	知的財産交流会開催回数		実績	14	8		
		大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数						
2	指標の説明	コーディネータ派遣回数		実績	224	269		
		大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数						
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数は、民間企業同士の契約に基づくものであることから、平成28年度については目標値に達しなかったものの、中小企業の競争力のある製品開発に結び付いていることから、成果が上がっていると考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40103010 知的財産戦略の推進	その他	大企業等が持っている特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●知財交流会の実施(8回) ●知財コーディネーターの派遣(269回) ●知的財産シンポジウムの来場者数(参加者75名) ●知的財産スクールの開催(6回) 	8,400	8,428	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					10,955	10,955			
					12,627				
2	40103020 ものづくり中小企業経営革新等支援事業	補助・助 成金	市内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業等が行う、新技術・新製品の開発等に要する経費に対する補助(3件) ●市内の中小企業等が行う大学等との共同による新製品等の研究開発に要する経費に対する補助(2件) 	12,465	10,160	4	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					19,263	25,482			
					36,190				
3	40103030 ものづくり中小企業販路開拓支援事業	補助・助 成金	展示会への出展に関する支援を実施し、中小企業の取引機会の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対する補助(18件) 	2,900	2,760	2	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					2,300	2,300			
					2,300				
4	40103040 かわさきブランド推進事業	表彰・顕 彰・認定	優れた工業製品等について「川崎ものづくりブランド」の認定を行い、市内工業製品等の認知度向上及び販路拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定(79件) 	5,000	5,000	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					4,610	4,610			
					4,600				
5	40103060 事業承継・事業継続新事業	補助・助 成金	市内中小企業の技術力や経営資源を将来にわたり、維持・発展させるための取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援(2件) 	0	0	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					0	0			
					0				
6	40103070 川崎市産業振興財団運営費等補助事業	補助・助 成金	中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、国や県、地域の産業支援機関等と連携して多面的な支援を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家が適切なアドバイスを行う無料窓口相談対応(123件) ●専門家を事業者へ派遣し、経営相談や経営診断を無料で行うフンティ・コンサルティングの実施(310件) ●経営課題解決セミナーの開催(35回) 	466,205	457,092	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					352,886	349,192			
					479,125				
7	40103080 間接融資事業	その他	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業等への円滑な資金供給を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市中企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績(32,332百万円) 	27,152,000	27,151,945	4	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					23,896,000	23,895,943			
					22,567,500				
8	40103100 先端産業等立地促進事業	補助・助 成金	先端技術を持つ企業の事業化を支援することにより、先端産業の創出と集積を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●先端産業創出支援助成金の変更申請・承認(1件) ●工場等希望用地相談対応(46件) 	2,091	308	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					215,379	1,132			
					185,724				
9	40103110 対内投資促進事業	補助・助 成金	独立行政法人日本貿易振興機構と連携による相談業務、情報提供等を通じて、外国企業の本市への対内投資を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●対内投資連絡会議の実施(12回) ●海外ミッション、展示会等における本市プロモーション(10回) 	1,458	1,458	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					1,371	1,371			
					1,371				
10	40103120 内陸部操業環境保全対策事業	イベント 等	中小製造業の操業環境と住民の住環境の調和を図りながら、工業集積の維持・発展を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●住工共生のまちづくりに向けイベント活動の実施(4件) 	1,621	990	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					1,390	948			
					49,937				
12	40103090 信用保証等促進支援事業	補助・助 成金	信用保証に対する補助により、中小企業者等への円滑な資金調達を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●信用保証料補助の実施(486百万円) ●代位弁済補助の実施(55百万円) 	786,368	639,623	4	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					768,519	526,738			
					717,504				
13	40103210 中小企業の経営相談・金融相談事業	許認可等	中小企業を対象とする融資制度に関する相談窓口や、法に基づく「セーフティネット保証制度」認定を通じて中小企業者を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「セーフティネット保証制度」の認定(79件) ●融資に関する窓口・電話による各種相談の実施(603件) 	9,700	9,597	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					9,884	9,295			
					9,867				
14	40103220 中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)	許認可等	中小企業を対象とする融資制度に関する相談窓口や、法に基づく「セーフティネット保証制度」認定を通じて中小企業者を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「セーフティネット保証制度」の認定(78件) ●融資に関する窓口・電話による各種相談の実施(280件) 	0	0	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					0	0			
					0	0			

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A 順調に推移 (目標達成している) B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しています。 ●知的財産戦略推進の取組は計画通りに進捗し、大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチングは目標を上回る成果がありました。 ●ものづくり中小企業経営革新等支援事業については、数値目標に到達していないものの、補助対象となる事業及び事業者の拡大を図ったことから、広報の手法等について改善を行うなどにより、目標達成は概ね可能なものと考えます。 ●ものづくり中小企業販路開拓支援事業については、出展限度額の引上げや対象者の拡大により、目標件数を大幅に上回る支援を実施しました。 ●事業承継・事業継続新事業については、数値目標に到達していないものの、課題を抱えた企業の発掘等を行うなどにより、目標達成は概ね可能なものと考えます。 ●中小企業の経営相談・金融相談事業については、景気の上向きやマイナス金利政策による市中金利低下の影響により、市への相談等が減少し、数値目標を下回りました。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業の経営を改善し、成長を促進させるために、市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化や知的財産の活用促進を図るとともに、開発された製品の国内外への情報発信や販路開拓を支援する取組を今後も継続していくほか、内陸部の創業環境保全策の強化を図ります。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合 ②	28.3%	36.2%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名			
	40104000	都市農業の強みを活かした農業経営の強化			
担当	組織コード	所 属 名			
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課			
関係課	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター、経済労働局都市農業振興センター農地課				
施策の概要	<p>●本市の農業人口は減少傾向にあります。営農意欲を向上させ、市内農業を活性化させるために、農業が魅力的な産業となるよう、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化を図るとともに、農業従事者の高齢化に伴う担い手・後継者不足に対応した取組を進めます。</p> <p>●市内農業者の健全な農業経営に寄与するため、生産性を向上させ経営の合理化等に取り組む農業者に対して経営支援を行うとともに、「農業技術支援センター」を運営する中で、地域課題に対応した農業技術の試験・研究、普及に取り組みます。また、安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等の農業用施設の維持・管理を行います。</p> <p>●農業の担い手を確保・育成するため、技術的な支援だけでなく、若手農業者団体や女性農業者団体などの活動、ネットワークづくりを支援します。また、川崎の農業を牽引する認定農業者の確保、支援を図ります。さらに、農家を手助けする援農ボランティアの育成・活用など、担い手の高齢化や減少に対応した取組を進めます。</p>				
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	認定農業者累計数		25	目標値①	27	30	人
		指標の説明 国の認定農業者制度に則り、経営の改善計画を市に申請し認定された農業者経営体の数		H26	実績値②	36		
					達成率(②/①)	133.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	援農ボランティアの累計活動日数		400	目標値①	420	440	日
		指標の説明 援農ボランティアが農業生産者の作業に関わった日数		H26	実績値②	413		
					達成率(②/①)	98.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	b	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●認定農業者累計数及び援農ボランティアの累計活動日数共に概ね目標を達成しました。特に、認定農業者については、平成28年2月に策定した川崎市農業振興計画に基づき認定農業者への支援の充実等を行ったことなどから、目標を大きく上回りました。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40104010 担い手・後継者育成事業	その他	講習会の開催や農業者組織の活動支援等を通じて、経営感覚に優れた農業の担い手・後継者の育成を図ります。	●女性農業団体、若手農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援 ●認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催(2回実施) ●新規認定農業者への支援(3件実施)	8,667	1,163	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					13,037	7,089			
					9,532				
2	40104020 農業経営支援・研究事業	その他	施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。また、農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。	●生産者向け講習会(143回実施)、経験の浅い農業者向け講習会(10回実施) ●環境保全型農業の普及推進に向けた土壌分析(861検体) ●農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成(5件)	68,926	63,241	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					100,213	95,116			
					77,292				
3	40104030 農業生産基盤維持・管理事業	その他	安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等における農業用施設の維持・管理を行います。	●「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動 ●農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ●黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援・道水路工事の実施・補足測量の実施	56,436	70,180	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					65,124	64,499			
					24,698				
4	40104040 援農ボランティア育成・活用事業	その他	都市農地を保全し、農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進します。	●援農ボランティアの育成(延97人修了)	48	39	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					104	104			
					52				
5	40104050 多様な連携推進事業	その他	多様な主体との共創による新たな農業価値の創造を図ります。	●都市農業活性化連携フォーラムの開催(3回実施) ●モデル事業の実施(4事業実施)	4,645	3,784	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					12,475	12,378			
					11,387				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%	
		② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進				
担当	組織コード	所属名				
	284800	経済労働局次世代産業推進室				
関係課	経済労働局次世代産業推進室					
施策の概要	<p>●市内産業の活性化を図っていくためには、社会環境の変化に応じた新たな成長産業を育成することが必要であることから、独自の技術や商品・サービス等を活かして起業しようとする個人や新たな事業分野へ進出しようとする中小企業を支援します。</p> <p>●「かわさき新産業創造センター(KBIC)」をはじめとする市内のインキュベーション施設において事業スペースを提供するとともに、入居企業に対して、専門家によるアドバイスの提供や、資金調達・販路拡大などに関するさまざまな支援を行います。</p> <p>●起業啓発、起業準備、事業化、事業発展の各成長段階に応じた効果的な支援を行い、資金調達やビジネスパートナーとの出会いの場、広く製品発表の場を提供するとともに、技術の高度化や人材育成を支援します。</p> <p>●高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等に対して、企業経営者等による個別の集中支援を実施し、資金調達・ビジネスパートナーとのマッチング等の短期間での実現の支援を通じて、起業のモデルケースとなる成長企業の創出に取り組みます。</p>					
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	起業支援による年間市内起業件数		62	目標値①	74	80	件
		指標の説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業を活用した創業者数	H26	実績値②	39	-	↗
					達成率(②/①)	52.7%	-	↗
					指標達成度 ※1	d	-	増減
	2	かわさき新産業創造センター(KBIC)の入居率		90	目標値①	90	90	%
		指標の説明	年間平均の施設入居率(面積ベース) ※「指標達成度b」の個別設定値:90%(過去の実績を考慮)	H26	実績値②	97	-	↗
					達成率(②/①)	107.8%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数			実績	-	3		件
	指標の説明	ベンチャー企業等成長促進支援事業により支援を行った企業数						
2	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数			実績	367	386		件
	指標の説明	インキュベーションマネージャー・技術コーディネーターによる経営・技術相談等の実施件数						
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●ベンチャー企業等成長促進支援事業については、これまでの起業支援施策により発掘した企業等9社から申込があり、そのうち、起業家オーディションの受賞経験がある企業3社を選定し、支援を実施しました。</p> <p>●各社に対して、事業計画改善や広報戦略策定などの助言、投資家とのマッチング等の支援を実施し、特に3社のうち1社については、ベンチャーキャピタルから出資支援に係る申し出があるなど、本事業による支援効果がありました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>起業支援による年間市内起業件数について目標値達成に至らなかった理由については、国から認定を受けている川崎市創業支援事業計画を以下のとおり見直したことにより、起業支援件数が減少したためと考えています。</p> <p>●起業支援件数が少なかった事業について、事業内容を見直し、起業後の支援強化としたこと。</p> <p>●女性起業家ピグナーズサロン事業について、受講者から起業後の事業継続支援のニーズが高かったことから事業内容を見直し、さらに、支援テーマごとに年5回開催していたものを、短期間で総合的に知識を習熟できるよう、全テーマを受講する年1回4日間の連続講座に見直したこと。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40201010 起業化総合支援事業	イベント等	民間の創業支援事業者等と連携して、セミナーやビジネスプラン発表の場を設け、市内での起業を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●創業フォーラムの開催(2回) ●かわさき起業家塾の開催(参加者14名) ●川崎市創業支援事業計画全体での支援(1,841件) ●かわさき起業家オーディションの開催(年6回) ●川崎市創業支援事業計画全体での創業実績(39件) ●ベンチャー企業等への個別・集中支援(3件) 	6,687	6,556	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					10,220	9,676			
					10,220				
2	40201020 新産業創造支援事業	施設の管理・運営	KBICを拠点とした市内企業の成長支援、基盤技術の高度化支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●KBIC入居者に対する経営相談等の支援(386件) ●基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施(27回) ●地域開放型ものづくり意識醸成イベント(来場者1,300名) ●KBICの入居率(97%) 	14,181	10,674	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					41,385	8,367			
					114,958				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%	
		② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40202000	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援				
担当	組織コード	所 属 名				
	284800	経済労働局次世代産業推進室				
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局国際経済推進室					
施策の概要	<p>●急速な高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中でも、福祉製品の需要や福祉サービスの対象者は増加しています。また、中国などのアジア諸国でも今後は高齢化が進むため、こうした社会的な環境変化に対応し、市内企業の福祉産業への進出や、優れた福祉製品の開発を促すことにより、市内産業の活性化につなげていく必要があります。そのため、優れた福祉製品の認証や、市内企業と福祉施設の運営事業者等の関係者とのネットワーク組織として構築したウェルフェアイノベーションフォーラムの運営、専門コーディネーターの活用などにより、産業分野と福祉分野のマッチングを行い、介護現場などのニーズにあった製品開発を促進します。</p> <p>●少子高齢化の進行に伴い、子育て支援や高齢者のサポートなどの地域に密着した多種多様な課題について、さまざまな主体の連携による解決をめざした取組が今後重要となります。地域資源や地域人材を活かして地域住民自らが取り組むコミュニティビジネスを振興することで、担い手の育成や中間支援の充実を図ります。</p>					
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数		10	目標値①	20	20	件
		指標の説明	各年度における稼働中のプロジェクトの件数	H26	実績値②	21		
					達成率(②/①)	105.0%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数		4	目標値①	5	5	件
		指標の説明	市の支援を通じて起業に至った件数	H26	実績値②	5		
					達成率(②/①)	100.0%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、市内企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積し、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●コミュニティビジネスの振興については、ほぼ目標を達成し、ニーズもあるが、支援に一定の期間が必要です。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40202010 ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	●市内の福祉施設と企業等とのマッチングによる21件のプロジェクトの創出(21件) ●ウェルフェアイノベーションフォーラムを10月と3月の2回開催し、将来的な福祉課題に対応する新たな産業創出に向けた意欲喚起とマッチング案件を創出	51,992	46,240	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					48,077	45,465			
					46,054				
2	40202020 かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	●かわさき基準認証製品の認証の拡大(認証数:新規30製品、累計196製品) ●懇談会化によるかわさき基準認証体制の改善 ●国際福祉機器展への出展	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					0	0			
					0				
3	40202030 コミュニティビジネス振興事業	その他	地域課題の解決に取り組む事業の担い手育成や中間支援の充実など、コミュニティビジネス創出の環境整備に取り組まします。	●コミュニティビジネス相談窓口の運営。起業・創業セミナーを連続講座として全8回実施 ●コミュニティビジネスの実態調査の実施 ●メールマガジンを活用した情報発信(11回) ●専修大学との共同事業による「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」の実施による担い手の育成	5,010	5,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,950	5,950			
					5,675				
4	40202040 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、資源循環の取組の支援や、国内外に情報発信、川崎エコタウン会館の管理を行います。	●川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、エコ学習の実施(エコ学習参加者:145人(参加申込222人)) ●エコタウン立地企業の支援	25,966	25,981	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					25,072	30,070			
					29,850				
5	40202050 コンテンツ産業振興事業	イベント等	様々な業種でのコンテンツ活用を促進して企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へつなげるなど、市内産業の活性化へ向けた取組を推進します。	●市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信 ●コンテンツ活用等に関するセミナーの開催(3回) ●市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進	4,367	4,366	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,500	3,441			
					3,395				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成の可能性はある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	40203000 科学技術を活かした研究開発基盤の強化			
	組織コード	281200 経済労働局産業政策部企画課			
担当	関係課 経済労働局次世代産業推進室				
関係課	経済労働局次世代産業推進室				
施策の概要	<p>●本市には、試作・製品開発・加工など幅広いものづくり産業とともに、約400の研究機関が集積しており、高度な技術・知識を活かした高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。ライフサイエンス等の成長産業分野を中心に高い汎用性が期待できるナノ・マイクロ領域のものづくり技術において優位性を確立することで、超高齢社会に対応した付加価値の高い最先端医療産業を創出するなど、生活の質を向上させ、新たなライフスタイルを実現することをめざした産業の育成を進めます。</p> <p>●新川崎・創造のもり地区にオープンイノベーションの拠点となる「産学交流・研究開発施設」を整備することで、先端技術を有する大企業・研究機関等を誘致しつつ、市内での起業・創業や市内中小企業の新分野への進出を促進します。</p> <p>●殿町キングスカイフロントに整備された最先端研究施設「ナノ医療イノベーションセンター」をライフイノベーションの中核施設と位置づけ、最先端医療関連産業を創出するとともに、試作開発・量産化により市内中小企業のビジネスチャンスを拡大させます。</p> <p>●小杉町二丁目地区にコンベンション施設を整備し、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点を形成します。</p>				
直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数		94	目標値a	95	96	件
		指標の説明	新川崎・創造のもり地区に拠点を有する企業、研究機関が保有する特許の累計件数	H26	実績値b	144	-	↑
					達成率(b/a)	151.6%	-	↑
					指標達成度 ※1	a	-	増減
2	ナノ医療イノベーションセンターの入居率		44	目標値a	55	60	%	
	指標の説明	入居部屋数/全入居可能部屋数×100(%)	H27.12	実績値b	42	-	↑	
				達成率(b/a)	76.4%	-	↑	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
3	小杉町二丁目地区コンベンション施設の稼働率		-	目標値a	-	【参考】55%(H33)	%	
	指標の説明	「実稼働日数/年間利用可能日数」 ※平成30年度から供用開始予定であるため、第1期実施計画期間中は実績を把握できません。	H26	実績値b	-	-	↑	
				達成率(b/a)	-	-	↑	
				指標達成度 ※1	-	-	増減	
4				目標値a				
	指標の説明			実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)				●ナノ医療イノベーションセンターについては、入居率は目標を下回ったものの、研究費獲得など入居者・利用者の負担により運営されました。また、センターでの研究開発により5件の特許が出願されました。				
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数については、同地区でのオープンイノベーション推進の取組により、目標を達成しました。 ●川崎市産業振興財団が進める入居の誘致については、本市も支援し取り組みましたが、年度内に入居を見込んでいた5室が改修工事の遅れにより翌年度にずれ込んだことや2室の退去などにより、入居目標に達しませんでした。				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40203010 新川崎・創造のもり推進事業	その他	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を行います。	●K2タウンキャンパスの適切な管理・運営の実施 ●K2セミナー等の実施による産学交流機会の創出 ●「新川崎地区ネットワーク協議会」及び研修会の実施 ●4大学と連携した研究機器利用開放(補助2件) ●「産学交流・研究開発施設」の整備事業者選定及び施設設計・着工	95,525	86,841	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,039,170	4,034,108			
					76,192				
2	40203020 ナノ医療イノベーション推進事業	その他	iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、誘致支援や、応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	●施設運営についての指導・助言の実施 ●入居誘致の支援の実施 ●センター運営に必要な企業、研究機関などの応接及び視察者の対応の実施 ●立ち上げ期間における支援の実施	250,000	250,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					220,000	220,000			
					160,000				
3	40203050 コンベンション等整備推進事業	施設の管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備を進めます。	●コンベンション施設の内装工事等の実施 ●指定管理者制度の導入に向けた検討・準備等の実施	130,900	51,593	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					368,948	439,082			
					816,188				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%	
		② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40204000	スマートシティの推進				
担当	組織コード	所属名				
	301700	環境局地球環境推進室				
関係課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部					
施策の概要	<p>●地球温暖化や資源・エネルギー問題が深刻化し、少子高齢化が進展する中、こうした問題に対応する低炭素で持続可能なまちづくりが求められています。スマートシティの推進に向けた基本理念である「誰もが豊かさを享受する社会の実現」のため、多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。</p> <p>●本市には環境負荷の少ない発電設備や優れた環境技術が集積するとともに、次世代エネルギーとして注目されている水素・燃料電池に関する優れた技術を保有する企業が多数立地しています。こうした地域特性を活かし、多様な主体と連携しながら、水素エネルギーを積極的に導入し、利活用する「未来型環境・産業都市」の実現に向けた取組を推進します。</p>					
直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数		7	目標値②	13	16	件
		指標の説明	本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	H26	実績値⑥	24		↗
					達成率(⑥/②)	184.6%	-	
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	指標の説明			目標値②			
				実績値⑥				
					達成率(⑥/②)			
					指標達成度 ※1			
	3	指標の説明			目標値②			
					実績値⑥			
					達成率(⑥/②)			
					指標達成度 ※1			
	4	指標の説明			目標値②			
					実績値⑥			
					達成率(⑥/②)			
					指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数			実績	48	54		件
	指標の説明	国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数		実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●スマートシティ推進方針に掲げられたリーディングプロジェクトが着実に実施され、累計件数が目標値を上回り一定の成果があったと考えます。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	40204010 スマートシティ推進事業	その他	エネルギーの最適利用とICT・データの活用により、誰もが豊かさを享受する社会の実現に向けて、「スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進(9件実施) ●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催(2回開催) 	3,263	2,905	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					13,007	8,700			
					9,616				
2	40204020 水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなリーディングプロジェクト「パッケージ型水素ステーション実証」を開始 ●自立型エネルギー供給システム運転(累計7,000時間以上) ●水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信(54件実施) 	8,600	8,074	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					8,000	7,826			
					12,000				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%	
		② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40205000	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上				
担当	組織コード	所属名				
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課				
関係課	総務企画局情報管理部システム管理課、市民文化局市民生活部企画課					
施策の概要	<p>●市民をはじめ川崎への来訪者などすべてのの方々の利便性向上を図るため、市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境の整備や民間のアクセスポイントを活用することで利用範囲の拡張を図るとともに、防災やイベント情報など、利用者が必要な情報を必要とするタイミングで的確に取得できるよう、「かわさきアプリ」の開発・提供など、ソフト面の取組もあわせて進めます。</p> <p>●行政が保有する各種統計データや公共施設などのデータを市民等が、利用しやすい形式で公開するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。</p> <p>●電子申請システムや公共施設利用予約システム(ふれあいネット)など、利便性の高い電子行政サービスを安定的に提供するとともに、社会保障・税番号(マイナンバー)制度については、平成29年7月から開始される予定の他の行政機関等との情報連携に向けて、必要なシステム環境の整備等を進めるとともに、制度を的確に利活用し、行政事務の効率化や、添付書類の省略などによる市民利便性の向上を図ります。</p>					
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	提供しているオープンデータのデータセット数	27	目標値①	50	100	件	
		指標の説明	本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	H26	実績値②	69	-	↑
					達成率(②/①)	138.0%	-	-
					指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	目標値①	-	4,000	-	件
		指標の説明	本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	H26	実績値②	-	-	↑
					達成率(②/①)	-	-	増減
					指標達成度 ※1	-	-	-
3	電子申請システムの利用件数	103,400	目標値①	105,500	108,000	-	件	
	指標の説明	本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数を集計	H26	実績値②	142,900	-	↑	
				達成率(②/①)	135.5%	-	-	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	指標の説明		目標値①					
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数			実績	1,400	1,500		か所
	指標の説明	市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数						
2	「かわさきアプリ」のダウンロード数			実績	-	64,633		回
	指標の説明	本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数						
その他	<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p>							
指標等の	<p>成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●オープンデータのデータセット数の平成28年度実績は、平成26年度現状値27件の約2.5倍の69件であり、達成率も138%になるなど着実にデータセットの公開を進めており、成果があったものと考えます。なお、ダウンロード数は平成29年度の実績を集計する予定です。</p> <p>●電子申請システムの利用件数は平成26年度現状値103,400件から38%増の142,900件となっており、平成28年度の達成率も135.5%となっていることから、成果があったものと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40205010 地域情報化推進事業	その他	市内での利便性の高い公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。 公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	●かわさきWiFiのアクセスポイントの整備 ●かわさきアプリの利用範囲拡充 ●オープンデータのデータセットの提供(69データセットを公開)	15,327	27,504	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					32,577	35,482			
					32,731				
2	40205020 行政情報化推進事業	その他	新たな情報化計画に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用を図ります。	●「情報化推進プラン」に基づく取組の推進 ●マイナンバー制度の適正な運用と、H29.7から開始予定の他の自治体等との情報連携に向けたシステム整備等の推進	0	0	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,933	4,859			
					4,971				
3	40205030 電子申請推進事業	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な、電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	●利用者の利便性を向上させる電子申請環境の機器更新 ●次期IDC(インターネットデータセンター)のサービス要件等の整理・検討及び次期委託の方針の策定	344,252	340,973	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					396,811	394,944			
					353,804				
4	40205040 公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末等を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●次期システム開発のシステムテスト(平成29年1月)及び運用テスト(平成29年2月～3月)を完了 ●現行システムの安定運用	116,954	116,761	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					368,367	366,601			
					103,351				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	生き生きと働き続けられる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	働きやすいまちだと思える市民の割合	29.7%	34.8%	35.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40301000	人材を活かすしくみづくり				
担当	組織コード	所属名				
	285000	経済労働局労働雇用部				
関係課	工業振興課					
施策の概要	<p>●意欲のある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中でも活力ある地域経済を維持するために、市内雇用の維持・拡大と多様な人材の活用・育成に取り組めます。</p> <p>●求職者に対する求人紹介や個別相談、就職後のアフターケアなどのきめ細かい就業支援を行うとともに、市内中小企業への求人開拓により市内での雇用の受け皿を拡大し、求職者と市内中小企業との雇用のミスマッチの解消を図ります。</p> <p>●若年無業者の職業的自立に向けた効果的な支援を行うとともに、結婚、子育て、介護等で離職した後に再就職を希望する女性に対して、託児サービスのある環境で求人紹介・キャリアカウンセリングを行うなど、再チャレンジできる社会の実現に向けた就業支援を行います。</p> <p>●技術・技能の振興・継承・後継者育成の支援を行い、ものづくり都市川崎を支える技術・技能を未来につなぐ取組を推進します。また、優れた技能職者を「かわさきマイスター」として認定し、ものづくり産業の魅力発信や次世代のものづくり人材のすそ野を開拓します。</p>					
直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	就業支援事業による年間就職決定者数		666	目標値①	685	700	人	
		指標の説明 「キャリアサポートかわさき」における年間就職決定者数と「コネクションかわさき(かわさき若者サポートステーション)」における年間進路決定者数のうちの就職決定者数		H26	実績値②	741			↑
					達成率(②/①)	108.2%	-		↗
					指標達成度 ※1	a	-		増減
成果 指標	2	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
成果 指標	3	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
成果 指標	4	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	かわさきマイスター学校派遣件数			実績	48	49		件	
	指標の説明 ものづくり体験や講話を行うために、かわさきマイスターを学校へ派遣した件数			実績					
2	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●雇用のミスマッチ、若年無業者、女性や中高年齢者の再就職、中小企業の人材不足など、様々な課題が存在する中で、その課題に応じて、丁寧に事業実施してきたことで、指標の就職決定者数が目標値を上回り、一定の成果が得られたと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40301010 雇用労働対策・就業支援事業	その他	雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、相談から就職まで切れ目のない就業支援を行います。	●「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(472人就職決定) ●「コネクションかわさき」による若年無業者等の職業的自立支援の実施(進路決定のうち269人就職決定) ●女性向け就業支援「在宅ワークセミナー」の実施	62,588	61,945	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					76,825	73,327			
					72,268				
2	40301020 地域ものづくり等支援事業	イベント等	次世代へものづくりの魅力を伝え、地域のものづくり人材の育成をめざします。	●小中学生を対象にした親子ものづくり体験教室の開催(71人) 市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催(7回) ●最新工作機械による加工技術体験講座(3回)	1,110	1,039	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					1,561	1,438			
					1,472				
3	40301030 かわさきマイスター制度事業	表彰・顕彰・認定	極めて優れた現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」として認定し、技能の振興や継承、後継者育成の活動を行います。	●新たなかわさきマイスターの発掘、選考、認定(認定数5人) ●区民祭等のイベント出展(22件)、学校派遣(49件)、市民向け講習会の開催(26件)	5,169	6,399	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					5,298	6,522			
					5,568				
4	40301040 技能奨励事業	補助・助成金	技能職者や技能団体と連携することで、技術・技能職者への市民の理解を深め、技能を尊重する機運を醸成します。	●市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」の開催(参加者2,800人) ●技能功労者等表彰の実施(表彰者138人) ●中学・高校の技能体験の実施(7校) ●技能職団体や認定職業訓練校の活動支援(6団体、2校)	9,314	8,211	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					9,604	8,875			
					9,250				
5	40301050 生活文化会館の管理運営事業	施設の管理・運営	市内技能職の拠点施設である「生活文化会館(てくのかわさき)」において、市民理解や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上をめざします。	●生活文化会館のfacebookの立上げ、施設内Wi-Fiの導入 ●各種実習室の多目的利用等の促進による稼働率の向上(稼働率:59%)	45,943	47,027	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					43,042	43,650			
					48,026				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	生き生きと働き続けられる環境をつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	働きやすいまちだと思える市民の割合	29.7%	34.8%	35.0%	
	②						
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	40302000	働きやすい環境づくり					
担当	組織コード	所属名					
	285000	経済労働局労働雇用部					
関係課							
施策の概要	<p>●雇用・所得環境の改善傾向が見られ、今後の景気は緩やかな回復が期待されますが、勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進し、勤労者福祉の向上を図ります。</p> <p>●社会の安定と活力の向上にもつながる「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の推進など、勤労者が働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます。</p>						
直接目標	誰もが働きやすい環境を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	ワークライフバランスの取組を行っている事務所の割合		67	目標値①	69	70	%	
		指標の説明 労働状況実態調査のアンケートに対する回答結果(100-「取組はいつでも行っていない」回答数(261件)/全回答数(801件)×100(%))			実績値②	68			
					達成率(②/①)	98.6%	-		↗
					指標達成度 ※1	b	-		増減
	2	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
	3	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
	4	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	勤労者福祉共済(かわさきハッピーライフ)会員数			実績	11,768	11,798		人	
	指標の説明 年度末の3月における会員数								
2	文化体育活動を支援した団体数			実績	18	16		団体	
	指標の説明 各種団体が開催する文化体育活動への市長賞授与数								
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)		<p>●ワークライフバランスについては、県と横浜市・相模原市と協働での取組を行っており、多くの方々に啓発を行いました。</p> <p>●勤労者福祉共済では、イベント・行事内容を工夫した結果、日帰りバスツアーの一部で応募多数のため抽選となるなど、魅力あるイベントを企画・実施しました。</p> <p>●労働会館の運営については、交流室等の利用が少なかったものの、ホールの稼働率は68%と高く、労働組合の総会が多く開催されるなど、約18万人の利用がありました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●人手不足や長時間労働の顕在化などの労働環境が厳しい中、ワークライフバランスの取組を行っている事務所の割合については、1ポイントの増加でしたが、達成率99%とほぼ目標に近い数値となっていることから、一定の成果あったと考えられます。</p> <p>●勤労者福祉共済については、市内中小企業の事業所数・従業者数が減少しているなか、ほぼ目標に達しており、中小企業の従業員の福利厚生に役立っています。</p> <p>●会場確保の問題や団体構成員の高齢化のため、文化体育活動数が減少し、支援実績は、前年度を下回りましたが、市民などの健康増進等に一定の効果がありました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40302010 勤労者福祉共済	その他	市内の中小企業に働く従業員の福利厚生 の充実を図ります。	●勤労者福祉共済の会員数(11,798人) ●給付事業の延べ利用数、給付額(2,003件、21,351千円) ●厚生事業の延べ利用数、補助額(21,257件、14,802千円)	95,896	87,699	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					98,194	89,106			
					97,834				
2	40302020 勤労者福祉対策事業	その他	市内企業で働く勤労者がより豊かで充実 した生活が送れるよう、福利厚生施策を実 施し、勤労者福祉の向上を図ります。	●生活資金貸付の新規申込み数(16件) ●ワークライフバランスに関するセミナーの開催(2回) ●中小企業大運動会の開催(1回:500人参加)	111,074	110,430	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					110,325	109,565			
					109,868				
3	40302030 労働会館の管理運営 事業	施設の管 理・運営	労働者の勤労意欲向上に資する労働会 館の効率的・効果的な管理運営を推進し ます。	●貸室の利用率:46.3%(前年度52.1%) ●年間利用者数:334,058人(前年度298,808人)	162,007	160,097	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					162,725	162,590			
					163,593				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	28.7%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
担当	組織コード	所属名			
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部			
関係課	建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業が集積する本市の臨海部の持続的発展を推進するため、臨海部地域の立地企業の的確な動向把握と情報の管理・分析を行いながら、臨海部全体の望ましい将来像(ビジョン)を定め、社会経済環境の変化を見据えた戦略的なマネジメントを推進します。</p> <p>●国の特区制度による財政支援や規制緩和などを活用し、高付加価値で国際競争力の高い産業構造への誘導や殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)におけるイノベーションにより、京浜臨海部の持続的な発展と我が国の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。</p> <p>●臨海部の活性化、国際戦略拠点の形成に向けては、臨海部の交通ネットワークの構築や円滑化が必要であることから、JR南武支線や京急大師線などの既存交通施設を最大限活用するとともに、駅までのアクセスや交通結節機能の改善による鉄道と路線バスの連携など、臨海部の公共交通機能の強化を図ります。</p> <p>●キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進するため、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら、一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を進めます。</p>				
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	工業統計調査結果より算出(川崎区の製造品出荷額等(3兆5429億1600万円)÷川崎区の従業者数(24,376人)) ※H28年度実績値は、H26年工業統計調査結果から算出	14,500	目標値①	15,100	15,700	万円	
				H25	実績値②	14,527			
						達成率(②/①)	96.2%	-	↑
						指標達成度 ※1	b	-	増減
成果指標	2	キングスカイフロント立地事業所累計数	H27.3末現在で進出が決定している企業・研究機関等の数	13	目標値①	17	22	事業所	
				H27	実績値②	29			
						達成率(②/①)	170.6%	-	↑
						指標達成度 ※1	a	-	増減
成果指標	3	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
						達成率(②/①)			
						指標達成度 ※1			
成果指標	4	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
						達成率(②/①)			
						指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	●川崎臨海部の最新動向や話題などを定期的に市民をはじめメディアに発信するニュースレターの発行や、キングスカイフロントに立地する研究機関等と市内の中学校・高校と連携した科学教育に関する取組を実施することで、市民認知度の向上に一定の成果を上げています。								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●【指標1】川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額(平成26年工業統計調査結果の数値にて算出)製造品出荷額については、全体の過半数を占める石油・化学産業において、化学産業が大きく増加(7.5%)する一方で、石油産業が減額(△5.4%)に転じたため、前年比で微増にとどまっています。また、従業員数については、市全体では前年比で1.4%の減となっていますが、川崎区では0.8%の増となっています。以上の状況から川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額を算定すると、前年比で0.2%の微増となっています。</p> <p>●【指標2】キングスカイフロント立地事業所累計数慶應義塾大学殿町キャンパスの設置やURが所有する分譲地に企業の進出が決定するなど目標値を超えた立地企業数となっています。また、ライフイノベーションセンターの運用開始により、13機関の入居が決定しています。</p>								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40401010 国際戦略拠点地区整備推進事業	その他	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフインベションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	●慶応義塾大学殿町キャンパスの設置 ●ライフインベションセンターへの誘致(13機関入居) ●リサーチコンプレックスの本採択 ●大和ハウス工業株式会社所有地へのホテル整備の決定 ●電線地中化に向けた予備設計など高水準・高機能な拠点整備内容の検討整理	72,347	50,820	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					65,011	59,154			
					116,817				
2	40401020 サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の機能強化を図るため、産業道路駅前地区、塩浜3丁目周辺地区、浮島地区の基盤整備を推進します。	●産業道路駅前地区区画道路の供用開始 ●塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の策定	176,951	83,440	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					42,844	85,433			
					90,038				
3	40401030 臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部の公共交通の機能強化に向け、基本方針を策定し、方針に基づき具体的な施策の検討・調整を進めます。	●川崎駅東口周辺交通環境に関する庁内検討会議の開催 ●小田栄駅に安全対策として交通誘導員を配置	0	0	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,000	1,274			
					4,000				
4	40401040 臨海部交通ネットワーク整備事業	その他	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(1回) ●情報ホームページによる情報発信(閲覧回数5,572回)	4,150	4,114	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,150	4,038			
					4,146				
5	40401050 羽田連絡道路整備事業	その他	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	●都市計画及び自立的環境影響評価の手続完了 ●平成29年度第1四半期の本契約に向けた工事発注の手続完了	159,000	124,936	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					249,978	173,070			
					5,825,937				
6	40401060 臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	「(仮称)臨海部ビジョン」策定に向けた検討や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	●川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(2回) ●クリーン大作戦の実施(3回) ●ニュースレターの発行(3回)	8,200	8,200	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					36,695	35,625			
					43,998				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)		臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	27.4%	28.7%	35.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成				
担当	組織コード	所 属 名				
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課				
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾経営部整備計画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター設備課					
施策の概要	<p>●京浜港(川崎市、東京都、横浜市の三港)の国際競争力を強化するために、港湾物流コストの削減、利用者サービスの向上等を図るとともに、海外の友好港等と連携し、貨物集荷の拡大や新規航路の開設に向けた取組を進めます。</p> <p>●川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱量が増加するとともに船舶が大型化しており、これらの貨物の拠点として必要な施設の整備や物流機能を強化するための管理運営体制の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化、交通混雑を緩和するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を進めるとともに、海底トンネルの適切な維持管理を実施します。</p> <p>●市内で発生する一般廃棄物の焼却灰や公共工事から発生する残土等を適切に処分するため浮島地区の処分場を適切に管理します。また、増加するコンテナ貨物を保管する用地や老朽化が進む東扇島地区の倉庫の更新用地として東扇島地区に新たな用地を整備するなど、臨海部企業活動の継続性を確保しながら、港湾物流機能を強化する取組を進めます。</p>					
直接目標	川崎港での物流を活発にする					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	川崎港貨物取扱量(公共埠頭)		1,134	目標値①	1,138	1,140	万t
		指標の説明	港湾調査(統計法に基づく基幹統計として実施。川崎港に出入りした船舶及び貨物について関係者の協力を得て、調査・集計したもの)	H26	実績値②	1,109		
					達成率(②/①)	97.5%	-	↗
					指標達成度 ※1	c	-	増減
	2	川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合		70	目標値①	72	73	%
		指標の説明	港湾調査:3千総トン数以上の外航入港船舶数(2,010)÷川崎港に入港した外航船舶総数(2,908)×100(%)	H26	実績値②	71		
					達成率(②/①)	98.6%	-	↗
					指標達成度 ※1	b	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
2	指標の説明			実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、外貿(輸出・輸入)貨物量が家具装備品の輸入を中心に増加したものの、内貿(移出・移入)貨物量が、主として完成自動車貨物および金属くずの移出減により減少し、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の移出減は、利用者の経済動向によるものです。また、金属くずの移出減は、船舶の火災事故により岸壁の一部が一定期間使用できなくなったことが原因です。</p> <p>●川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合については、小数点以下1桁まで考慮すると69.1%(H26暦年)から71.4%(H27暦年)と1%以上の伸びを示しており、船舶の大型化が着実に進行しています。</p> <p>※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH27年(暦年)の数値をH28年度に記載しております。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40402010 東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	港湾物流拠点の強化に向けた取組を推進し、川崎港の利用促進と活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルの適切な管理運営 ●港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ●川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施 	59,203	59,203	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					64,022	64,022			
					65,625				
2	40402020 千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	千鳥町において、老朽化している公共ふ頭機能改善を図るため、再整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●倉庫の再配置・高度化;土地所有者や施設利用者と協議調整 ●共同事務所の高層化;共同事務所等の解体工事等を実施 ●不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備 	772,710	153,368	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					617,157	532,185			
					173,917				
3	40402030 港湾施設整備事業	施設の管理・運営	港湾施設の安全性の確保と長寿命化を図るとともに、今後見込まれるコンテナ貨物量の増加と船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島地区岸壁整備についての調査・検討を実施 ●千鳥町物揚場改修工事を実施 ●維持管理計画の判定基準に従って、補修及び改良工事を実施 	476,900	138,325	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					661,361	582,616			
					597,493				
4	40402040 ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の荷主等に対する川崎港の更なる利用促進のためのポートセールス活動 ●新規コンテナ定期航路の開設に向けた官民一体となった取組の推進 ●既存のコンテナ定期航路の安定・拡充に向けた取組の推進 ●完成自動車を中心とする在来貨物の取扱拡大に向けた取組の推進 	39,985	9,283	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					36,168	13,288			
					23,081				
5	40402050 臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送路として、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議・調整 ●臨港道路東扇島水江町線受託工事の推進 ●東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進 	3,488,600	2,202,966	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,995,594	3,665,192			
					3,373,215				
6	40402060 川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であり、災害時に避難路となる川崎港海底トンネルの機能維持を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●トンネル設備改修工事の実施 ●受変電室建屋の液状化対策工事の実施 ●長寿命化対策の検討 	660,000	547,080	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					403,449	220,192			
					292,072				
7	40402070 埋立地維持・整備事業	その他	市民生活を支えるため、廃棄物護岸の適切な維持管理を行うとともに、企業活動の継続性を確保するため埋立地の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ●東扇島堀込部の土地造成に向けた調査・設計 ●公有水面埋立免許顧客の作成 	197,172	134,473	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					415,208	264,475			
					314,959				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合	27.4%	28.7%	35.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター整備課				
施策の概要	<p>●臨海部の活性化には、港湾関係者だけではなく、広く市民が港の役割や魅力を理解していることが重要であることから、川崎みなと祭りやスポーツイベントなどを通じて、より多くの人々が港を訪れる機会を増やす取組を進めるとともに、川崎マリエンや東扇島西公園・東公園などの港湾施設の利用促進に向けた取組を進めます。また、川崎港の魅力を高めるとともに、港湾労働者の就労環境等の充実を図るため、開放的な親水空間の創出や港湾緑地の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾施設や航行船舶の安全確保を図ることも重要な役割であることから、巡視船による港内巡視と清掃船による海面清掃を行うとともに、災害時においても迅速な対応ができる体制づくりを進めます。</p> <p>●臨海部の快適な環境を維持するため、立地企業、関係団体、行政等が連携し、臨海部の清掃活動やごみのポイ捨て防止の啓発、事業所での回収強化など美化対策の実施や路上への迷惑駐車対策を実施します。</p>				
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)		40	目標値a	40.6	41	万人
		指標の説明	施設利用者の集計(展望室・体育館・テニスコート等の利用者、川崎みなと祭り来場者など)	H26	実績値b	34.5	-	↗
				達成率(b/a)	85.0%	-		
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
2	市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合		11	目標値a	12	13	%	
	指標の説明	「市内の海周辺の施設を利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合	H27	実績値b	13.3	-	↗	
				達成率(b/a)	110.8%	-		
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値a				
				実績値b				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催し利用者の増加に努めましたが、H28年10月8・9日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、2日間の悪天候の影響で大幅に減少となったため、全体としては前年度を下回りました。</p> <p>●「市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合」については、前回を上回る結果となり、川崎マリエンや港湾緑地をはじめとした本市の海周辺施設の魅力向上と市民への周知について一定の成果があったと考えられます。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40403010 港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	●各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施及び川崎みなと祭り・ビーチバレーボール川崎市長杯をはじめとする市民に親しまれるイベントの開催 ●「海の日」事業の実施 ●関係団体と連携した港湾労働者の福利厚生充実・労働環境向上に向けた取組	38,900	39,079	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					38,994	38,959			
					40,794				
2	40403020 港湾振興会館管理運営事業	施設の管理・運営	市民に開かれた港づくり及び港湾利用促進の拠点としての港湾振興会館の活性化を図ります	●川崎マリエンの適正な管理運営 ●川崎マリエンの利用促進(クリスマスイルミネーション、クラシックカー展示3回や絵画展示等)及び維持補修 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベント(テニス教室8回、バトミントン教室8回、初日の出観賞会300人等)の実施	193,339	179,248	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					429,508	192,124			
					176,244				
3	40403030 川崎港緑化推進事業	その他	港ならではの緑地整備や活性化を図ります。	●「川崎港緑化基本計画」の策定 ●東扇島地区、水江町緑地の整備の推進 ●浮島1期地区における緑地整備の検討	8,780	6,710	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,849	4,889			
					0				
4	40403040 川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全に安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適切に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に進めます。	●適切な保安対策の推進 ●巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ●巡視船の更新による機能強化	407,482	355,833	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					679,060	340,875			
					355,993				
5	40403050 川崎港美化推進事業	施設の管理・運営	港内道路、緑道等の市民利用施設の利用環境維持及び美化対策を推進します。	●官民合同の一斉清掃活動(1回)など川崎港の美化対策の推進 ●官民合同の放置自動車監視パトロール(9回)など迷惑駐車や放置自動車等対策の推進 ●トラック運転手への啓発活動や環境局と連携した監視カメラの設置など不法投棄を防止するための対策の強化	32,554	33,963	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,307	31,449			
					33,539				
6	40403070 港湾緑地維持管理事業	施設の管理・運営	港湾緑地の適正な維持を行い、良好な港湾環境の形成を図ります。	●港湾緑地の適切な維持管理と管理手法の検討 ●港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	107,930	108,413	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					111,493	109,451			
					117,145				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成の可能性がある) D. 進捗は大層に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する				計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)
	市民 実感指標	①	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活力があると思う市民の割合		70.0%	72.8%	最終目標値 (H37年)
		②	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活力があると思う市民の割合		52.6%	42.2%	52.6%
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	40501000	魅力にあふれた広域拠点の形成					
担当	組織コード	所属名					
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課					
関係課	まちづくり局拠点整備推進室						
施策の概要	<p>●グローバル化が急速に進展する中で、首都圏の好位置にある本市の強みを最大限に活かした広域拠点の整備により、戦略的に「都市の成長」を引き寄せ、時代の変化に応じて必要となる都市機能の集積・更新により「都市の成熟化」を図ることで、都市の活力向上による持続可能なまちづくりを推進します。</p> <p>●川崎駅周辺では、北口自由通路や堀川町C地区連結ペDESTリアンデッキの整備により、歩いて移動しやすい歩行者空間の整備を推進します。さらに、その効果を最大限に活用するため、JR・京急の駅間の連携強化を進めるとともに、民間活力を活かした羽田空港や臨海部の玄関口である京急川崎駅周辺のまちづくりを推進します。また、建物の高経年化が進む東口の既成市街地等については、計画的かつ段階的な土地利用誘導や既存ストックの有効活用等により、民間活力を活かした多様な都市機能の集積による土地の高度利用を図るなど、本市の玄関口としてふさわしい、更なる魅力を発信する安全・安心な都市拠点の整備を推進します。</p> <p>●小杉駅周辺では、南側において、小杉町3丁目東地区市街地再開発事業や国道409号の整備にあわせたまちづくりを進め、都市基盤整備を推進するとともに、北側において、医療・福祉、文化・交流機能を中心としたまちづくりを進め、多くの都市機能が集積した誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。</p> <p>●新百合ヶ丘駅周辺は、文化・芸術などの地域資源を活かした、賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、周辺環境の変化等を見据え、新たな土地利用転換などに伴う適切な誘導や交通環境改善を図り、より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。</p>						
直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅周辺人口	12.6	目標値① 実績値②	12.7 13.1	12.9	万人
		指標の説明 広域拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	103.1% a	- -	↑ 増減
	2	広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅平均乗車人員	52.4	目標値① 実績値②	53.1 56.4	53.8	万人/日
		指標の説明 広域拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	106.2% a	- -	↑ 増減
	3	指標の説明		目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1			
	その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●広域拠点の駅周辺人口については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。</p> <p>●駅乗降人員については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40501010 川崎駅周辺総合整備事業	その他	川崎駅周辺地区については、本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す活力と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。	●「川崎駅周辺総合整備計画」に基づく事業の推進 ●堀川町C地区連絡ペDESTリアンデッキの工事着手 ●「小川町地区都市基盤施設活用方策」に基づく取組の推進 ●民間開発の誘導	895,855	272,230	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,187,657	770,054			
					2,080,350				
2	40501020 京急川崎駅周辺地区整備事業	その他	京急川崎駅周辺地区については、羽田空港との直結などの地理的優位性を活かし、川崎の玄関口にふさわしい商業・業務等の集積による賑わいを民間主導で創出します。	●民間開発事業の整備促進 ●都市基盤整備等の取組推進	5,970	5,400	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					20,000	9,191			
					15,934				
3	40501030 JR川崎駅北口自由通路等整備事業	その他	JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回遊性等の向上を図るため、北口自由通路と新たな改札口を整備します。	●北口自由通路等の整備推進 ●北口自由通路西側ペDESTリアンデッキの整備推進 ●アゼリア接続エレベータの整備推進	2,941,705	1,177,642	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,466,653	1,090,166			
					3,739,552				
4	40501040 小杉駅周辺地区整備事業	その他	小杉駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業、業務、公共施設などがコンパクトに集約した、市域の中心に位置する広域拠点として、ふさわしい都市拠点の形成を図ります。	●民間開発の誘導(小杉町3丁目東地区工事着手、日本医科大学地区都市計画決定)	1,400,849	146,917	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,561,422	1,799,346			
					1,387,237				
5	40501050 新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	新百合ヶ丘駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導や交通環境改善を図り、より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。	●新百合ヶ丘駅南口駅前広場等における交通混雑緩和に向けた取組の実施 ●民間開発の誘導	17,300	6,410	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					86,000	31,503			
					2,000				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活力があると思う市民の割合	70.0%	72.8%	70.0%	
		②	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活力があると思う市民の割合	52.6%	42.2%	52.6%	
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	40502000	個性を活かした地域生活拠点等の整備					
担当	組織コード	所属名					
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課					
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局登戸区画整理事務所、まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課						
施策の概要	<p>●交通結節点である鉄道駅を中心とした地域生活拠点では、市街地開発事業等により商業、業務、都市型住宅等の機能の集積を図るとともに、バリアフリーに配慮した交通広場等の都市基盤の整備等を行うことで、安全で快適な利便性の高い都市機能がコンパクトに集約したまちづくりを進めています。今後も引き続き、それぞれの地域特性や個性を活かした地域生活拠点の整備を推進します。</p> <p>●鉄道沿線を中心に、概ね4つのエリアに展開する生活行動圏では、広域拠点等の重点的整備により、まちづくりによる大きな効果が見られる中、その効果が拠点駅周辺の身近な駅周辺にも波及しつつある状況を捉え、拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用するため、生活行動圏に沿った拠点間を結ぶ4つのエリアそれぞれの特性を活かした身近なまちづくりを推進します。</p> <p>●広域拠点や地域生活拠点以外の交通利便性が高い身近な駅周辺では、鉄道を主軸に沿線の拠点地区と都市機能を連携・分担し、地域の特性や課題に応じた交通や生活の利便性の充実などにより、地域住民の暮らしを支えるまちづくりを推進します。</p>						
直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅周辺人口		17.5	目標値①	17.5	17.6	万人	
		指標の説明 地域生活拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計		H26	実績値②	18	-		↗
						達成率(②/①)	102.9%	-	-
						指標達成度 ※1	a	-	増減
	2	地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅平均乗車人員		51.5	目標値①	51.8	52.1	万人/日	
		指標の説明 地域生活拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計		H25	実績値②	53.6	-		↗
						達成率(②/①)	103.5%	-	-
						指標達成度 ※1	a	-	増減
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●地域生活拠点の駅周辺人口については、鹿島田駅西部地区市街地再開発事業の工事完了などの拠点整備や拠点整備の波及効果により、数値目標を達成しています。</p> <p>●駅乗降人員については、溝口駅南口における広場整備などの交通結節機能の強化や駅周辺の人口増加などにより、数値目標を達成しています。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40502010 新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区については、大規模な土地利用転換を促し、商業・都市型住宅・研究開発機能等の集積を誘導するとともに、道路等の都市基盤施設の充実を図ります。	●新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進 ●鹿島田駅西部地区市街地再開発事業の完了 ●民間開発の誘導	59,285	2,555,578	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					2,400	261,559			
					2,000				
2	40502020 溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	溝口駅周辺地区については、地域生活拠点としての交通結節機能の強化を図るための広場整備を行います。	●溝口駅南口におけるバスターミナル・タクシー乗場及び駐輪場等の広場整備 ●民間開発の誘導	264,838	102,000	3	A 貢献して いる	IV 事業規模 縮小
					472,752	541,574			
					0				
3	40502030 鷺沼駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	鷺沼駅周辺地区については、駅を中心に高齢者等の多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。	●鷺沼駅前地区の事業計画の調整 ●「田園都市線沿線まちづくりに関する包括協定」に基づく、まちづくり事業の推進 ●鷺沼駅前地区の民間事業の誘導	1,500	1,296	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					4,860	4,104			
					15,265				
4	40502040 登戸土地区画整理事業	その他	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、交通結節機能、自然環境、文化施設等の立地環境を活かし、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を土地区画整理事業により推進します。	●登戸駅西側周辺地区等の集団移転の推進(3地区) ●登戸駅西側周辺地区まちづくり検討会等の実施(5回)	3,619,079	2,022,272	3	A 貢献して いる	III 事業規模 拡大
					4,427,501	5,163,366			
					5,511,315				
5	40502050 柿生駅周辺地区再開発等事業	その他	柿生駅周辺地区については、民間主導の再開発を誘導し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。	●事業化に向けた取組の推進 ●バス暫定広場の維持管理	33,013	31,624	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					36,215	35,361			
					35,215				
6	40502060 南武線沿線まちづくり推進事業	その他	南武線沿線の土地利用転換の機会を捉えた戦略的かつ機動的な誘導により、民間活力を活かした駅を中心としたまちづくりを推進します。	●南武線沿線まちづくり方針の基本的考え方の取りまとめ ●民間開発の誘導 ●南武線各駅を中心とした土地利用の方策の検討	3,000	2,538	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					3,500	2,916			
					2,500				
7	40502070 南武支線沿線まちづくり推進事業	その他	小田栄駅設置を契機に、交通結節機能の改善などによる鉄道軸の強化や住環境の改善などの取組を戦略的かつ段階的に行うことにより、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	●「南武支線沿線における今後のまちづくり方針」に関する検討 ●周辺地域からの「駅へのアクセスの改善方策」の検討	3,000	2,695	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					3,000	2,646			
					3,000				
8									
9									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進 捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可 能性がある) D. 進捗は大遅れに なっている (目標達成が難しい 可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	59.6%	66.0%	65.0%	
		② 市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	29.8%	34.6%	40.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40601000	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進				
担当	組織コード	所 属 名				
	502100	まちづくり局計画部都市計画課				
関係課	まちづくり局指導部建築指導課、まちづくり局市街地整備部地域整備推進課、まちづくり局総務部企画課、まちづくり局施設整備部施設保安担当、まちづくり局指導部建築管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課					
施策の概要	<p>●社会環境の変化や地域特性を踏まえ、よりきめ細やかにまちづくりを誘導し、市街地環境を形成することが求められています。そこで、地区計画など都市計画手法を有効に活用し、土地利用の適切な誘導を図り、計画的なまちづくりを推進します。</p> <p>●多岐にわたる市民ニーズへの確に対応するためには、地域課題を適切に把握し、市民と行政の協働を一層推進していくことが求められています。このため、「都市計画マスタープラン」全体構想の改定と区別構想の策定を推進するとともに、都市計画提案制度の活用などにより、市民と行政の協働による、きめ細やかなまちづくりを推進します。</p> <p>●本市域全体の建物の約7割が住宅で占められており、既成市街地においては老朽化した建築物の建替えなどによる市街地環境の向上が求められています。このため、良好な住環境の形成に向け、土地区画整理事業や再開発事業等を手法とする民間事業支援を行うとともに、環境に配慮した建築物の普及を促進するなど、持続可能なまちづくりを推進します。</p>					
直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合		17	目標値①	18	19	%
		指標の説明		H26	実績値②	21	-	
	環境に配慮した建築物棟数※(864件)÷新築される建築物棟数(4,971件)※ CASBEE届出のB+以上評価件数、低炭素認定棟数、長期優良住宅認定棟数、省エネ法届出の基準適合件数の合計			達成率(②/①)	116.7%	-	↑	
	指標達成度 ※1			指標達成度 ※1	a	-	増減	
	2	市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数		6	目標値①	6	7	件
		指標の説明		H26	実績値②	6	-	
	過去5年(H22~26)の土地区画整理事業(施行認可等)、市街地再開発事業(組合設立認可等)、優良建築物等整備事業(事業採択)、民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)の累積件数			達成率(②/①)	100.0%	-	↑	
	指標達成度 ※1			指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	指標の説明			目標値①				
	指標の説明			実績値②				
4	指標の説明			目標値①				
	指標の説明			実績値②				
達成率(②/①)			達成率(②/①)					
指標達成度 ※1			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合について、環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施により、目標を上回る達成率となっています。</p> <p>●市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数は、1件/2年の増を目標値としており、H28年度については、現状と同等の数値を目標値として設定していることから、100%の達成率となっています。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40601010 都市計画マスタープラン等策定・推進事業	その他	「都市計画マスタープラン」等の策定については、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行います。	●「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の改定と合わせた全体構想の改定	12,132	10,876	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,732	12,090			
					9,693				
2	40601020 地域地区等計画策定・推進事業	その他	用途地域の指定や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的なまちづくりを推進します。	●地域地区や地区計画の都市計画決定及び変更(小杉町1・2丁目地区等)	17,002	12,890	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					16,409	13,025			
					17,830				
3	40601070 優良建築物等整備事業	補助・助成金	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進します。	●戸手4丁目地区に関する優良建築物等整備事業の着手に向けた権利者調整 ●新規事業の採択に向け優良建築物等整備事業に関する問い合わせ等に対し制度説明等を実施	75,642	30,684	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					127,304	7,587			
					40,738				
4	40601150 建築物環境配慮推進事業	その他	高い省エネ性能を有するなど環境への配慮に関する自主的な取組を促し、環境負荷の低減を図り、環境配慮建築物が評価される市場の形成を推進します。	●環境配慮建築物に関する説明会等の普及・啓発活動の実施(年3回)	1,229	101	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					2,225	146			
					1,227				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合 ② 市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	59.6%	66.0%	65.0%
施策(3層)	施策コード	40602000 地域の主體的な街なみ形成の推進			
	組織コード	502600 まちづくり局計画部景観担当			
担当	関係課				
関係課	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
施策の概要	<p>●都市拠点や地域が育んできた旧街道の歴史的な面影が残る街なみ、多摩川や二ヶ領用水といった身近な自然環境など、地域の個性や地域資源を活かした良好な都市景観の形成が求められています。そこで、景観施策の情報提供や啓発活動に加え、景観改善などの支援を行い、市民・事業者・行政との協働による良好で個性と魅力にあふれた景観づくりを推進します。</p> <p>●地域の課題解決などに向けて、市民と行政の協働により、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりの取組が求められています。そこで、市民の自主的なまちづくり活動への誘導・支援の一層の展開を図り、地域ニーズ等に応じた市街地環境の形成を進めます。</p>				
直接目標	機能的で美しく、住んでこちよい街なみを創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合		15.5	目標値(a)	20	22	%
		指標の説明 景観形成基準の累計適合件数※1/届出対象の総数※2 ※1:景観法・都市景観条例に基づく届出の実績値 ※2:上記対象の想定総数を想定都市計画基礎調査より算出		H26	実績値(b)	20.1		
				達成率(b)/(a)	100.5%	-	↑	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
成果指標	2	「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の累計件数		12	目標値(a)	14	16	件
		指標の説明 本条例は、住民発意の地区まちづくり活動の熟度に応じてステップアップする制度となっており、H22の制定以降、初期期のまちづくり活動を行う団体のグループ登録が7件、次の段階で具体的なまちづくり活動を推進する団体の認定が3件、最終段階でまちづくりのルール等をまとめた構想認定が2件		H26	実績値(b)	17		
				達成率(b)/(a)	121.4%	-	↑	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3		指標の説明			目標値(a)			
					実績値(b)			
					達成率(b)/(a)			
					指標達成度 ※1			
4		指標の説明			目標値(a)			
					実績値(b)			
					達成率(b)/(a)			
					指標達成度 ※1			
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明		実績				
	2	指標の説明		実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●『「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合』については、届出制度の周知や窓口でのデザイン協議・指導を行うことにより、平成26年度の現状値から増加し、平成28年度の目標値を達成しました。</p> <p>●『「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の件数』については、平成26年度の現状値からグループ登録4件(川崎区1件、中原区1件、宮前区1件、麻生区1件)と構想認定1件(高津区)が増加し、平成28年度の目標値を達成しました。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40602010 都市景観形成推進事業	その他	景観法に基づく「景観計画特定地区」の指定や、「都市景観条例」に基づく「都市景観形成地区」等により、個性と魅力にあふれた良好な街なみ形成を推進します。	●「景観計画特定地区」拡大に向けた検討(武蔵小杉周辺) ●「都市景観形成地区」での市民による街なみづくりの支援等(川崎大師表参道・仲見世地区の景観形成基準等を策定) ●景観まちづくり意識普及イベントの実施(1回) ●「川崎市景観計画」の改定に向けた調査検討	2,895	1,856	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,958	4,758			
					6,716				
2	40602030 街なみ誘導支援事業	その他	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案等や街なみ誘導助成等の活用による、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。	●街なみ誘導助成制度の活用(3件) ●色彩デザイン提案の実施(2件) ●都市景観形成協力者表彰の実施(3件)	2,726	929	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,526	2,054			
					3,976				
3	40602040 地区まちづくり推進事業	参加・協働の場	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。	●地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(2件) ●住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動(7町内会等へ実施)	6,939	7,302	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,409	3,184			
					3,246				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	64.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40701000	広域的な交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	503500	まちづくり局交通政策室			
関係課	建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●高齢化の進展やライフスタイルの多様化などにより、移動の目的や利用する交通手段が大きく変化していることから、将来の都市活動や経済活動なども視野に入れた「総合都市交通計画」を踏まえ、首都圏や本市における交通の円滑化や都市機能の向上を図る広域的な交通網の整備を推進します。さらには、自動車利用から公共交通利用への転換に向けて鉄道ネットワーク機能の強化などを推進し、公共交通の利用促進を図ります。</p> <p>●鉄道は、低炭素で環境にやさしく、多くの人を短時間で安全に運べる交通機関である一方で、通勤・通学時間帯を中心に激しい混雑が発生していることから、鉄道事業者との適切な連携により、鉄道の安全性の向上や輸送力増強等による混雑の緩和などに向けた効率的かつ効果的な取組を推進します。</p> <p>●川崎縦貫鉄道計画については、超高齢社会の進展などの社会環境の変化から、当面着手できる状況にないことから計画を休止しました。今後は、本市の交通網のあり方を検討し、平成29年度に予定している「総合都市交通計画」の見直しの中で、川崎縦貫鉄道計画の方向性について、明確化を図ります。</p> <p>●首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的なネットワークの形成や、市内の交通混雑の解消及び沿道環境の改善、また、災害時における物資輸送を支える道路ネットワークの確保のため、川崎縦貫道路や国道357号など広域的な幹線道路網整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	都市拠点から羽田空港までの平均所要時間	44	目標値①	-	【参考】約20%短縮(H44)	分	
		指標の説明 本市拠点から羽田空港までの「公共交通(鉄道)利用所要時間(H24)」と「国土交通省の調査データ(H17道路交通センサス)などに基づく自動車利用等所要時間の本市推計値」の平均値	H17・H24	実績値②	-	-	-	↘
	2	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	達成率(①/②)	-	-	-	%
		指標の説明 国土交通省による鉄道関係統計データ	H26	指標達成度 ※1	-	-	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
4	指標の説明			達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
その他	1	指標の説明		実績				
								2
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	●H28年度には、羽田空港への所要時間を短縮する鉄道・道路ネットワーク形成事業の進捗に伴う指標値の進展はありませんが、JR南武線の最混雑時間帯における混雑率については、新型の幅広車両(E233系)導入により、平成27年度には190%となりました。成果指標値の改善に向けて連携を図ったことにより、JR東日本による混雑緩和への取組に対し、一定の貢献がありました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●指標に関わる関係事業者や国、他自治体との連携した取組については、掲げた目標達成に向けて一定の進捗がありました。なお、本指標は、総合都市交通計画に位置付ける施策・事業を展開することで実現をめざす値であり、休止とした縦貫鉄道計画を含んでいることから、総合都市交通計画の見直しにおいて、縦貫鉄道計画の方向性を明確化するとともに、指標についても見直しの必要性等を検討する予定です。							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40701010 総合交通計画調査事 業	その他	平成25年3月に策定した「総合都市交通 計画」について、策定以降の社会状況等 の変化を踏まえ、計画の見直しを行いま ず。	●総合都市交通計画の見直しに向けた検討を実施	19,412	17,448	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					12,207	10,603			
					14,482				
2	40701020 鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの充実に向け、国 土交通省や鉄道事業者等と連携した取組 を推進します。	●交通政策審議会の答申を踏まえた対応方針案の検討・策定 を実施 ●鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整を実施 ●鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強 化に向けた取組の推進を実施	394,524	375,136	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					125,516	80,161			
					154,366				
3	40701030 広域幹線道路整備促 進事業	その他	首都圏全体の都市構造の形成や本市の 交通機能強化を図るため、広域的な幹線 道路網の整備を促進します。	●国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進を実施 ●川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整を実施 ●高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協 議・調整を実施	481,881	296,794	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					482,984	390,426			
					983,181				
4	40701040 川崎縦貫道路の整備 事業	その他	本市の都市機能の強化などに資する広域 的な道路ネットワークの整備を進めます。	●I期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整 備に向けた取組の推進を実施 ●I期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等 の促進を実施 ●II期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向 けた取組の推進を実施	60,332	0	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					66,000	9,205			
					14,000				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	64.2%	70.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40702000	市域の交通網の整備				
担当	組織コード	所属名				
	531830	建設緑政局総務部企画課				
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
施策の概要	<p>●首都圏及び本市の都市機能の強化など都市の活力を支える都市計画道路については、今後の社会経済環境の変化等を踏まえ、その必要性を総合的に検証し、必要に応じて見直しを進めるとともに、実行性の高い「道路整備プログラム」に基づいた「選択と集中」による効率的、効果的な整備を進めます。</p> <p>●慢性的な渋滞は、大きな経済損失を招くとともに、環境の悪化や安全性の低下、加えて、路線バスの定時性の低下など、市民生活の豊かさに関わる重要な課題です。一方で、渋滞の基本的な対策である道路ネットワークの形成には一定の期間を要することから、交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。</p> <p>●「開かずの踏切」は交通渋滞の原因となるとともに、路線バスの定時運行の支障となっています。また、高齢者や通学児童の安全性や地域の生活利便性の低下、さらに、災害時には避難や物資輸送の障害が想定されるなど、さまざまな課題の要因となっています。こうした交通課題を抜本的に解決するため、連続立体交差事業の推進など、本市の都市構造やまちづくりにまで効果が広く及ぶ基幹的な都市基盤整備を進めます。</p>					
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	都市計画道路進捗率	68	目標値①	-	【参考】71%(H37)	%	
		実績値②	-	-	-			
	指標の 説明	都市計画道路の完成延長(207km)／都市計画道路の計画延長(305km)×100(%)	H26	達成率(②/①)	-	-	↑	
			指標達成度 ※1	-	-	増減		
	2	市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度	16.9	目標値①	-	【参考】17.8km/h(H37)	km/h	
		実績値②	-	-	-	-		
	指標の 説明	H22道路交通センサ値	H26	達成率(②/①)	-	-	↑	
			指標達成度 ※1	-	-	増減		
3	指標の 説明		目標値①					
		実績値②						
4	指標の 説明		目標値①					
		実績値②						
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の 説明		実績					
			実績					
2	指標の 説明		実績					
			実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●都市計画道路荻宿小田中線【1期】の完成</p> <p>●元木交差点の渋滞対策実施(最大通過時間 3分58秒短縮(5分48秒→1分50秒)、最大渋滞長 70m減少(170m→100m))</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●都市計画道路進捗率及び市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度については、道路整備プログラムに基づく効率的・効果的な道路整備や交差点改良などの渋滞対策等を進めており、各事業が着実に進捗していることから、平成28年度の成果指標は設定していませんが一定の成果があったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40702010 都市計画道路網調査事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計画道路網への対応に向けた検証を進めます。	●都市計画道路網のあり方に基づく見直しの考え方の策定	4,652	3,815	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					5,000	5,423			
					2,700				
2	40702020 道路計画調査事業	その他	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を進めます。	●道路整備プログラムに基づく進行管理 ●新たな渋滞対策の策定に向けた調査・検討 ●基礎データ構築に向けた調査の実施	11,532	7,916	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,383	10,366			
					10,745				
3	40702030 道路改良事業	その他	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を進めます。	●世田谷町田線の工事施工及び用地交渉 ●東京丸子横浜線の工事施工及び用地交渉 ●丸子中山茅ヶ崎線の工事施工及び用地交渉 ●荻宿小田中線【1期】の完成 ●国道409号ほか12路線の用地交渉等による事業推進	7,508,686	5,499,144	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,159,353	6,421,579			
					6,545,487				
4	40702040 渋滞対策事業	その他	早期に効果発現が期待できる交差点改良などの渋滞対策を進めます。	●本町踏切の対策実施 ●元木交差点の対策効果検証の実施 ●稲生橋交差点の交通管理者等との協議・調整の実施	0	0	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					60,301	19,432			
					98,910				
5	40702050 橋りょう整備事業	その他	橋りょうの新設・架け替えにより道路ネットワークの形成・強化を図ります。	●等々力大橋の工事着手に向けた河川協議及び準備工事の実施 ●末吉橋の工事着手に向けた河川協議、橋梁の詳細設計、地質調査、用地測量の実施	41,878	132,970	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					200,915	72,254			
					624,571				
6	40702060 京急大師線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、京浜急行大師線の連続立体交差化を進めます。	●1期区間(小島新田～東門前)の工事推進 ●1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事着手に向けた関係機関との協議調整 ●2期区間(川崎大師～京急川崎)の事業環境の整理	1,970,311	1,401,189	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					6,522,904	5,383,962			
					6,561,658				
7	40702070 JR南武線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上、歩行者等の安全性向上など暮らしやすいまちの実現に向けたJR南武線の連続立体交差化の取組を進めます。	●事業化に向けた取組の一環として、地域勉強会を6回、地域説明会を2回開催 ●関連道路の予備設計や関係機関との協議、調整	71,200	93,679	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					98,175	21,120			
					40,175				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	64.2%	70.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40703000	身近な交通環境の整備				
担当	組織コード	所属名				
	503500	まちづくり局交通政策室				
関係課	建設緑政局総務部企画課					
施策の概要	<p>●超高齢社会に向けた身近な交通手段の確保は大変重要であることから、路線バスについては、地域特性や市民ニーズを適切に捉え、路線バス事業者と連携した取組を推進するとともに、地域住民が主体となったコミュニティ交通に対する検討を支援します。また、さまざまな交通手段の導入などの幅広い検討を行い、持続可能な地域交通の環境整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●バス停留所でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム等のICTを活用した情報提供サービスの向上など、誰もが快適に利用しやすい地域交通環境の整備を推進します。</p> <p>●自転車は環境にやさしく身近な交通手段として多くの市民に利用されている一方で、県内でも自転車に関わる交通事故の割合が高いことや、道路交通法の改正により自転車利用の法令遵守が厳格に求められていることから、地域特性に応じた自転車道や自転車レーンなど通行環境整備の取組を推進します。</p>					
直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)		31.6045	目標値①	31.8	32	万人	
					実績値②	32.6			
		指標の説明 年間実利用者数/365日(川崎市営バス、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス)		H22~26平均	達成率(②/①)	102.5%	-		↗
					指標達成度 ※1	a	-		増減
	2	自転車に関わる交通事故件数		1,097	目標値①	1,079	1,060	件	
					実績値②	899			
		指標の説明 各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値		H26	達成率(②/①)	120.0%	-		↘
					指標達成度 ※1	a	-		増減
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績					
	指標の説明			実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●身近な地域交通として、武蔵小杉駅周辺及び臨海部の開発等によりバス利用者人口が着実に増加しております。</p> <p>●自転車に関わる交通事故件数は、川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区で平成26年度の現状値から減少し、平成28年度の目標に達しました。自転車通行環境整備事業の一定の成果があったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40703010 地域交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	●路線バス社会実験(向ヶ丘遊園駅⇄たまプラーザ駅)の実施(H28.8~H29.1) ●社会実験の実験結果のまとめ ●路線バスサービスに向けた取組の推進	9,728	11,044	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					9,313	8,945			
					0				
2	40703020 コミュニティ交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえた、地元住民が主体となったコミュニティ交通に関する必要な支援に取組みます。	●地域協議会等への支援(白幡台地区、岡上西地区) ●条件の整った地区における本格運行の実施に向けた取組の推進(岡上西地区の運行実験の実施(H28.9~12)) ●事業継続に向けた取組の推進(長尾台地区、高石地区) ●コミュニティ交通のさまざまな導入手法に関する検討 ●多様な主体と連携したコミュニティ交通の支援の検討	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,239	15,371			
					9,762				
3	40703030 交通案内情報の充実	その他	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	●バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(4箇所導入) ●バス運行案内等、ICTを活用した情報提供の促進(経路検索サイトにコミュニティ交通の運行情報を提供)	2,203	2,203	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,339	1,339			
					987				
4	40703040 自転車通行環境整備事業	その他	自転車の通行環境整備により、道路を利用するすべての人が安全・安心して快適に通行できる道路空間の形成に向けた取組を進めます。	●歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備等の実施(12箇所)	133,407	44,839	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					118,911	110,251			
					66,246				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	64.2%	70.0%
		②				
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40704000	市バスの輸送サービスの充実				
担当	組織コード	所属名				
	822300	交通局企画管理部経営企画課				
関係課	庶務課、経理課、労務担当、管理課、運輸課、安全・サービス課					
施策の概要	<p>●道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底などによる道路走行環境の変化や高齢者利用の増加など、市バスの安全運行を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等の安全教育の充実・強化など、輸送安全性の更なる向上を図ります。</p> <p>●臨海部への企業進出等による就業者の増加や北部地域の市バス利用者の増加などによる輸送需要の高まり、高齢化の進展など、社会経済環境が大きく変化していることから、公共交通の役割を踏まえ、利用状況に見合った路線の見直しやダイヤ改正、高齢化への対応として公共施設・病院等へのアクセスを向上させる路線の検討など、市バスネットワークの維持・充実に向けた取組を推進します。</p> <p>●厳しい経営状況の中で、市バスサービスを安定的に提供する事業運営が不可欠であることから、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所等の計画的な整備など、安定的な事業基盤の構築に向けた取組を推進します。</p>					
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	(有責事故発生件数(38件)÷走行距離(13,203千km))×100,000 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.34件(過去の実績を考慮)	0.29	目標値①	0.28	0.28	件	
				H26	実績値②	0.38			
						達成率(①/②)	73.7%	-	↘
						指標達成度 ※2	c	-	維持
成果 指標	2	お客様満足度	市バスお客様アンケート調査(H26回答数 1,402)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	55.4	目標値①	60	62.5	%	
				H26	実績値②	59.2			
						達成率(②/①)	98.7%	-	↗
						指標達成度 ※1	b	-	増減
成果 指標	3	市バスの乗車人数(1日平均)	社会経済状況等の変化により乗車人数(1日平均)の増減の変動が大きいため、H22からH26の実績値の平均値を現状値として算出 ※実績値は直近5か年の平均で算出	12.79	目標値①	12.85	12.9	万人	
				H22~H26平均	実績値②	13.1			
						達成率(②/①)	101.9%	-	↗
						指標達成度 ※1	a	-	増減
その他 数値で把握できる 補足指標 (指標の説明)	1	指標の説明			実績				
	2	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)									
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●自転車関係事故及び通行人接触事故は減少しましたが、静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故については前年度と比較して増加し、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持したものの、結果として走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.38件となりました。</p> <p>●お客様満足度については、事務改善を図るため、若年層を含めた幅広い層のお客様から御意見をいただくなど、市バスナビと連携してWEBからのアンケートへのアクセスを容易にし、より一層お客様から多様な御意見をいただけるよう取組を進め、ほぼ目標に近い値になっていることから、一定の成果があったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40704010 市バス運輸安全マネ ジメント推進事業	その他	運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全 性向上に向けた取組を推進します。	●運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:4回) ●効果的な事故防止対策の実施 ●運行管理体制の充実・強化 ●運行ミス防止対策の実施 ●ドライブレコーダーの更新(塩浜、井田、鷲ヶ峰、上平間営業 所分:312両)	22,131	18,185	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					162,713	73,708			
					14,010				
2	40704020 市バス安全教育推進 事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確 に対応した教育及び研修の充実を図ります。	●営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(派遣別研修・派遣研修25回)	801	730	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					735	626			
					735				
3	40704030 市バスネットワーク推 進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづ くりに対応した運行を行い、市バスネット ワークの維持・充実を図ります。	●溝口駅南口広場整備に伴う、停留所位置変更、市民プラザ線 等の乗り入れ ●たまプラーザ駅系統の社会実験の実施、本格運行の検討 ●溝口駅と新百合ヶ丘駅の接続に向けた検討 ●五所塚線の延伸による宮前区役所へのアクセス向上 ●井田病院へのアクセス向上	13,082	12,407	2	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					8,282	9,185			
					55,668				
4	40704040 市バスお客様サービス 推進事業	その他	お客様の声やお客様満足度などの変化を 踏まえた、お客様に満足いただけるサービ スを提供します。	●市バスサービス向上研修(2回実施) ●添乗観察(2回実施) ●「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検 証 ●市バス定期券購入者調査の実施、調査結果の分析・検証	5,521	6,308	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					5,850	8,186			
					9,312				
5	40704050 市バス移動空間快適 化事業	その他	バリアフリー化の推進や分かりやすい案 内サービスの充実などに取り組みます。	●停留所上屋整備数(建替・補修整備)(14基実施) ●照明付標識(20基代替整備) ●ベンチ(50脚整備) ●ノンステップバス車両(6両更新) ●巻き取り式車いす固定ベルト(全車両整備) ●タブレット型等運行情報表示器(13基設置、英語表示対応)	1,241,635	947,223	2	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					1,205,355	1,096,390			
					1,199,575				
6	40704060 市バス事業基盤強化 事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備 など、安定的な事業基盤を構築します。	●公募非常勤嘱託運転手(22名採用) ●上平間営業所建替整備実施設計、第一期工事着手 ●職員表彰、職員提案、技能コンクール、職種別等研修の実施	31,748	20,656	2	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					103,339	41,595			
					566,678				
7	40704070 市バス経営力強化事 業	その他	より一層のコスト削減などに取り組み、経 営力の強化を図ります。	●上平間及び菅生営業所の管理委託 ●北部地域のバスネットワーク充実に向けた管理委託営業所及 び営業所管轄路線の見直し調整・準備等 ●委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ●変形労働時間制の検証及び見直し	1,723,531	1,685,607	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					1,898,486	1,819,159			
					2,174,753				
8	40704080 市バス地域貢献事業	その他	地域貢献に向けた取組を拡充するととも に、市バスのイメージアップに取り組みま す。	●大型ハイブリッドノンステップバス(2両導入) ●災害時の取組(局所管業務訓練と津波防災の日情報受伝達 訓練の2回実施) ●キャラリーバス(365日運行) ●ノルフィンとハローキティのコラボによる事業展開 ●藤子・F・不二雄ミュージアム5周年記念事業	2,214	16,766	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					13,611	37,208			
					12,346				
9	40704090 市バス経営計画推進 事業	その他	交通局内の進捗管理会議等を活用し、 「市バス事業経営プログラム」に基づく事 業を効果的に推進します。	●交通局内進捗管理会議(2回開催) ●市バス事業アドバイザー・ボード(1回開催)	119,202	3,588	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					9,735	3,085			
					39,915				
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6%	53.9%	55.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40801000	スポーツのまちづくりの推進			
担当	組織コード	所 属 名			
	257000	市民文化局市民スポーツ室			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室				
施策の概要	<p>●健康志向が高まる中、スポーツを身近に感じ、生涯にわたってスポーツを元気に楽しめるよう、スポーツに参加する機会を促進するとともに、スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめるよう、地域のスポーツ活動や総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援します。</p> <p>●国際大会等の開催や競技スポーツ活動への支援を通じ、トップアスリートのプレーを間近に観ることで、市民が感動と興奮を感じ、自らもスポーツをはじめのきっかけづくりにつなげるとともに、川崎で活躍するトップチーム・トップアスリートと連携しながら、スポーツを通して市民が川崎の魅力を楽しむことのできるスポーツのまちづくりを進めます。</p> <p>●東京2020オリンピック・パラリンピックは、本市の「まちづくり」「ひとつづくり」「都市の魅力向上」などを進める絶好の機会です。大会の開催に向け、オリンピック・パラリンピック競技種目の認知度を向上するためのイベント開催等による機運の醸成やボランティアの養成、内外からの来訪者に対応したおもてなしの取組などさまざまな準備を進めます。また、この大会への取組を通じて、市民がスポーツを身近に感じられるよう、誰もが楽しむことのできるスポーツの普及促進により、市民の健康づくりを進めます。</p>				
直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	週1回以上のスポーツ実施率	34.8	目標値(a)	35.6	36	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の週1回以上スポーツをする人の割合	H27	実績値(b)	42.9	-	増減
	2	年1回以上の直接観戦率	30.4	目標値(a)	30.8	31	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上スポーツの観戦をする人の割合	H27	実績値(b)	29.8	-	増減
3	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	目標値(a)	5.9	6	%		
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上参加した人の割合	H27	実績値(b)	4.2	-	増減	
4	スポーツセンター等施設利用者数	261.8	目標値(a)	246.5	263	万人		
	指標の説明	スポーツセンター等施設(8か所)における利用者数の実績報告の合計値※H28年度の目標値については、現在建替中の川崎市体育館の利用者数(H25年度の利用実績から算出)を除いています。	H26	実績値(b)	259.9	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他		<p>●かわさきスポーツパートナーが各リーグ戦や日本選手権大会などで好成績を上げたことにより、メディアに多く取り上げられ、平成28年の川崎市10大ニュースに川崎フロンターレ関係のニュースが3位に選ばれるなど、市民がスポーツを身近に感じることができる環境づくりに成果がありました。</p>						
指標等の成果分析		<p>●週1回以上のスポーツ実施率は、目標値を大きく上回って達成しており、順調に推移しています。これは、スポーツに関連する各事業の成果のほか、社会状況として、市民の健康づくりへの関心が高まっていることや、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されたことによるスポーツに対する機運の上昇により、実施率の向上につながったと考えます。</p> <p>●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングラウンド陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにもかかわらず、アンケート結果は対前年微減となりました。年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、40・50代で積極的回答の割合が高く、区別では、中原区において積極的回答の割合が高く、一方、多摩区、麻生区において、積極的回答の割合が低くなっています。</p> <p>●スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合については、具体的に取り組んでいる活動としては、野球やサッカーのコーチ、地域の運動会への参加などの回答が見受けられます。消極的(活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある))の中で多い回答として、時間や機会がなく参加できない、参加の仕方がわからないなどの意見が見受けられます。年代別、区別のクロス集計の結果をみると、年代別では、60・70代で、積極的回答の割合が高く、区別では、多摩区、高津区において、積極的回答の割合が低くなっています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40801010 市民スポーツ推進事業	参加・協働の場	市民がスポーツに参加する機会を増やし、元気に楽しめる環境づくりを進めます。	●市民大会等各種スポーツ大会の開催(市民大会 53回) ●市内の企業等の所有するスポーツ施設の開放事業の実施 ●スポーツ関係団体等と協働・連携したスポーツ活動への市民の参加促進(川崎市スポーツ協会・川崎市レクリエーション連盟) ●スポーツ推進計画の推進(進捗管理等)	19,007	18,622	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					18,360	18,086			
					75,420				
2	40801020 地域スポーツ推進事業	参加・協働の場	スポーツを通し仲間とふれあい、地域での交流が楽しめるよう、地域活動の支援や総合型地域スポーツクラブの育成を支援します。	●スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ●総合型地域スポーツクラブの活動・設立支援(麻生区に1つ新設)	13,597	13,071	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					12,902	12,185			
					13,263				
3	40801030 競技スポーツ大会開催・支援事業	イベント等	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じ、市民がスポーツを観る、支える楽しみを感じ、自らもスポーツに参加する取組を進めます。	●国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ陸上川崎大会」の開催(入場者数23,500人) ●川崎国際多摩川マラソンの開催(参加人数6,145人) ●多摩川リバーサイド駅伝の開催(参加人数4,679人) ●国際トランポリンジャパンオープン開催	66,619	66,356	2	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					63,019	62,267			
					67,035				
4	40801040 ホームタウンスポーツ推進事業	参加・協働の場	本市をホームタウンとして活躍するトップチームやトップアスリートをかわさきスポーツパートナーに認定するなど、多様な主体と協働・連携しながらスポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。	●かわさきスポーツパートナー等による、ふれあいスポーツ教室等の開催(156回) ●かわさきスポーツパートナー等の各試合への市民招待の実施(3,951人)	36,058	35,380	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					39,642	36,238			
					37,177				
5	40801050 スポーツセンター等管理運営事業	施設の管理・運営	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりに取り組みます。	●スポーツセンター等の体育室・トレーニング室などの利用提供の推進 ●生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ●施設の長寿命化に向けた修繕計画に基づく工事の実施	736,223	726,080	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					907,454	799,614			
					619,996				
6	40801060 スポーツ・文化総合センター整備・運営事業	施設の管理・運営	富士見公園の整備に合わせ、都心にふさわしいスポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点機能の強化を図るため、スポーツ・文化総合センターの整備を推進します。	●スポーツ・文化総合センターの整備推進 ●平成29年10月のオープンに向けたホールの利用予約を開始 ●愛称募集の実施	8,984	7,329	3	B やや貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					6,467	6,272			
					14,058,035				
7	40801070 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	その他	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大会運営支援をはじめ、大会を契機として本市への愛着を育み、誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。	●「かわさきパラムーブメント」の理念の浸透に向けた、シンポジウムの開催(1回)や特設サイト、動画などの広報物の製作 ●障害者スポーツ体験講座「やってみるキャラバン」を市内小学校、地域の寺子屋などで実施(24回)	3,000	4,030	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					50,000	43,080			
					59,809				
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6%	53.9%	55.0%
施策 (3層)	施策コード 40802000	施策名 市民の文化芸術活動の振興			
担当	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、教育委員会事務局生涯学習部文化財課				
施策の概要	<p>●誰もが手軽に文化芸術にふれ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、市民、文化団体等の多様な主体と協働・連携しながら文化芸術活動の振興を図ります。</p> <p>●市民の郷土に対する認識を高め、貴重な文化財を次世代に継承していくため、その保護と活用に取り組むとともに、文化財に関する学習機会の充実や多様な主体との連携による文化財の魅力を活かした地域づくりを進めます。</p> <p>●アートセンターをはじめ、文化芸術の創造や地域の文化芸術活動の拠点となる文化施設において、市民が身近に文化芸術を体験できるよう、各種公演の実施や作品等の展示をするとともに、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。</p>				
直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	主要文化施設の入場者数		126.9	目標値①	132.7	135.6	万人
		指標の 説明	主要文化施設(8か所)における入場者数の実績報告の合計値	H26	実績値②	128.6	-	
					達成率(②/①)	96.9%	-	↗
					指標達成度 ※1	b	-	増減
	2	年1回以上文化芸術活動をする人の割合		14.6	目標値①	15	16	%
		指標の 説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上文化芸術活動をする人の割合	H27	実績値②	12.8	-	
					達成率(②/①)	85.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	c	-	増減
3	指標の 説明			目標値①				
	指標の 説明			実績値②				
4	指標の 説明			目標値①				
	指標の 説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数			実績	26,550	26,700		人
	指標の 説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計						
2	指標の 説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)				<p>●主要文化施設の入場者数は、展示テーマに関連する映画の公開などによる世間的な関心の変動など、外的要因に影響される部分もあるために数値の増減はありますが、平成28年度の達成率は97%とほぼ目標に近い値になっていることから、成果があったと考えます。</p> <p>●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、達成率は85%であり目標値を下回りました。性別で見ると、女性の回答率は15.3%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は9.4%と目標値を下回りました。また、「関心はあるが活動したことがない」の割合が約6割であり、前回と比較して増加していますが、「関心もないし、活動したこともない」の割合は減少したことから、一定の成果は得られたと考えます。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性		
					予算額	決算額					
										H27年度	
										H28年度(※決算額は見込) H29年度	
1	40802010 市民文化活動支援事業	参加・協働の場	市民の参加と文化芸術活動を行う団体等との協働により、誰もが手軽に文化芸術にふれ、より多くの市民が文化芸術の楽しさを享受し、本市に愛着と誇りを持ち、創造的で人間らしく感性豊かに暮らせる地域づくりを進めます。	●文化財団をはじめとする文化団体等と協働・連携した文化芸術に関する鑑賞・普及事業の取組の推進 ●ラゾーナ川崎プラザソルなど各種文化施設の運営支援 ●川崎・しんゆり芸術祭の開催支援及び芸術のまち・かわさき人材育成事業の実施 ●かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーの開催 ●日本地名研究所と連携し、地名講座(講義1回及び現地探訪2回)を実施 ●小黒恵子童謡記念館の耐震等工事及びリニューアルオープン準備の完了 ●市文化賞等の贈呈	527,003	643,547	3	A 貢献している	II 改善しながら継続		
				485,099	468,905						
				447,294							
2	40802020 文化財保護・活用事業	参加・協働の場	市民の郷土に対する認識を高め、地域の人々の心のよりどころとして、文化の向上と発展に貢献するため、歴史の営みの中で、自然環境や社会・生活を反映しながら、育まれ、継承されてきた文化財の適切な保存と活用を進めます。	●文化財保護活用計画に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ●指定文化財の保存修理等の実施 ●文化財ボランティアの育成・確保 ●埋蔵文化財の発掘調査等の実施	43,498	38,884	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				46,852	46,491						
				58,284							
3	40802030 東海道かわさき宿交流館管理運営事業	施設の管理・運営	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流の拠点として「東海道かわさき宿交流館」を運営します。	●地域と連携した館の運営や企画展などの実施 ●外国人対応のため、展示パネルの多言語対応	45,660	44,630	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続		
				45,689	43,960						
				45,688							
4	40802040 市民ミュージアム管理運営事業	施設の管理・運営	本市の歴史、民俗、絵画、映像等の資料や作品を収集・展示し、市民の観覧、学習、研究を進めるため、博物館と美術館の機能をあわせ持つ公立の複合文化施設として「市民ミュージアム」を運営します。	●漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催 ●ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ●文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ●指定管理者の募集及び選定 ●施設の長寿命化に向けた取組の推進	479,497	429,846	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				637,013	553,006						
				485,772							
5	40802050 大山街道ふるさと館管理運営事業	施設の管理・運営	大山街道の歴史・文化を学び、文化活動を通じて、地域の交流や活性化を図るため、「大山街道ふるさと館」を運営します。	●大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示 ●サポーターズクラブまつり、ふるさと館まつりの実施 ●街道沿道の商店と連携した街のマイスター体験講座の新規開催	23,763	23,762	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				25,210	25,967						
				25,262							
6	40802060 市民プラザ管理運営事業	施設の管理・運営	文化・教養に関する講座や健康増進のための教室等の開催、市民相互の交流機会の促進に向け、「市民プラザ」を運営します。	●文化・教養に関する教室の開催 ●プール・体育館などの利用提供の推進 ●市民の相互の交流促進に向けた行事等の実施 ●中期修繕計画に基づく施設整備の実施	364,440	319,878	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続		
				379,086	364,711						
				411,573							
7	40802070 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	その他	古代川崎の歴史的な文化遺産を後世まで継承するため、市内で初めて国史跡に指定された「橘樹官衙遺跡群」(橘樹郡御跡と影向寺遺跡)の活用を図ります。	●「橘樹官衙遺跡群保存活用計画」の検討 ●調査・研究・保存事業の実施 ●史跡めぐり等活用事業の実施(336人) ●市民との協働による環境整備・維持管理の実施	186,506	187,210	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				11,742	9,853						
				9,301							
8	40802080 藤子・F・不二雄ミュージアム事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの漫画家藤子・F・不二雄の作品に込められたメッセージを子どもから大人まで幅広い世代に伝えることで、文化芸術活動の振興と本市の魅力を増進するため「藤子・F・不二雄ミュージアム」を運営します。	●藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示 ●藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ●生田緑地における他美術館と連携した取組の推進 ●開館5周年記念事業の実施	108,336	102,376	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				127,924	124,937						
				102,034							
9	40802090 岡本太郎美術館管理運営事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの芸術家岡本太郎の美術作品や資料を展示することで、市民の美術に関する創造的活動を促進し、市民の芸術の発展と文化の進展を図るため、近現代美術を扱う美術館として、「岡本太郎美術館」を運営します。	●常設展、企画展の開催(各年4回開催)、小・中学校等団体の鑑賞学習の実施(133件) ●フォーリン・プレゼンターを活用した広報の実施(年4回)、県と連携した外国人向けツアーの開催及びリーフレットの配布 ●岡本太郎撮影写真資料のデジタル化及びプリント作成(133点)、北代省三関連資料の写真デジタル化(1,342点)の実施 ●夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(参加者27,682人)、生田緑地サマーミュージアム等の実施 ●イベント開催時における西口広場等での飲食販売(4回)や展覧会関連イベント「くまモンがやってくるモン」等の自主事業を実施。展覧会に合わせた「沖縄物産展」「熊本物産展」等ショップ販売の実施	194,540	191,072	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				225,280	201,274						
				227,274							
10	40802100 日本民家園管理運営事業	施設の管理・運営	国・県の指定文化財25件を有する日本有数の古民家の野外登録博物館として、その貴重な文化財を適切に保存・活用し、市民の文化・学術・教育の向上を図るため、「日本民家園」を運営します。	●江戸時代の古民家の野外展示 ●伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施(音声ガイドの導入や記念写真集の製作) ●50周年記念事業の準備 ●観光客の積極的誘致に向けた広報活動の充実 ●文化財建造物・民具などの保存・整備と調査研究、維持・補修 ●生田緑地における他美術館・博物館と連携した取組の推進(科学館と連携した月見行事)	227,182	142,758	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
				300,150	253,701						
				324,966							
11	40802110 青少年科学館管理運営事業	施設の管理・運営	天文・自然・科学の3つの柱を中心に、青少年の科学知識の普及啓発や科学教育の振興のため、市唯一の自然系登録博物館として、「青少年科学館」(宙と緑の科学館)を運営します。	●自然・天文・科学の3分野の資料展示 ●体験を通じた教育普及の取組の推進(大人まで幅広い年代に対応した新たな教室・講座の実施) ●プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施(こども向けプラネタリウム番組制作教室の実施) ●生田緑地における他の美術館・博物館と連携した取組の推進(日本民家園と連携した「お月見」夜間開館)	108,022	106,067	3	B やや貢献している	I 現状のままで継続		
				117,036	115,255						
				117,807							
12	40802120 アートセンター管理運営事業	施設の管理・運営	芸術文化の創造・発信・交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術文化の発展に寄与するための創造・発信拠点として、「アートセンター」を運営します。	●小劇場では196回公演を開催、映像館では130作品1,504回の上映を実施 ●映像・舞台芸術をテーマとした各種ワークショップを19回実施 ●青少年を含む市民参加型の地域劇団により5公演実施	149,410	148,674	3	A 貢献している	I 現状のままで継続		
				148,554	149,014						
				161,815							

4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●主要文化施設の入場者数は、外的要因に影響される部分もあるために数値の増減はありますが、平成28年度の達成率は97%とほぼ目標に近い値になっていることから、第1期実施計画期間終了時における目標達成は概ね可能と考えます。 ●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、目標値を下回りました。達成率は85%であり一定の成果は得られていますが、鑑賞活動以外の文化芸術活動やボランティア活動を活発化するため、活動参加を促す情報発信等をさらに進めていく必要があります。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標は目標値を達成できませんでしたが、施策は一定程度進捗していることから、各事業の構成は概ね効果的であると考えます。 ●文化芸術振興や施設運営については、情報発信を強化しながら現在の取組を継続していきます。また、beyond2020(国等が認証する、2020年以降を見据えたレガシーを創り出す文化プログラム)などを活用しながら、東京オリンピック・パラリンピックや市制100周年を見据え、誰もがアクセスしやすい環境を整備し、文化芸術に親しめるまちづくりを進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6%	53.9%	55.0%
施策 (3層)	施策コード 40803000	施策名 音楽や映像のまちづくりの推進			
担当	組織コード 258000	所 属 名 市民文化局市民文化振興室			
関係課					
施策の概要	<p>●市内には、フランチャイズオーケストラである東京交響楽団や2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100を超える市民合唱団や企業の吹奏楽団などの多くの音楽資源があり、多彩な活動を行っています。市民一人ひとりが愛着と誇りを持つまちづくりとまちのイメージアップに向けて、こうした多様な主体と連携しながら「音楽のまち・かわさき」の充実を図ることで、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりを進めます。</p> <p>●国際的評価が高く、「音楽のまち・かわさき」の中核的施設であるミューザ川崎シンフォニーホールでは、市民に良質な音楽の鑑賞の機会を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据えて、その魅力を国内外に発信することで、更なる都市イメージの向上を図ります。</p> <p>●市内には4つのシネマコンプレックスのほか、映像スタジオや日本初の映画の単科大学があり、映像制作活動が盛んです。また、ドラマや映画のロケが市内各所で行われ、「撮る・創る・観る」ための環境に恵まれた「映像のまち」です。こうした映像資源のネットワークを活かし、映像文化の振興や映像産業の発展、次世代の映像文化の担い手の育成に取り組めます。</p>				
直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	目標値①	54	55	%	
		指標の説明	H27	実績値②	54	-	↑	
			達成率(②/①)	100.0%	-	-	-	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
	2	ミューザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72	目標値①	72	73	%	
		指標の説明	H26	実績値②	73	-	↑	
			達成率(②/①)	101.4%	-	-	-	
			指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
	3	「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	目標値①	19	20	%	
		指標の説明	H27	実績値②	19.1	-	↑	
		達成率(②/①)	100.5%	-	-	-		
		指標達成度 ※1	a	-	-	増減		
4	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさきジャズの入場者数			実績	22,918	24,954		人
	指標の説明	かわさきジャズの入場者数						
2	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●ミューザ川崎シンフォニーホールの取組が、音楽文化の振興と地域の活性化に貢献したとして、公立文化施設を顕彰する制度である平成28年度地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞しました。</p> <p>●ロケ情報誌のロケーションジャパンが実施する第7回ロケーションジャパン大賞で、全国のロケ地の中から、映画「シン・ゴジラ」のロケ地として本市が部門賞(行楽部門)を受賞しました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合について、目標値どおりの達成となっていることから、多様な主体と連携した「音楽のまち・かわさき」の取組が、市民に定着しつつあると考えます。</p> <p>●ミューザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率は、音楽のまちづくりの中核的施設として、目標値を達成したことから、多くの観客に魅力を発信し、都市イメージの向上に一定の成果があったと考えます。</p> <p>●本市も作品の舞台となった映画「シン・ゴジラ」の公開に併せ、市政だよりの特集記事を活用したPR、市内各地でのイベントの実施などにより「映像のまち」の取組を知ってもらいきっかけになったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40803010	参加・協働の場	多様な活動団体等と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ、市民のゆたかな心を育み、活力ある地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会による情報発信(HP掲載市内音楽イベント・コンサート年間件数2,216件) ●かわさきジャズの開催(11月11日から20日、入場者数24,954人) ●アジア交流音楽祭の開催(4月23-24日、入場者数75,000人) ●プラチナ音楽祭を平成28年9月3日に実施 ●東京交響楽団巡回公演を5回実施 ●坂本九魅力発信事業の実施(3月19日かわさき宙と緑の科学館) ●港町歌碑「港町十三番地」の歌碑を京浜急行電鉄と協働して適切に維持管理し魅力を発信 ●オーストリア・ザルツブルク市との交流促進に向けたコンサートを平成29年2月27日に実施 ●富川市友好都市提携20周年記念音楽文化交流事業を平成28年11月18日に実施 	94,420	83,984	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
						84,900			
2	40803020	施設の管理・運営	海外著名オーケストラ、東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽鑑賞の機会を提供することで、市民の音楽活動の振興を図るため、「ミュゼ川崎シンフォニーホール」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●海外著名オーケストラ、東京交響楽団等による良質な音楽鑑賞の機会を提供しました。(入場者数97,220人) ●多彩な事業と地域連携による音楽文化の振興と地域の活性化に寄りました。 	1,185,090	1,135,149	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
						1,061,629			
3	40803030	参加・協働の場	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携し、市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ●映像制作活動の支援は、新たな学校やワークショップでの取組を働きかけ、9か所から14か所へと増やすことができました。 ●映画「シン・ゴジラ」の公開に併せ、作品とタイアップしたPRイベントを市内の多様な団体と連携し数多く実施、多数のメディアにも取り上げられ、市全域での盛り上がりにつながりました。 	36,968	36,497	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
						34,186			
4									
5									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	戦略的なシティプロモーション		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	40.7%	37.5%	50.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成				
担当	組織コード	所 属 名				
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室				
関係課	総務企画局総務部庶務課、市民文化局市民生活部(交流推進担当)、市民文化局市民文化振興室					
施策の概要	<p>●本市に対する都市イメージは10年前と比較し約10ポイント上昇するなど、上昇傾向にあるものの、今後もより一層都市イメージの形成・向上を図るため、藤子・F・不二雄ミュージアムや川崎フロンターレ、等々力緑地、工場夜景など、本市の多面的な魅力を活かしたイメージ戦略を進めます。</p> <p>●東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、羽田空港の更なる国際化などによる、新たなビジネスチャンスの活用、観光・商業の振興を図るため、ブランドメッセージ等を効果的に用いて、国内外に向けたさまざまな情報発信を戦略的に行います。</p> <p>●市民の情報取得手段が新聞、テレビのほかインターネットやソーシャルメディアなど多様化する中で、媒体や発信手法の特性を踏まえた、市民にしっかりと情報が届く、効率的・効果的な情報発信が必要です。さまざまなメディアの効果的な活用、パブリシティ活動(メディアへの広報活動)とともに、口コミなどによる、市民自らの情報発信力を活かす取組を展開します。</p> <p>●グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進し、都市の魅力の向上を図ります。</p>					
直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果 指標	1	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値		6	目標値①	6.06	6.1	点
		指標の説明 都市イメージ調査における「シビックプライド指標」の「愛着」、「誇り」の2要素それぞれに3つの質問項目の評価を1点～10点の幅で設け、ポイントの平均値をそれぞれの要素の得点と算出		H26	実績値②	5.9	-	-
	達成率(②/①)				97.4%			↑
	指標達成度 ※1				C			増減
2	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値		5	目標値①	5.06	5.1	点	
	指標の説明 都市イメージ調査における「シビックプライド指標」の「愛着」、「誇り」の2要素それぞれに3つの質問項目の評価を1点～10点の幅で設け、ポイントの平均値をそれぞれの要素の得点と算出		H26	実績値②	4.9	-	-	点
達成率(②/①)				96.8%			↑	
指標達成度 ※1				C			増減	
3	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		50.3	目標値①	50.7	51	%	
	指標の説明 都市イメージ調査において、「あなたは、川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問項目に対して、評価を1点～10点の幅で設け、6点～10点を「よい」とした割合		H26	実績値②	42.0	-	-	%
達成率(②/①)				82.8%			↑	
指標達成度 ※1				C			増減	
4	指標の説明				目標値①			
					実績値②			
達成率(②/①)								
指標達成度 ※1								
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明				実績			
2	指標の説明				実績			
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>・平成28年7月にブランドメッセージを策定・公表し、庁内・関係団体はもとより、広く民間企業等にも積極的なPR活動を行った結果、民間企業・団体が制作する広報物や商品・グッズへの使用、フロンターレ、プレイブサンダースのユニフォームへの活用、タクシー車体への掲出などの成果につなげることができました。</p>							
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●市に対する愛着、誇りについては、目標設定時の平成26年度において、1都3県(東京都、神奈川県(横浜市、川崎市を除く)、千葉県、埼玉県)と比較しても高い数値(愛着:6.0ポイント、誇り:5.0ポイント)となっていました。平成27年度の各種事件・事故に伴う本市のイメージダウンによりポイント数を下げてしまいました。特に、近隣都市において本市のイメージを良いと感じる人の割合が平成26年度当時50.3%であったのが、平成27年度43.3%に大幅に下がった要因として上記事件・事故が原因と考えられます。ただし、本市居住10年以上の市民に限ると、愛着:6.3ポイント、誇り:5.2ポイントといずれも目標値を越えており、今後は、居住年数の少ない市民、特に若い世代に対するプロモーション、都市ブランドの強化が必要であると考えます。また、本市のイメージを良いと感じる市民の割合は、平成26年度66.7%から平成28年度68.5%と約2ポイント上昇していることから、今後は様々な媒体を通じて、市外に向けて本市の都市イメージ向上に努める必要があると考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40901010 シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	●「第1次シティプロモーション推進実施計画」の策定及び推進 ●各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ●ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の実施 ●都市ブランド推進事業の実施(7事業)	40,401	33,573	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					49,264	43,965			
					35,308				
2	40901020 国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入や国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を促進します。	●韓国・富川市友好都市提携20周年記念事業の実施 ●韓国富川市との「職員相互派遣協定」による、本市職員の派遣の実施	32,691	31,536	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					38,514	31,162			
					52,947				
3	40901030 国際施策推進事業	その他	国際施策推進プランの的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	●川崎市国際施策推進委員会の開催(2回)	4,000	3,996	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					281	76			
					227				
4	40901040 交流推進事業	イベント等	国内の友好自治体との交流を推進し、相互理解と友好親善を深めます。	●友好自治体の子どもと本市の子どもとが一堂に会した友好自治体交流会の実施(39名) ●那覇市との友好自治体提携20周年記念として、記念植樹などの記念事業を実施	28,867	27,732	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					28,599	27,459			
					28,145				
5	40901050 国際交流センター管理運営事業	施設の管理・運営	市民の国際理解の増進及び国際友好親善の発展等に寄与するため、「国際交流センター」を運営します。	●国際交流に関する研修会や行事等の開催 ●指定管理者と連携した、国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際交流活動への支援	194,917	187,152	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					192,174	181,126			
					170,023				
6	40901060 市民文化大使事業	その他	文化芸術・スポーツ分野で活躍する本市にゆかりのある方々を市民文化大使として任命し、国内外での活動で連携することで、本市の魅力やPR、イメージアップを図ります。	●市民文化大使に個々の活動や、市の事業への協力による川崎市のアピールやイメージアップなどの貢献	1,451	646	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,216	730			
					2,134				
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	C

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	戦略的なシティプロモーション		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合	40.7%	37.5%	50.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	40902000	川崎の特性を活かした観光の振興				
担当	組織コード	所属名				
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課				
関係課	経済労働局公営事業部総務課、業務課					
施策の概要	<p>●本市には、川崎大師や生田緑地をはじめ、新たな観光の目玉になった産業観光や工場夜景、カワサキハロウィンなど多くの観光資源が存在します。今後は、市内観光地の魅力やイベント、ショッピングなどの情報を効果的に発信して、本市への観光客増加と観光消費の拡大を図ります。</p> <p>●2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機として捉え、多くの外国人を魅了することができるような観光資源を活用するとともに、海外の観光客の動向等を踏まえ、羽田空港からのアクセスなど本市の優位性を活かすことにより、本市を訪れる外国人観光客の増加に向けた観光施策の拡充を図ります。</p> <p>●競輪事業については、若い世代や女性などの新たなファン層を拡大するために、ガールズケイリンの開催、施設の再整備等を推進し、競輪のイメージアップを図ります。</p>					
直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	主要観光施設の年間観光客数	1,504	目標値①	1,597	1,646	万人 (「年」表記)	
		指標の説明	H26	実績値②	1,544			
		主要観光施設からの報告値等の集計		達成率(②/①)	96.7%	-	↑	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
	2	宿泊施設の年間宿泊客数	178	目標値①	184	187	万人 (「年」表記)	
		指標の説明	H26	実績値②	182			
		市内主要宿泊施設の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値		達成率(②/①)	98.9%	-	↑	
				指標達成度 ※1	b	-	増減	
	3	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	15	目標値①	16	17	万人 (「年」表記)	
		指標の説明	H26	実績値②	20			
		市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値		達成率(②/①)	125.0%	-	↑	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
	4	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	目標値①	7,000	7,200	人 (「年」表記)	
		指標の説明	H26	実績値②	5,253			
		工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計		達成率(②/①)	75.0%	-	↑	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)		<p>●本市を訪れる外国人観光客の増加に伴い、宿泊施設の外国人宿泊客数が当初目標を大幅に上回りました。また、工場夜景・産業観光ツアーについては、産業観光振興協議会による定期的なツアーが休止していることにより、当初目標を下回りました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40902010 観光振興事業	その他	情報発信や観光案内機能の充実等の取組を進めるとともに、外国人観光客の誘客を促進します。	●「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進 ●効果的な情報発信の充実 ●外国人観光客の誘客促進の実施(外国人の宿泊客数:20万人)	62,149	60,956	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					54,427	53,961			
					68,938				
2	40902020 産業観光推進事業	その他	川崎産業観光振興協議会、市観光協会、商工会議所等の関係機関と一体となって、本市の産業観光の推進及び認知度向上を図ります。	●産業観光ツアー、工場夜景ツアーの推進(14回実施) ●全国各地への修学旅行誘致活動の展開(3回実施) ●産業観光検定合格者を対象にしたガイド養成講座の実施(4名育成)	9,600	9,600	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					8,400	8,400			
					10,950				
3	40902030 市制記念花火大会事業	イベント等	川崎の夏の風物詩として親しまれている花火大会を開催することで、「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造をめざします。	●平成28年8月20日(土)に第75回川崎市制記念多摩川花火大会を開催(観客数 18万5千人)	81,345	81,270	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					81,201	81,173			
					81,201				
4	40902040 競輪場整備	施設の管理・運営	公園との一体感を感じられる空間づくりや持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりをメインコンセプトとして、施設の再整備を行います。	●メインスタンド内装改修工事の実施 ●既存施設除却工事の実施(9件実施) ●老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	2,473,554	2,040,386	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,082,574	982,749			
					875,478				
5	40902050 競輪開催・運営	その他	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めるとともに、競輪の魅力アピールすることで誰もが楽しめる競輪場をめざします。	●包括的な業務委託事業者を選定 ●川崎フロンターレと連携し会員限定での初心者教室や記念競輪等でバックヤードツアーの開催 ●第12回サマーナイトフェスティバル(GII)の開催(7月)及び平成30年度特別競輪開催に向けた手続き ●市内業者等に協賛レースの開催(10回開催)	18,144,749	15,537,789	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					21,326,342	20,886,181			
					20,566,286				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり					
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合		30.3%	25.3%	40.0%
		②	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合		18.1%	22.5%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名					
	50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり					
担当	組織コード	所 属 名					
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課					
関係課	総務企画局都市政策部企画調整課、総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
施策の概要	<p>●本市は、政令指定都市で初めて「自治基本条例」を制定し、情報共有、参加、協働を自治運営の基本原則として、暮らしやすい地域社会の実現に向け、市民が主体的に市政運営に関わり、力を合わせて地域の課題を自ら解決できるよう、市民自治のまちづくりを進めてきました。少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、人と人のつながりも変化しており、市民、地域の団体、企業、大学や他の自治体など、多様な主体との協働・連携による取組を進めていくためのしくみづくりや地域人材の発掘・育成、地域における課題解決の取組への支援などを進めます。</p> <p>●ライフスタイル・価値観の多様化などから、町内会・自治会への加入率の減少や活動の担い手の固定化などの課題が生じているなかで、地域コミュニティの核となる組織である町内会・自治会の活動の活性化の取組を支援するとともに、幅広い分野で活動が広がるボランティア活動をはじめとした市民活動に対し、その活動の自主性・自立性に配慮した支援を進めます。さらに、NPO法人の基盤強化や信頼性向上に向けた取組を支援することにより、市民からNPO法人への寄附の機運を高め、市民による相互支援を促進します。</p> <p>●都市によって異なる課題を効果的に解決するためには、市民に近い基礎自治体が、地域のニーズに応じて、自らの意思で判断し、施策を実行するための権限や財源が必要です。これまでも国の事務や権限の地方への分権が進められてきましたが、少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、基礎自治体が自主性を発揮し、市民の参加と協働によるまちづくりを進めるため、国や県への働きかけを強めるなど、地方分権改革の取組を進めます。</p>						
直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合		19.8	目標値①	20.4	21	%	
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合		H27	実績値②	15.3			
				達成率(②/①)	75.0%	-	↑		
	指標の説明 本市が認定又は条例指定をしている法人数		町内会・自治会加入率		63.8	目標値①	63.9	64	%
			H27	実績値②	63.2	-	↑		
	指標の説明 本市が認定又は条例指定をしている法人数		市内認定・条例指定NPO法人数		9	目標値①	12	14	団体
H27			実績値②	9	-	↑			
その他数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
その他 定性的な成果 (取組を進めたこと で発現した効果など について記載)	<p>●プロボノを活用した人材マッチングモデル事業を実施したことで、企業人・個人事業者・アクティブシニアなどに対して新たな活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、市民向けに成果発表会を開催したことで地域貢献活動への関心を高め、活動への参加を促しました。</p> <p>●ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながぐどKAWASAKI」の構築を進めるなど、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援するための環境整備を行いました。</p> <p>●高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、参加した高校生や成果発表会に来た市民に対して、地域に関心を持つきっかけになるとともに、主体的に地域課題解決に取り組む機運の醸成に寄与しました。</p>								
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成 を阻む外的要因等 を含めて記載)	<p>●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、達成率が75%ですが、職業別の集計において、学生が6.5%、勤め(全日)が10.0%と15.3%を大きく下回っていることから、いわゆる現役世代が少ないこと、内閣府の「市民の社会貢献に関する実態調査」で「ボランティア活動をしたことがある人」の割合もH25:35.0%、H26:26.8%、H27:23.3%と減少しており、全国的な傾向であることが原因として挙げられます。しかし、市民アンケートの「活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある)」人の割合は20.1%から23.3%と増加しています。これらのことから、全国的に活動者が減少傾向にある中で、活動する前段階として活動を認知してもらうことができ、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●町内会・自治会加入率は、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化や、世帯規模が少ないほど加入率が低い傾向にある中で、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。</p> <p>●市内認定・条例指定NPO法人数は、数値としては近年伸び悩みの傾向が続いています。要因として、各種手続にかかる負担感があること、認定・条例指定取得の効果が見えにくいこと、法人運営の基盤が十分に整わないこと等が挙げられます。</p>								

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明)欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	50101010 多様な主体による協働・連携推進事業	参加・協働の場	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるよう、必要な環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノによる人材マッチングモデル事業の実施(6団体に25人をマッチング) ●協定締結数(企業:225件、大学:63件)※平成28年8月12日現在の調査 	7,119	6,786	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,320	8,181			
					14,864				
2	50101020 自治推進事業	その他	パブリックコメント制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●全庁でのパブリックコメントの実施(43件) ●市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカノ未来PROJECT」の実施(16人参加) 	2,766	1,711	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,532	2,724			
					2,938				
3	50101030 地域振興事業	補助・助成金	良好な地域社会の維持・形成のため、地域的な共同活動を行うことを目的として地域に基づき形成される町内会・自治会活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●職員向け町内会・自治会研修の実施(1回実施) ●会館整備補助金交付団体数(13団体交付) 	116,578	108,351	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					664,725	660,351			
					125,889				
4	50101040 市民活動支援事業	補助・助成金	「市民活動支援指針」に基づき、人材育成・資金の確保・活動の場・情報の共有化などの取組を推進し、市民活動の活性化を図るとともに、市民活動支援の担い手である中間支援組織の機能強化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり支援と生涯学習支援、分野別中間支援組織間の情報共有と連携の強化を図る中間支援ネットワーク会議の開催(2回) 	133,659	116,215	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,593	124,705			
					132,155				
5	50101050 NPO法人活動促進事業	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の健全な発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄附促進に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人向けの設立事務説明会の開催(3回)、出張相談会の開催(5回)、法改正に伴う事務説明会の開催(6回) ●川崎市指定特定非営利活動法人審査会の開催(4回) ●NPO法人スタッフ養成講座の開催(3回連続講座)、企業×NPOフォーラムの開催(1回)、寄付月間キャンペーンの実施(1回) 	374	317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,936	1,848			
					2,540				
6	50101060 地方分権改革推進事業	その他	基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しを国等へ働きかけるなど真の分権型社会の実現をめざした取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次一括法への適切な対応 ●「新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定及び今後の当該方針の活用方法等についての検討 	1,696	996	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,699	1,520			
					1,529				
7									
8									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移 (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	I

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり				
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	25.3%	40.0%	
		② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	22.5%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	50102000	迅速的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進				
担当	組織コード	所属名				
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課				
関係課	総務企画局シティプロモーション推進室、総務企画局情報管理部行政情報課、総務企画局情報管理部公文書館、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声が行政にしっかりと伝わるような身近な市政を推進するため、市長と市民が直接対話する「区民車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法で効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、「市政だより」、ホームページ、テレビ、ラジオ等のさまざまなメディアを活用して、市民にとって必要な市政情報を、わかりやすく親しみやすい内容にしながら情報を発信します。 ●市政の透明性を確保するため、行政情報を積極的に開示するとともに、公文書等の行政情報を的確に保存し、活用します。 					
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務局調べ)		4.9	目標値①	4.9	4.9	点
		指標の説明 サンキューコールかわさき利用者に対する電話アンケート(インバウンド型電話アンケート(年3回))を実施し、対応についての評価(5点満点)の平均点を算出		H27	実績値②	4.9		
					達成率(②/①)	100.0%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
	2	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合		37.5	目標値①	38.25	39	%
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「必要な市政情報を得ることができている」と答えた人の割合		H27	実績値②	39.9		
					達成率(②/①)	104.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市ホームページ閲覧回数			実績	5,039,498	5,084,635		回
	指標の説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数			実績				
2	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他	<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「市長への手紙」を適切に運用し、それらの意見・提案等について事業の参考にしました。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために市政だよりを平成27年度にリニューアルし、平成28年全国広報コンクール総務大臣賞を受賞するなど、分かりやすく親しみやすい情報発信ができたものと考えます。 							
指標等の	<p>成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきの受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善を指示することなどにより、成果指標を達成できたものと考えます。 ●必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合について、属性別では、年齢別で年齢が高いほど『積極的回答』の割合が高まる傾向がみられます。 							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	50102010 広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	①「区民車座集会」の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施(年2回)	5,773	5,512	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,357	5,790			
					11,037				
2	50102020 コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件を迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	①コンタクトセンターの適切な運用 ②コンタクトセンターに寄せられた意見等を分析し、庁内共有を実施	144,958	131,642	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					122,364	122,364			
					122,364				
3	50102030 区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民が安心して生活が送れるよう、各区に相談窓口を設け、日常的な悩みことから、法律的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	①日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施	17,946	17,881	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,551	17,521			
					17,822				
4	50102040 広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	①市政だよりを年24回適切に発行し、全国及び県の広報コンクールで入賞 ②ウェブアクセシビリティに配慮した市ホームページを運営し、年間約6,100万件のページビューを記録 ③情報プラザなどを通じた広報及び広報出版物・市民便利帳の発行などによる効果的な市政情報の発信	285,124	266,048	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					274,317	267,783			
					266,714				
5	50102050 放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	①テレビ神奈川「LOVEかわさき」を放送 ②ラジオ日本「かわさきレインボースタジオ」、FMヨコハマ「エリアナビ」、かわさきFM「アクセスかわさき930」「セレクトかわさき」を放送 ③アゼリアビジョンやYouTube(川崎市チャンネル)を用いた動画再生	123,261	123,196	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					116,673	116,692			
					115,061				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり				
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	25.3%	40.0%	
		② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	22.5%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化				
担当	組織コード	所属名				
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課				
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課、川崎区役所まちづくり推進部企画課、幸区役所まちづくり推進部企画課、中原区役所まちづくり推進部企画課、高津区役所まちづくり推進部企画課、宮前区役所まちづくり推進部企画課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所まちづくり推進部企画課					
施策の概要	<p>● 少子高齢化の進展や本市を取り巻く社会状況の変化から、地域の課題は複雑化・多様化しており、身近な行政機関としての区役所には、これまで担ってきた行政サービスを迅速かつ効率的に提供することに加え、地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援や市民の主体的な取組を促す役割が求められます。こうした役割を担うため、区役所・支所・出張所機能のあり方の検討を進めるとともに、多様な主体をコーディネートする機能の充実など区役所機能をさらに強化する取組を進めます。</p> <p>● 来庁者へのニーズに応じた丁寧な応接や窓口の混雑緩和への対応、快適な利用環境の整備等を通じて、市民満足度の高い区役所サービスを提供することが求められます。「市民の立場から見てどうか」という視点での継続的なサービス向上に取り組むとともに、コンビニエンスストアにおける証明書交付をはじめ、マイナンバー制度における個人番号カードの普及促進に向けた取組を進めます。</p> <p>● 地域で支え合うしくみづくりに向けて、区役所が主体となって、区民、地域団体や企業など、多様な主体の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした取組を進めます。また、多様な広報媒体を活用して継続的に広報することで、多くの区民と区民会議に関する情報の共有を進めるとともに、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めます。</p>					
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	97	目標値(a)	98	98	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	96			
			達成率(b/a)	98.0%	-	↑		
			指標達成度 ※1	c	-	増減		
2	個人番号カード交付率	0	目標値(a)	3.5	7	%		
	指標の説明	H28.1から交付開始	達成率(b/a)	285.7%	-		↑	
			指標達成度 ※1	a	-	増減		
3	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>● 区役所利用者のサービス満足度については、一部の方から事務的で親しみがもてない等の意見をいただいておりますが、95%を超える高い水準で区役所利用者から継続して評価をいただいていることから、数値目標にわずかに届かなかったものの、一定の成果があったものと考えます。また、不満足と回答した方の意見の中には、庁舎環境に関するものがありました。</p> <p>● 個人番号カード交付率については、予想をはるかに上回るカード交付申請があったため、結果として指標の目標値を大きく上回って達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性		
					予算額	決算額					
										H27年度	
										H28年度(※決算額は見込) H29年度	
1	50103010 区役所改革推進事業	参加・協働の場	市民に身近な行政機関である区役所では、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を推進する取組を進めます。また、区役所等庁舎の利活用の推進に向け、効率的・効果的な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎デザインスクール」を4回開催 ●実施方針の改定に向け、庁内会議による課題整理 ●川崎行政サービスコーナーを移転するとともに、観光案内・魅力発信を行う複合施設として開設することを整理 ●区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 	966,431	1,215,218	3	A 貢献している	I 現状のまま継続		
					653,212	593,978					
					580,470						
2	50103020 区役所サービス向上事業	その他	市民の満足度が高い区役所をめざしてサービス向上の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修 ・区役所サービス向上に関する情報交換会の実施(3回) ●第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ●混雑期の臨時窓口開設の実施 	2,838	1,591	3	A 貢献している	I 現状のまま継続		
					2,243	2,090					
					2,187						
3	50103030 戸籍住民サービス事業	その他	マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入や市民の利便性の向上を踏まえながら、戸籍や住民票などの証明書を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ●マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進(交付率10%) ●コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ●麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務 	1,470,066	1,404,319	2	A 貢献している	I 現状のまま継続		
					1,066,992	1,216,278					
					1,510,514						
4	50103110 区民会議運営事業(川崎区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の運営(全体会議3回、専門部会14回、区民会議フォーラム1回) ●区民会議だよりの発行(2回)による認知度向上のための取組の推進 	5,178	4,820	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,708	5,017					
					5,319						
5	50103120 区民会議運営事業(幸区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期幸区区民会議の設置 ●第6期幸区区民会議の運営(全体会議3回、専門部会各5回、企画運営会議2回) ●区民会議の認知度向上のための、市政だより区版による広報、「区民会議だより」の発行(3回) ●第5期区民会議審議を踏まえた情報発信(パネル作成、DVD作成) 	5,284	4,766	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,296	4,927					
					5,922						
6	50103130 区民会議運営事業(中原区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の設置に向けた公募委員の募集・選考 ●第6期区民会議を設置 ●全体会議を4回、運営部会を3回、課題調査部会4回 ●中間報告書の作成 	5,042	4,939	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,440	4,819					
					5,536						
7	50103140 区民会議運営事業(高津区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議3回、専門部会7回開催、調査審議に関する現地調査を4回実施 ●高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加、区民会議ニュースを2回発行 	5,711	5,463	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,309	4,662					
					5,580						
8	50103150 区民会議運営事業(宮前区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●宮前区区民会議は、全体会議を4回、専門部会を15回開催 ●区民会議の認知度向上に向けた取組として、区民会議フォーラムを1回開催し、区民会議だよりを3回発行 	5,246	4,993	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,360	4,907					
					5,544						
9	50103160 区民会議運営事業(多摩区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議については、3回実施 ●部会については、2つの専門部会を各2回、企画部会を1回実施 ●区役所主催の地域包括ケアシステムシンポジウムをフォーラムに変わるものとして開催 ●区民会議ニュースを2回発行 	5,185	5,064	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					4,953	3,743					
					5,588						
10	50103170 区民会議運営事業(麻生区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議を3回、専門部会を11回開催 ●市政だより3回、地域情報誌へ3回掲載 ●区民会議ニュースの発行(2回) ●市民文化局主催の区民会議交流会に委員が参加 	5,182	4,957	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					5,493	4,692					
					5,365						
11	50103180 区民会議運営事業	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ●区民会議の認知度向上のための取組の推進 ●区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進 ●附属機関における「区民会議のあり方」の検討 	458	974	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続		
					435	384					
					422						
12	50103040 地域課題対応事業(川崎区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進 	70,229	61,489	3	-	I 現状のまま継続		
					68,332	58,099					
					63,689						
13	50103050 地域課題対応事業(幸区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心に暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 	74,417	71,968	3	-	II 改善しながら継続		
					73,451	62,134					
					71,883						
14	50103060 地域課題対応事業(中原区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善 	71,230	62,506	3	-	II 改善しながら継続		
					72,702	62,084					
					69,707						

15	50103070	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進 	67,597	57,531	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
					75,729	63,091			
					70,926				
16	50103080	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 	69,744	69,667	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
					88,265	77,788			
					72,559				
17	50103090	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 	70,275	60,066	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
					71,801	65,105			
					69,613				
18	50103100	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心のまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進 	76,625	65,014	3	-	Ⅰ 現状のまま継続
					71,987	62,481			
					69,548				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標の個人番号カード交付率は目標を上回って達成しました。区役所利用者のサービス満足度については、目標を達成していないものの高い水準で継続して評価をいただきました。 ●他の事業も着実に取り組んでおり、施策としても一定の進捗があると評価しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●一部の成果指標は、目標値にわずかに届きませんでしたが高い水準を保っていることから、これまでの事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、以下のとおり次年度以降の取組を進めます。 ●区民会議運営事業については、現行制度に基づく取組を継続するとともに、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たなしくみづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法の見直し等について、全庁的に検討していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	人権を尊重し共に生きる社会をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合 ②	20.1%	21.0%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室平和館、子ども未来局青少年支援室、市民オンブズマン事務局人権オンブズパーソン担当				
施策の概要	<p>●さまざまな人権問題の解決や人権侵害の防止に向けて、一人ひとりの人間の尊厳が最優先される「川崎らしい」人権施策を推進するため、あらゆる施策に人権尊重の視点を反映するとともに、市民、地域、学校、企業、関係機関・団体、NPO・NGO等との協働・連携による人権尊重教育や人権意識の普及、人権擁護の取組を推進します。</p> <p>●本市では、これまでも外国人市民が国籍や文化、言語の違いなどによって社会的な不利益を受けないよう、行政サービスの充実や多文化共生教育の推進に取り組むとともに、外国人市民代表者会議等を通じた市政への意見反映を進めてきました。現在、本市には約3万人の外国人市民が暮らし、今後も、さらに増加が見込まれる中、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして活かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざした取組を進めます。</p> <p>●いじめや不登校、児童虐待など子どもが暮らされている状況には依然として憂慮すべき課題があります。家庭、育ち・学ぶ施設、地域において子どもの権利が保障されることで、子どもが一人ひとりの人間として尊重され、自分らしく生きることができる社会をめざし、子どもの権利に関する意識の普及に取り組むとともに、居場所を失った子どもへの支援や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。</p> <p>●戦争体験や被爆体験の風化が危惧される中、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくとともに、平和を脅かす世界規模の人権問題や飢餓、貧困など、新たな課題を理解することが求められています。政令指定都市で初めて行った「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和を愛する心を育み、互いに人権を尊重しあい、共に生きる地域社会の実現に向けた平和意識の普及を促進します。</p>				
直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	目標値(a)	40.8	41	%	
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の平等と多様性が尊重されていると思う市民(そう思う+やや思う)の割合	H27	実績値(b)	35	-	-	%
				達成率(b/a)	85.8%	-	-	↑
	指標達成度 ※1			C	-	-	増減	
	2	子どもの権利に関する条例の認知度(子ども)	45	目標値(a)	-	47	%	
		指標の説明 「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出 子ども2,100人、大人900人)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容がわからない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%)	H27	実績値(b)	-	-	-	%
達成率(b/a)				-	-	-	↑	
指標達成度 ※1			-	-	-	増減		
3	子どもの権利に関する条例の認知度(大人)	31.9	目標値(a)	-	33	%		
	指標の説明 「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出 子ども2,100人、大人900人)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容がわからない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%)	H27	実績値(b)	-	-	-	%	
			達成率(b/a)	-	-	-	↑	
指標達成度 ※1			-	-	-	増減		
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさき人権フォーラムや市人権学校の参加者数			実績	137	400		人
	指標の説明	市民一人ひとりが互いの人権を尊重できるよう、様々な人権課題に対する正しい知識の普及を進めるため開催する事業の参加者数						
	平和館の入館者数							
2	指標の説明	平和館の入館者数		実績	51,000	54,811		人
3	子どもの権利に関する広報資料配布部数			実績	129,000	164,893		部
	指標の説明	子どもの権利条例の解説パンフレット等、子どもや一般市民に対する子どもの権利に関する広報資料の年間配布部数						
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)				<p>●人種、国籍などで排斥するいわゆるヘイトデモが本市でも平成25年5月から繰り返し行われていると報道されていることから、対策を求める声が高まっています。そのため、喫緊の課題への対応として、川崎市人権施策推進協議会において年間計画を見直し、ヘイトスピーチ対策に関する報告書(優先審議事項報告書「ヘイトスピーチ対策に関する提言」)をとりまとめました。</p>				
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値を下回りました。平成28年1月にいわゆるヘイトデモが行われ、また6月には全国初の公園使用不許可処分等に関連する報道も続いたことなどから、平等や多様性に関してマイナスに受けとめられ、現状認識として「あまり思わない」「思わない」との回答が増えたものと考えます。なお、「あまり思わない」との回答が20%を超えている年代は「25～34歳」「45～74歳」と年齢層にかかわらず、幅広くなっています。</p> <p>●その一方、上記のとおり、「かわさき人権フォーラムや市人権学校の参加者数」や「平和館の入館者数」は前年度より大きく伸びており、報道等を機に、新たに関心を持った市民に対して人権・平和施策の理解・普及を進める機会を提供できたと考えられ、一定の成果が出たものと考えます。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度					
1	50201010 人権関連事業	その他	人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づき、一人ひとりの尊厳を最優先する「川崎らしい」人権施策を、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら推進します。	●「夏休み！ピープルデザインシネマ2016」(人権フォーラムから改編)及び人権学校の開催(参加者400人)、かわさき人権フェアの開催(参加者2,000人)、拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどいの開催(参加者250人) ●「人権かわさきイニシアチブ」に基づく取組の推進 ●川崎市人権施策推進協議会での優先審議の実施	19,822	19,103	2	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					16,530	15,513				
					16,293					
2	50201020 同和対策事業	その他	同和問題をはじめとする人権問題への正しい理解を図るため、講演会・研修会等を通じて、人権意識の普及に向けた取組を推進します。	●人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」の増刷及び配布(増刷は1,000部) ●研修会等への職員の参加(11回延べ109人)	8,461	7,569	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					8,189	6,895				
					7,503					
3	50201030 外国人市民施策推進事業	その他	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして活かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざします。	●第11期外国人市民代表者会議の運営(年9回) ●川崎市外国人市民代表者会議からの提言を踏まえた取組の推進(一定の成果を得た取組2件)	10,680	9,875	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					9,948	9,705				
					12,633					
4	50201040 子どもの権利施策推進事業	その他	子どもが自分らしく育ち、学び、生活していくため、子どもの権利が尊重され、保障されるよう、子どもの権利の理解を広める取組や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。	●「第5次川崎市子どもの権利に関する行動計画」の策定 ●かわさき子どもの権利の日のつどいの開催(参加者342人) ●子どもの権利に関する広報資料の配布(年間164,893部)	5,942	5,371	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					7,414	9,340				
					10,091					
5	50201050 人権オンブズパーソン運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害について、問題解決に向けた助言・支援や、関係機関等への調査・調整等を実施します。	●子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害に関する相談に対する助言及び支援 ●救済申立てに関する調査・調整等の実施(救済申立て受付件数年間6件。前年度3件)	40,309	38,528	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					40,272	39,486				
					40,254					
6	50201060 平和意識普及推進事業	参加・協働の場	政令指定都市で初めて行った「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念を継承し、平和意識の普及に向けた取組を進めます。	●国内外の自治体と連携・連携した「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づく平和意識の普及促進 ●平和を語る市民のつどいの開催(参加者250人) ●「原爆の日」の平和記念黙とう等の実施	2,161	1,486	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					1,451	1,278				
					1,458					
7	50201070 平和館管理運営事業	施設の管理・運営	原爆や川崎大空襲など、戦争の被害等を後世に伝え、平和の大切さと平和を尊重する意識向上に向け、「平和館」を運営します。	●戦争を後世に伝える展示・企画展の開催(年間2回) ●人権・飢餓・環境問題等の企画展の開催(年間4回) ●親子で来て・見て・考える平和推進事業の開催(年間12回) ●巡回平和展の開催(全区及び世田谷区との相互連携) ●平和意識の向上を目指した市民団体の支援(15団体)	78,305	60,773	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					143,439	98,299				
					62,717					
8										
9										
10										

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	人権を尊重し共に生きる社会をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合 ②	20.1%	21.0%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性も女性も互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、職場・学校・家庭・地域など、あらゆる分野で性別に関わりなく個性と能力を発揮し、活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、男女平等に関する普及活動を促進します。 ● DV(配偶者等からの暴力)など女性の人権を著しく侵害する暴力を未然に防ぐとともに、被害者への迅速・適切な支援に向けた取組を進めます。 				
直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	目標値①	32	33	%	
		指標の説明	男女が平等になっていると思う市民(そう思う+やや思う)の割合【市民アンケート(無作為抽出3,000人)結果】	H27	実績値②	28.7		
					達成率(②/①)	89.7%	-	↑
	2	市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	目標値①	34	37	%	
		指標の説明	女性の委員数/本市の審議会等の委員総数×100(%)	H26	実績値②	31.3		
					達成率(②/①)	92.1%	-	↑
3				目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	委員が男女ほぼ同数で構成されている審議会等の割合			実績	27.3	36.8		%
	指標の説明	第3期川崎市男女平等推進行動計画において「委員が男女ほぼ同数(40~60%)で構成されている審議会等を全体の30%とする」ことを目標として設定しています。						
2	男女共同参画センターにおける各種講座や研修会の受講者数			実績	1,477	2,819		人
	指標の説明	男女共同参画センターで平成28年度実施した講座や研修会の受講者数						
その他	定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画センターの男性の家庭・地域参画支援事業「イクメン研究所」が作成した、かわさきの父子手帳「ちちるべ」が、平成28年度に第10回キッズデザイン賞を受賞しました。また、男女共同参画センターの調査研究事業として調査プロジェクトにより実施した「シングルファーザー生活実態インタビュー調査」が、平成28年度にNPO法人全国女性協議会第10回事業企画大賞にて奨励賞を受賞しました。 						
	指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ● 男女が平等になっていると思う市民の割合について、年代別では30代~60代といった働く世代において「そう思う」層の割合が低いことから、目標値に達しなかった要因は、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立したものの、実際には、未だ男性は仕事優先の生活に、女性は家庭優先の生活となっている人が多く(平成26年かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査結果)、男女ともにワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現が難しい状況にあるためと考えられます。 ● 市の審議会等委員への女性の参加比率については、全庁的に附属機関等の見直しが行われ、結果的に女性委員比率が高い審議会が整理されたことなどから、平成27年度は2.2ポイント低下しました。この対応として、比率を達成していない審議会等については現状より女性を一人増員することを目指した「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン」を、平成28年1月~6月実施し、2ポイント上昇させたことから、一定程度の成果があったと考えます。しかしながら、目標値に至らなかった要因として、委員推薦団体の役職等に女性が少ないことのほか、所管課による委員選任検討時における「女性参加促進」の意識の浸透が十分でなかったことから、委員選任検討時から女性比率を強く意識し、参加促進に配慮するよう改善し「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン第2弾」を平成28年12月から開始しました。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	50202010 男女平等推進事業	その他	男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権侵害を受けることなく、自立して、共に働き、学び、暮らすことができる快適で平和な男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●すくらむネット21全体会議において、かながわ女性活躍応援団企業による講演会を実施 ●審議会等委員への女性の参画促進に向けた「女性委員プラスワン参加促進キャンペーン第2弾」の実施 ●デートDV予防ワークショップの実施(6回) 	9,797	8,852	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,821	9,119			
					10,425				
2	50202020 男女共同参画センター管理運営事業	施設の管理・運営	性別に関わりなく男女があらゆる分野で持てる力を発揮できるよう、男女平等の意識啓発、相談、情報提供など男女平等施策を推進する拠点として「男女共同参画センター」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●女性総合相談事業の実施(相談件数4,000以上) ●新たに男性相談を実施。有識者検討委員会意見を踏まえた相談員向け研修を実施。 ●男女共同参画に関する講座等を開催(参加者2,819人) 	116,877	115,503	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					116,546	113,951			
					118,213				
3									
4									
5									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●男女が平等になっていると思う市民の割合は、目標値に到達しておらず、男女平等施策のより一層の推進に向け、平成28年度においては、まず女性の職業生活における活躍に関する川崎市の現状分析、及び現行計画である第3期川崎市男女平等推進行動計画に基づく施策の取組状況や課題について検証し、次期計画策定以降に市民の男女平等意識を向上させるための環境づくりに向け、取組を進めました。 ●審議会等委員への女性の参加比率については、目標値に到達していないものの、昨年度より2ポイント上昇しており、目標達成に向け更なる取組にも着手しました。 ●以上のほか、配下の事務事業の取組が概ね計画どおりに進んでいることから、施策に一定の進捗があると評価しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●実施計画の1年目は成果指標の目標値を達成できませんでしたが、男女平等施策は、日頃の地道な取組の努力の積み重ねにより徐々に成果につながる性質のものです。今後、着実な成果を出すためには、これまで積み上げてきた各事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、社会環境の変化に対応した事業内容の一部見直し等を行いながら取組を進めることが必要と考えております。 ●男女平等推進事業については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の推進計画の位置付けを持った男女平等推進行動計画として、行動計画の改定を1年早め平成29年度とし、取組の充実・加速化を図っていきます。 ●男女共同参画センター管理運営事業については、新規事業は実施状況を踏まえ課題に対応していくとともに、ホームページの計画的な改善を図っていきます。

3 施策評価シート 掲載ページ索引

「川崎市総合計画」第1期実施計画に基づく73の施策について、次のとおり政策体系順に掲載しています。また、206ページ以降には作成局別の索引を掲載しています。

(1) 政策体系順索引

基本政策	政策	施策	掲載ページ
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
		施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	44
		施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	46
		施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進	48
		施策 1-1-4 消防力の総合的な強化	50
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	54
政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる			
		施策 1-2-1 防犯対策の推進	56
		施策 1-2-2 交通安全対策の推進	58
		施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	60
		施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	62
政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える			
		施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	64
		施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	66
政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる			
		施策 1-4-1 総合的なケアの推進	68
		施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	70
		施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	72
		施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実	74
		施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	76
		施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	78
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	80
政策 1-5 確かな暮らしを支える			
		施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営	84
		施策 1-5-2 自立生活に向けた取組の推進	86
政策 1-6 市民の健康を守る			
		施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化	88
		施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営	90
		施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	92

基本政策	政策	施策	掲載ページ
基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる			
		施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	94
		施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	96
		施策 2-1-3 子どものすこやかな成長の促進	98
		施策 2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	100
政策 2-2 未来を担う人材を育成する			
		施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	102
		施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	106
		施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	108
		施策 2-2-4 学校の教育力の向上	110
政策 2-3 生涯を通じて学び成長する			
		施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	112
		施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援	114

基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる			
		施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	116
政策 3-2 地域環境を守る			
		施策 3-2-1 地域環境対策の推進	118
		施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	120
政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす			
		施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	122
		施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	124
		施策 3-3-3 多摩丘陵の保全	126
		施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	128
		施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	130

基本政策	政策	施策	掲載ページ
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興			
	施策 4-1-1	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	132
	施策 4-1-2	魅力と活力のある商業地域の形成	134
	施策 4-1-3	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	136
	施策 4-1-4	都市農業の強みを活かした農業経営の強化	140
政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			
	施策 4-2-1	ベンチャー支援、起業・創業の促進	142
	施策 4-2-2	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	144
	施策 4-2-3	科学技術を活かした研究開発基盤の強化	146
	施策 4-2-4	スマートシティの推進	148
	施策 4-2-5	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上	150
政策 4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる			
	施策 4-3-1	人材を活かすしくみづくり	152
	施策 4-3-2	働きやすい環境づくり	154
政策 4-4 臨海部を活性化する			
	施策 4-4-1	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	156
	施策 4-4-2	広域連携による港湾物流拠点の形成	158
	施策 4-4-3	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	160
政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する			
	施策 4-5-1	魅力にあふれた広域拠点の形成	162
	施策 4-5-2	個性を活かした地域生活拠点等の整備	164
政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する			
	施策 4-6-1	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	166
	施策 4-6-2	地域の主体的な街なみ形成の推進	168
政策 4-7 総合的な交通体系を構築する			
	施策 4-7-1	広域的な交通網の整備	170
	施策 4-7-2	市域の交通網の整備	172
	施策 4-7-3	身近な交通環境の整備	174
	施策 4-7-4	市バスの輸送サービスの充実	176
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する			
	施策 4-8-1	スポーツのまちづくりの推進	178
	施策 4-8-2	市民の文化芸術活動の振興	180
	施策 4-8-3	音楽や映像のまちづくりの推進	184
政策 4-9 戦略的なシティプロモーション			
	施策 4-9-1	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	186
	施策 4-9-2	川崎の特性を活かした観光の振興	188

基本政策	政策	施策	掲載ページ
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			190
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			192
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			194
政策 5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる			
施策 5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進			198
施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進			200

(2) 作成局別索引

<総務企画局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	44
施策4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上	150
施策4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	186
施策5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	192

<市民文化局>

施 策	掲載ページ
施策1-2-1 防犯対策の推進	56
施策1-2-2 交通安全対策の推進	58
施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	178
施策4-8-2 市民の文化芸術活動の振興	180
施策4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進	184
施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	190
施策5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	194
施策5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	198
施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	200

<経済労働局>

施 策	掲載ページ
施策3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	128
施策4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	132
施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	134
施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	136
施策4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	140
施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	142
施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	144
施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	146
施策4-3-1 人材を活かすしくみづくり	152
施策4-3-2 働きやすい環境づくり	154
施策4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	188

<環境局>

施 策	掲載ページ
施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	116
施策3-2-1 地域環境対策の推進	118
施策3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	120
施策4-2-4 スマートシティの推進	148

<健康福祉局>

施 策	掲載ページ
施策1-4-1 総合的なケアの推進	68
施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	70
施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	72
施策1-4-4 障害福祉サービスの充実	74
施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	76
施策1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	80
施策1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営	84
施策1-5-2 自立生活に向けた取組の推進	86
施策1-6-1 医療供給体制の充実・強化	88
施策1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	92

<こども未来局>

施 策	掲載ページ
施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	94
施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	96
施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進	98
施策2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	100

<まちづくり局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	46
施策1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進	48
施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	60
施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	78
施策4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成	162
施策4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備	164
施策4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	166
施策4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進	168
施策4-7-1 広域的な交通網の整備	170
施策4-7-3 身近な交通環境の整備	174

<建設緑政局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	54
施策1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	62
施策3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	122
施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	124
施策3-3-3 多摩丘陵の保全	126
施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	130
施策4-7-2 市域の交通網の整備	172

<港湾局>

施 策	掲載ページ
施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	158
施策4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	160

<臨海部国際戦略本部>

施 策	掲載ページ
施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	156

<上下水道局>

施 策	掲載ページ
施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	64
施策1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	66

<交通局>

施 策	掲載ページ
施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	176

<病院局>

施 策	掲載ページ
施策1-6-2 信頼される市立病院の運営	90

<消防局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-4 消防力の総合的な強化	50

<教育委員会事務局>

施 策	掲載ページ
施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	102
施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	106
施策2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	108
施策2-2-4 学校の教育力の向上	110
施策2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	112
施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援	114

4 施策に設定した成果指標の達成状況一覧

基本 政策	政策 施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の 達成 状況	施策の 進捗 状況
			計画 策定時	H28 実績値	第1期 目標値	第2期 目標値	第3期 目標値	単位		
	政策 1-1 災害から生命を守る									
	施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進（災害発生時の被害や生活への影響を減らす）									
		避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	68.0	70.5	75.2	80	%	b	B
		避難所を知っている人の割合	39.5	39.1	43.6	51.8	60	%	c	
		家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	52.0	57.5	58.8	60.0	%	c	
	施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進（地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす）									
		重点的に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	16.8	25	30	35	%	c	B
		市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合 ※H29に調査結果が確定するため	20	※ -	16	13	10	%	-	
	施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進（地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす）									
		特定建築物の耐震化率	92	92.8	93	95	95	%	a	B
		住宅の耐震化率	92	92.7	93	95	95	%	a	
		橋りょうの耐震化率	47	51	51	61	79	%	a	
	施策 1-1-4 消防力の総合的な強化（消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る）									
		出火率	2.58	2.51	2.49	2.48	2.46	件	a	B
		消防団員数の充足率	87.8	86.5	89.7	90.8	93.0	%	c	
	施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備（水害から市民の生命、財産を守る）									
		時間雨量50mm対応の河川改修率	81	81	81	91	91	%	a	B
		五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合 ※第2期以降に供用開始予定のため	50	※ -	50	100	100	%	-	
	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる									
	施策 1-2-1 防犯対策の推進（市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める）									
		空き巣等の刑法犯認知件数	10,685	9,177	10,400	9,900	9,400	件	a	A
		路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数	42	30	36	29	23	人	a	
		消費生活相談の年度内完了率	97.7	99.4	98.0	98.0	98.0	%	a	
	施策 1-2-2 交通安全対策の推進（市内の交通事故を減らす）									
		交通事故発生件数	3,696	3,218	3,500	3,200	3,000	件	a	A
		放置自転車の台数	3,367	2,935	3,200	2,800	2,600	台	a	
	施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする）									
		バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	35	58	65	100	100	%	a	C
		市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	2.7	10	10	10	%	d	
		誰もが安全・安心に公共的施設を利用できると感じる人の割合	49.1	46.1	49.3	49.7	50.0	%	c	
	施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理（誰もが安全、快適に道路を利用できる）									
		道路施設の健全度	73	82	81	93	98	%	a	B
		不法占拠解消の累計件数	90	277	330	650	970	件	a	
		被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合	6	29	53	100	100	%	a	
	政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える									
	施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上（安全でおいしい水を安定的に供給する）									
		重要な管路の耐震化率	70.6	79.6	85.1	96.2	100	%	b	B
		災害時の確保水量	6	23	24	35	35	日分	a	
		開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	17.4	26.2	65.7	100	%	b	
	施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成（地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す）									
		重要な管きょの耐震化率（川崎駅以南の地域）	33.5	65.1	67.2	100	100	%	a	A
		浸水対策実施率（丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区）	22.6	57.6	57.8	100	100	%	b	
		合流改善率（大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策）	68.5	68.5	73.5	83.6	100	%	a	
	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる									
	施策 1-4-1 総合的なケアの推進（多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる）									
		高齢者のうち、介護を必要とする人（要介護・要支援認定者）の割合	17.07	17.49	18.4	20.5	22.9	%	a	B
		地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	9.9	16.0	32.0	42.0	%	c	
		在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	609	750	1350	1950	人	a	
		介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	11.5	10.6	15.0	20.0	%	a	
		民生委員児童委員の充足率	90.5	87.8	96.2	97.2	98.2	%	c	
		認知症サポーター養成者数（累計）	24,034	41,980	35,900	53,900	71,900	人	a	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の進捗状況
				計画策定時	H28実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
		施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実（介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる）								B	
		介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数（主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数）	10,380	12,651	19,668	26,340	36,554	人/年	b		
		現在利用している在宅サービスの評価（「不満」のない方の割合）	94.3	92.9	94.3	94.3	94.3	%	b		
		かわさき健康福寿プロジェクトの実施結果（プロジェクト対象者の要介護度の維持率）	63.9	49.1	65	65	65	%	c		
		かわさき健康福寿プロジェクトの実施結果（プロジェクト対象者の要介護度の改善率）	16.7	15.9	17	15	15	%	c		
		介護人材の不足感	75.7	77.2	74	72	70	%	c		
		施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり（高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる）								B	
		収入を伴う仕事をしている高齢者の割合	26.7	29.6	27.8	28.9	30.0	%	a		
		シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	2,480	2,500	2,550	2,600	人	b		
		ほぼ毎日外出している高齢者の割合	48.1	50.8	50.0	52.5	55.0	%	a		
		高齢者向け施設（いきいきセンター）の利用実績	28.9	28.2	29	29.1	29.2	万人	c		
		生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合	35.1	43.7	36	37	38	%	a		
		施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実（障害者が生活しやすい環境をつくる）								B	
		日中活動系サービスの利用者数	4,324	4,740	4,865	5,094	5,333	人/月	a		
		グループホームの利用者数	998	1,114	1,331	1,669	2,093	人/月	b		
		長期（1年以上）在院者数（精神障害）	684	707	561	462	364	人	c		
		施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進（障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる）								B	
		障害福祉施設からの一般就労移行者数	180	181	214	250	300	人	b		
		市障害者スポーツ大会競技参加者数	359	403	383	415	447	人	a		
		障害者が社会参加しやすいまちだと思う市民の割合	30	30.4	31	33	35	%	b		
		施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備（それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える）								A	
		住宅に関する市民の満足度	73	※ -	⇒	77	80	%	-		
		リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2	※ -	⇒	3.2	4.5	%	-		
		生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地（100戸以上）の割合	17	21	24	26	28	%	a		
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり（健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす）								B	
		主観的健康観（「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合）【男性】	73.7	71.7	75.5	77.0	77.0	%	c		
		主観的健康観（「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合）【女性】	76.8	79	78.5	80.0	80.0	%	a		
		特定健康診査実施率	24.5	※ 26	33	33	33	%	b		
		特定保健指導実施率（国民健康保険）	6.0	※ 3.3	22	22	22	%	d		
		がん検診受診率（肺がん）	44.5	45.5	50	50	50	%	b		
		がん検診受診率（大腸がん）	40.5	43.3	45	50	50	%	b		
		がん検診受診率（胃がん）	42.2	43.8	45	50	50	%	b		
		がん検診受診率（子宮がん）	46.1	46.1	50	50	50	%	b		
		がん検診受診率（乳がん）	46.1	47.4	50	50	50	%	b		
		40歳代の糖尿病治療者割合（国民健康保険）	3.1	3.2	3.0	3.0	3.0	%	b		
		食に関する地域での活動に参加する人の割合	38.3	33.6	⇒	40	41	%	c		
		食生活改善推進員養成数	3,862	4,005	4,100	4,300	4,500	人	b		
		政策 1-5 確かな暮らしを支える								A	
		施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営（信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する）									
		国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	94.12	93.80	94	94	%	a		
		国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67.5	43.5	50	40	40	億円	a		
		後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	99.39	99.45	99.45	99.45	%	b		
		後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	12,997	8,900	8,900	8,900	万円	c		
		施策 1-5-2 自立生活に向けた取組の推進（最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす）								B	
		生活保護から経済的に自立（収入増による保護廃止）した世帯の数	608	666	650	650	650	世帯	a		
		学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	99	100	100	100	100	%	a		
		政策 1-6 市民の健康を守る								A	
		施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化（いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える）									
		かかりつけ医がいる人の割合	57.5	59.52	58	59	60	%	a		
		身近な地域の医療機関を受診する市民の割合（平日日中の発熱等への対応）	86.9	90.7	87	88	90	%	a		
		川崎DMA T（災害医療派遣チーム）の隊員養成研修修了累計者数（3指定病院の合計）	130	175	170	250	350	人	a		
		救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間【うち救急車の現場到着時間】	42.6(8.4)	40.8(8.4)	42.6(8.4)	42.6(8.4)	40.0(8.0)	分以下	a		
		救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	36.2	32.1	33.0	33.9	%	a		

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の進捗状況
				計画策定時	H28実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
		施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営（誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する）									
		入院患者満足度	87.5	87.6	88.4	90.0	90.0	%	b	B	
		外来患者満足度	77.6	76.8	79.3	82.0	82.0	%	c		
		病床利用率（一般病棟）	72.9	76.5	83.0	83.0	83.0	%	b		
		救急患者受入数	49,873	48,835	50,800	52,000	52,500	人	c		
		施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保（感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える）									
		麻しん・風しん予防接種の接種率【第1期】	98.6	98.5	98.6	98.6	98.6	%	b	B	
		麻しん・風しん予防接種の接種率【第2期】	91.6	93.2	95	95	95	%	b		
		感染症予防（手洗い・咳エチケット）の実施率	95	94.2	95	95	95	%	b		
		食中毒の発生件数	8	13	8	8	8	件	c		
		「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	84.1	87	88	90	%	c		
		市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	93	116	144	172	回	c		
基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり											
	政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる										
	施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進（地域で子育てを支えるしくみをつくる）										
		ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,779	15,596	16,300	16,600	16,600	人	c	B	
		地域子育て支援センター利用者の満足度 ※次回の調査はH29に実施するため	8.9	※ -	8.9	9.0	9.1	点/10	-		
	施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進（子どもを安心して預けられる環境を整える）										
		待機児童数	0	6	0	0	0	人	c	B	
		保育所等における利用者の満足度 ※次回の調査はH29に実施するため	7.9	※ -	8	8.2	8.4	点/10	-		
	施策 2-1-3 子どものすこやかな成長の促進（子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる）										
		乳幼児健診の平均受診率（厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」）	97.2	95.2	97.3	97.3	97.4	%	c	B	
		子育てが楽しいと思う人の割合（1歳6か月健診時における子育て生活基本調査）	97.5	97.2	97.6	97.7	97.8	%	b		
		わくわくプラザの登録率（わくわくプラザ利用実績報告書） ※次回の調査はH29に実施するため	46.3	48.1	47	49	51	%	a		
		わくわくプラザ利用者の満足度（わくわくプラザを利用している方への調査）	7.3	※ -	7.4	7.7	8.0	点/10	-		
	施策 2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり（子どもが安心して育つくみをつくる）										
		里親の登録者数	116	133	118	122	126	人	a	B	
		地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合 ※次回の調査はH29に実施するため	30.8	※ -	36	45	54	%	-		
	政策 2-2 未来を担う人材を育成する										
	施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進（すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる）										
		「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	78	77.0	※※	※※	%	a	A	
		「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	69.3	68.0	※※	※※	%	a		
		「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	89.5	90.0	※※	※※	%	a		
		「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	76.1	75.0	※※	※※	%	a		
		体カテストの結果【小5男】	99.7	100	100	100	100		a		
		体カテストの結果【小5女】	99.4	100.2	100	100	100		a		
		体カテストの結果【中2男】	92.9	93.1	100	100	100		b		
		体カテストの結果【中2女】	94.5	95.3	100	100	100		b		
	施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応（支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる）										
		支援が必要な児童の課題改善率	81.8	91.3	88.0	※※	※※	%	a	A	
		1,000人あたりの暴力行為発生件数（中学校）	8.29	6.88	8.22	※※	※※	件	a		
		いじめの解消率【小学校】	65.8	78.7	80.0	※※	※※	%	a		
		いじめの解消率【中学校】	83.2	86.4	90.0	※※	※※	%	b		
		不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.41	0.30	※※	※※	%	c		
		不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	3.34	3.39	※※	※※	%	a		
	施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備（安全で快適に過ごせる学習環境を整える）										
		児童生徒の登下校中の事故件数	29	28	27	25	23	件	a	A	
		老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	26.4	28.7	50	80	%	a		
	施策 2-2-4 学校の教育力の向上（教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する）										
		「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4	59.4	59	60	61	%	a	A	
		「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45.0	46.5	45.5	46.0	46.5	%	a		
		「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	55.3	55.0	57.5	60.0	%	a		
		「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2	35.1	32.0	33.0	34.0	%	a		
		「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3	93.5	93.3	※※	※※	%	a		
		「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9	90.2	90.0	※※	※※	%	a		

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の進捗状況
				計画策定時	H28実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
政策 2-3 生涯を通じて学び成長する											
施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上（大人や子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する）											
			親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6	88.6	90	92	93	%	b	A
			家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	91.4	92.4	92	92.5	93	%	a	
施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援（市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる）											
			教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	8.9	9.0	9.1	9.2	万人	b	B
			教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6	56.7	56.9	57.3	57.7	%	b	
			市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	409.4	435	437	439	万人	c	
			学校施設開放の利用者数	260.9	267.2	261	261.5	262	万人	a	
			社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	70.4	69	70.5	72	%	a	
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり											
政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる											
施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進（地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす）											
			市域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比）	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 25.0	%	b	B
			市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合	24.9	27.7	26.0	28.0	30.0	%	a	
政策 3-2 地域環境を守る											
施策 3-2-1 地域環境対策の推進（空気や水などの地域環境を守る）											
			光化学スモッグ注意報の発令日数	6	4	2	0	0	日	a	A
			二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合	94.4	100	100	100	100	%	a	
			河川のBOD、COD環境目標値達成率	100	100	100	100	100	%	a	
施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進（廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める）											
			1人1日あたりのごみ排出量	998	947	971	935	898	g	a	A
			ごみ焼却量（1年間）	37.1	36.6	36.0	34.5	33.0	万t	b	
政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす											
施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成（多様な主体との協働、連携により緑を育む）											
			緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,321	2,380	2,420	2,450	箇所	c	B
			市民100万本植樹運動による累計植樹本数	61	80	75	90	100	万本	a	
施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備（豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する）											
			一人あたりの公園緑地面積	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	m ² /人	a	C
施策 3-3-3 多摩丘陵の保全（市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する）											
			緑地保全面積	232	241	272	285	300	ha	a	A
			企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	4	4	5	7	9	か所	a	
施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進（多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する）											
			生産緑地の年間新規指定面積	12,000	10,528	12,000	12,000	12,000	m ²	c	B
			防災農地の年間新規登録数	7	11	8	8	8	か所	a	
			市民農園等の累計面積	73,790	98,961	78,000	88,000	98,000	m ²	a	
施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進（多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める）											
			多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	40.1	38	39	40	%	a	A
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり											
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興											
施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化（海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす）											
			市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数	581	840	630	660	700	件	a	A
			グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2	2	5	7	10	件	a	
施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成（魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる）											
			小売業年間商品販売額	9,838	※ -	10,000	10,000	10,000	億円	-	B
			市場の年間卸売取扱量	151,433	133,290	151,433	151,433	151,433	t	c	
施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成（市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる）											
			製造品出荷額等	42,968	※ -	42,968	42,968	42,968	億円	-	B
			知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	3	4	4	4	件	b	
施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化											
			認定農業者累計数	25	36	30	40	50	人	a	A
			援農ボランティアの累計活動日数	400	413	440	520	600	日	b	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の進捗状況
				計画策定時	H28実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
	政策	4-2	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上								
		4-2-1	ベンチャー支援、起業・創業の促進（次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする）								
			起業支援による年間市内起業件数	62	39	80	100	120	件	d	B
			かわさき新産業創造センター（K B I C）の入居率	90	97	90	90	90	%	a	
		4-2-2	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援（成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する）								
			ウエルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	21	20	30	30	件	a	A
			コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	5	5	6	7	件	a	
		4-2-3	科学技術を活かした研究開発基盤の強化（先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する）								
			新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	144	96	100	120	件	a	B
			ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	42	60	90	90	%	c	
			小杉町二丁目地区コンベンション施設の稼働率 ※平成30年度から供用開始予定のため	-	※ -	-	55	60	%	-	
		4-2-4	スマートシティの推進（スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する）								
			スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	7	24	16	28	40	件	a	A
		4-2-5	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上（ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする）								
			提供しているオープンデータのデータセット数	27	69	100	300	500	件	a	A
			提供しているオープンデータのダウンロード数 ※平成29年度の実績を集計する予定のため	2,000	※ -	4,000	5,000	6,000	件	-	
			電子申請システムの利用件数	103,400	142,900	108,000	113,000	118,000	件	a	
	政策	4-3	生き生きと働き続けられる環境をつくる								
		4-3-1	人材を活かすしくみづくり（市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する）								
			就業支援事業による年間就職決定者数	666	741	700	710	720	人	a	B
		4-3-2	働きやすい環境づくり（誰もが働きやすい環境を整える）								
			ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	67	68	70	75	80	%	b	B
	政策	4-4	臨海部を活性化する								
		4-4-1	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備（臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする）								
			川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	14,527	15,700	17,000	18,400	万円	b	A
			キングスカイフロント立地事業所累計数	13	29	22	30	34	事業所	a	
		4-4-2	広域連携による港湾物流拠点の形成（川崎港での物流を活発にする）								
			川崎港貨物取扱量（公共埠頭）	1,134	1,109	1,140	1,210	1,280	万t	c	B
			川崎港へ入港する大型外航船（3千総トン数以上）の割合	70	71	73	76	79	%	b	
		4-4-3	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備（川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める）								
			川崎マリエン利用者数（港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む）	40	35	41	42	43	万人	c	B
			市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	11	13.3	13	17	21	%	a	
	政策	4-5	魅力ある都市拠点を整備する								
		4-5-1	魅力にあふれた広域拠点の形成（川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める）								
			広域拠点（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）の駅周辺人口	12.6	13.1	12.9	13.3	13.4	万人	a	A
			広域拠点（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）の駅平均乗車人員	52.4	56.4	53.8	55.3	55.9	万人/日	a	
		4-5-2	個性を活かした地域生活拠点等の整備（新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める）								
			地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の駅周辺人口	17.5	18	17.6	17.8	17.9	万人	a	A
			地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の駅平均乗車人員	51.5	53.6	52.1	52.6	52.9	万人/日	a	
	政策	4-6	良好な都市環境の形成を推進する								
		4-6-1	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進（都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する）								
			新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合	17.0	21	19	21	23	%	a	B
			市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数	6	6	7	9	11	件	a	
		4-6-2	地域の主体的な街なみ形成の推進（機能的で美しく、住んでいてこちよい街なみを創出する）								
			「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合	15.5	20.1	22	31	41	%	a	A
			「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の累計件数	12	17	16	24	32	件	a	
	政策	4-7	総合的な交通体系を構築する								
		4-7-1	広域的な交通網の整備（首都圏における円滑な交通網を整える）								
			都市拠点から羽田空港までの平均所要時間 ※総合都市交通計画の目標年次(H44)を指標としているため	44	※ -	⇒	⇒	約20%短縮	分	-	B
			J R南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	※ -	⇒	⇒	180	%	-	
		4-7-2	市域の交通網の整備（自動車での市内交通を円滑化する）								
			都市計画道路進捗率 ※第2次道路整備プログラムの目標年次(H37)を指標としているため	68	※ -	⇒	⇒	71	%	-	B
			市内幹線道路における混雑時（朝夕ピーク時）の平均走行速度	16.9	※ -	⇒	⇒	17.8	km/h	-	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の進捗状況
				計画策定時	H28実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
		施策 4-7-3 身近な交通環境の整備（地域の人々が生活しやすい交通環境を整える）									
			市内全路線バスの乗車人員数（1日平均）	31.6045	32.6	32.0	32.9	33.8	万人	a	B
			自転車に関わる交通事故件数	1,097	899	1,060	980	900	件	a	
		施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実（安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する）									
			有責事故発生件数（走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数）	0.29	0.38	0.28	0.28	0.28	件	c	B
			お客様満足度	55.4	59.2	62.5	68.0	72.0	%	b	
			市バスの乗車人数（1日平均）	12.79	13.1	12.9	13.1	13.3	万人	a	
	政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する										
		施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進（スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす）									
			週1回以上のスポーツ実施率	34.8	42.9	36	38	40	%	a	B
			年1回以上の直接観戦率	30.4	29.8	31	33	35	%	c	
			スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	4.2	6	8	10	%	c	
			スポーツセンター等施設利用者数	261.8	259.9	263	276	276	万人	a	
		施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興（市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする）									
			主要文化施設の入場者数	126.9	128.6	135.6	140.5	140.5	万人	b	B
			年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	12.8	16	18	20	%	c	
		施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進（音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる）									
			「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	54	55	57	60	%	a	A
			ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72.0	73	73	74	75	%	a	
			「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	19.1	20	25	30	%	a	
	政策 4-9 戦略的なシティプロモーション										
		施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成（市内外における市の認知度・好感度を高める）									
			シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6	5.9	6.1	6.5	7	点/10	c	C
			シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5	4.9	5.1	5.5	6	点/10	c	
			隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	42.0	51	53	55	%	c	
		施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興（市内への集客及び滞在を増加させる）									
			主要観光施設の年間観光客数	1,504	1,544	1,646	1,856	2,100	万人	b	B
			宿泊施設の年間宿泊客数	178	182	187	198	210	万人	b	
			宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	15	20	17	19	21	万人	a	
			工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	5,253	7,200	8,100	9,200	人	c	
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する										
		施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり（多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める）									
			地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	15.3	21	23	25	%	c	B
			町内会・自治会加入率	63.8	63.2	64	64	64	%	b	
			市内認定・条例指定NPO法人数	9	9	14	22	30	団体	b	
		施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進（地域の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う）									
			コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度（総務局調べ）	4.9	4.9	4.9	※※	※※	点/10	a	A
			必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	37.5	39.9	39	42	45	%	a	
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化（市民満足度の高い区役所サービスを提供する）									
			区役所利用者のサービス満足度	97	96.0	98.0	※※	※※	%	c	B
			個人番号カード交付率	-	10.0	7	14	21	%	a	
		施策 5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進（平等と多様性を尊重する意識を高める）									
			平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	35	41	※※	※※	%	c	B
			子どもの権利に関する条例の認知度（子ども）	45.0	※	47	50	55	%	-	
			子どもの権利に関する条例の認知度（大人）	31.9	※	33	36	40	%	-	
	政策 5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる										
		施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進（性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える）									
			男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	28.7	33.0	※※	※※	%	c	B
			市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	31.3	37	40	40	%	c	

※※ 第1期実施計画の取組状況を踏まえてよりよい状況の実現に向けて、今後目標値を定め、目標達成に向けて取り組むこととしています。

施策・成果指標の区分について

施策の進捗状況区分	A.順調に推移(目標達成している)、B.一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)、C.進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)、D.進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)
指標の達成状況区分	a.目標値以上(100%以上)、b.現状値(個別設定値)以上～目標値未満、c.目標達成率60%以上～現状値(個別設定値)未満、d.目標達成率60%未満

「川崎市総合計画」
第1期実施計画 中間評価結果

平成29年8月発行

問い合わせ先

川崎市総務企画局都市政策部企画調整課

TEL 044-200-2037

FAX 044-200-0401

E-mail 17kityo@city.kawasaki.jp

HP <http://www.city.kawasaki.jp>

